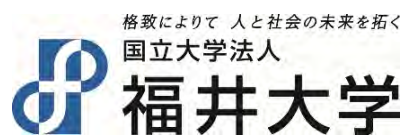


外部評価報告書

2022（令和4）年3月



福井大学国際地域学部

目 次

序 外部評価を終えて	1
I 外部評価実施の概要	
1-1 外部評価委員会委員名簿	3
1-2 外部評価実施概要	4
1-3 外部評価項目	6
1-4 外部評価委員会議事要旨	9
II 外部評価結果	
2-1 委員長総括	29
2-2 各委員からの評価	32
III 福井大学国際地域学部の現状	53
(外部評価のための資料)	

序 外部評価を終えて

国際地域学部長

岡 崎 英 一

グローバル化による地域の諸課題とその課題の解決を担う人材育成、及び人文・社会科学系の学部が少ない福井県において人文社会科学系の進学者の需要に応えるべく、2016年に福井大学の第4の学部として、国際地域学部（国際地域学科）は発足しました。国際地域学部は学生定員60名の最小規模の学部ですが、発足以降、異文化理解教育、課題探究プロジェクト（PBL）、文理融合という3つの特徴ある教育を基盤として、少人数の強みを生かし多様な学びを重ねる教育を行ってきました。また、研究についても、グローバル化された社会の諸課題の背景や原因を分析し解決の方向性を探る研究、地域の課題を解決するための多文化の理解・交流を促進する研究、地域課題に関する総合的な研究、PBLをより深化・発展させる研究などを各教員が推進しています。発足後6年目を迎え、2期の卒業生を送り出しました。設置の理念を全うすべく、教育についても、研究についても私たちに努力し成果を上げて参りましたが、不十分な点、至らぬ点多々あると存じます。

今回の外部評価に当たっては、関西外国語大学外国語学部教授の伊藤正一先生に委員長をお引き受け頂くとともに、三重大学人文学部教授の中川正先生、福井商工会議所の高見和宏専務理事に評価委員をお願いし、(1)学部等の理念・目標、(2)組織及び人事構成、(3)予算、(4)施設・設備、(5)教育、(6)研究、(7)社会連携・貢献、(8)グローバル化、(9)その他学部において必要と思われる事項について、評価を行っていただきました。本年度に行われた自己点検評価に基づく「自己点検評価書」に事前に目を通しいただいた上で、更には本学で開催された委員会にて、対面調査を実施して頂いた委員の先生方には、心より感謝の意を表します。

外部評価は、自己点検・評価項目毎の担当委員の決定に始まり、担当委員による必要資料の収集と整理、「自己点検評価書」作成、それに基づく外部評価委員会の開催と評価委員による評価、そして本報告書の発刊といった手順で進められてきました。そして、外部評価委員会での外部評価委員からのご発言、委員長総括や各委員からの評価結果など、本学部の現状を踏まえて、改善すべき点や優れた点など様々な観点から適切に評価して頂きました。本冊子には、こういった今回の自己点検評価からはじまる外部評価実施の概要や外部評価結果等がまとめられています。

国際地域学部の将来を見据えますと、社会の変化や福井大学の第4期中期計画の方向性等にあわせて、国際地域学部も変化・改善する必要があると考えております。外部評価において、外部委員の先生方の様々なお立場からの、とらわれることのない自由闊達な見解・ご意見・ご指摘を受け、学部の構成員がそれを踏まえて、今後の活動に生かしていきたいと考

えています。

最後に、今回の外部評価に当たって、関係資料の収集・取り纏めをはじめ、会議の開催や協議、「自己点検評価書」の作成、本報告書の発刊に至るまで、多大な時間と労力を提供されご協力頂いた、国際地域学部の多くの教職員各位に厚く御礼を申し上げます。

I 外部評価実施の概要

I 外部評価実施の概要

1-1 外部評価委員会委員名簿（敬称略）

◎伊藤 正一 関西外国語大学外国語学部教授

中川 正 三重大学人文学部教授

高見 和宏 福井商工会議所専務理事

◎印は委員長

1-2 外部評価実施概要

1. 外部評価委員会開催日時・会場

- (1) 日時 令和3年12月24日(金) 13:00 ~ 16:00
- (2) 会場 福井大学文京キャンパス アカデミーホール集会室

2. 目的

本学国際地域学部の教育研究活動状況及び学部等の改革への取組について、学外の有識者による評価及び提言を受け、教育研究の発展・充実に資することを目的とする。

3. 評価項目

- (1) 学部等の理念・目標
- (2) 組織及び人事構成
- (3) 予算
- (4) 施設・設備
- (5) 教育
- (6) 研究
- (7) 社会連携・貢献
- (8) グローバル化
- (9) 附属施設の活動
- (10) その他学部において必要と思われる事項

4. 評価の方法

外部評価委員は、外部評価資料及び本学国際地域学部教員との面談に基づき、外部評価書を作成する。

外部評価委員には令和4年1月末までに本学に評価書を送付願い、令和4年3月に「外部評価報告書」を刊行し、公表する。

5. 外部評価委員会スケジュール

<事前打合せ>

出席者： 外部評価委員
 本学教員
 岡崎学部長， 木村教授（主査）

12：10 ～ 12：55 事前打合せ

<外部評価委員会>

出席者： 外部評価委員
 本学教員
 岡崎学部長， 木村教授（主査）， 木原教授， 月原教授， 松田教授，
 皆島教授， 横井教授， 井上准教授， 永井准教授

13：00 ～ 13：10 開会挨拶（岡崎学部長）
 外部評価委員会委員の紹介
 本学出席教員の紹介
 外部評価委員会委員長の選出

13：10 ～ 13：30 国際地域学部の概要説明

13：30 ～ 15：00 質疑応答

15：00 ～ 15：20 休 憩

15：20 ～ 15：40 各委員から講評

15：40 ～ 15：50 委員長から総括・講評

15：50 ～ 16：00 閉会挨拶（岡崎学部長）

1-3 外部評価項目

1 国際地域学部の理念・目標

- 1-1 学部の理念・目標
- 1-2 全学の目的等との整合性
- 1-3 学部等の理念・目標，及び活動状況の公表

2 組織及び人事構成

- 2-1 組織構成の状況
- 2-2 人事構成の状況
- 2-3 若手及び女性教員の採用状況
- 2-4 質の保証・向上に向けた体制の状況

3 予算

- 3-1 予算状況
- 3-2 外部資金の獲得状況

4 施設・整備

- 4-1 施設・整備の状況
- 4-2 教育環境
- 4-3 研究環境

5 教育

- 5-1 教育理念・人材育成の目的と特徴
- 5-2 教育実施体制の状況
- 5-3 教育活動の状況
 - ア 学位授与方針及び教育課程方針
 - イ 教育課程の編成，授業科目の内容
 - ウ 授業形態，学習指導法
 - エ 履修指導，支援
 - オ 成績評価
 - カ 卒業（修了）判定
 - キ 学生の受入
 - ク その他

- 5-4 教育成果の状況
 - ア 卒業（修了）率，資格取得等
 - イ 就職，進学
 - ウ その他
- 5-5 学生支援の状況
- 5-6 教育の質保証への対応

6 研究

- 6-1 研究目的と特徴
- 6-2 研究活動の状況
 - ア 研究の実施体制と支援・推進体制
 - イ 研究活動に関する施策・研究活動の質の向上
 - ウ 論文・著書・特許・学会発表など
 - エ 研究資金
 - オ その他
- 6-3 研究成果の状況
 - ア 研究業績

7 社会連携・貢献

- 7-1 社会連携・貢献の目的と特徴
- 7-2 社会連携・貢献活動の状況
- 7-3 社会連携・貢献活動の成果・効果の状況

8 グローバル化

- 8-1 教育のグローバル化
 - ア 学生の留学及び留学生の受入れの支援の状況
 - イ 学生の留学及び留学生の受入れの状況
 - ウ 学生の留学及び留学生の受入れの成果・効果の状況
 - エ 国際的な教育プログラム及び教育環境の構築
 - オ その他
- 8-2 国際交流
 - ア 国際交流の状況
 - イ 教員の国際活動の状況
 - ウ 国際共同研究の状況と成果
 - エ その他

9 附属施設の活動

国際地域学部は、該当なし

10 その他学部等において必要と思われる事項

大学院国際地域マネジメント研究科（専門職学位課程）

10-1 設置の経緯

10-2 国際地域マネジメント研究科の特色

10-3 開設後の状況

1-4 外部評価委員会議事要旨

1. 日時： 令和3年12月24日（金）13:00 ～ 16:00
2. 場所： 福井大学文京キャンパス アカデミーホール集会室
3. 出席者： 外部評価委員（委員は五十音順）
委員長 伊藤 正一 氏（関西外国語大学外国語学部教授）
委員 中川 正 氏（三重大学人文学部教授）
高見 和宏 氏（福井商工会議所専務理事）

本学教員

岡崎学部長，木村教授（主査），木原教授，月原教授，松田教授，
皆島教授，横井教授，井上准教授，永井准教授

最初に岡崎学部長から開会にあたっての挨拶があり，外部評価委員及び本学教員の紹介があった。

続いて同学部長から委員長の選出について提案があり，各委員の同意を得て，関西外国語大学教授の伊藤委員を委員長に選出した。

引き続き同学部長から，国際地域学部の概要について説明があった。

その後，伊藤委員長の司会により，各外部評価委員からの質問に対して本学教員が回答する形式により質疑応答が行われた。質疑応答後，休憩を挟んで外部評価委員から講評・提言が述べられ，伊藤委員長から総括的な講評があった。

最後に岡崎学部長から外部評価委員会の方々への謝辞と閉会の挨拶があり，散会した。

なお，質疑応答による主な内容は次のとおりであった。

■質疑応答

（伊藤委員長）

それでは，学部長から説明があり，それに対して外部評価委員から意見をいただき，福井大学の先生方と質疑応答を行っていききたい。

（中川委員）

文理融合というのは，具体的に幾つかの授業が取れるということなのか。先ほど学部長から説明のあった三つの柱（英語の集中授業，PBLに基づく体系的なカリキュラムの構築，自然科学系の知識修得のための文理融合）というものの中で二つのものは非常によく分か

るが、文理融合というのは具体的にはどんな形でなされていくのか。

(月原教授)

本学部の教員が出している科目も若干あるが、工学部から提供されている科目や、医学部から提供されている科目などで構成されている。総合科学科目という形で文理融合を図るということで進んできてはいるが、実はその3本柱の中で学部としては一番弱いところで、必ずしも文理融合はうまくいっていないと理解している。十分に他学部の理系的な素養がないために、あるいは関心が薄いために本学部の学生が授業内容自体に付いていけないとか、あるいはあまり興味を持たないとか、そういうことが見て取れるところがある。入試からしていわゆる文系の学生がほとんどであるため、文理融合といったときも理系の学生たちが大学レベルでやっている理系の科目をそのまま学ばせるというよりも、こちらの学部の学生によりマッチするような形に理系の科目をこれからも工夫していかなければいけないという課題意識を持っている。

(中川委員)

文理融合型教育において、共通教養科目16単位の中で、自然系の科目を何単位取らなければならないとかいった縛りは何かあるのか。

(月原教授)

必ずしも自然系という縛りではない。共通教養科目16単位は幾つかの科目群に分かれており、その中の指定した区分毎に幾つか単位を集めるというような形の履修になっている。その中にはもちろん理系の科目も含まれている。

(中川委員)

GPAと連動した上書き再履修と履修中止というのは、大変優れた制度で最初から取り入れたのは素晴らしいと思う。CAP制のところでは上限が22単位というのは分かるが、下限が6単位ということをする大学はあまりないと思う。下限を設けたことによってデメリットはあるか。例えば4年生になったら全部単位を取っている場合とかは例外になるのか。また、病気になった場合に、下限があることで何か問題が生じたりすることはあるか。

(月原教授)

学部設置当初は下限は設けていなかった。実はこの2年前にカリキュラムを少し変更した時点で下限を設けた。ご指摘のように卒業に必要な単位をほとんど取っているような4年次の学生などは、この対象外になるが、1年生、2年生、3年生は基本はこの下限を守るようにという考え方を導入した。これは、アメリカの大学などでもある程度、頻繁に見られる

スタイルで、こういうメッセージを学生に送ることにしたのは、非常に例外的ではあるが、3年次までの学生で休学はしておらず、授業料を払ってはいるが、やる気がなく、全く履修登録をしないというような事例があり、この仕組みを取り入れた。

(中川委員)

グローバル関係のところでPBLが入っているというのが、他にはあまりなくすごく特徴的だと思った。PBL基礎BやPBLⅢBとか、県内外国人の児童の言語面のサポートとか、いろいろな形で言語関係の先生方がかなり主導になっておられるかと思うが、PBLの開発にあたって工夫したこと、苦労したこと、得られた効果について教えていただきたい。

(松田教授)

PBLについては、1年次から4年次まで学部の基幹科目として配置されており、まず1年次に基礎Aと基礎Bがあり、基礎Bの方がグローバルアプローチ的な性格のPBL科目になる。

自己点検評価書の90頁に基礎Bの短期海外研究というPBLの簡単なスケジュール表が、掲載されている。工夫の一つとして小学生を対象とする英語での読み聞かせのプロジェクトがある。それから2年次以降のPBLにおいて、はっきり地域創生とグローバルとに分かれているわけではないが、強いて言えばグローバル系のPBLとしては、国際交流会館で開催の福井国際フェスティバルに参画するプログラムとか、小学校などを舞台とした読み聞かせ関係のプログラムがある。3年次になると、グローバル系のプロジェクトと言えるかどうか分からないが、映画の野外上映会を実施している。

はっきり地域創生系、グローバル系と分けるのが難しく、実際のところ多くのプロジェクトが地域創生的な性格のプロジェクトである。グローバル的なプロジェクトを設けるのはすごく難しい面がある。基礎Bでは海外に実際に出向いて研修をするというプロジェクトがあるが、それ以外は福井県内で英語を使っての読み聞かせや、外国人との交流が主になっている。

あと、留学先で独自に、これは個人の取組になるが、PBLに代わる取組を実施してきて、それがこのPBLの単位として認定されることもある。

(木村教授)

留学先でやるPBLを留学先の大学によっては設定できる場所もあり、例えばリトアニアの大学などでは杉原千畝関係の博物館でインターンシップを行う取組もあり、あと留学先で日本語指導を行うといったこともある。

(岡崎学部長)

留学先の大学に日本語プログラムがあり、そこで日本語の講師や助言者の形でやっている例もある。

(木村教授)

留学期間と重なるのでなかなか実施が難しいところはあるが、なるべくいわゆる授業を受けるという形以外の活動を PBL として認めていこうということでやっている。

(中川委員)

GPS-Academic というのは、毎年、学長裁量経費でやっているのか。

(松田教授)

GPS-Academic については、一昨年度から始め 2 学年を対象にしている。1 学年 60 名で、60 名全員が受験するというようにはなかなかないが、それでもかなり受験率が高い。

学長裁量経費を使うため毎年、GPS-Academic の実施を核に据えたプログラムを申請し、現在のところ採択されてきており、今年で 3 年目になる。

(中川委員)

評価書の 102 頁の GPS-Academic の成果を見ると思考力は上がっていて、1 年から 4 年を見ると、姿勢と態度は上がっているけれども、経験総合というのが逆に下がっているというような、普通、一生懸命教育している者から見るとちょっとがっかりする結果だと思うが、恐らくこういうものは必ず評価をしているときに出てくるもので、1 年のときは結構、意欲があって高い評価を自分でやってしまう。それを補正するためベネッセとかが一生懸命対処しているが、やはり現実問題としては結構、下がってしまったりする。でも他の全国平均から見ると高いということが結構、明確にある。コストがかかって大変なときには、このようなことはもうやらなくてもいいのではないかと私は個人的に思っている。

少しがっかりするような結果が出てくるのは、恐らく評価システムにまだ未完成的な部分があるからだと思う。どこの大学もああいう業者が作ったものには相当苦労しており、お金が絡むことは交通整理をして考えられた方がいいかと思う。

しかし TOEFL の使い方はすごくお上手だと思う。国立の文系の学生が自己評価を見て英語の力が付いている、外国語の能力が付いているということの評価しているというのは、極めて稀有である。他の大学は入学した 1 年次のときが一番うまくて、だんだん落ちるといことが結構多いのだけれど、ここはやはり late specialization にして、留学も出しながら外国の人もどんどん入れてモチベーションを保ちながら、4 年間で外国語の力が付くということをやっているというのは、素晴らしい。

あと一つは、やはりこの地域創生とこのグローバルがうまく結び付いて、独自な特徴を出しているというのも、これは他の国立文系ではあまり見られず、非常にうらやましい。語学系と社会科学系の先生と一緒に、一丸としてやっているというのも、これは非常に珍しく、普通は考えられない。普通は文系の学部というと一国一城の主がほとんどで、横の連携なんてほとんどなく、貴学部の先生は少人数でありながら横の連携がしっかりしており、それが仕組みに支えられていて外部評価もしっかり入れて、そして九十幾つもの機関からサポートしてもらいながら、それが語学系も社会科学系も全部一緒になって回しているというのは、これはさすがだなと思う。だから、外国語教育の満足度が非常に高く、そして同時に力が付いたという実感があるという結果になる。それをやはり外部の機関もしっかりと認めてサポートしてくれるというのがすごいなと、私は思った。

教員の人数を減らされているにもかかわらず、こういうすごいことをしているのは結構うまいやり方をされている。例えば貴学の大学院を見ると実務家の方にサポートしていただいたり、あと PBL において外部の方にかなりサポートしていただくなど、非常にうまい省力化のサポートをいただいている。この大学院の立ち上げがものすごく大変だったのではないかと思うし、入学者も大体 8 人しか受験しない。これから受験者確保が非常に大変で、これがものすごく苦勞するかなと。だから、小さい人数ではあるのだけれど結構、ものすごく勞力を取られる領域なのかなと。何とかそこら辺のうまい打開策がないか。

例えば県庁から 1 人確実に採りますよとか、どここの経営者協会から 1 人必ず採りますよとか、何市から採りますよというような感じで、例えば固定枠のようなものを作っておいて、その 2 年間は向こうも給料をもらいながら来られるとか、行ったら論文は必ず書かせて、実績をつくらせて、そこに所属しながら何とか講師とか、何とか教員とかという肩書を与えて、向こうの給料でこちらに肩入れしていただくようなものをつくって、PBL などの推進に活用するとか、何かうまいやり方を、せっかく大学院をつくられたのだったら負担になるのではなくて、うまく地域全体を支えて少ないスタッフでもみんなで支えられるような仕組みをつくれるといいと思う。

この学部はすごく小さい学部であるけれど、新しい DNA を持っていて日本の他の国立大学にはない学部だと思う。だから、やはりそれに見合ったアピールをされると良い。私立は非常にそこら辺のアピールが上手く、秋田の国際教養や、金沢工大や、アジアパシフィックとか、ああいうようなところはすごくアピールが上手なのだが、それに比するくらいの特徴を持っているので、この特徴をもう少しアピールして、ある意味で福井大学がそれに乗っかるくらいの特徴あるものにしていければ、恐らく学長の目が向いて、皆さんがそういう意識を持っていけば、すごい福井大学の目玉になる新しい試みかと思う。だから、それに見合った人員と予算が来ていないというのは大変もったいない感じがするし、その評価が外部からしっかりとなされていない、というのも少しもったいない感じがするため、このすごいポテンシャルをぜひ大学全体で伸ばしていただければいいかと思う。

(木村教授)

終わりの方で言われた研究科について、当研究科をつくることはかなり大変で、しかも専門職大学院なのでいろいろ人間的な制約や予算的な制約がある中でつくって、立ち上げた形になっている。ただ、大学としては全体として高度専門職業人を育成するという考えの中で、残念ながら国際地域学部はそれに当てはまらないと考えられている。そういう意味ではこの研究科を立ち上げたことにより、どの学部領域も高度専門職業人の育成に携わるのだという大学のスタンスが確立したということになり、大学としては、この研究科の存在の意義を評価しているとは思う。

ただし、先生が言われるように実際に研究科に院生が来てもらえるかとか、地域の産業との関わりとかは非常に重要で大変な話である。今日、来ていただいている福井商工会議所とは、いずれはやはり商工会議所の人材も含めてこういう教育に携わってもらえるような、そういう仕組みをつくらないといけないという話はしているところである。できれば単にここにいる教員の人材だけではなくて、福井県挙げての教育に携われるような産業界の人材や、あるいは他大学も含めて教育ができればということまで持っていけば企業の側から若手の従業員の方をセットして出すこともかなりできるのかなと思う。今は認知度を上げることが非常に大きな課題で、ましてやこういうところに派遣しようという適任者は企業でも非常に忙しいポジションにおられるということもあり、実際はこちらからお願いして何とか出してくれないかということで、度々回るということをやっているところである。まずは認知度を上げることと、特に県内の産業・企業からの、やはりバックアップなしにはできないことなのかと思っている。

(伊藤委員長)

具体的な事例を私も覚えており、近畿通産局の投資に関する部署で働いている公務員の人がおられて、奈良県に出向したときに何をしたかということ、関学のロースクールで、行政に絡むようなところで公会計などを勉強し修士を取り、さらに博士も取られた。だから、彼にとっては奈良県や近畿通産局に貢献しながら、自身のキャリアを見直すこともでき、非常にいい形で回ったかと思う。だから、そういったことは福井県などでも実際、起こり得ることである。この学部の教員の数是非常に限られているにもかかわらず、ここまで達成されていることは良いと思う。

もう一つ非常に素晴らしいと思うのは、外との連携を取っていることであり、もっと拡大できるようなところかと思う。

(高見委員)

私自身も社会人で県立大学の大学院に派遣させてもらい、仕事をしながら夜と週末に学ばせていただいた。その後久しく福井商工会議所の職員が行っていなかったもので、今回ぜひ

来年、こちらの専門職大学院の方に職員を学びに行かせようということを思っている。なかなか時間はかかるが、徐々に福井商工会議所の中でも学びたいという職員が出てくるようになれば、いいと思っている。

そのような大学院へ通うと私もそうだったけれども、職場で仕事をしているだけでは分からないことが、自分で整理とかいろいろなことができるし、自分の勉強も兼ねて教えさせていただくと、自分が学んだことをまた職場に循環させていくこともできるため、ぜひ専門職大学院の中で学んだ人が、次はここでサポートしていくような仕組みができていくといいと思う。これは時間がかかることではあるが、そういうものをしっかりネットワーク化されると大変いいのではないかとと思っている。

特に学部創設のときに、われわれも意見照会をされたことがあるが、課題探求プロジェクトは、なかなか見た目には結構いろいろな企業が絡んできてくれているとは思っているけれども、なかなか実際はまだそんなに沢山の企業があるわけではない。先生方の指導のご苦勞もあるのではないかとと思うが、その辺は逆にわれわれも大学に意見を申し上げるというよりも、むしろ産業界の中で、こんな仕組みをもっととってほしいとか、大学の教育のためにしてほしいというようなことがあったときに、そういう意見もお聞かせいただけたらと思っている。これが一つ目である。

それから二つ目が、共同研究について、自治体の方もそれぞれこれからの人口減少社会の中でいろいろな課題があり、それに対していろいろまとめていくものがあると思う。先生方は市町の委員会委員になられると思うので、共同研究の中に学生を巻き込みながら、市町の単位で自治体との研究連携ができないかと感じた。私も大学の学部のときに、市役所から50～60万円の調査費用をもらい、そのチームで調査をやった経験がある。福井県には17市町あり、調査とかいろいろなものを受託すると市町の職員もまたこちらに派遣してもらえる流れもつくれると思うので、その辺をもう少し強化できるといいのではないかという感想を持った。

それから地域創生士については、学部生が少ないこともありあまり見かけず、企業の間でもあまりメジャーになっていかない。こちら辺ももう少し評価や社会的にもっと露出することに課題がないのかという気がした。これはわれわれの課題でもあるのだと思うが、企業に浸透させていくためにも、もっと露出できるようなものが出てくるといいという気がした。

学生から見て、それを取りたいというような人が多いのか、あまりそれほど人気がないのか、その辺を教えていただきたい。

(岡崎学部長)

学部の資金については、どうしても人文社会系の学部であるため、企業と組んで新製品の開発や新技術の開発というような共同研究は、なかなか難しいということがある。各教員が

予算を獲得できる研究ネタを持っていることについても、人文社会系だと少ないということがあり、なかなか企業と直接的な共同研究は難しい。

また、高見委員が指摘された自治体との取組については、これまでもやっており、例えば評価書の 33 頁に記載されている。これはえちぜん鉄道の駅の再開発をするということで、坂井市と一緒にやらせていただいた事業である。他に、永平寺町から地元の中学生の英語教育、あるいは幼稚園か保育園にうちの教員が入って英語のことをやるといった形での依頼があり、厳密に言うと PBL の延長線上ではあるが、共同研究をさせていただいたということもある。

また、現在まだ進行中であるが、嶺南の方で地域おこしに関連するアンケート調査と、住民意識調査と一緒にやっていただけないかということで依頼が来ており、高見委員の指摘のように自治体の場合私どもの研究とフィットするところがあるため、そういうところを中心に今後はやっていかなければいけないと思っている。

(月原教授)

地域創生士については、大学の各学部で 3 年次に在籍する学生の 2 割程度を上限として推薦するよう言われており、本学部では地域創生アプローチの学生の大体半分近くは、申請していたという傾向があるが、昨年度は 2 割超えるぐらいの数でも OK だということで、20 人ぐらい認めていただいた。今年度はちょっと人数が少なくて、これから今年度分を推薦するが、10 名に届かなかった。

県内に就職するような考えを持っている学生は、やはり就活である程度アピールできるかなということで、関心を持つ学生は一定数いるが、県外から来ている学生で県外で就職するような場合だと、あまり役に立たないと思っている学生もそれなりにあるかとは思っている。ただ、学部から候補者として推薦するという性格もあるため、PBL の成績などをかなり重視して選考しており、大ざっぱに言うと地域創生アプローチの学生でも、真ん中以上の学生でないと推薦しないような形になっている。

(高見委員)

その創生士というのはただ本人が資格とか履歴書などのエントリーとして書くレベルだけなのか、何か大学が認定証として発行しているようなものはあるのか。

(月原教授)

福井大学の学長が代表となり、学長名で授与されているものはある。

(高見委員)

履歴書に書いてあるのはよその採用面接で見たことがあるが、多分、その組織も地域創生

士というのは何かというのは、あまり理解されていなかったことがある。だから、認定証がしっかり出てくると、学生が胸を張って学んだことを就職などにも使えるので、もっとアピールするといいいような気がした。

(岡崎学部長)

それについては私どもも問題意識を持っている。県庁の職員の採用試験に地域創生士のチェックマークがあり、持っている学生はチェックを入れることができるようになっていく。チェックを入れたからといって合格率が高いかどうかはよく分からないが、そういう欄は県の方で作っていただき、私どもとしては今後、各地方自治体にはできるだけふくい地域創生士を持っているかどうかというチェック欄を付けていただだけでも学生のモチベーションが高まるだろうと考えている。もちろん、企業においてもエントリーシートにふくい地域創生士というところに今後、チェックマークを設けていただければ、やはり学生のモチベーションは高まっていくのだろうと思う。

(高見委員)

県内の合同説明会に 300 社が集まっており、そういうところで PR されるとこの地域創生を学んだ学生だということをどんどん知っていただく機会がつかれるのではないかと思った。また、産業界も一緒になって広報はさせていただく。

(岡崎学部長)

ぜひ商工会議所の方も会員企業に宣伝いただくとともに、われわれとしても広報活動に努めたいと思う。

(伊藤委員長)

新型コロナの影響で教育、特にグローバルでのいろいろなやりとりがストップしてしまっている。オンラインでやられたりということで、恐らくどこの大学も国立、あるいは公立、あるいは私立も同じようなことに直面していて、そののところをいかに人が動けない分をできるだけそこで補おうと考えている。そういったオンラインの取組は国際地域学部では、どのように対応されているのかお聞きしたい。

(永井准教授)

受入れについては、2020 年、2021 年は、正規生を受け入れている。正規生は人数が少ないので、隔離や受入れ教員がしっかりとフォローできるということで、正規生は大学院も含めて受け入れているが、交換留学生については、やはり人数が多いので 2020 年、2021 年は停止している。

派遣については、予想していなかった事態が急に起こったため、2020年度はかなり混乱した。国際地域学部のグローバルアプローチの学生は、卒業要件となっているため、やはり何かしらの手当として、留学に相当するようなことを行わないといけないということで、まさに教員が手分けしてオンラインプログラムを受講できる協定校を中心に探していったというのが実情である。

そこでオンラインについては、やはり欧米だと費用がかなり高くなるため、その点については大学から補助を出している。

あと、このコロナの影響で協定校との協定の方針について、例えばアメリカのクレムソン大学などからは、実留学とは別にバーチャルエクステンジを協定の中に入れるというようなことも現在、進めている。

(月原教授)

元来こちらの学生、交換留学で派遣する学生がコロナで行けないケースで、オンラインのプログラムを協定校等から提供されているものを受講してもらい、代替とは言い難いものではあるが少なくともこういうオンラインプログラムを受講させるようなことをしている。

それから、受け入れる留学生でマレーシア政府の派遣のケースでは、事実上、政府間の協定で受入れを求められた正規生のマレーシアの留学生がいる。昨年度も今年度も留学しているが、その学生たちの学力等を審査した上で入学は認めたが、渡航できないということが生じた。それで昨年度の場合、前期は休学という形で、事実上、後期から学習スタートという変な形になったが、しかしそれでも日本にまだ来られないというようなことで、事実上、オンライン入学、オンラインで履修開始というような事態が、そのマレーシアの学生たちについては生じた。そして、今年度4月に入学した次の学年の学生も、4月当初はまだ来られないという状況だったので、その学生たちにも少し手間なのだが、事実上、オンラインで幾つもの科目を履修開始してもらおうというようなことをせざるを得なかった。

それから、協定校等の学生にはやはりこちら福井大学からもオンラインで提供できる英語でのプログラムが求められるが、こちらで提供できるものがほとんどないような状況であるため、目下の非常に大きな課題になっている。

(伊藤委員長)

英語で提供できる科目について、関学で新しく国際学部をつくるというときに、英語だけで卒業できるコースをつくらうということがあった。300名の学生に対し教員が33名。関学は国際交流をかなりやっており、留学生向けに英語の授業を沢山やっていた。だから、それも国際学部に使わせてもらって、英語のできる学生が結構集まってきた。

今の大学は留学生別科ではかなりの授業を英語で教えている。英語の授業で例えば、今現在私自身が教えている4科目8コマうち3科目6コマの授業が英語で行う講義である。今

勤めている大学も英語だけで卒業できるコースをつくるというような感じで今、動いている。

学部単体でできることは限られており、学内で海外とのオンラインでの授業の拡大や、協定校との中にバーチャルなエクステンジを入れるというのは非常にいい。今やっているのは恐らくそのような正式な手続きを経ずに、成り行き式にやっている感じだと思う。だから、それなんかはぜひやられたらいいと思う。それは多分やり方は他大学にも参考になると思うし、ぜひやっていただいたらいいなと思った。

それから、ここでは TOEFL をかなり重視しておられて、留学する場合には TOEFL が非常に重要になるわけだけでも、学生が例えば学部レベルで卒業する、語学の力があるかないか、そういったことを示したいというときは日本の場合はまだ TOEIC である。留学ということを考えて TOEFL、また IELTS とかを考えるとして、学生の就職を考えたときにはまた TOEIC なども考慮に入れたらいいかなと思う。

私が国際学部の立ち上げを見ていたときに、入学式後にいきなり TOEIC の試験があり、3年生の5月にまた TOEIC を受けさせると、平均大体 150 点上がっていた。自分のゼミ生の中には 350 点、400 点上がっている学生がいて、もうそれでは満足できず、もっと伸ばすぞと頑張るようになった。だから、そういう形を取れば学生のモチベーションをもうひとつ上げて、かつ力を伸ばしていく。語学の力だけではなくて、それによってまた他の科目の勉強にも励みになる。

TOEFL は大事だし、ぜひ継続していただいたらいいと思うが、TOEIC なども学生の将来の就職とかということを考えて、考慮に入れてあげるというのも一つの考え方かと思う。

それから、後ろの方にいろいろな学生の送り出しや交流などが出てくるが、学生の数も多く、送り出しの学校も非常に多様で、かつ、いいところが並んでいる。これは恐らくこの学部の先生方のご努力によるもので素晴らしいけれど、これ以上やるのはなかなか大変だと思う。例えば、マラヤ大学はマレーシアのトップ校である。タイのチュラロンコン大学は日本でいったら東大にあたる。それからアサンプションはタイの私学で一番活発にやっている大学で、私が今在籍している大学ともやっているし、前にいた大学でもやっていた。

かなり限られた先生方のご努力でそういういろいろなところを探されたこと自体がものすごく大変なことである。他にも地域連携もやっておられ、PBL などにも力をいれておられて、それだけの人数でできることかというのをずっとこれを読ませていただいている、強く感じていた。

だから、本当を言えば例えば私が最初のときの学部の人数は変わっていないけれども、300 人定員で何をしようとしたかといったら、結局グローバルでいってディシプリンも多様性を持ちたい。結局ディシプリンについては経済経営や、それから社会ガバナンス、政治。国際関係とかあるいは文化や語学とかそういったくくりと、もう一つは地域で北米と東アジアにはオーストラリアをひっくるめて、それとヨーロッパは学部を成立させるために切

り捨ててしまった。ただ、学生自体もそれを望んでいる学生もいたし、将来どこかの段階でそれをまた含めていくようになればいいとは思っているが、ヨーロッパに留学する学生も結構いる。貴学部はリトアニアと関係を持っておられる。あそこの大学も早い段階でラトビアとの関係を持っており、非常にいい国のいい大学との連携を持っていていいなと思っていた。

(岡崎学部長)

本学部の教員が拡大活動をしてマラヤ大学等々といった優れた大学との提携に現在繋がったが、今後協定を続けていく上で維持管理が大変になることが考えられる。そのため、今後は学生の行く先等々、われわれのキャパシティで可能なところをいろいろと戦略的に見てどうするかというのは、考えていかなければいけない。

(永井准教授)

この規模の学部にしては、かなりの数になっている。計算の仕方としては、学部定員 60 名のうち 30 名が毎年留学に行くとするので 1.5~2 倍ぐらい必要だということで、卒業要件のため必ず留学先を確保しないとイケないということがあり、少し余裕を持って 2 倍の今 66 機関で、これに大学間協定を加えると 80, 90 あたりくらいまで行き先がある。第 3 期中期目標計画の中では、その数を増やすというようなことを掲げていて、かなり達成したところではあるが、評価としては普通という評価を頂いた。大学としては第 4 期においては優秀な正規生を確保していくという方向性で動いている。学部としてもかなり数があるので、それをもう少し整理をして教員の負担をもう少し減らせないかという検討を現在しているところである。

(伊藤委員長)

私が開学にいたときに協定を初めてやった大学の中に、インドネシアのパジャジャラン大学というのがある。インドネシアの国立大学で 2 番目に古い歴史を持っているのがこの国立パジャジャラン大学で、私が大阪府立大学で指導し博士号を出した学生がその教員となり、その先生がちょうど国際交流担当の副学長になったときに、国際交流の拡大を図るために部下を連れて私のところにやって来て、そこからパジャジャラン大学との交換留学が始まった。

そのことに理工学部の先生が興味を持たれ、その理工学部とパジャジャラン大学の工学部との関係が密になった。そういった意味では学部単体で伸ばすというのではなくて、大学全体でどこかつながっていたらそれを利用して、できるだけそんなにエネルギーを使わずに拡大していくとか、そういうやり方があるなと思う。さまざまな学部で協力し合いながらやっていったらいいと思う。

(岡崎学部長)

たくさん協定校はあるが、ただやはり英語圏はなかなか開拓が難しいというところがあり、それについて助言等をお伺いしたい。

(伊藤委員長)

英語圏は、今の大学は協定校が 395 校ある。なぜそのようになったかというところ、今現在の理事長、そのご主人で亡くなられた理事長、その亡くなられた理事長のお母さん、だから 3 代の理事長あたりが、特に今の理事長と亡くなられた理事長が 1970 年代にアメリカに行って、夏の間の方々を回られて協定校先を開拓された。それは、向こうの大学からしたらなぜ日本の大学がこんな所に来るのだという感じで、でもそれを繰り返しやられて、いまだに今の理事長と当時の相手側のトップは人間関係が極めて密である。そのためにものすごくアメリカの協定校が多く、それからカナダも多い。

カナダの方は関学のときに結構あったが、それは一つ宗教的な関係などでマウント・アリソン大学とか、トロントとかいろいろな協定校ができた。

イギリスは元々良かったが、授業料が非常に高くなってしまったため、なかなか厳しい。

ニュージーランドは大学の数が少なく、ニュージーランドの大学を開拓するのはなかなか難しい。オーストラリアは 6~7 年前に東京でオーストラリアのそこそこの大学の学長、副学長レベルをずらっと呼んで来て、日本の大学から人をかなり集めてそこでやった。

今はヨーロッパの大学も中国も、英語で授業をやっている。だから、交換留学といっても英語圏ではないのだけれども、授業は英語でやるという形で行っている。英語ということについては、英語圏でアメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、イギリスとあるが、あまりそれにこだわらずに英語で授業をやっているかどうかというところをチェックして、交換していくというのも一つの考え方かと思う。ただ、香港もそういう場所だったのだけれども、今はこれからどう考えていっていいのかが微妙である。あとはシンガポールもある。

(永井准教授)

ヨーロッパについては、英語で授業が受けられる大学として、最近ハンガリーのカーロリ大学と協定を結ばせていただいた。私は中国語が専門なのだけれど、国際地域学部はいろいろな仕事をしないと成り立たないため、私が窓口として学生の交換を来年の秋から始める予定でいる。高校生から入ってくれば留学イコール英語圏みたいなイメージがものすごくあるため、やはりその部分を開拓しながら、その次はヨーロッパ、その次は現実を見るとアジアとかいうふうになってくる。

(伊藤委員長)

今は新型コロナでよくないが、3年先や4年先を見据えたら、例えばインドとか、ああい
ったあたりも入れておかないといけないかとは思ふ。今の大学も前の大学もあまりインド
には手を出していない。

(中川委員)

学部の機関と全学の機関があると思うが、その連携はどうなっているのか。例えば留
生に関するのは国際交流センターみたいなものがあって、全学協定はそこで扱っていて、学
部が部局間協定みたいな形でやるとか、もしくは学生支援に関しても全部これは学部でや
っていることなのか、それとも全学のものを学部が使っているという形なのか、それを教え
ていただきたい。

(岡崎学部長)

福井大学は、かなり前から学部というのは事実上、教員の管理だけをしている。昔は当然
学部にさまざまなものがあつたが、随分前から教育関係なり留学については全学一元化と
いうことになり、学部の事務室といったら本当に教員の管理だけということになった。そう
いう点ではわれわれで留学生、あるいは学生相談室を学部ごとに持つということは、一般的
にはないということの上で、大体全学的にまとめられている。そのため留学生関連について
は国際課あるいは国際交流センター、先ほどの相談関係については学生サービス課ある
いは学生総合相談室という部署が、工学部から、教育学部、国際地域学部までほぼ全部の面倒
を見ているというような形になっている。

(中川委員)

留学生関係や国際交流関係でこちらがやるのは、協定の窓口担当をやることになるのか。
それから、学生を派遣するときカリキュラムと連動させてやるとか、そういういわゆる教
育上のことを中心にやればよくて、細かいことは全学の組織でやってもらえるわけか。

(岡崎学部長)

基本的に窓口は、例えば留学であれば国際課になり、学生の心の問題、相談であれば学生
サービス課や学生総合相談室で、特に学部の事務室に来て何かするというようなスキーム
に福井大学ではなっていない。

(永井准教授)

ただ、留学生についても指導教員が1人必ず付くので、学習上だけではなくて、生活の相
談とか、何かトラブルが起きれば指導教員が対処して、さらに窓口教員も協定校毎にいるの

で、そこも絡んで対処するというような仕組みになっている。

(伊藤委員長)

私が今、勤務しているところは、福井大学と似たような感じである。その前は関西学院大学で私学ですけれども国際交流部門はかなり大きい。ただ、学部が 300 人定員のうちの 1 割を留学生にすると定めて、その 30 名のうちの 15 名は英語話者にすると定めていたので、入学生の中には日本語が話せない人が来る。そのために事務所の中に 1 人契約職員をおいて、その者が留学生対応をした。それは新しい学部で、留学生で日本語が話せない人が来るというのでそういうことをやっていたけれども、ただ、関学のときも流れるにはこちらと同じような感じの方向を向いていた。今の大学は逆に学生部、教務部とか、国際交流部とかが完全に全体を見ている。

お聞きしていてよく分かるけれど、特定の学生に対して特定の教員が付くということにより、留学生の心のケアをできるというのは非常に大事だと思うし、ちゃんとしておられるというのでいいなと思う。

(岡崎学部長)

今、留学についてはプログラム A という日本語のしゃべれない学生と、プログラム B という日本語がしゃべれる学生がおり、それぞれ受け入れたときにプログラム B についてはあまり英語の堪能でない教員が、プログラム A については英語の堪能な教員が付くということで、取りあえずケアは可能なような形にはしている。

(高見委員)

自治体、企業との交流・連携は、毎年、協議会を開かれていろいろな意見を集約されながら実施されている。連携機関は当初目標の 30 機関を大幅に超え 98 機関になったとあるが、これは 98 企業、団体が連携に至っているという認識でよいか。

(木村教授)

これは延べ数なので、累積で 98 になっている。

(高見委員)

結構伸びたというふうに見えるが、企業がだんだんと固定化されるなどの問題はないか。

(木村教授)

ご指摘のとおり、固定化というかやはり企業と連携するというのは結構、常に新規開拓が必要になる。

(高見委員)

ただ、グローバル企業といっても、セーレンとかフクビとか前田工織とか、海外拠点のある企業は大きなところに限られる。

(木村教授)

協議会の委員の方はこういう大きな企業になるが、やはり大きな製造業の企業はどちらかという技術系なので、本学部との間でなかなか連携するテーマがないということは実際ある。そのため、どうしてももうちょっとサイズの小さな小回りの利く企業との連携を増やしていかないといけない。しかも新しいところを開拓していかないとなかなか継続できない。

(高見委員)

例えば近隣の石川や富山など、福井以外の企業に広げていくというのは、コネクションがなくて難しいのか。

(木村教授)

これは地方の大学の悩みでもあるが、都会の大学だと公共交通機関が整備されているので割と簡単に企業に行ける。本学では公共交通機関で行きなさいということ的前提とはしているが、鉄道やバスの本数がないなどの問題がある。

(岡崎学部長)

駅から歩いて、さらに15分とか20分とかという企業もあつたりする。かといって1年生や2年生に車で行けというのは怖くて、なかなかできない。

基本的にはこの協定企業は福井県でも割と大きな企業であるが、どうしても大きいだけにセクションごとに分かれたり、扱っている商品、あるいは課題も非常に高度なもので工学部の学生でないと、とてもお付き合いができないようなケースが多い。そのためどうしてももう少し身近な、非常に消費者に近い立場の会社とのお付き合いの方が、多くなり始めているというイメージはある。それが1点と、大学は期間が4~7月とか、10~1月と学期が決まっており、授業が水曜日の午後というように決まっていると、結局のところ社長がトップダウンで「やれ」と言わないとなかなか動いていただけないところがあり、そういったような小回りの利く社長がおられるところの方が、いろいろな意味で学生の学びの場としてふさわしかったというのが、これも4年間、5年間やってきた結果、感じるところである。

(高見委員)

われわれも掘り起こしを一緒になってできるところはしていきたいと思う。

■講評～総括

(伊藤委員長)

外部評価の結果については後日文書で報告することになるが、今日は今から各外部評価委員に5分程度の感想を述べていただきたい。

(中川委員)

福井大学の国際地域学部はやはり1番目には、制度設計が非常に見事だったと思う。国際と地域という二つのキーワードを理念とした制度、つまり「地域社会にしっかりと軸足を置きつつ、グローバル化社会で活躍できる高度専門職業人の育成」という特徴をしっかりと明確に打ち出してそのとおりになっている。お題目だけを唱えているところは結構あるのだけれど、実態を持っているところがすごいと思う。

2番目は課題探求プロジェクトを基幹科目に据えて、体系的カリキュラムを作ったということは国立の人文社会科学、経済学では稀有だと思う。1年次における英語集中カリキュラムによる成果や、TOEFL試験を目標にして留学へと導く。それが学生からもよい評価を頂いているというのは素晴らしいと思った。そしてlate specializationによって英語が得意でない学生にとっても持ち味を生かせる仕組みができています。でも、そうではない学生にもしっかりと英語を学ばせているというのも、素晴らしい。GPAと連動した上書き再履修と履修中止も、これは素晴らしい制度だと思う。また、留学やチューターにまで単位化して、カリキュラムの中に組み込んでいるところ、そしてまた、いろいろな資格や制度などを組み込んでいるところが、制度設計としては素晴らしい。

1番目は見事な制度設計なのだけれど、2番目が優れた社会連携。地域の自治体や企業などから協力を得てPBLを運営したり、また評価を頂いたり、実質的にいろいろなご協力を頂いている。その関係がしっかりと築けているというのは素晴らしい。また、英語関係においても課題探求プロジェクトを活用して、語学系と社会科学系が横の連携をしっかりとしているということも、他ではあまりないと思う。

3番目にはやはり評価システムが極めてきちりしている。学生による評価、それから修学達成度、それから制度自体の評価、いろいろなプロジェクトの評価、留学前後の評価、全てにわたってある意味でこれでもかという形で評価制度もしっかりしていて、それをしっかりと制度を良くしていくところに結び付けているところも、素晴らしいと思った。

課題があるとすれば三つかと思う。一つはやはり人事構成。人が少ないと思う。さらに減少しているというのが、少しつらいところだろうと思う。これはこの学部だけではなくて他の学部も一緒なので、ある意味では公平なのかもしれないけれども、やはりその部分は何とか大学の方も協力していただけないかと思う。

あと一つ、予算規模が小さくて補助金への依存度が非常に高いというか、科研費とかそう

いう個人の本来純粋に使うべき研究費まで、やはりこういう授業や学部運営に充てざるを得ないというのは、やはりそれは悲しいという感じがする。それに見合った予算配分があるべきで、その部分は大学の執行部も頑張ってもらいたい。

3番目には持続可能な体制をつくっていく必要がこれからあるのではないかと思う。一つは全部素晴らしいけれど、やはり一人一人の先生方も研究者でもあるし、研究の内容を見ますと、普通はこういうものすごく教育が大変なところはそこのプロジェクト自身を研究にしようというのが結構あるのだけれど、ほとんどの先生がしっかりと自分の専門研究はされて、実績も上げられていて、科研費も取っておられる。そのことをしっかりとやりながら、こういう教育、社会連携をしっかりとやっておられるのは、これは相当の負担なのではないかと思う。学部の立ち上げのときは、一生懸命という形で無我夢中というのはあるかと思うけれど、これから学部の立ち上げの経緯が分からない先生方も入ってこられると、なぜここに来たらこんなことをいっぱいやらされるのだという形で、専門研究をしっかりとやりたい人はすぐ他に、有能な人ほど他に移るという悪循環が起こる可能性があるかと思う。ある程度は先生方も自分の自由な研究や、そういうところに時間が取れるように、いろいろな負担を少し整理して、いいものには違いないけれども取捨選択みたいなものをして、少しその部分の負担を軽減する。もしくはその部分は全学的な援助や、あとはまた、福井県や自治体、もしくは企業からいろいろな支援を頂きながら、先生方もしっかりと研究者として、持続可能に健康のままでやっていけると。岡崎先生や木村先生が本当に粉骨砕身、病気になるらたらどうしようというような、そういう体制ではなくて、やはり誰でもしっかりと自分の研究をやりながらできるという体制は、これからの課題かなと思った。

(高見委員)

本当に多彩な学生にとってのプログラムで、先生方もいろいろケアも大変だなと、資料を見る限り思っている。学生の課題探求は地域のことは身近なところなので調べやすいため、どうしてもそこが中心になり、なおかつ3年次に留学というような形で、地域と国際を両方平行でやっていくというのは、学生自身もいろいろなことが学べて素晴らしいと思う。

恐らくわれわれも努力不足だと思うけれども、企業の協力をもっと引き出すようなものをつくっていかないと、先生方の苦勞も絶えないのではないかという気がする。福井大学のファンにしていくというか、アソシエート化して、これは昔よりだいぶ企業も大学に対する理解や、貢献しようというようなふうが出てきていると思うので、またこういう成果をぜひともわれわれを通じてでも結構なので、企業に伝えていって、より多くの理解者を増やしていくような流れがもっと加速すると思う。県の方も今、大学アライアンスもやっており、また産業界も巻き込んで、あとは医療界とかいろいろな業界を巻き込んでオール福井の会議もこの間あったが、そういうプラットフォームをどんどん生かしながら、もっとお互い

の風通しを良くしようというような流れもつくってきているので、その中でまた今後いろいろなアイデアを共に出し合いながら、企業がまた大学にいろいろ貢献してくれるようなものを、われわれとしてももう少しできるだろうと思う。

それと、先ほど質問のところでも申し上げたけれども、岡崎学部長が言われたように、企業の製品開発とかそんなところには多分、文系はできないけれど、例えばコミュニケーションや社内のいろいろなものを変えていくために、文系の学部でできるようなもの、提供できるものとか、また企業からも学生の学びの場として場所を提供するよというようなアプローチの仕方を考えられるといいなと思った。

自治体については、市町単位でそれぞれ毎年、負担がもらえるような、学生の研究に対して一応アウトプットを出すということで、予算化してくれるようにすると、17市町いろいろなところに学生がフィールドとして学びに行き、なおかつ少し予算も付けてもらう。学生もやはりこのお金をもらっていることもあるのでしっかりアウトプットを出さなければいけないというような、動機意識も見えるし、調査とかいろいろその中でフィールドをリサーチする手法も学べるし、そういったことを市町に対して仕掛けていかれるといいのかなと思った。

(伊藤委員長)

学部の設立趣旨の中で特にグローバルと、それからローカルというか地域、そういったところは非常に重要視されている。その中で先ほども言ったように、非常に限られた先生の数でかなりの国際交流ができるような形をつくられてきた。それは非常に立派だと思う。同時にPBLという形で地域との連携をやっておられる。学生もその中に参画してやっておられる。なかなか非常に素晴らしい取組かと思う。

グローバルとローカルでグローカルという言葉は、元々は1980年代半ばにタイに日本の企業が投資をやって、それが現地に根付き、それでグローバルでローカルとやってグローカルというものができたのだけれど、それはいろいろな形の意味に転化してしまって、でもグローバルなところとローカルなところを結び付けるというような点では同じだと思う。私はちょうど今から25～26年、27年前ぐらいに近畿通産局で対日直接投資促進のための委員会の委員長になられた。それには大阪府の商工労働部長や、兵庫県の商工労働長や京都や、さらに例えばサムスの役員の方とか、遠東貿易サービスセンターの台湾人の大阪事務所長とか、あるいはカナダのビジネスマン、アメリカのビジネスマンといったいろいろな人が入っていた。職員が一生懸命作られた報告書を検討する中で、今言ったようなグローカルという言葉は私は使ってしまった。そのときの通商部長がそれはいいアイデアだということで、2～3日で恐らく職員が徹夜で書き直した。それがかなりインパクトがあったようであった。やはりグローバルとローカルを結び付けるということが大事だと思う。今後ともそれをやっていただいたらいい。ただ、1人の人間がそれをやるというのはなかなか大

変なので、学部としてそれがあればいいなというようなことを思った。

ただ、ここは本当にこの学部は限られた先生の中で、そういったいわゆる留学の指導や、あるいは地域との連携をやっておられる。そういう意味では非常に大変なことだけれども、小回りが利きやすい形であるため、いろいろな形の結び付きのできるような組織になっているのかと思った。

この国際地域学部の地域志向、地域連携というところは実際に実行しておられて、それを継続していただきたい。また、いろいろな課題を掘り起こし、やっていただいたら非常にいいかと思う。

それから、グローバル化というようなところでも、先ほども言われたけれども苦労して協定校を探して、60名のうち30名は留学する、掛ける1.5を目標にされたというのも、それは言うは易き行は難しで、私なんかは1.5倍と言われてもそんなことができるかというような感じで思うが、実際に実行してこられ、それは本当に無理されない程度に継続していただいたらありがたいと思う。

私は昔は学生に対して卒業のときには「社会に出て頑張れ」と単純に言っていた。ところが50代になってから、ある段階からその考えは切り替わり、人間、心身ともに健康が優先されると思うようになった。それができなかつたら何もできないというようになって、先生方はものすごく一生懸命頑張っておられると思うのだけれども、あまり無理にならない程度のことを考えないといけない。それはやはり組織的にも注意を払わないといけない。そういったところも中川委員から指摘があったかと思う。だから、中川委員の話をそうだと思うながら聞いていた。

それから、高見委員の場合は、商工会議所におられてビジネスを通じての大学と地域との連携について、いろいろアイデアがおできになるところがあるかと思う。そういったところをぜひ今後とも意見を言っていただいて、それを参考にさせていただいて、先生方、あるいは学生のお役に立てていかれたらいいと思う。

Ⅱ 外部評価結果

Ⅱ 外部評価結果

2-1 委員長総括

福井大学国際地域学部の外部評価結果について

伊藤 正一 委員長

福井大学国際地域学部は、地域創成を担い、グローバル化した社会の発展に寄与できる人材を育成するために、(1) 現代の地域社会や国際社会のかかえている諸課題を理解、分析するために人文社会科学分野に関わる専門性と学際性に裏付けられた幅広い学識と自然科学分野の基礎的知識、(2) 地域や社会の抱える現実の課題についての探求と解決に取り組むことのできる能力、(3) グローバル化が進行する社会・地域の中で、広く世界を知り、多文化の中で主体的に生きていけるために必要な英語能力、多文化理解能力、以上3つの能力を修得できる教育研究を展開することが目的であるとしている。以上の点は、明確である。

「地域社会にしっかりと軸足をおきつつ、グローバル化社会で活躍できる高度専門職業人の育成」という方針を踏まえて、2016年に国際地域学部が設置された。更に、2020年度には、専門職大学院「国際地域マネジメント研究科」が開設された。この点も明確である。

国際地域学部は、国際地域学部の理念が、「未来志向で、地域に織り込む世界へのまなざし」と標語化されている。それを象徴するがごとく、国際地域学部のクラスで150年前のウィリアム・グリフィスの来日に遡る福井との歴史的関係を通じて、米国ラトガース大学とのオンラインの合同授業は現在のコロナの状況下、ポストコロナの状況に対して、国際地域学部の今後の理念・発展にとって前向きな深い意味をもつと考えられる。

国際地域学部は、学部長の下に7つの委員会があり、二つの委員会の下にはそれぞれ2つ、5つの部会がある。限られた常勤教員数の中で、各教員がいくつかの委員会、部会に属することもあり、個々の教員に対する負担が懸念されるところである。人事構成について、福井大学の教員組織と教育組織の分離は、国際地域学部の教育にとって、限られた教員で幅広い教育に貢献していると考えられる。ここで懸念されることは、国際地域学部の専任教員数が2016年の29名から2021年の24名に減少して、後任補充がなされていないことである。この点は、予算制約が影響しているかもしれない。2020年度には、国際地域マネジメント研究科が設置された。国際地域学部の教育システムの特徴として、1年次からの英語集中履修プログラム、Late Specializationに基づくアプローチ制、文理融合型教育、地域密着型の「課題探究プロジェクト」、PBL（問題解決型学習）に基づく体系的かつ実践的カリキュラムの提供などである。

様々な教育において、学部教職員の多大の努力が考えられ、大いに評価される。また、福井大学の教育全般の国際的な水準のための国際アドバイザーによる定期的な評価実施の中

で、国際地域学部の教務システムを高く評価していることは注目に値する。

福井大学、そして国際地域学部では、教育全般だけでなく、様々な分野に対して、多くのアンケート調査、意識調査などを実施しておられる。これによって、システムが機能していることを確認し、問題点があれば、改善できる仕組みをもっている。調査結果は、総じて非常によく肯定的であり評価できる。このように PDCA が上手く機能している。

国際地域学部は、創設された 2016 年度に「地域連携協議会」が設置されており、この存在が国際地域学部と地域の企業、団体、自治体とのより密な連携をもたらし、国際地域学部の学生の能力の向上に貢献できる枠組みを提供している。そして、「地域連携協議会」が、国際地域学部をして、地域社会と重層的につながり、地域の発展・グローバル化に貢献できるメカニズムを提供している。

国際地域学部の研究体制については、学部の全教員が相互に交流可能な体制をとっていることであるとしている。国際地域学部の教員数は限られており、各教員の専門分野も多様である。その多様性から、それらが結ばれることによって新しい研究が生まれる可能性が高いと考えられる。その意味で、多様な分野の教員が共同研究することで新しいオリジナルな研究成果が生まれることを期待する。

国際地域学部のグローバル化については、派遣留学生は、2016 年度には 40 人、2019 年度には 64 人にまで増加している。国際地域学部の受入れに留学生については、2016 年度に延べ 13 名、2018 年度には延べ 75 名、2019 年度には延べ 78 名に増加している。このような双方向の留学の大きな増加は、グローバル化が実現されていると同時に、留学していない学生に対する刺激、地域のグローバル化への貢献なども考えられる。また、国際地域学部の教員を窓口とした海外協定校・部局は 2020 年 12 月現在 66 校に達している。国際地域学部の限られた教員数の中で、これらの協定校数の拡大は、学部教職員の貢献で、敬意に値する。報告書が指摘しているように、国際地域学部の国際交流に関する課題は、今後の協定校との教員による研究交流や国際学修等も含めた国際交流の質的向上・深化である。報告書に示されている留学中における学部への帰属意識の強化や帰国後のネットワークの構築の検討が必要とされている。このような帰国後のネットワーク構築で成功した事例として、経済産業省の外郭団体である国際産業人材育成協会（AOTS）があげられる。

「大学院国際地域マネジメント研究科」が 2020 年度に設置された。この専門職大学院に入学する学生は、学部からの入学者だけでなく、むしろ地域における企業、団体、自治体からの入学者が期待される。そのことは、「大学院国際地域マネジメント研究科」と地域の企業、団体、自治体との連携をより深化でき、地域の発展に貢献できる可能性をもつと考えられる。そのためにも、「地域連携協議会」などを通じて意見を吸収し、より高いレベルの「課題探求プロジェクト」、オンラインによる講義、様々な視野からの講演等の提供が考えられる。

全体として、国際地域学部は、その理念・目標に沿う形で発展してきた。「地域連携協議

会」の存在が、地域との連携、学生の PBL に示される教育など様々な望ましい効果をもたらしている。国際地域学部の教育・組織など様々な面で PDCA が機能している。それらに対して、学部教職員は多大な作業をし貢献している。教員数は限られており、かつ減少している。これまでは、全体として上手く機能してきたが、今後多くの様々な仕事の負担が教職員の心身に悪影響を及ぼさないかと懸念する。

2-2 各委員からの評価

1 国際地域学部の理念・目標

- 1-1 学部の理念・目標
- 1-2 全学の目的等との整合性
- 1-3 学部等の理念・目標，及び活動状況の公表

■伊藤委員長

福井大学国際地域学部は、地域創成を担い、グローバル化した社会の発展に寄与できる人材を育成するために、(1) 現代の地域社会や国際社会のかかえている諸課題を理解、分析するために人文社会科学分野に関わる専門性と学際性に裏付けられた幅広い学識と自然科学分野の基礎的知識、(2) 地域や社会の抱える現実の課題についての探求と解決に取り組むことのできる能力、(3) グローバル化が進行する社会・地域の中で、広く世界を知り、多文化の中で主体的に生きていけるために必要な英語能力、多文化理解能力、以上 3 つの能力を修得できる教育研究を展開することが目的であるとしている。

「地域社会にしっかりと軸足をおきつつ、グローバル化社会で活躍できる高度専門職業人の育成」という方針を踏まえて、2016年に国際地域学部が設置された。更に、2020年度には、専門職大学院「国際地域マネジメント研究科」が開設された。これらの動きは、まさに上記の方針に沿ったものであると言える。

国際地域学部の理念が、「未来志向で、地域に織り込む世界へのまなざし」と標語化されている。それを象徴するがごとく、国際地域学部のクラスで 150 年前のウィリアム・グリフィスの来日に遡る福井との歴史的関係を通じて、米国ラトガース大学とのオンラインの合同授業は現在のコロナの状況下、ポストコロナの状況に対して、国際地域学部の今後の理念・発展にとって前向きな深い意味をもつと考えられる。

■中川委員

国際地域学部の理念である「地域社会にしっかりと軸足を置きつつ、グローバル化社会で活躍できる高度専門職業人の育成」は明確であり、地域と結びついた課題探究プロジェクトや海外と結んだ教育体制など、実態もその理念に沿ったものとなっている。地域連携協議会、有識者との懇談会など、理念に沿った学部運営もなされている。

理念の見える化の努力も、学部の真摯な姿勢をよく表しているが、そこに遊びやユーモアの要素が入ってくると、より創造性を刺激するのではないかと。

■高見委員

福井大学国際地域学部は、ますますグローバル化する社会の中で、地域の企業や環境に学び、その学術的な分析の展開と課題解決を見出し、実践することができる大学学部として、福井県にとっても極めて重要な役割を担っている。

特に留学を目指したカリキュラムや自ら問題意識を持って臨む課題探求プロジェクトは、当学部の大きな特徴であり、学生が今後の社会に必要なスキルに直結するものと言え、外部からも非常に期待されている。

国際地域学部の理念「未来志向で、地域に織り込む世界へのまなざし」は、初見では若干わかりにくかったが、解説を読めばその崇高な精神が大いに理解できた。また、英文表記の方はシンプルで直感的に分かり易く感じた。

目標については、福井大学そのものの目標と変わらず、グローバル化社会で活躍できる人材、加えて高度専門職業人の育成に向かって着実に進展している。2020年度開設の専門職大学院「国際地域マネジメント研究科」は、学術基礎4年の集大成としても有意義であるし、社会人のリカレント教育やリスキリングにも有効で、地域産業界としても大いに期待している。

活動状況の公表については、ホームページ内を見れば一定の理解はできるが、PDFでの紹介よりも、もう少しメリハリが効いて受験生の心に刺さるような作りこみがされていると良いと感じた。

地域連携協議会は当学部ならではの取組で、地域の企業や団体から積極的に意見を聞き、運営改善を行う姿勢が評価できる。

2 組織及び人事構成

- 2-1 組織構成の状況
- 2-2 人事構成の状況
- 2-3 若手及び女性教員の採用状況
- 2-4 質の保証・向上に向けた体制の状況

■伊藤委員長

国際地域学部の組織は、国際地域学部長を中心に、通常学部長を支える副学部長は教務担当、学生担当の2名体制と考えられるが、当該学部では総務担当と国際担当の副学部長2名体制であり、学部の特性を活かす組織となっている。国際地域学部長は、地域連携協議会との関係をもち、これも地域との連携を考える場合に重要である。学部長の下に7つの委員会があり、教務学生委員会の下には二つの部会があり、学部教育に関する重要な部会である。そして、入試・広報委員会の下には5つの部会がある。これらの委員会・部会は幅広くきめ細かい任務・審議事項を担当している。

人事構成については、福井大学は教員組織と教育組織とを分離する体制をとっており、国際地域学部の全教員は、国際地域マネジメント研究科専任教員と共に、教育・人文社会系部門の総合グローバル領域に属している。

2016年の設置当初は、国際地域学部の専任教員数は29名であったが、2017年以降減少が続いており2021年には23名にまで減少し、1名の特任教授を加えても24名であり、国際地域学部専任教員数はこの状況で十分な教育ができるのか、または教員の負担増加のために教員の健康問題が懸念される。

■中川委員

留学・留学生委員会および課題探求プロジェクト部会が中核にある、理念に沿った組織体制となっている。

人事構成に関しては、2016年の29名から2021年の24名へと減少し、後任補充は行われていない。そのような中で、さらに新たな業務として、国際地域マネジメント研究科の開設が行われた。地域との連携や留学の推進、さらには補助金の獲得とそのプロジェクトの実施、報告書の作成などの業務はきわめて大量であり、かつ責任を伴う。国際地域学部は、専任教員が職員と一体となった体制でその業務を遂行しており、大学院における実務家教員の採用、課題探究プロジェクトにおける地域からの支援など、いろいろな工夫を凝らした運営をしている。その学部教職員の努力は最大限に評価できるが、今後も教員が着実に教育研究を行いつつ安定的な運営を持続化するためには、専任教員の増員等の根本的な体質強化の措置が不可欠である。

内部質保証のための体制として、自己点検・評価、外部評価、第三者評価が組み合わ

され、組織的な PDCA サイクルが構築されているものと評価できる。

■ 高見委員

自己点検評価書によると、人事構成は「教員組織と教育組織を分離する体制・・・」とあるが、外部には若干わかりにくい。

教員数が年々減少していること（29→24 名）が気付きである。特に 3～4 年次の PBL 展開は多様なテーマが出てくると思われ、教員が十分にアドバイスや指導が行き届くのか憂慮される。

「一部の教員の授業負担が過大になっている」との評価報告があり、改善が必要と史料する。

若手教員の採用状況では、資料を見る限り経年的に若手比率が下がってきており、人数と予算の関係もあると思われるが、今後の採用方針に一考を要する。また、女性教員比率の向上は大切であるが、公平性を担保しない過度な女性優遇は適切でない。性別に捉われず必要とされる能力・指導力を有した方を採用すべきではないだろうか。

3 予算

3-1 予算状況

3-2 外部資金の獲得状況

■伊藤委員長

国際地域学部の人件費を除く経常的な年間予算規模は2,000万円程度で、その予算規模は非常に貧弱と言わざるを得ない。2018年度からの全学の方針により、部局への当該経費の配分が削減されるに伴い、2年間にわたり、部局への配分とほぼ同等の比率の削減を実施してきた。これによって厳しい予算状況である。ただし、2020・2021年度は、各教員への配分の削減を回避してきた。以上のような予算状況が続くと、教員の研究だけでなく、教育面での質の低下をもたらす懸念がある。

外部資金の獲得については、上記の学部予算が縮小される中、教員による科研費、共同研究、補助金の獲得は資金の獲得とともに地域との連携を強化する役割を果たしている。ただし、科研費などは、中長期的に必ずしも安定的に獲得できるという保証はない。

■中川委員

国際地域学部の予算規模は大変小さく、学部運営費を教育・研究経費に振り替えざるを得ない。また、学部長裁量経費が90万円弱という状況は、戦略的に学部運営を困難にしている。積極的な補助金獲得を通して、果敢に教育プログラムや教育評価の質的向上に挑戦してきた点や、「FAA 学ぶなら福井！応援事業」など、地域からの助成金を得るまでに信頼関係を築いてきた点は大いに評価できる。しかし、補助金や助成金等の外部資金は、恒常的財源ではなく、その獲得、プロジェクト実施、評価、成果公表に係る膨大な業務を伴うものでもある。基幹的な教育プログラムに関しては、外部資金に頼らず実施できるような、持続可能な予算が措置される必要がある。

■高見委員

学内全体予算の縮小、加えて様々な区分による経費積算がなされ、予算確保に苦慮される様子が見えてくる。元々少ない予算規模でスタートしている学部であり、シーリングがかかればその減少インパクトも大きいだろう。全学的にどうあるべきか検討中のことだが、これ以上の予算減を回避し、例えば教員減少→教育内容の低下とならないよう、他学部との調整など図れないものだろうか。

外部資金の獲得については、積極的に取り組まれているが、今後さらにPBLとリンクした研究課題を発掘し、県下市町自治体からの調査費予算などの獲得が図れると良いのではないかと。

4 施設・整備

- 4-1 施設・整備の状況
- 4-2 教育環境
- 4-3 研究環境

■伊藤委員長

国際地域学部が管轄する施設面積は一学年 60 名定員を考え、学生数を考慮しても狭いものである。施設・設備で優れていることは、学部発足時に課題探求プロジェクトで使用することを目的として整備された「コミュニティ・プラザ」である。「コミュニティ・プラザ」は学生の修学のために様々な用途として用いることができ、優れた設備である。また、言語開発センターの設置も、国際地域学部学生が留学のための外国語能力の向上に貢献するものである。もちろん他学部の学生についても同様のことが言える。語学センターに設けられたグローバル・ハブは国際交流に貢献できるだけでなく、福井県のグローバルに活動している企業の名前が用いられており、地域との連携・グローバルな活動を考えた場合前向きな意味を持つ。

福井大学は 2 年に 1 度の教育・研究に対する意識・満足度調査が行われている。国際地域学部の学習・研究環境、講義室の設備、図書館の利便性に対する満足度は、やや満足を含めると多くのグループのそれは 90%以上であり、施設・設備は優れている。ただし、十分満足・満足の学生は、1 年生から 2 年生・3 年生と減少し、4 年生で大きく増加する理由が明らかでない。今後、2 年生・3 年生でこの割合が減少する理由を明らかにし、今後の改善に活用できると考えられる。

■中川委員

国際地域学部は、旧教育地域科学部の管轄施設を分割する形で配分されたものである。一方で、PBL には実験系に準ずる実習室・資料室が必要であり、スペースの拡充が求められる。

■高見委員

グローバル・ハブを設け、フランクにコミュニケーションをとれる施設環境があることは学生にとっても有意義と思われる。また、地域の企業からネーミングライツで協賛を得ているなど地域連携の点でも評価できる。

5 教育

- 5-1 教育理念・人材育成の目的と特徴
- 5-2 教育実施体制の状況
- 5-3 教育活動の状況
 - ア 学位授与方針及び教育課程方針
 - イ 教育課程の編成，授業科目の内容
 - ウ 授業形態，学習指導法
 - エ 履修指導，支援
 - オ 成績評価
 - カ 卒業（修了）判定
 - キ 学生の受入
 - ク その他
- 5-4 教育成果の状況
 - ア 卒業（修了）率，資格取得等
 - イ 就職，進学
 - ウ その他
- 5-5 学生支援の状況
- 5-6 教育の質保証への対応

■伊藤委員長

国際地域学部の教育の目的と理念は、1) グローバル化が進行する社会の中で主体的に生きてゆくために必要とされる外国語能力（特に英語力）や異文化理解力、2) 地域の企業や自治体との協働を通じて培われる問題解決力やコミュニケーション能力などの汎用的な能力とそれに資する情報リテラシー、3) 人文・社会科学分野の専門的知識に自然科学分野の基礎的知識を加味することで得られる学際性に裏付けられた幅広い教養と学識、であるとしている。外国語能力と異文化理解能力育成のために設けられている英語集中履修プログラム、交換留学制度が有効であると考えられる。汎用的な能力の育成のために地域密着型の「課題探求プロジェクト」、PBL（問題解決型学習）に基づく体系的かつ実践的なカリキュラムを提供している。学際性に裏付けられた幅広い教養と学識のために教員組織・教育組織分離体制を敷き、他学部の教員の協力を得ながら文理融合教育を実践されている。限られた学部教員数の中で学部教育の目的を達成するために他学部の教員の協力を得たり、地域の企業や自治体との連携を用いる努力をしておられることは学部設立の目的にも合致している。さらに、連携している企業の前向きで高い評価を得ていることは、地域との意義ある連携を実践していることを示している。

福井大学の教育全般の国際的な水準のための国際アドバイザーによる定期的な評価実施の中で、国際地域学部の教務システムを高く評価していることは注目に値する。

教育課程の編成については、Late Specialization に基づき、アプローチ制（グローバルアプローチ及び地域創成アプローチ）を1年次の終了時に行うことにしている。これに対して、共通教育と専門教育の段階的学習に関して、Late Specialization は約85%の学生が、アプローチ制は約75%の学生が支持している。

共通教育と専門教育との連携について、2019年度末に実施された「意識満足度調査」では、約96%の学生がこのような初年次教育の特徴が履修意欲に繋がったと認めている。以上のように、学生は当該学部の教育に対して非常に高い評価を示している。

国際地域学部のカリキュラムの「1年次の英語集中履修プログラム」については、「教育成果検証報告書」作成のための学生・教員を対象とする意識調査（2018年度）では、80%以上が同プログラムの必要性を認識している。「課題探究プロジェクト科目」群を通じた探求型能動的学修については、上記調査によると90%近い学生と90%を超える教員が問題解決型学修（PBL）の必要性を認識している。文理融合型教育については、1、2年次に配置している「リサーチ・リテラシー科目」が「課題探究プロジェクト科目」の教育効果を高める汎用的スキルであり、毎年、2年生を対象にした「カリキュラム評価アンケート」において、約80%の学生からその必要性・有効性が認められている。

「課題探求プロジェクト科目」については、きめ細かに構築されており、学生が留学期間中にもそのPBLが途切れないような工夫がなされていることは注目に値する。

授業形態については、様々な工夫がなされてきた。アクティブラーニングについては、全体の開講科目中約75.4%にまで向上している。これに対して、「カリキュラム評価アンケート」では、平均して約90%の学生がアクティブラーニング科目によって「主体的で対話的な深い学び」が実現できたと回答し、「課題探究プロジェクト科目についても約85%の学生が肯定的である。次に教室外学修プログラムについては、その授業の構成やプロジェクトの選択肢について、上記アンケートにおいて平均して約85%の学生がその意義と効果を認めている。交換留学プログラムについては、その成果が留学した学生のコミュニケーション能力や基礎的知識・教養などの向上に繋がっていることを福井大学独自のルーブリック評価である「グローバル・コンピテンシー自己評価シート」の各項目の留学前と留学後の平均スコアの向上が示している。インターンシップについては、受入先の企業・自治体から「興味・関心のある分野において、能動的に掘り下げていく習慣が身についている。将来のグローバル人材として、語学に視点を置いて、発展の素地を身に付けている」と好評をえている。WebClassを含むLMS（Learning Management System）の活用については、現在全ての学生が、そして学部教員の約80%が多様な機能を活用しており、新型コロナ禍で授業や会議をオンラインで実施せざる

を得ない状況下で急遽導入された Google G Suite が、WebClass と紐づけられ、学部教育を支える LMS として十全に活用されているとしている。

履修指導、支援については、履修指導のうち学習意欲向上方策としての GPA 制度について、2019 年度の「意識・満足度調査」において、約 91%の学生が GPA 学修のモチベーションの維持・向上に役立っているとしている。GPA に基づく履修指導と「上書き再履修」の導入については、「カリキュラム評価アンケート」において、毎年、約 90%の学生から、主体的・能動的な学びをうながす制度として支持するとしている。1 年次と 4 年次末に行われる「学習成果に関するアンケート」によって 4 年間の学びで学生が実感する諸能力の伸長が認められる。GPS-Academic の「個人結果レポート (学部負担)」は学習成果を可視化する組織的取り組みを行っている。2019 年度以降、「課題探究プロジェクト科目」に新規に作成されたルーブリック自己評価シートが導入され、学生の能力向上を随時確認できるようになり履修指導に貢献している。支援については、助言教員制度と学習改善支援制度、単位修得状況確認表等による履修管理の改善、学生メンターの活動 (例えば、U-PASS 制度：上級生が下級生に対して、日本人学生が外国人留学生に対して、さらにチューター制度) 等の活用がある。この点については福井大学の国際アドバイザーが高く評価している。

学生の受入れでは、多様な入試で学生グループ間での差があるかの検証をおこない、注意深く問題が生じないように取り組んでいる点は評価される。

教育の国際性については、国際地域学部は、「グローバル・ハブ」、言語開発センターと一体となって国際化を担っている。その中で、当該学部のグローバルアプローチの学生は「グローバル・ハブ」を拠点に福井大学の国際化を先導していると、2019 年度の外部評価において、国際アドバイザーから「模範的なもの」と高い評価を受けた。交換留学については、2019 年度末までに当該学部の海外学術協定校の数を 79 校までに増加させ、2018 年度からはコンソーシアム型交換留学制度 UMAP に参加し、その結果、学部の完成年度である 2019 年度末までに協定校に派遣された学生数は合計 55 名となっている。さらに、当該学部は 153 名の留学生を受け入れている。国際地域学部は、6 ヶ月から 1 年間の留学以外に 2019 年 4 月時点で 22 種の短期海外研修プログラムを実施しており、特に 1 年次にタイのアサンプション大学等における短期海外研修を実施しており、20 名を超える学生が参加しており、グローバル人材育成に貢献している。新型コロナウイルスの感染拡大にともない、留学の実施が不可能な状況になっている。その代替策として海外の大学のオンライン授業プログラムを利用している。オンライン留学のシステムを整え、学生が 19 件のプログラムの中から希望するものを選択・受講できるようにしている。これら以外に、グローバル人材養成のための各種セミナー・講演会が行われている。

地域連携による教育活動については、福井県内の 4 年制大学 5 校が県内の産業界・

医療界等と一体になって、地域の持続的な発展とイノベーションを推進する担い手を育てていくための事業に、当該学部教員が協力するなど貢献している。地域一体型教育としての側面をもつ「課題探求プロジェクト科目」と永平寺町との連携では、同町の国際化寄与のための複数のプログラムが実施されている。また、伝統文化の継承と文理融合型としての野外上映会で多様なメディアを用いた地域貢献を行っている。国際地域学部のアドバイザー機能を担う組織としての「地域連携協議会」は、2016年に設置され学部教員と「課題探求プロジェクト科目」の連携先の企業・自治体等の代表者によって構成されている。この協議会を通じて上記科目の各種プロジェクトの取組状況や成果、カリキュラム運営、入学者の確保等についての評価や助言を得ている。学部単位で、外部からのこのような評価・助言を得る機会があることは貴重である。国際地域学部の学生約40名が毎年小中学生を対象に英語による読み聞かせを通じて、地域の初等中等教育への貢献をしている点は評価できる。リカレント教育の推進については、2020年4月に、専門職大学院を国際地域学部の教員が母体となって「国際地域マネジメント研究科」が開設された。このことは、国際学部創設の理念・目的に合致し、地域のグローバル化に貢献し、地域とのより深い連携をもたらすものと期待できる。

教育成果の状況については、標準修業年度内卒業率は、2019年度、2020年度の数字は70%台後半であり、やや低いように思われる。ただし、国際地域学部が提供している教育プログラム、留学プログラムを考えると、上記の卒業率は低く問題であるとは言えない。外部試験の導入の中で、学生のTOEFLスコアが、入学時の平均点と比べて、英語履修後の平均最高点は大きく向上し、グローバル・アプローチ学生の平均最高点に至っては100点ほど上昇していることは教育成果として注目に値する。

就職率、進学については、初めての卒業者の就職率と卒業者に対する進路決定率は、2019年度には、それぞれ98%、100%であり、素晴らしい結果である。2020年度の就職率と上記進路決定率は、それぞれ91.4%、94.8%と下落しているが、新型コロナウイルスの社会全体に対する影響が当該学部卒業者に影響を与えたのかもしれない。進路に対しては、「卒業生対象アンケート」においては、約92%の卒業者の進路は希望に沿ったものであり、望ましい結果である。

「卒業生対象のアンケート」によると、約86%の学生が国際地域学部の教育が期待にかなうものであったと回答し、約88%の学生が、4年生大学への進学希望者に国際地域学部を勧めたいと回答している。これらの回答結果は、卒業者の国際地域学部の教育、活動全般に満足できるものであったことを示している。2019年度末に全学・全学年の学生を対象に実施された「意識・満足度調査」によると、国際地域学部4年生は、身についた能力として、「課題探求・問題解決能力・自己学習能力」の項目で94%に、「コミュニケーション能力」や「多様な価値観と異文化に対する理解」などの項目で92%に上っている。これらの結果も、当該学部で行われている教育を通じて学生が自らの様々

な能力の向上を感じていることを示している。2019年度末に行われた地域連携協議会加盟県内企業・自治体を対象としたアンケート調査結果は、学生の成長と国際地域学部のカリキュラムの成果を認めるものであったとしている。このことは、学生自身だけでなく地域における外部の評価も、当該学部の教育成果を認めるものである。

学生支援体制については、国際地域学部の学生の評価は、2019年度に実施された「意識・満足度調査」では教育支援に対しては約93%の学生が、心身の健康対策に関しては約94%の学生が、経済的支援に関しては約92%の学生が、それぞれ肯定的な回答をした。これらの結果は、学生支援体制の高い評価を示している。

交換留学生支援体制については、留学前オリエンテーション体制及び留学中の連絡体制によって留学中に問題が生じたときには迅速に対処できる体制が整えられている。語学学習サポートコミュニティについては、外国人留学生に対してチューター（学生）による日本語学習支援が行われ、支援を受ける留学生は大きく増加している。国際地域学部の留学生も支援を受けている。留学する学生に対しても丁寧な就職活動支援を行っている。

教育の質保証への対応においては、学修成果の可視化については、GPS-Academicによる社会人基礎力の可視化によって4年間の学びによる汎用を確認し、クロス集計による学修成果の測定・可視化が学修成果を多角的に測定する試みがなされているが、今後改善することが期待されている。

FDと授業改善の取組については、各種研修会及びアンケートを通じたFDの取組、「アンケート・外部アセスメントテスト結果報告書」を学部教育改善のための情報として教員間で共有得るための有効なツールとして活用されていることは評価される。

■中川委員

国際地域学部は、「グローバル高度専門職業人および地域活性化の中核となる人材の育成拠点として、教育の国際通用性の確保・向上や地域一体型の先導的推進に係る取組など、質の高い教育を実現する」という明確な教育目標を持ち、英語能力や異文化理解力、地域の企業や自治体との協働を通して、問題解決力やコミュニケーション能力を育成することを通して実現する教育システムを稼働させている。

課題探求プロジェクトを基幹科目に据え、1年次から系統的に履修させる体系的カリキュラムは、国立人文社会科学系大学では稀有なものである。課題探求プロジェクトを地域連携協議会の支援を得て、98機関との連携を活用して行っていることは高く評価される。また、地域創生アプローチにおける課題探求プロジェクトのみならず、グローバルアプローチにおけるプロジェクトも開発実施し、語学系の教員をも含めたPBLの実施は、類を見ない試みであると思われる。留学生向けPBLに関しても、細やかな配慮がなされている。

留学を重要視する姿勢はよく表れているが、1年次における英語科目集中を通して着実に力をつけさせている。英語教育の満足度は高く、1年次の英語学習の成果をも踏まえて **Late Specialization** ができるようになってきている。学生は、適性に応じて地域創生アプローチまたはグローバルアプローチを選ぶことができ、得意な分野で力を伸ばすことができる。さらに、留学に重要な位置づけを与えつつ、グローバルアプローチと地域創生アプローチによる留学の位置づけを変えている点も現実に即したプログラムとなっている。

教育プログラムに評価の仕組みが巧みに組み込まれ、組織は PDCA をまわすために、学生はリテラシーやコンピテンシーを獲得するために活用できるものとなっている。GPA と連動した「上書き再履修」と「履修中止」を通して、真剣な履修が誘導され、**Late Specialization** とアプローチ制を用いて、自分の特性にあったアプローチに進むことができるようになってきている。導入している 13 段階評価は、学生の 97% から肯定的な回答を得ているのみならず、国外の専門家からも高い評価を得ている。

多くの評価システムを併用していて、いろいろな角度からの評価を試みている点も意欲的である。評価システムとして、ルーブリックを用いた留学前後の力の変化の自己判定は、学習効果がある。GPS-Academic を活用した評価にも果敢に取り組んでいる。入試タイプ別分析も適切になされており、AO 入試 1 の効果の高さも検証され、入試改善への道筋ができていく。これらの重層的な評価システムの有効性が確認されたならば、コストや労力を鑑みて、ある時点でいくつかのシンプルな評価システムに絞ることも検討してよいのではないかと思われる。

学生支援のためのピアサポートの仕組みが秀逸である。学生メンターを養成し、U-Pass チューターを養成するうえで、「留学セミナー」「チューター入門」などの授業科目が開設され、カリキュラムと連動した工夫がみられる。現時点では、少人数教育の中で、適応などの問題は表面化していないが、かなり能動的な姿勢が要求されるカリキュラムの中で、発達障害などコミュニケーションに問題を抱える学生への対応を、今後備えていく必要があるものと思われる。

■高見委員

当学部が設立される前まで、人文社会科学系の進学希望者の選択肢は福井県内には少なかったが、外国語や異文化理解を探究したい学生をも包含する学部として、県内に限らず、幅広い層や福井県外の様々な地域から学生を集められる点が良い。

英語を徹底的に学び、その上に双眼のスコープで海外留学を通じて学べる制度、加えて課題探求プロジェクトで実践的に社会や企業の問題解決に臨めるカリキュラムは、知識偏重でなく思考力を高める真の教育だと思う。

地域連携協議会における企業や団体などの意見も評価も非常に高く、学生のレベル

の高まり，企業との連携も総じてうまく行っている。

我々地域経済団体が特に期待する課題探求プロジェクトでは，地域活性化に資するプロジェクトも数多く生まれており，多くの学生がフィールドワークから学び取って，地域社会に一石を投じるケースにもつながっている。

6 研究

6-1 研究目的と特徴

6-2 研究活動の状況

- ア 研究の実施体制と支援・推進体制
- イ 研究活動に関する施策・研究活動の質の向上
- ウ 論文・著書・特許・学会発表など
- エ 研究資金
- オ その他

6-3 研究成果の状況

- ア 研究業績

■伊藤委員長

国際地域学部の研究の特徴として、①地域の課題に関する研究や地域の課題を解決するための（第二言語としての英語教育研究を含む）多文化の理解・交流を促進する研究、②地域・国際という異なるレベルに共通に貫通する構造的・重層的かつ相互に深く関連する地域課題に関する総合的な研究（グローバル研究を含む）、③国際地域学部の特色ある教育である PBL をより進化・発展させる研究、を重点的に推進していることであるとしている。

国際地域学部の研究体制は、学部の全教員が相互に交流可能な体制をとっていることであるとしている。国際地域学部の教員数は限られており、各教員の専門分野も多様である。その多様性から、それらが結ばれることによって新しい研究が生まれる可能性が高いと考えられる。その意味で、多様な分野の教員が共同研究することで新しいオリジナルな研究成果が生まれることを期待する。

そのような共同研究を促す仕組みとして、（1）地域の諸課題を議論し、発掘するためのワークショップ、セミナー、交流会の企画・運営、（2）地域の諸課題と学部の研究シーズのマッチング、（3）共同研究プロジェクトの創出・推進、（4）研究成果の実装支援や課題解決を担う人材の育成、などを目的として、国際地域学部の教員、地域の行政や企業、その他の団体等の関係者で組織する「国際地域連携オフィス」（仮称）の設置を準備中であり、上記の当該学部の特徴を実現するものと期待される。

国際地域学部の特色ある研究については学部長裁量経費の重点配分が行われている。ただし、予算規模が限られている。科研費等を含めた外部資金の獲得の支援に関する取組、連携先との共同研究等による外部資金の獲得等を促進・支援する取組などを実施していると述べられている。「国際地域連携オフィス」（仮称）の活用などにより外部資金の増加のための工夫が期待されることである。

■中川委員

教育負担が重い学部においては、一般的に、研究テーマも教育と連動する場合が多く、補助金関連の研究もいくつか見られるが、国際地域学部においては、おおむね教員が自分の専門分野における研究を着実にやっていると判断される。

■高見委員

今後設置予定の「国際地域連携オフィス」（仮称）に期待している。自治体や団体にとっても大学と共同研究が出来ることは大変望ましいことであり、実践的なテーマで時代の変化に合った新しい課題解決策が見い出せると良い。研究予算の獲得にもつながるのでないだろうか。

7 社会連携・貢献

- 7-1 社会連携・貢献の目的と特徴
- 7-2 社会連携・貢献活動の状況
- 7-3 社会連携・貢献活動の成果・効果の状況

■伊藤委員長

国際地域学部における社会連携・貢献の目的は、単にカリキュラムを通じたグローバル化人材や地域創生人材の育成だけでなくカリキュラムに基づく教育の実施プロセス自体において、学生と教員が、企業や行政等と連携して、地域の課題解決の方向性を探る実践活動に当たり、また、地域創生の展望を示すことのできる総合的・学際的な研究を促進することにある、としている。そして、その社会連携・貢献の特徴としては、カリキュラムの大きな柱である「課題探求プロジェクト（PBL）」を通じての社会連携・貢献の拡大・強化や、英語などの語学力や異文化理解の能力を生かした社会連携・貢献の実施を図ること、としている。

国際地域学部の設立年度の2016年度に地域の企業、自治体、団体などの関係者を含む「地域連携協議会」を設立している。この地域連携協議会が、国際地域学部における「課題探求プロジェクト（PBL）」の取組内容、学部の教育研究、学部運営に意見を言う機会を生んでいる。この「地域連携協議会」が、国際地域学部をして、地域社会と重層的につながり、地域の発展・グローバル化に貢献できるメカニズムを提供している。そして、「課題探求プロジェクト（PBL）」の活動が、様々な具体的成果を生んでいる。

■中川委員

国際地域学部の特徴は、企業・自治体との連携であり、実体を伴った成果をあげている。

PBLや異文化理解を通じた社会連携がなされており、社会連携を通して、カリキュラム本体の改善にまでつながる仕組みが生まれている点が秀逸である。PBLを通じた地域連携に関する事例は、他大学にもよくみられるが、国際地域学部が行っている語学力を生かした連携をも教育の核に据えて、実績をあげている学部は稀有である。

■高見委員

課題探求プロジェクトが企業・自治体など合わせて91まで伸長したことは、並々ならぬ関係者の努力の賜物と評する。

企業側は複数回連携したケースもあるが、さらに新規連携先を開拓していけると良い。商工会議所や経済同友会など幅広く協力を求めたいところだが、学生と受入れ先双方のシーズ・ニーズのマッチング、企業の受入れ体制課題などを地道に調整していかな

ければならない。ただし、本県は中小企業も多く、規模は小さいが、大学や社会貢献に理解を示してくれる企業の開拓余地はまだまだある。関係機関や関係者の一層の情報連携が必要であろう。

PBL 過去実績を見ると、学生らしい発想での新規商品開発や映像 PR、イベントなどが取り組みやすいからか、テーマとして多い印象を受けた。

8 グローバル化

8-1 教育のグローバル化

- ア 学生の留学及び留学生の受入れの支援の状況
- イ 学生の留学及び留学生の受入れの状況
- ウ 学生の留学及び留学生の受入れの成果・効果の状況
- エ 国際的な教育プログラム及び教育環境の構築
- オ その他

8-2 国際交流

- ア 国際交流の状況
- イ 教員の国際活動の状況
- ウ 国際共同研究の状況と成果
- エ その他

■伊藤委員長

国際地域学部のグローバル化に関連する理念・目標として、「グローバル化が進行する社会・地域の中で、広く世界を知り、多文化の中で主体的に生きていくために必要な英語能力、多文化理解能力」の育成が掲げられている。

教育のグローバル化については、派遣留学に必要な TOEFL スコアを取得するため、1年次に英語を集中履修できるカリキュラム編成を行い、英語運用能力の向上を図っている。そして、留学が成功するために、学生が留学するための留学条件（語学力、学業成績、修得単位数）を標準留学、早期留学別にきめ細かに定めている。

国際地域学部は、交換留学だけでなく多様な学習の機会を提供している。例えば、1年次の「課題研究プロジェクト」として、タイ（アサンプション大学及びマヒドン大学インターナショナルカレッジ）における PBL を開講している。新型コロナウイルスの影響で海外留学の実施ができなくなっているが、国際地域学部ではタイや台湾とのオンラインで繋ぐことによって実際の留学に代わる機会を提供している。新型コロナウイルスの影響で交換留学できなかった学生に対して様々な大学（7か国、9プログラム）のオンラインプログラムを提供している。このような取組は、国際地域学部の今後の取組として検討していく方向性を示している。

国際地域学部の派遣留学生は、2016年度には40人、2019年度には64人にまで増加している。国際地域学部の受入れ留学生については、2016年度に延べ13名、2018年度には延べ75名、2019年には延べ78名に増加している。このような双方向の留学の増加は、留学していない学生に対する刺激、地域のグローバル化への貢献なども考えられる。報告書に示されている留学中における学部への帰属意識の強化や帰国後のネットワークの構築の検討が必要とされている。このような帰国後のネットワーク構築

で成功した事例として、経済産業省の外郭団体である国際産業人材育成協会 (AOTS)があげられる。

国際地域学部の他部局への効果として、国際地域学部の先導のもと、他部局でも学生派遣の増加、英語コミュニケーション能力の向上をもたらしてきたことは注目に値する。また、国際地域学部の教員を窓口とした海外協定校・部局は2020年12月現在66校に達している。国際地域学部の限られた教員数の中で、これらの協定校数の拡大は、敬意に値する。報告書が指摘しているように、国際地域学部の国際交流に関する課題は、今後の協定校との教員による研究交流や国際学修等も含めた国際交流の質的向上・深化である。

■中川委員

1年次に英語を集中して履修できるカリキュラム編成は、成果をあげている。留学を目指す姿勢を入学時から育て、Late Specialization を通して、グローバルアプローチへ進む学生を、積極的に留学させている。内向き志向が強い全国の大学の状況の中で、派遣数が多いことは評価できる。受入数も、2019年度延べ80人であり、日本人学生が、受け入れた多くの留学生とともに学ぶことを通して、留学しない学生にとっても、国際感覚を磨く環境が作り出されている。U-Pass チューター制度を導入し、チューター養成が授業を通して行われるとともに、事業自体も学部が目指すコンピテンシー育成に寄与している。カリキュラムと連動した留学生支援が行われていることは評価できる。このグローバル化の取組が、グローバル・コンピテンシー・モデルとして、他部局へ波及している点も優れている。

■高見委員

現状はコロナ禍で実留学渡航の制限があつて、学生にとって非常に残念な状況である。課題にあるように、オンライン留学の制度構築と有意義なプログラム提供を速やかに整えていくべきである。一日も早い実留学再開を望むばかりである。

9 附属施設の活動

国際地域学部は、該当なし

10 その他学部等において必要と思われる事項

大学院国際地域マネジメント研究科（専門職学位課程）

- 10-1 設置の経緯
- 10-2 国際地域マネジメント研究科の特色
- 10-3 開設後の状況

■伊藤委員長

「地域社会にしっかりと軸足を置きつつ、グローバル化社会で活躍できる高度専門職業人の育成」という方針を踏まえて、2016年度に国際地域学部が設置された。その方針の延長上に、「大学院国際地域マネジメント研究科」が2020年度に設置された。この専門職大学院に入学する学生は、学部からの入学者だけでなく、むしろ地域企業、自治体からの入学者が期待される。そのことは、「大学院国際地域マネジメント研究科」と地域の企業、団体、自治体との連携をより深化でき、地域の発展に貢献できる可能性をもつと考えられる。そのためにも、「地域連携協議会」などを通じて意見を吸収し、より高いレベルの「課題探求プロジェクト」、オンラインによる講義、様々な視野からの講演等の提供が考えられる。

■中川委員

「グローバル化の進展に関連して地方の企業や自治体の抱える諸問題の解決に挑戦する優れたマネジメント・リーダーを育成する」という理念は、国際地域学部と連続した修士課程として、期待が持てる。「海外実地研修を2年次後期必修」という高い目的は、現在のコロナ禍において実現は困難であるが、いろいろな工夫が凝らされている。教員にも、実務家教員や現場で活躍する非常勤講師などがスタッフとして名前を連ね、教育課程連携協議会と連携したユニークな研究科としてスタートしている。今後、安定した受験者数を確保するためには、自治体や企業の理解と協力が鍵となるものと思われる。開設したばかりなので、評価対象となるのは今後のこととなるが、成果が期待される。

■高見委員

リカレント教育の社会ニーズに呼応した大学院として、地域行政や産業界から期待の声も聞く。しかしながら、まだ実績も浅く、企業に情報が十分伝わっていないことも現状の課題である。また、コロナ禍を逆手に取って、オンラインでも良いので多くの有識ゲストスピーカーの講義を聴講できるなどの対応を検討すると良いのではないだろうか。いずれにせよ、器はあれど中身という点で、より魅力ある講義内容やプログラムをわかりやすく具体的に企業に伝えていく必要があるだろう。

Ⅲ 福井大学国際地域学部の現状 (外部評価のための資料)

Ⅲ 福井大学国際地域学部の現状

外部評価のための資料 目次

掲載資料目次

第1章 国際地域学部の理念・目標

1-1	学部の理念・目標	3
1-2	全学の目的等との整合性	4
1-3	学部等の理念・目標, 及び活動状況の公表	6

第2章 組織及び人事構成

2-1	組織構成の状況	17
2-2	人事構成の状況	20
2-3	若手及び女性教員の採用状況	23
2-4	質の保証・向上に向けた体制の状況	24

第3章 予算

3-1	予算状況	27
3-2	外部資金の獲得状況	32

第4章 施設・整備

4-1	施設・整備の状況	35
4-2	教育環境	38
4-3	研究環境	42

第5章 教育

5-1	教育理念・人材育成の目的と特徴	43
5-2	教育実施体制の状況	45

5-3	教育活動の状況	
ア	学位授与方針及び教育課程方針	53
イ	教育課程の編成, 授業科目の内容	58
ウ	授業形態, 学習指導法	70
エ	履修指導, 支援	77
オ	成績評価	84
カ	卒業(修了)判定	84
キ	学生の受入	84
ク	その他	89
5-4	教育成果の状況	
ア	卒業(修了)率, 資格取得等	100
イ	就職, 進学	103
ウ	その他	106
5-5	学生支援の状況	109
5-6	教育の質保証への対応	115

第6章 研究

6-1	研究目的と特徴	121
6-2	研究活動の状況	
ア	研究の実施体制と支援・推進体制	122
イ	研究活動に関する施策・研究活動の質の向上	122
ウ	論文・著書・特許・学会発表など	123
エ	研究資金	126
オ	その他	129
6-3	研究成果の状況	130
ア	研究業績	131

第7章 社会連携・貢献

7-1	社会連携・貢献の目的と特徴	141
7-2	社会連携・貢献活動の状況	143
7-3	社会連携・貢献活動の成果・効果の状況	154

第8章 グローバル化

8-1 教育のグローバル化

ア 学生の留学及び留学生の受入れの支援の状況	167
イ 学生の留学及び留学生の受入れの状況	179
ウ 学生の留学及び留学生の受入れの成果・効果の状況	190
エ 国際的な教育プログラム及び教育環境の構築	197
オ その他	208

8-2 国際交流

ア 国際交流の状況	209
イ 教員の国際活動の状況	212
ウ 国際共同研究の状況と成果	214
エ その他	215

第9章 附属施設の活動

国際地域学部では該当ありません

第10章 その他学部等において必要と思われる事項

大学院国際地域マネジメント研究科（専門職学位課程）

10-1 設置の経緯	217
10-2 国際地域マネジメント研究科の特色	218
10-3 開設後の状況	226

掲載資料目次

章・項	資料番号	資料名	頁
第1章 国際地域学部の理念・目標			
1-1	1-1	教育・研究上の目的（「国際地域学部規程」第2条）	3
1-2	1-2-1	大学の基本的な目標（第3期中期目標・前文）	4
	1-2-2	国際地域学部の設置（第3期中期目標の達成状況報告書「I 法人の特徴」）	5
	1-2-3	評価結果《本文》I-2-(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標	5
1-3	1-3-1-1	大学案内・理念・ビジョン（福井大学HP）	6
	1-3-1-2	福井大学の各学部等の理念（福井大学HP）	7
	1-3-1-3	国際地域学部の理念を掲げたパネル（教育系1号館入り口）	7
	1-3-2-1	国際地域学部Webトップページ	10
	1-3-2-2	学部紹介パンフレット（2021年度版）	11
	1-3-2-3	「GCS Newsletter」No.6（2020年10月）	13
	1-3-2-4	在職者との懇談会（2019年11月11日）主な意見	15
第2章 組織及び人事構成			
2-1	2-1-1	福井大学学則（抜粋）第2条・第4条	18
	2-1-2	福井大学国際地域学部教育組織図（2021年5月1日現在）	18
	2-1-3	各種委員会・部会の主な任務・審議事項等	19
2-2	2-2-1	総合グローバル領域の教員組織図（2021年5月1日現在）	21
	2-2-2	国際地域学部専任教員（2021年5月1日現在）	21
	2-2-3	国際地域学部における教員数の推移	21
	2-2-4	福井大学の総人件費削減方針と国際地域学部の人事	22
2-3	2-3-1	若手教員の年齢と比率の経年変化	23
	2-3-2	女性教員数と比率の経年変化（カッコ内は研究科を含む）	23
2-4	2-4	国際地域学部における教育の内部質保証体制	25
第3章 予算			
3-1	3-1-1	学部・研究科への当初予算配分の状況（2020・2021年度）	29
	3-1-2	国際地域学部の予算・決算状況（2019～2021年度）	30
	3-1-3	国際地域学部の教育・研究経費配分の推移（2016～2021年度）	30
	3-1-4	学部長裁量経費の配分状況（2019～2021年度）	31
	3-1-5	未使用ポイント相当還元額の配分状況（2019～2021年度）	31
3-2	3-2-1	科研費の獲得状況（2016～2020年度）	33
	3-2-2	共同研究の状況（2016～2019年度）	33
	3-2-3	補助金等の獲得状況（2016～2020年度）	33
	3-2-4	補助金等の獲得テーマ一覧（2016～2020年度）	34
第4章 施設・整備			
4-1	4-1	教育系1号館教員研究室等配置図	37
4-2	4-2-1-1	「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」からの抜粋	39
	4-2-1-2	グローバル・ハブと言語開発センター（LDC）	40
第5章 教育			
5-1	5-1-1-1	国際地域学部のイメージ図	43
5-2	5-2-1-1	教員組織・教育組織の分離（全学）のイメージ	45
	5-2-1-2	地域連携協議会に関する資料	46
	5-2-4-1	国際アドバイザーによる教育評価（2019年度）	51
5-3	5-3-ア	カリキュラムマップ	55
	5-3-イ-1-1	国際通用性を備えた教育課程を支える「先進的取組み」	59
	5-3-イ-1-2	ナンバリング（「福井大学国際地域学部履修手引2020」から抜粋）	61

5-3-イ-2-1	授業科目区分と卒業要件単位数	63	
5-3-イ-2-2	国際地域学部専門教育科目	64	
5-3-イ-2-3	「課題探求プロジェクト科目」に関する説明（「履修の手引き」より）	67	
5-3-イ-2-4	学生の受賞（福井大学公式HPより）	68	
5-3-ウ-1-1	協定等に基づく国際地域学部日本人留学生数	71	
5-3-ウ-1-2	交換留学制度の説明（「履修の手引き」より）	72	
5-3-ウ-1-3	福井大学グローバル・コンピテンシー・モデルの概要	73	
5-3-ウ-2-1	卒業研究（論文）の評価項目と指導に対する満足度	76	
5-3-エ-1-1	学修成果に関するアンケート結果	78	
5-3-エ-1-2	ループリック自己評価シート	79	
5-3-エ-2-1	学習改善支援制度の説明	81	
5-3-エ-2-2	単位修得状況確認表（説明用シートの一部抜粋）	82	
5-3-エ-2-3	学生チューターが語学学習をサポートするU-PASS制度	83	
5-3-キ-1	国際地域学部入学者状況	86	
5-3-キ-2	志願倍率, 受験者・入学者地域別分布	87	
5-3-キ-3	高大接続型入試合格者の入学後の成績に関する追跡調査結果	88	
5-3-ク-1-1	課題探求プロジェクト基礎B（短期海外研修）	90	
5-3-ク-1-2	招聘講演	91	
5-3-ク-2-1	COC+事業の概要・特徴と国際地域学部の貢献・実績	93	
5-3-ク-2-2	「永平寺町地域課題探求プロジェクト（特色ある教育）に関する調査研究報告」抜粋	95	
5-3-ク-2-3	野外上映会の企画・開催を通じた地域の文化振興	97	
5-3-ク-2-4	ストーリーテリング	98	
5-4	5-4-ア-3-1	TOEFLスコアの伸長状況	101
	5-4-ア-3-2	GPS-Academicによる学修成果の可視化の取組み	102
	5-4-イ-1	2019・2020年度卒業生の進路状況	104
	5-4-イ-2	2019年度卒業生アンケート（2020年2月3日実施）	107
5-5	5-5-2-1	障害のある学生に対する合理的配慮決定までのプロセス	111
	5-5-3-1	留学前のオリエンテーション（2019年度交換留学・春出発対象）	114
5-6	5-6-2-1	FD研修会の実施状況（2016～2020年度）	116
	5-6-2-2	「アンケート・外部アセスメントテスト結果報告書」（2020年3月発行）	116
	5-6-3-1	「国際地域学部教育成果検証報告書」（2019年3月発行）	119
第6章 研究			
6-2	6-2-1	論文・著書・学会発表数の状況	124
	6-2-2	日本語・英語以外の言語で発表された論文・著書・学会発表数	124
	6-2-3	各教員が発表した論文（抜粋）	125
	6-2-4	学内の競争的資金の状況	127
	6-2-5	科研費の獲得状況（前掲【資料3-2-1】再掲）	127
	6-2-6	共同研究の状況（自治体, 地域企業）（前掲【資料3-2-2】再掲）	127
	6-2-7	共同研究の状況（海外の機関）（同上）	128
	6-2-8	補助金等の獲得状況（前掲【資料3-2-3】再掲）	128
	6-2-9	補助金等の獲得テーマ一覧（前掲【資料3-2-4】再掲）	128
第7章 社会連携・貢献			
7-1	7-1-1	課題探求プロジェクト（PBL）の意義	142
7-2	7-2-1	国際地域学部「課題探求プロジェクト（PBL）」のテーマ及び連携先	143
	7-2-2	課題探求プロジェクトと連携先（2019年度）	144
	7-2-3	新規の課題探求プロジェクト連携先数	146
	7-2-4	教員による学校での外国語教育や国際交流への貢献	147
	7-2-5	企業・自治体等との連携による共同研究（前掲【資料3-2-2】再掲）	148

	7-2-6	スタンプラリー (『福井新聞』2019年12月26日)	148
	7-2-7	教員の社会貢献	
	〃 ①	非常勤講師, 共同研究員等, シンポ等での講演, 学会役員	149
	〃 ②	外部機関の専門委員等	150
	〃 ③	自治体・市民向け講座等	152
	7-2-8	COC+事業における国際・地域プロジェクト	153
7-3	7-3-1 ①	「醤油カツバーガー」(『日刊県民福井』2018年4月28日)	154
	〃 ②	「みそ焼きおにぎり弁当」(『朝日新聞』2020年10月28日)	155
	〃 ③	「オシッサマ祭り」(『福井新聞』2019年2月19日)	155
	〃 ④	「永平寺町PR動画」(『福井新聞』2019年10月25日)	156
	〃 ⑤	「福井発! ビジネスプランコンテスト」(『日刊県民福井』2018年12月14日)	157
	〃 ⑥	「東海・北陸地域ブランド総選挙」(『中日新聞』2018年12月11日)	157
	7-3-2	PBL最終報告会(「COC+マンスリーレター」vol.41 (2020. 2))	158
	7-3-3	2019年度最終報告会プログラム, および参加者の感想	159
	7-3-4	報告会参加者アンケートの回答	160
	7-3-5	2019年度卒業予定者アンケートの結果	161
	7-3-6	ふくい地域創生士, ふくい地域創生アワード	162
	7-3-7 ①	学生企画の国際交流活動(「COC+マンスリーレター」vol.9 (2017.6))	162
	〃 ②	福井駅前地区活性化のための起業の試み(『福井新聞』2021年6月1日)	163
	〃 ③	アフリカと福をテーマとしたイベントの開催(『福井新聞』2021年3月1日)	164
	〃 ④	共立女子大・短大との協働による福井観光PR動画(『福井新聞』2021年9月29日)	165
第8章 グローバル化			
8-1	8-1-ア-1-1	交換留学の条件(国際地域学部履修手引き)	168
	8-1-ア-1-2	専門教育科目の区分と外国語の履修方法(国際地域学部履修手引き)	170
	8-1-ア-1-3	共通教育科目(外国語科目)の履修方法(共通教育科目履修の手引き) (2016~2020年度版)	172
	8-1-ア-1-4	TOEFL (ITP) 実施状況(2016~2020年度)	172
	8-1-ア-2	短期海外研修の実施内容と国際地域学部生の参加人数(2016~2019年度)	174
	8-1-ア-3-1	留学生への基金からの支援金の状況	176
	8-1-ア-3-2	国際地域学部留学生に対する授業料免除の実施状況	176
	8-1-ア-4	2020年春・秋学期及び2021年春学期交換留学中止学生対象に提供したオンラインプログラム及び受講状況	177
	8-1-ア-5	留学生用宿舎の拡充	178
	8-1-イ-1	国・地域別海外派遣学生数(2016~2020年度)	180
	8-1-イ-2-1	国際地域学部への外国人科目等履修生・特別聴講学生等の受入れ状況	182
	8-1-イ-2-2	私費外国人留学生特別選抜(一般枠・特別枠)入試状況	189
	8-1-ウ-1-1	留学によるコンピテンシーの向上	190
	8-1-ウ-1-2	学生の留学の成果	190
	8-1-ウ-1-3	卒業研究題目一覧(2020年3月卒業生)	191
	8-1-ウ-2-1	国際地域学部所属の留学生へのアンケート結果(満足度について)	195
	8-1-ウ-2-2	国際地域学部所属の留学生チューター数(延べ人数)	195
	8-1-ウ-2-3	U-PASSチューター登録者数(国際地域学部)	195
	8-1-ウ-2-4	Conversation Partner Program への参加学生数(国際地域学部)	195
	8-1-ウ-2-5	Student Coordinator 登録者数(国際地域学部)	195
	8-1-ウ-3	他部局での成果	196
	8-1-エ-1	GPA (13段階) の導入の評価	198
	8-1-エ-2	ナンバリング(国際地域学部履修手引き)	199
	8-1-エ-3	専門教育科目一覧表(国際地域学部履修手引き)	201
	8-1-オ	外国籍教員の状況	208

8-2	8-2-ア-1	海外協定校の拡大	209
	8-2-ア-2	国際地域学部の教員を窓口とする海外協定校・部局（2020年12月現在）	209
	8-2-イ-1	国際地域学部教員の外国出張（用務別：2016～2020年度）	213
	8-2-イ-2	国際地域学部教員の国内グローバル活動（用務別：2016～2020年度）	213
	8-2-ウ-1	海外の機関との共同研究の状況（前掲【資料3-2-2】再掲）	214
	8-2-ウ-2	国際共著論文の状況	214
第10章 その他学部等において必要と思われる事項 大学院国際地域マネジメント研究科（専門職学位課程）			
10-2	10-1	国際地域マネジメント研究科の3ポリシー	218
	10-2	授業科目の連関	220
	10-3	海外実地研修	220
	10-4	教育課程表	221
	10-5	授業時間割の例	222
	10-6	国際地域マネジメント研究科の教員構成（2021年5月1日現在）	224
	10-7	教育課程連携協議会構成員（開設時）	225
10-3	10-8	「日刊県民福井」2021年5月10日	227
	10-9	企業のグローバル化とマネジメント講座	228

第 1 章 国際地域学部の理念・目標

1. 国際地域学部理念・目標

1-1 学部の理念・目標

福井大学国際地域学部は、国際地域学科のみで学科構成されている学部である。学部では、その基本的な目的【資料 1-1】に基づき、グローバル化と地域社会の変容が同時進行する中で生じるさまざまな諸課題の解決の方向を探り、地域の創生を担い、グローバル化した社会に貢献できる人材を育成している。

【資料 1-1】 教育・研究上の目的（「国際地域学部規程」第 2 条）

本学部は、地域の創生を担い、グローバル化した社会の発展に寄与できる人材を育成するために、以下の能力を修得できる教育研究を展開することを目的とする。

- (1) 現代の地域社会や国際社会の抱えている諸課題を理解、分析するために人文社会科学分野に関わる専門性と学際性に裏付けられた幅広い学識と自然科学分野の基礎的知識。
- (2) 地域や社会の抱える現実の課題についての探究と解決に取り組むことのできる能力。
- (3) グローバル化が進行する社会・地域の中で、広く世界を知り、多文化の中で主体的に生きていけるために必要な英語能力、多文化理解能力。

1-2 全学の目的等との整合性

福井大学は、その目的及び使命について、「学術と文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成と、独創的かつ地域の特色に鑑みた教育科学研究、先端科学技術研究及び医学研究を行い、専門医療を実践すること」（「福井大学学則」（2008年4月施行）第1条）としている。

さらに、2016年度に始まる国立大学法人の機能強化の方向性に応じた重点配分の枠組みとして、福井大学は重点支援①を選択した。これにより、第3期中期目標・中期計画（2016-22年度）においては、「地域社会にしっかりと軸足を置きつつ、グローバル化社会で活躍できる高度専門職業人の育成」等に貢献してきたことを踏まえ、今後も「地域特性を踏まえて…（中略）…地域の中核的拠点機能並びに地域医療の拠点機能をさらに発展させ、産学官連携活動を一層強化して、地域の創生と持続的な発展に貢献する」ことを福井大学の基本的な目標と定めている。（【資料 1-2-1】）

このような「地域社会にしっかりと軸足を置きつつ、グローバル化社会で活躍できる高度専門職業人の育成」という方針は、「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」「グローバル人材育成推進事業」「地（知）の拠点整備事業」等の採択により実績を積んだ。そして、このことを踏まえて、また地域からの要請にも応える形で、2016年度に「国際地域学部」が新たに設置された。これにより、福井大学は、従来の医・工・教育に加えて4学部の体制となった。さらに、この方針の延長上に、2020年度には、専門職大学院「国際地域マネジメント研究科」が開設された（第10章参照）。（【資料 1-2-2】）

こうした一連の教育課程の整備は、第3期中期目標4年目終了時評価において、国立大学法人評価委員会より、注目される優れた取組みの一つとして「高度専門職業人の育成に向けた教育課程の整備」の中で言及されている。（【資料 1-2-3】）

【資料 1-2-1】大学の基本的な目標（第3期中期目標・前文）

本学は、最多の原子力発電所、特徴的な技術を持つ企業の集積、子どもの高学力、健康長寿、幸福度日本一などの特性をもつ地域に立脚する唯一の国立大学法人として、地域社会にしっかりと軸足を置きつつ、グローバル化社会で活躍できる高度専門職業人の育成、優れた科学的価値の創出、産業の振興、地域医療の向上等に貢献してきた。

今後も、学長のリーダーシップのもと、地域特性を踏まえて、ひとづくり、ものづくり、ことづくりにおける地域の中核的拠点機能並びに地域医療の拠点機能をさらに発展させ、産学官連携活動を一層強化して、地域の創生と持続的な発展に貢献する。

また、本学の強みである分子イメージング医学、原子力安全、遠赤外領域等の重点研究分野における先進的研究や教師教育研究などを一層推進し、その分野における国際・国内研究拠点の形成・発展を目指す。

【資料 1-2-2】国際地域学部の設置（第 3 期中期目標の達成状況報告書「I 法人の特徴」）

1. 本学は、基本的教育研究組織として、教育学部・教育学研究科、医学部・医学系研究科、工学部・工学研究科、国際地域学部及び連合教職大学院から構成される。また、5つの先進教育研究系施設等、本学の人材育成・研究・地域及び国際貢献等の推進に寄与する関連施設が設置されている。
2. 本学は、地域の特性及び社会的役割を踏まえ、「知の拠点」並びに「地域の拠点」として果たすべき多大な役割を十分認識し、機能強化の方向性に応じた重点配分の枠組みとして重点支援①を選択し、第3期中期目標期間を通じて、優れた高度専門職業人の育成等を通じた地域への貢献、及び強み・特色ある分野で世界ないし全国的な教育研究等を推進することとしている。約4割の卒業生・修了生は高度専門職業人として福井県内に従事しており、このような地域社会の担い手の育成は、重点支援①を選択した大学として関係者の期待に十分応えるものとなっている。
3. 「グローバル人材育成推進事業」「地（知）の拠点整備事業」等の実績を活かし、地域からの要請に応え、地域創生やグローバル化する社会の発展に寄与できる人材を育成することを目的に、2016年度に国際地域学部を新たに設置し、2020年度には専門職大学院「国際地域マネジメント研究科」を開設することとしている。これは、地域社会にしっかりと軸足を置きつつ、グローバル化社会で活躍できる高度専門職業人の育成に資するものであり、重点支援①を選択した大学としての貢献を更に拡大するものである。

【資料 1-2-3】評価結果《本文》I-2-（1）教育内容及び教育の成果等に関する目標

《特記事項》

（優れた点）

○ 高度専門職業人の育成に向けた教育課程の整備

国際アドバイザーの外部評価等により体系的及び国際通用性を担保している教育課程の下、高い学修成果を身につけた卒業生・修了生の輩出、平成 28 年度に国際地域学部、平成 30 年度に福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科、令和 2 年度に国際地域マネジメント研究科（専門職大学院）の新設、学士・大学院課程の改組再編が進んでいる。

1-3 学部の理念・目標、及び活動状況の公表

1-3-1 理念の「見える化」

福井大学は、2020年1月、福井大学の理念をわかりやすく学内外に知らしめるために、標語「格致によりて人と社会の未来を拓く」を定め、これを大学の学生・教職員、およびステークホルダーが共有すべき理念として謳うこととした。【資料1-3-1-1】

これと並行して各学部、附属病院、附属学校についてもそれぞれの理念を標語化し、理念の「見える化」を行った。【資料1-3-1-2】

国際地域学部の理念は、「未来志向で、地域に織り込む世界へのまなざし」（英語表記は、“Envisioning a Future Connecting the Local and the Global”）として標語化されている。国際地域学部は新設の学部であるため、大学の発足以来の伝統の上に成り立つものではない。しかしながら、福井という地域の、とくに近代以降の発展の礎が、明治期の輸出向け羽二重というグローバル商品の確立にあるという地域特性に立脚し、福井の地に脈々と受け継がれてきたグローバル化する世界と地域の創生を結ぶ精神を引き継ぐものとして国際地域学部が設立されたことを、学部の学生・教職員、およびステークホルダーに改めて自覚、想起してもらおう趣旨で、この標語は制定されている。

この学部の理念はパネル化して学部の建物内に掲示し、教職員・学生の目に触れるようにするほか、高等学校への入試説明の際のプレゼン資料に盛り込むなど、折につけて学生や学外のステークホルダーに認識してもらえよう努めている。【資料1-3-1-3】

【資料1-3-1-1】 大学案内-理念・ビジョン（福井大学 HP）

「格致(かくち)によりて 人と社会の未来を拓(ひら)く」

近代福井の礎（いしずえ）を築いた松平春嶽公の揮毫による本学所有の「格致」の額面は、同人の歴史的功績を考えれば本学の宝であると言えます。「格致」とは「物事の道理や本質を深く追求し、理解して、知識や学問を深め得ること」という意味です。

本学学生にとっては、学びと人格育成に際し、また教職員においては、研究・教育・社会貢献等で自らの指針となる語句です。我々は、この語句を旨とし、県内より世界に至る様々な地域において、そこに集う人、ならびに社会の未来を拓くことに主体的にかかわり、貢献することを目指します。



【資料 1-3-1-2】 福井大学の各学部等の理念（福井大学ホームページより）

福井大学の各学部等の理念		
	理 念	想 要
教 育 学	新しい時代に生きる子どもたちの未来をひらく教師をめざして	教師に課せられている社会からの要請は新しい時代に生きる子どもたちの育成です。人を育てるという重責を担う教師は高い視野と深い専門性が求められます。本学部において育てようとする真の高い教師は地域社会の未来に資する人材を育成する責務を負っています。
医 学	薬と医療で人と社会を健やかに	真理を探究する知への意 ：それは、古代ギリシャの哲学者プラトンと医学の父ヒポクラテスが最も信頼を寄せた薬。すなわち、自分自身の「無知」を自覚し、つねに真理の朝へと身を置き、それを不断に求め続けることを自らに課す。極めて厳しい意です。私たちは、最新の医学・看護学知識や技術を学び、修練すると共に、次世代の医学・看護学を開拓する研究を推進します。 人命を尊重し人間に共感する人への意 ：それは、病に臥していきようがわからない、日々の生活を営む人々のために自らの知識と知恵を捧げようとする、徹底した無私の意です。私たちはその具体的な姿を、福井通商方医、辻原良輔（白鷺）（1809-1880）に見出します。意原は、最末まで死病として扱われた天然物の流行を食い止めるため、既存の医学や薬論に固執することなく、常に最先端の医学を探索し続けた。「知への意」の実践者であると同時に、自らの命を懸けて検査の普及と実施に尽力し、人と社会の健康に一生を捧げた人物に他なりません。私たちは、旧福井医科大学学徽に謳われた「杏林聖に芳しき」医業従事者や研究者を育成、輩出し、人と社会を健やかにする事に貢献します。
工 学	夢を形にする技術者、IMAGINEER をめざして	すべての人が健やかに安心して暮らし、豊かさを持続的に享受できる社会が求められています。このような社会を実現するため、科学・技術の分野で貢献しているのが工学です。そして、工学に求められるのは「IMAGINEER すなわち夢を描き（IMAGINE）、それを形にする人（ENGINEER）」なのです。 福井大学工学部、工学研究科には、工学のほぼ全領域にわたる多彩な人材が集っています。わたしたちは、広く工学全般にわたって教育研究を行い、その成果を社会に還元していくことで豊かな社会の持続的な発展に貢献します。
国際地域学	未来志向で、地域に織り込む世界へのまなざし	19世紀の終わりの頃、欧米諸国が地球規模での経済競争を繰り広げる中で、諸国が求める世界商品として登場したのが羽二重という日本の絹織物でした。そしてこの輸出向け羽二重の産地として頭角を現したのが福井です。そこには、いち早く世界の情勢をつかみ、先行する産地に教示を請いながら自ら技術の改良に取り組むという、地域の発展を希う福井の人々の多大な努力がありました。その後の長きにわたり、福井は絹織王国と呼ばれるようになりますが、絹織のみならず福井の多くの産業の発展は、常に世界の市場を相手とするものでした。国際地域学部に集まる学生、教職員は、こうした福井の歴史を胸に刻み、国際情勢を知り、異なる文化や価値観を持つ人と交わりながら、地域に足理を置き、活気ある心豊かな社会を創っていきます。
附属病院	最新・最適な医療を安心と信頼の下で	最新 ：県内唯一の特定機能病院として患者の皆様のご理解の下で、日々、最先端医療の研究・開発・実践に努め、難治性の病気の克服に挑戦し続けています。 最適 ：超高齢化社会を迎えますますます重要となる「患者の意思決定権」に沿った医療の推進を強く意識し、最先端の医療だけでなく、患者および家族の思いを反映した選択可能な医療を推進する病院であり続けます。 安心 ：病院の総合的レベルの国際規格である ISO9001 を国立大学病院では 2 番目に認証取得し、また、初めて安全管理と感染対策を統括する医療現場制御センターを設置し、医療事故や院内感染の無い、安心して診療を受けて頂ける病院であることを心掛けています。 信頼 ：最新・最適、安心に加え、すべての医師・コメディカル・事務職員は、患者の皆様のお気持ちをご十分に聞き、それを理解し、心の通い合う医療を行うことにより患者の皆様にご満足して頂ける病院であるよう努めています。
附属学園	夢をもち未来を生きる子の育成	子どもたちの成長を通して生涯の学びの基盤を育むこと。そして自己の確立と協働や社会参加を通して共に支え合う社会を実現するために求められる力を育むことを目指して、中長期的な視点から先進・先導的な教育実践に取り組みます。

【資料 1-3-1-3】 国際地域学部の理念を掲げたパネル（教育系 1 号館入り口）



1-3-2 活動状況の公表

(1) 大学ホームページによる公表

国際地域学部の資料データおよび活動状況については、その多くが福井大学ホームページ内に公表されている。

まず、毎年度の「福井大学案内」、「福井大学の特色ある取組」といった大学全体を包括する報告書・刊行物や「入試情報」サイトの中で、国際地域学部の情報が掲載されている。国際地域学部の設置時の「設置計画書」および設置後の4年間の「設置計画履行状況報告書」も「大学案内」のサイトから見るができる。学部全教員の活動状況については、「教員情報」サイトの「研究者総覧」から検索、閲覧可能となっている。

いっぽう、学部の各種情報については、大学ホームページのトップページから「学部・大学院・附属施設」をクリックすると、国際地域学部のサイトに入り閲覧することができる。

【資料 1-3-2-1】

学部のサイトの中には、「学部紹介」、「学びの特色」、「留学」、「課題探求プロジェクト(PBL)」、「イベント」などのサイトがある。以下、サイト内で、とくに学内外に知ってもらいたいものを紹介する。

- ①「学部紹介」サイト内の「刊行物」には、年1回刊行の『福井大学教育・人文社会系紀要』、毎年度実施後に作成する課題探求プロジェクトの『活動成果報告書』等の成果物、学生や保護者向けに発行される『ニュースレター』(後出)などがPDFファイルの形で閲覧できる。
- ②「留学」サイトには、交換留学や短期語学研修の体験記が紹介されているほか、より詳しい留学体験報告を閲覧することができる。とくに交換留学体験報告は24大学に及ぶが、その大部分(48名)が国際地域学部生のもので、各人の留学先での月例報告および帰国報告書が掲載されており、後年度の留学希望学生の参照資料として活用されている。
- ③「課題探求プロジェクト」サイトには、「学生発案の商品開発」、「映画のトークセッション・イベント」、「無形文化財のDVD作成」、「SNSによる福井の魅力発信」といった課題探求プロジェクトの過程で学生が取り組んだ成果の一端が写真付きで紹介されている。
- ④広報部会が制作している学部広報のためのパンフレット、および動画が閲覧できる。これらの中には、学部学生の活動紹介、教員の授業紹介などとともに、学生・卒業生自身による学部の紹介がふんだんに盛り込まれている。(次項(2)参照)

(2) 入試・広報委員会広報部会の活動

学部の内容や活動の紹介のための資料作成は、入試・広報委員会の下に置かれた広報部会において、教員・職員が協力して行っている。

①パンフレット，入試説明会用資料

受験生向けのパンフレット，および高校訪問の際のプレゼン資料を制作し，毎年更新している。とくに，パンフレットは，課題探求プロジェクトや留学の写真付き解説，学生や卒業生による学部紹介など，受験生が視覚的に捉えやすく配慮した構成を毎年度工夫して制作している。【資料 1-3-2-2】

②動画の制作

外国人留学生，とくに正規留学生の増加に資するために，2021年度に国際地域学部在籍する外国人留学生2名が本学部の内容と特徴，学習体験等を対談形式で語る動画を制作し，学部サイトのトップにリンクを張り掲載している。このほかに，国際地域学部の活動を学生が紹介する動画や教員の授業動画を制作し，Web版福井大学オープンキャンパス「LOOK FUKUDAI」で視聴可能にしている。

③ニュースレターの作成

主として在学生やその保護者向けに，学生の学習や活動状況，就職状況など各種情報を簡単に伝えるニュースレターを年1～2回発行し，保護者等に発送するほか，学部サイトでも閲覧できるようにしている。【資料 1-3-2-3】

④福井大学オープンキャンパス

毎年8月に開催される福井大学オープンキャンパスにおける国際地域学部企画の立案・運営を行っている。とくに新型コロナの流行のためにオンラインでオープンキャンパスが実施されるようになった2020年度以降は，上の動画の制作とともに，教員・在学生と高校生とのオンライン交流会を企画し実施している。

(3) 学外の有識者等との意見交換

国際地域学部では，学部のカリキュラムや運営について，外部からのアドバイスを定期的に受けることを通じてその評価や改革に努めている。

①地域連携協議会

学部のアドバイザリーボード機能を担う組織として，学部教員と「課題探求プロジェクト科目」の連携先の企業・自治体等の代表者によって構成される「地域連携協議会」を2016年の学部開設時に設置し，年1～2回のペースで定期的開催している。課題探求プロジェクトの取組み状況や成果，留学状況をはじめとするカリキュラム運営や入学志願者の確保，就職状況等について評価や助言を受けている。また，協議会の中では留学体験報告や学部運営に対する意見発表など，学生を交えた意見交換の場も設けている。（詳細は後出【資料 5-2-2】を参照）

②外部コンサルタントとの意見交換

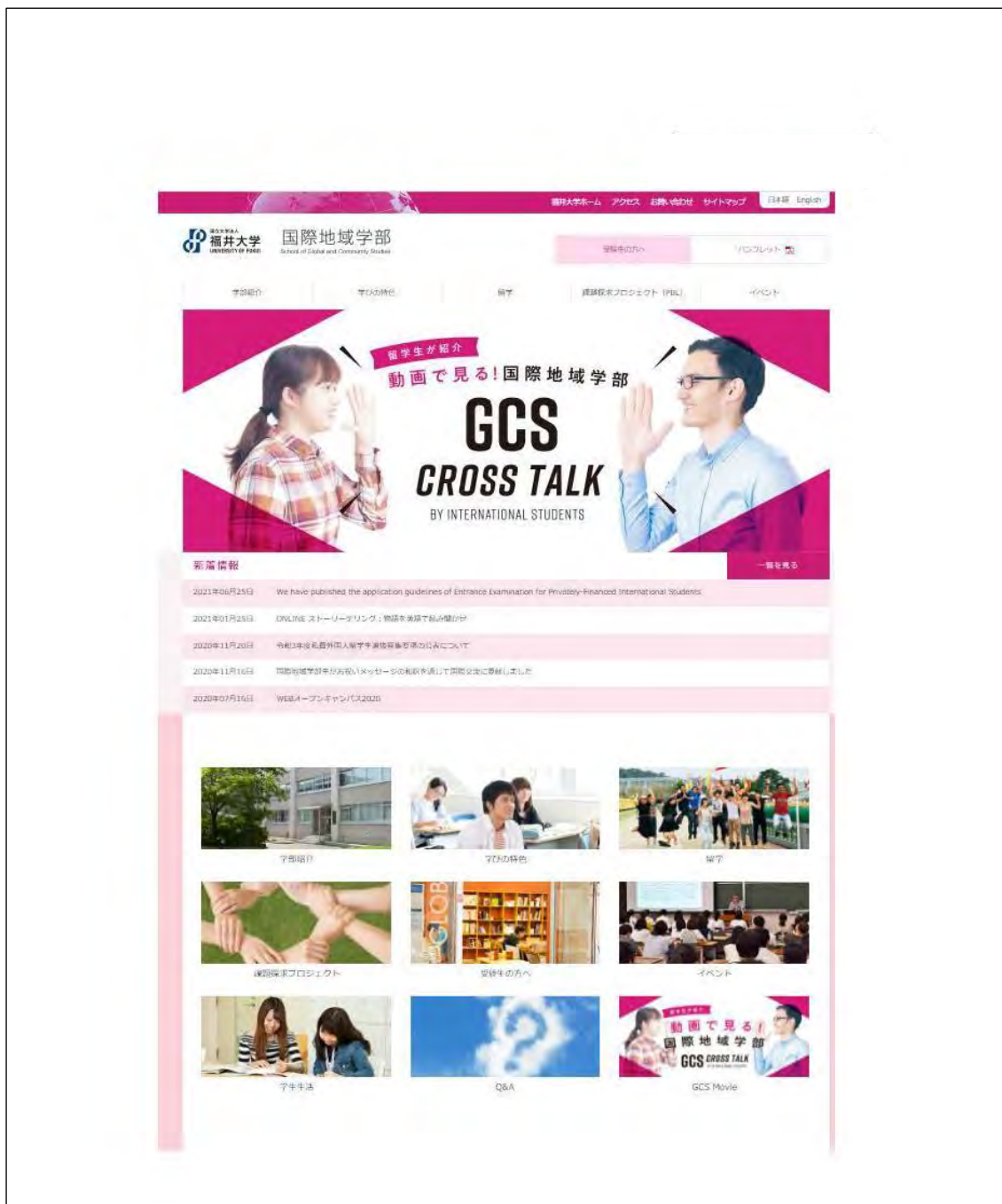
2019年度より，学外の有識者を大学改革コンサルタントとして招き，学部の今後の改革の方向性について意見交換を行っている。【資料 1-3-2-4】

招請した大学改革コンサルタントは、次の2名である。

2019年度：峠岡伸行氏（福井県経営者協会専務理事）

2020年度：徳前元信氏（福井県立大学副学長）

【資料 1-3-2-1】国際地域学部 Web トップページ



【資料 1-3-2-2】学部紹介パンフレット (2021 年度版)
(1・5・6 面)

School of Global and Community Studies

国際地域学部



13年連続No.1

2021年度 国際地域学部 学部別就職率

就職率 **9.9%**

就職先: 総合職 100人、一般職 100人、その他 100人

国際地域学部の特徴

- 1. 国際的視野を養う
- 2. 地域貢献を推進
- 3. 実践的学習を重視

入試情報

入試科目	試験科目
一般選抜 (前期日程)	国語、英語、数学、理科、社会、総合科目
一般選抜 (後期日程)	国語、英語、数学、理科、社会、総合科目
推薦型選抜	国語、英語、数学、理科、社会、総合科目

2022年度 国際地域学部 入試要項

募集人数	試験科目
前期日程	国語、英語、数学、理科、社会、総合科目
後期日程	国語、英語、数学、理科、社会、総合科目

学びのプロセス



1. 基礎知識の習得
2. 実践的学習
3. 国際的視野の育成

自分の個性や興味関心に応じて選べる「2つの学び方」

1. 国際的視野を養う
2. 地域貢献を推進

国際地域学部

国際地域学部は、国際的視野を養い、地域貢献を推進する教育を重視しています。

世界に目を向ける。
“いまここ”を見つめる。
未来に踏み出す「新しい自分」に出会う。

世界 **地域** **世界** **地域**
を学び、
に生きる。



学園理念
未来志向で、地域に織り込む世界へのまなざし

「織り込む」は、本来、色の違う糸の異なる色や異なる長さの糸をくみこむことで、おそろい模様の織物や染織品を作ります。国際経済学部では「織り込む」をテーマに、おそろいの糸にならず、地域の個性や特徴、卒業生の個人差の存在により、「織物王国」を目指し、おそろいにならず、個性の異なる「個性」の染織品は、卒業生一人ひとりの個性を織り込んでいくこと、これにより、おそろいの染織品は作ることができません。国際経済学部では、卒業生一人ひとりの個性を織り込んでいくこと、これにより、おそろいの染織品は作ることができません。



国際経済学部 岡崎 英一
International Business School

Envisioning a Future Connecting the Local and the Global

自分でも自由に学びを深める。
企業の海外戦略研究で、ベトナムも訪問。

少人数学部ならではのダイナミズム
仲間との間で生まれるケミストリー

佐藤 遼雅
2020年5月卒業
国際経済学部 副学長

国際経済学部の卒業生が海外での活動の機会を得たのは、2019年10月のベトナム訪問です。ベトナム訪問は、卒業生が海外での活動の機会を得たのは、2019年10月のベトナム訪問です。ベトナム訪問は、卒業生が海外での活動の機会を得たのは、2019年10月のベトナム訪問です。

伊藤 由羽
2020年5月卒業
国際経済学部 副学長

国際経済学部の卒業生が海外での活動の機会を得たのは、2019年10月のベトナム訪問です。ベトナム訪問は、卒業生が海外での活動の機会を得たのは、2019年10月のベトナム訪問です。

地域住民の視点での学びを深める科目

香取直樹 (長岡)
「学ぶ」は、本来、色の違う糸の異なる色や異なる長さの糸をくみこむことで、おそろい模様の織物や染織品を作ります。国際経済学部では「織り込む」をテーマに、おそろいの糸にならず、地域の個性や特徴、卒業生の個人差の存在により、「織物王国」を目指し、おそろいにならず、個性の異なる「個性」の染織品は、卒業生一人ひとりの個性を織り込んでいくこと、これにより、おそろいの染織品は作ることができません。

地域文化
「地域文化」は、地域の文化や伝統を学ぶ科目です。卒業生が海外での活動の機会を得たのは、2019年10月のベトナム訪問です。

グローバル企業での学びを深める科目

国際経済学部
国際経済学部は、グローバル企業での学びを深める科目です。卒業生が海外での活動の機会を得たのは、2019年10月のベトナム訪問です。

教育に参画するゲーム
「教育に参画するゲーム」は、教育の現場で活躍する卒業生が、ゲームを通じて教育の現場に参画する科目です。卒業生が海外での活動の機会を得たのは、2019年10月のベトナム訪問です。

新型コロナウイルスの影響

新型コロナウイルス感染拡大によって、国際地域学部も 5 月からオンライン授業を開始しました。後期からは一部、条件を満たした科目で対面授業も実施されています。

学生の安全確保を優先するため、交換留学も中止となりましたが、オンライン留学の準備を進めているところです。学外での活動がメインとなる課題探求プロジェクト (PBL) でもイベントが開催できなかったり、連携企業様への訪問がかなわなかったりと、足

踏み状態が続いた時期もありましたが、敢えて、この状況下でどのように有効な活動ができるのかを考え、行動に移す学生も増えてきました。キャンパスに自由に出入りすることの出来なかった 1 年生もオンライン交流会や、授業のグループワークを通して徐々に友人関係を築いているようです。

今号では、コロナ禍で PBL 活動を行う学生の声や、オンラインを活用した海外協定校との交流授業の様子をご紹介します。

インバウンドモニターツアーを開催

国際地域学部 3 年 O さん (地域創生アプローチ)

私たちは、足羽山のインバウンド活性化をテーマに、「足羽山子どもとあそぶ Lab」の協力のもと PBL の活動をしています。福井は、訪日外国人客数が全国最下位となっており、観光客の対応整備が大きな課題となっています。そこで私たちは、足羽山の自然や歴史、食文化など、豊富な観光資源を活用し、福井県内在住外国人を対象としたモニターツアーを実施しました。外国人観光客の興味・関心を調査し、浴衣の着付け、お茶屋さんでの団子づくり、僧侶による瞑想体験等を企画し、当日は参加者の方に楽しんでもらうことができました。

今回は、連携先の方と直接会えない中、企画を詰め、提案を実現化する過程でうまく意思疎通ができないことが最も困った点でした。しかし、外国人と接する機会が減っている中、コロナ禍ですっかり忘れていた英語力、コミュニケーション能力を発揮でき、私たち自身が最もツアーを楽しめたと思います。ご協力くださった皆様に感謝します。

今後は、モニターした内容を分析し、足羽山でのツアーが実現できるようにプランをブラッシュアップしていく予定です。早く国際交流が自由にできる日が戻ってくることを願っています。



インバウンドモニターツアー当日の様子

School of Global and Community Studies, University of Fukui



ラトガース大学とのオンライン合同授業を開催

今年度の前期は全ての授業がオンラインになりました。その中の一つ、国際関係論のクラスでは、本学最古の海外協定校である米国ラトガース大学からの申し入れで、5月14日にオンライン（Zoom会議）での合同授業を行いました。先方は、学部を横断して優秀な学生が集まる「オーナーズ・カレッジ」で、150年前のウィリアム・グリフィスの来日に遡るラトガースと福井との歴史的な関係を研究しているゼミの学生たちが参加しました。その研究成果をインターネット上にまとめた「オンライン展示」を一緒に見ながら、活発な意見交換を行いました。双方の学生は互いに「なぜグリフィスについて学ぼうと思ったのか」などと質問し合いました。

当方の参加学生は、「グリフィスに惹かれた人たち同士で、とても有意義だった。ラトガース大学の研究を参考にしたいし、グリフィスを通して福井に魅力を感じてくれた点も良かった」と話していました。

13時間の時差を超えてでしたが、オンラインだからこそ実現できた合同授業でした。ラトガース大学とはさらに来年1月、(公財)日下部・グリフィス学術・文化交流基金との共催で、オンラインの国

際シンポジウム「グリフィスの福井@150」を開催する予定です。両国の専門家に加え、ここでも学生の活発な参加が期待されます。

また、当学部の課題探求型学習（PBL）の授業では、本年度から、グリフィスが150年前に、日本では初めて公に催したクリスマスパーティーを、その発祥地（グリフィスの家：現在記念館）で再現するプロジェクト「福井で見るサンタの夢」を取り上げています。2年生の女子学生7人のグループ「セブン・シスターズ」がその企画と準備に取り組んでいます。

ラトガース大学とは、ポストコロナ時代の新しい国際教育研究交流のあり方についても、責任者間で情報意見交換して行くことにしています。



セブン・シスターズ



ラトガース大学とのオンライン授業

※記念撮影のためにマスクを外している写真がありますが、
消毒を徹底し会話をしないように指示しています



GCS Newsletter No.6 2020.10.30
編集:福井大学国際地域学部; Newsletter編集委員会
〒910-8507 福井県福井市文京3丁目9-1 TEL 0776-27-9936

School of Global and Community Studies, University of Fukui

【資料 1-3-2-4】有識者との懇談会（2019年11月11日）主な意見

国際地域学部 有識者との意見交換会について

日 時：2019年11月11日（月）13時から15時

場 所：教育系1号館5階 多目的会議室

出席者：福井県経営者協会 専務理事 峠岡伸行氏
木村学部長，企画・評価委員会委員

【主な意見】

○大学の入学定員について

- ・県内の進学者は約 3800 人に対し、県内大学の入学定員は約 2000 人。大学進学者に対してこれが多いと言えるか。
- ・県外への進学先は、京都、石川、富山。次に、大阪、名古屋が同じくらい。
- ・教育の内容も上げていかないといけないが、地域としては、定員を減らしたくない。
- ・県外へ出ていくと U ターン率が下がる。地域の産業界にとって人材確保の点では、県外の大学に進学し、そこで多様な経験をしたうえで、福井県内の企業で働くのが望ましい。
- ・県外に出て、福井に戻ってくるのが一番いいとは皆思っているが、戻ってくる確率が下がっているのが現実。
- ・福井に定着させるため、定員を減らしたくない。

○地域連携プラットフォームについて

- ・県から聞いているのは、県内でまとめた。他県と一緒にすることより、県内でまとめたということ。

○国際地域学部の強み弱みについて

- ・積極的にいろんなことにチャレンジする学生もいれば、チャレンジしきれない学生もいる。チャレンジしないといけないと思っても、何から手を付けていいのかわからない学生もいる。
- ・留学経験は、その学生の成長につながっている。留学していない学生に比べて、いろいろな面で自信を持って活動できる下地ができています。
- ・半年、1年留学する学生に比べて、地域創生アプローチの学生は何を体験できるのか。1年間のインターシップとか、いろいろ考えるべき。

○その他

- ・大学を4年で卒業して何ができるのか。
- ・今回、専門職大学院をつくるということで、6年間が一つの教育タームかなと思う。
- ・基礎を4年やって、社会に何年か出ているいろいろ経験して、また大学に戻って勉強する。という仕組みが望ましいと思っている。
- ・理系学部でも、実社会で、その技術がどう使われているとか、海外にいけばインターシップを3年するとか、そういうことを踏まえると、大学は6年となってもおかしくないと思う。
- ・大学でやってほしいことは、社会人としての基礎を身に付けさせる。例えば、課題を与えれば、それをどう解決していくかを考えられる力が身につけているということ。

【成果・効果】

- ・県の産業界にとって、県外に出て多様な経験を積んだ上で U ターンすることが理想であるが、実際に戻ってくる確率は低いので、多様な経験を積むという意味で、国際地域学部のように、留学や社会人と共有する体験を得る学部には期待ができるし、そのような学部の学生定員は維持ないし拡大すべきとの意見が得られた。
- ・現実的に学部4年間での学びは、実社会での即戦力となるのは難しく、社会人としての基礎を身につけることが最低限の目標になる。したがって、学部を修了後、何年間の社会人としての経験を経て、新設する国際地域マネジメント研究科で学ぶという本学がイメージしている学びのサイクルが望ましいとの評価が得られた。

第2章 組織及び人事構成

2. 組織及び人事構成

2-1 組織構成の状況

まず、国際地域学部は単一の学科、国際地域学科を有し、入学定員 60 名、収容定員 240 名で構成されている。2021 年 5 月 1 日現在学生定員および現員は、以下の通りである。

令和3年5月1日現在

学部・学科	定員		現員				合計
	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	
国際地域学部・国際地域学科	60	240	64(1)	62(2)	61(2)	79	266(5)

()内は外国人留学生で内数

次に、福井大学は 2016 年度より、質の高い教育を実現するため、学部等を運営する教育組織と、研究部門・分野で構成する教員組織とを分離する体制を採っている(【資料 2-1-1】)。したがって、本学部の運営組織とは別に、学部教員が所属する教員組織が存在している。

前者に相当する国際地域学部を運営する教育組織は、2021 年 5 月 1 日現在【資料 2-1-2】の通りである。

また、この【資料 2-1-2】の教育組織図の中に示された各種委員会・部会の主な任務・審議事項については、【資料 2-1-3】のように定められている。

【資料 2-1-1 福井大学学則（抜粋）第 2 条・第 4 条

第 2 条 本学に、次の学部、学科及び課程を置く。

教育学部 学校教育課程

医学部 医学科

看護学科

工学部 機械・システム工学科

電気電子情報工学科

建築・都市環境工学科

物質・生命化学科

応用物理学科

国際地域学部 国際地域学科

（学術研究院）

第 4 条 本学に、教員組織として学術研究院を置き、次の部門等を置く。

教育・人文社会系部門

医学系部門

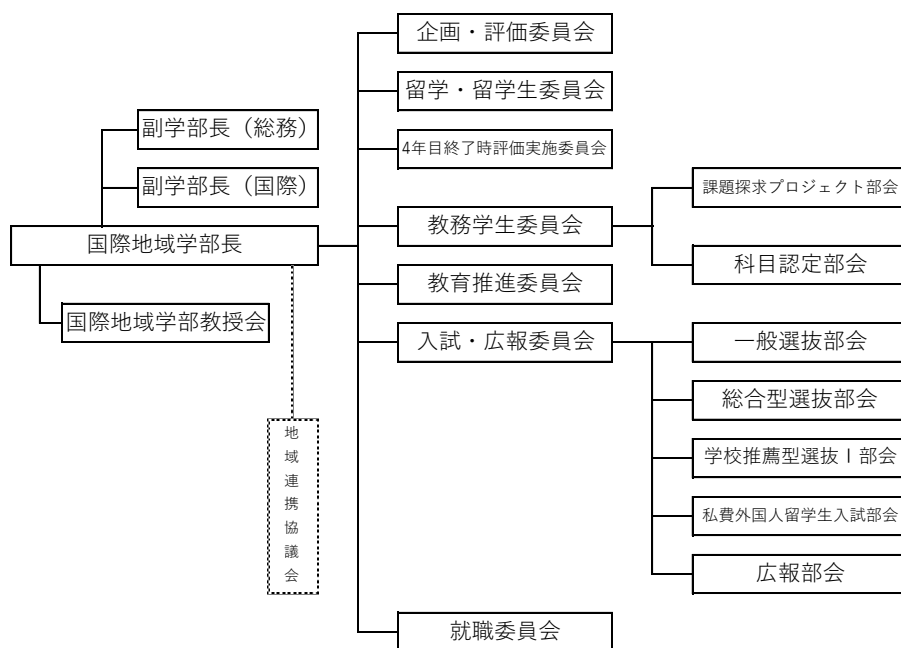
工学系部門

先進部門

基盤部門

先端研究推進特区

【資料 2-1-2】福井大学国際地域学部教育組織図（2021 年 5 月 1 日現在）



【資料 2-1-3】 各種委員会・部会の主な任務・審議事項等

委員会等名		主な任務、審議事項等
企画・評価委員会		(1)学部の運営・改革に関する事 (2)中期目標・中期計画及び年度計画に関する事 (3)入学試験改革に関する事(高大接続, 高大連携) (4)教育上の人事要求に関する事 (5)予算要求及び配分に関する事 (6)中期計画、年度計画に係る評価に関する事 (7)外部評価に関する事 (8)カリキュラム・授業評価に関する事 (9)施設の有効利用に関する事 (10)その他、学部運営に関する事
留学・留学生委員会		(1)海外交流協定校の拡充に関する事 (2)教育における国際交流の推進に関する事 (3)日本人派遣留学生に関する事 (4)外国人留学生の受け入れ、履修指導、生活指導に関する事 (5)その他グローバル推進に関する事
4年目終了時評価実施委員会		(1)第3期4年目終了時評価における現況調査表等の作成に関する事
教務学生委員会		(1)教務、学生生活に関する事 (2)カリキュラムの改善に関する事 (3)教育に係る競争的配分経費に関する事 (4)課題探求プロジェクトに関する事 (5)留学に関する事 (6)科目認定に関する事 (7)その他、教務、学生生活及び教育活動に関する事
	課題探求プロジェクト部会	(1)プロジェクト全体の進捗管理に関する事 (2)連携先との連絡調整、新たな提携先の開拓に関する事 (3)連携協議会への参加に関する事 (4)問題発生時の対応に関する事 (5)活動の広報や成果の公表に関する事 (6)その他、プロジェクトの実施に関する事
	科目認定部会	(1)留学における単位認定に関する事
教育推進委員会		(1)教育活動に関する中期目標の設定と評価に関する事 (2)学部の教育活動に関する学部長からの諮問事項 (3)その他教育推進に関する事
入試・広報委員会		(1)入学試験に関する事(高大接続, 高大連携等) (2)入学試験の選抜要項に関する事 (3)入学試験の募集要項に関する事 (4)合否判定基準に関する事 (5)入学試験の計数管理に関する事 (6)個別学力検査の出題教科、科目、出題方法、採点、採点方法に関する事 (7)学部の紹介、宣伝に関する事 (8)学部HPの充実、管理に関する事 (9)大学説明会等に関する事
	一般選抜(前期日程・後期日程)部会	(1)学生募集要項の作成 (2)合否判定基準の検討、作成 (3)入試実施要項の作成 (4)合否判定資料の計数チェック (5)合否判定案の作成
	総合型選抜部会	(1)学生募集要項の作成 (2)合否判定基準の検討、作成 (3)入試実施要項の作成 (4)合否判定資料の計数チェック (5)合否判定案の作成
	学校推薦型選抜Ⅰ部会	(1)学生募集要項の作成 (2)合否判定基準の検討、作成 (3)入試実施要項の作成 (4)合否判定資料の計数チェック (5)合否判定案の作成
	私費外国人留学生入試部会(特別枠を含む)	(1)学生募集要項の作成 (2)合否判定基準の検討、作成 (3)入試実施要項の作成 (4)小論文問題の作成 (5)合否判定案の作成
	広報部会	(1)学部の紹介、宣伝 (2)学部HPの充実、管理 (3)大学説明会等
就職委員会		(1)学生の就職に関する事 (2)単位以外のインターンシップに関する事

2-2 人事構成の状況

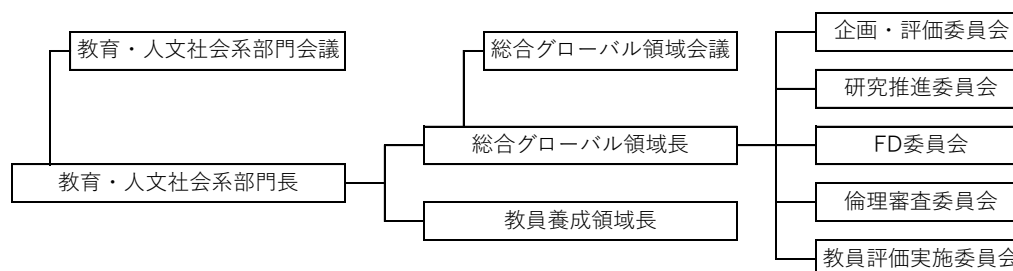
2-1 に記したように、福井大学は、教員組織と教育組織とを分離する体制を採っており、国際地域学部の全教員は、国際地域マネジメント研究科専任教員と共に、教育・人文社会系部門の総合グローバル領域に所属している。【資料 2-2-1】は、教員組織とその運営に関わる各種委員会の組織図である。

国際地域学部の専任教員は、2021年5月1日現在で、教授8名、准教授12名、講師3名、および特任教授1名の計24名である。これらの名列、職種、研究分野を【資料 2-2-2】で示している。なお、このほかに総合グローバル領域に所属する国際地域マネジメント研究科を主に担当する実務家教員が3名おり、国際地域学部の授業および授業補助も行っている。

2016年4月の国際地域学部開設に際し、教員は、主に旧教育地域学部地域科学課程担当の教員と、語学センター所属の外国人教員の一部、その他の福井大学教員若干名、および新規採用教員、計29名で構成されていた。【資料 2-2-3】にみられるように、その後、教員の転出、定年退職があり、定年退職後、一部の教員については特別雇用（特別教授、特任教授、特命教授の名称での雇用）を行ってカリキュラムの維持を図ってきたものの、大学の総人件費削減方針のために当学部については退職後の後任補充は国際地域マネジメント研究科の開設に伴う1名のみとなっている（大学の総人件費削減方針と当学部の人事との関係については【資料 2-2-4】参照）。

そのため、現在は未補充の分野を中心に、一部の教員の授業負担が過大になっている。また、若手教員の助教から講師、講師から准教授への昇格については順次進めて来たが、やはり総人件費削減方針の影響、および学部と研究科の設置が連続し、設置計画の履行に伴う人事拘束の影響もあり、准教授の教授への昇格が滞っている。これらのことから、近い将来の定年退職者の出現を見据えて、今後の人事の方向性を検討中である。

【資料 2-2-1】 総合グローバル領域の教員組織図（2021年5月1日現在）



【資料 2-2-2】 国際地域学部専任教員（2021年5月1日現在）

氏名	職種	研究分野	主な研究テーマ
岡崎 英一	教授	経営情報学（会計学）	情報社会における会計制度のあり方について
木原 泰紀	教授	英文学	英国ヴィクトリア朝の文学と文化
木村 亮	教授	経済学	地域的産業集積の歴史と展開
小幡 浩司	教授	国際教育交流	大学の国際化、チューニング
月原 敏博	教授	人文地理学、地域研究	発展路上国・地域の開発課題と文化
松田 和之	教授	仏文学	20世紀前半のフランス文学
皆島 博	教授	言語学	日英対照言語学
横井 正信	教授	政治学	現代ドイツ政治史
栗原 知子	准教授	建築計画学、こども環境学	子どもの遊び環境、福祉施設の計画、ライフスタイルと住環境
飯田 健志	准教授	経済政策	不完全競争下での環境政策
生駒 俊英	准教授	民法（家族法）	子の福祉
磯崎 康太郎	准教授	独文学、文化研究	19世紀以降のドイツの文学と文化
井上 博行	准教授	情報技術、知能情報処理	ソフトコンピューティング・感性工学のアプローチによる人間共生システム
今井 祐子	准教授	美術史、文化交流史	ジャポニスム
KING, Kelly	准教授	言語教育、教育社会学	批判的人種理論、教育における社会正義、移民の子どもに対する日本の教育政策
JANUZZI, Charles	准教授	英語コミュニケーション	English Communication
田中 志敬	准教授	社会学（地域社会学、都市社会学）	現代社会の地域変容とコミュニティ運営
永井 崇弘	准教授	中国語学	中国語の言語体（文法・語彙中心、方言を含む）
羽田野 慶子	准教授	生涯学習論、教育社会学	ジェンダーと教育・生涯学習の社会学
東村 純子	准教授	考古学、博物館学	紡織の考古学
城間 康文	講師	経営学	経営戦略・ビジネスモデルに関する研究
HENNESSY, Christopher	講師	日本語応用言語学、第二言語習得	プロジェクト型学習、実践コミュニティ、方言意識
LOMBALDI, Ivan	講師	言語教育、第二言語教授/学習	言語教授/学習におけるモチベーション、ゲームベースドラッシング
細谷 龍平	特任教授	国際関係、外交、コミュニケーション	国際関係理論、国際機構、国際コミュニケーション

【資料 2-2-3】 国際地域学部における教員数の推移

年度	教授	准教授	講師	助教	常勤教員計	特別教授	特命教授	特任教授	特別雇用職員計	教員計
2016（平成28）	12	9	5	3	29				0	29
2017（平成29）	12	9	5	3	29				0	29
2018（平成30）	10	8	5	3	26	1		1	2	28
2019（令和元）	9	8	5	2	24		2	1	3	27
2020（令和2）	9	10	5	0	24			1	1	25
2021（令和3）	8	12	3	0	23			1	1	24

注）このほかに、2020年度新設の国際地域マネジメント研究科のために採用した実務家教員（教授2、准教授1）がいる。

【資料 2-2-4】 福井大学の総人件費削減方針と国際地域学部の人事

福井大学では、2006 年度から、各職種の平均給与を 7 万円あたり 1 ポイントに換算し、学内の各部局ごとに基礎ポイントを設定、その基礎ポイントの枠内で職種や人員の構成を弾力的に運用できる「ポイント制」を導入した。その上で、各部局は原則毎年度ポイント 1%分の人件費削減を行うこととなった。2014 年度には、「平成 26 年度以降の総人件費方針について」が役員会で決定され、附属学校・病院を除く各部局からポイント 1.5%分を供出して学長裁量の人件費を創設した。さらに「同方針」の改正により 2017 年度から 2021 年度までは、原則的に 2016 年度人員計画のポイント総数を超過してはならない（いわゆる「平成 28 年度シーリング」）ことになった。

2016 年度に開設された国際地域学部については、旧教育地域科学部から移行された現員および新規採用教員分が基礎ポイント数となっており、語学センター等から異動した教員の一部が学部のポイント総数に含まれない形で、発足当初の基礎ポイント数がそのまま「平成 28 年度シーリング」の水準となった。

その後、毎年度 1%のポイントが削減される一方で、転出・定年退職者のポイント分について、ポイント外の教員の人件費をポイント内へ振り替える必要があったため、新規採用（後任補充）は 1 名のみ（講師）となっている。なお、2020 年度開設の国際地域マネジメント研究科の新規採用実務家教員（教授 2、准教授 1）は、現在の所、学長裁量分のポイントによる人件費措置がなされている。

2-3 若手及び女性教員の採用状況

40歳未満の若手教員は、2016年度の開設時においては准教授1名、講師5名、助教3名の計9名で、教員総数29名に対して31.0%と、全学的にも国際地域学部は若手教員の多い学部であった。しかしながら、2-2で述べた大学の総人件費削減方針により、国際地域学部では、現在まで新規採用も転出・定年退職後の後任補充もほとんど行われていないため、開設時の若手教員の自動的な加齢の結果、2021年度の40歳未満の教員は1名（講師）のみで、教員総数24名に対して4.2%となっている。（【資料2-3-1】）

若手研究者の雇用が研究成果の促進を図る上で重要であることは十分に認識しているが、他方、今後の採用人事においては、専門職大学院である国際地域マネジメント研究科において一定の実務経験や研究実績を持つ者を必要としており、また学部においても多様な授業を担当する必要があるため、教育上の実戦力となる教員の採用を考えつつ、若手教員の採用にも配慮することになるだろう。

女性教員は、2016年度の開設時には准教授4名、講師2名の計6名で、教員総数の20.7%を占め、学内では女性教員比率の高い学部であった。その後も5名ないし6名の水準を維持しており、2021年度は5名（いずれも准教授）、女性教員比率20.8%である。なお、2020の国際地域マネジメント研究科の開設に当たって採用された3名の実務家教員のうち、1名（准教授）は女性である。（【資料2-3-2】）

今後行われる採用人事においても、公募の際には他の条件が等しければ女性を優先して採用することを謳って行う予定であり、公平性を担保しつつ女性教員の採用を進める方針である。

【資料2-3-1】若手教員の年齢と比率の経年変化

教員	2016	2017	2018	2019	2020	2021
A	39（講師）	40（講師）	41（講師）	42（講師）	43（准教授）	44（准教授）
B	39（講師）	40（講師）	41（講師）	42（講師）	43（准教授）	44（准教授）
C	37（講師）	38（講師）	39（講師）	40（講師）	41（講師）	42（准教授）
D	36（准教授）	37（准教授）	38（准教授）	39（准教授）	40（准教授）	41（准教授）
E	36（講師）	37（講師）	38（講師）	39（講師）	40（講師）	41（准教授）
F	36（助教）	37（助教）	38（助教）	39（助教）	40（講師）	41（講師）
G	34（講師）	35（講師）	36（講師）	37（講師）		
H	34（助教）	35（助教）	36（助教）			
I	31（助教）	32（助教）	33（助教）	34（助教）	35（講師）	36（講師）
比率	31.0%	24.1%	25.0%	18.5%	4.0%	4.2%

【資料2-3-2】女性教員数と比率の経年変化（カッコ内は研究科を含む）

	2016	2017	2018	2019	2020	2021
女性教員数	6	6	5	5	5（6）	5（6）
比率	20.7%	20.7%	17.8%	18.5%	20.0%（21.4%）	20.8%（22.2%）

2-4 質の保証・向上に向けた体制の状況

福井大学では、2020年2月に全学の内部質保証に関する基本方針を定めている。その中で、内部質保証の基本的な考え方について、(1)本学の教育、研究、社会貢献及びその他の活動について、自己点検・評価を行い、その結果を改善につなげるサイクルを恒常的に実施すること、(2)自己点検・評価の一環として、外部評価を実施すること、(3)国立大学法人評価や認証評価機関などの第三者評価を受審することにより、内部質保証システムや自己点検・評価等の適切性を確保し、もって質の保証及び改善・向上を図るものとしている。

その上で、全学的な内部質保証の体制として、①学長を委員長とする全学内部質保証委員会を置き、その下に②評価担当理事を委員長とする内部質保証実施小委員会、また教育の内部質保証の責任者として③教育担当理事を委員長とする教育内部質保証委員会、を設置している。

また、各部局における内部質保証に関しては、部局の長を責任者として、それぞれの特性・目的等に合わせて適切な内部質保証体制を整備し、適宜自己点検・評価、外部評価、第三者評価を実施することとしている。

こうした基本方針に基づいて行われた最初の評価は、2020年には第3期中期目標・中期計画の達成状況に関する4年目終了時評価であった。全学での達成状況報告書の作成と併せて、国際地域学部では、学部長を委員長とする企画・評価委員会の下で4年目終了時評価委員会を設置し、教育および研究に関する現況調査表を作成した。2021年度には、各部局において自己点検・評価、および外部評価を実施し、本学部ではやはり企画・評価委員会の下に2021年度自己点検・評価実施部会を設置し、ここに自己点検・評価報告書を作成したところである。さらにこれを踏まえて2022年には全学として機関別認証評価を受審する予定となっている。

いっぽう、教育の内部質保証に関しては、上と同じ2020年2月に全学の教育の内部質保証に関する基本方針を定めており、各部局が教育研究上の目的や3つのポリシーに即して、その教育プログラムにおける教育・研究への取組み状況や学修成果を定期的に分析・評価し、その結果に基づく教育活動の改善・向上を図るものとし、自己点検・評価、外部評価、第三者評価の実施もその一環と位置付けられている。

さらに、教育の内部質保証を実現するためには、以下の内容について点検・評価し、改善・向上を図ることが求められており、国際地域学部では、企画評価委員会が取組みの推進母体の役割を担い、その下に設置された自己点検・評価実施部会が委員会等に情報提供や調査の委託を行い、各委員会からの報告を受けて結果の検証に取り組む。そして、内部質保証の最終責任者である国際地域学部長が、自己点検・評価の受けて教授会・領域会議に改善の指示や提案を行い、教育推進委員会が中心となり、各種委員会において改善の取組みを実施する体制となっている。【資料 2-4】

なお、点検・評価の主な内容と、関連する諸委員会は以下の通りである。

①授業の点検・評価を含む教育プログラムの定期的な点検・評価

…教務学生委員会、留学・留学生委員会、課題探求プロジェクト部会

②教職員の能力の保証と開発

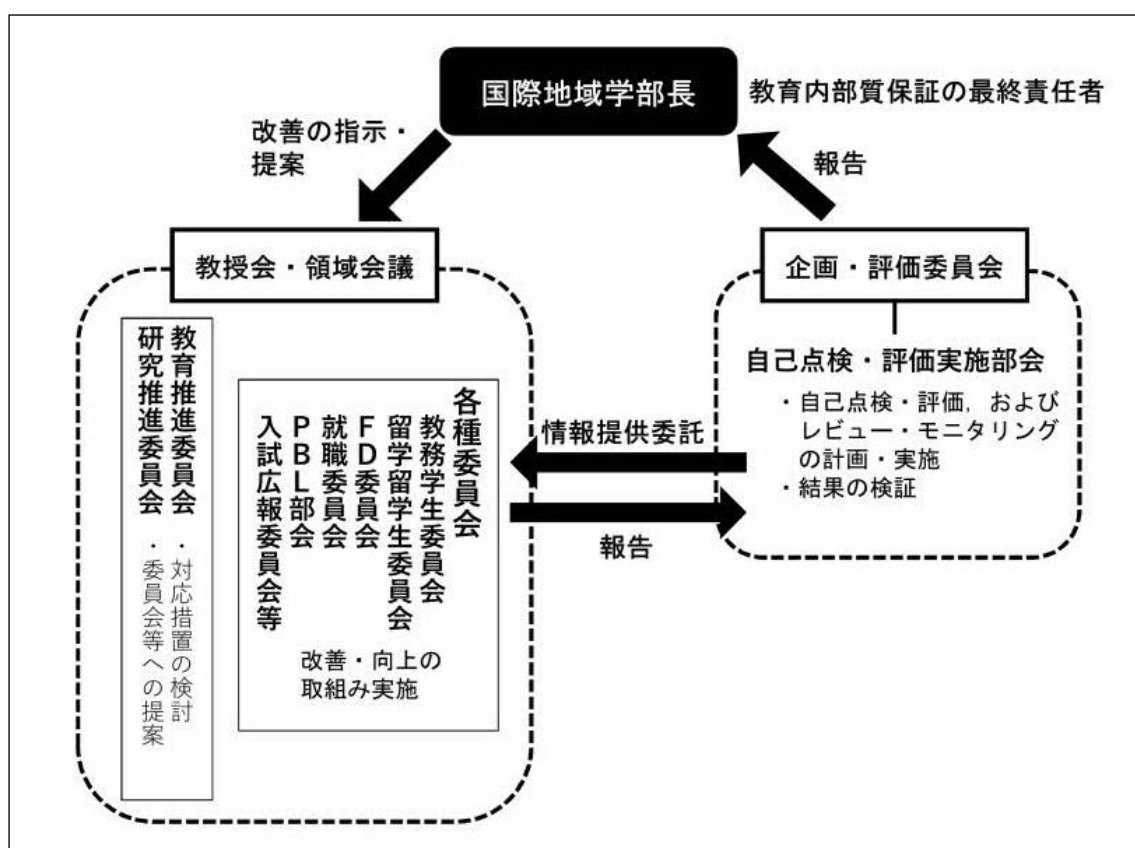
…教務学生委員会、ファカルティ・ディベロップメント委員会

- ③学習環境や学生支援の点検・評価
…教務学生委員会，就職委員会
- ④学部の教育活動の有効性の検証
…企画・評価委員会
- ⑤ステークホルダーからの意見の活用
…企画・評価委員会，教務学生委員会，入試・広報委員会広報部会，就職委員会

本報告書は学部の教育活動に関する分析・評価の最初の取組みであり，具体的な内容については「5. 教育」を参照していただきたい。

なお，本学では、2021 年度より①を中心に教育の内部質保証のための 6 年に 1 度のレビューと毎年のモニタリングを行うことになっており，現在，部局ごとにレビューに取り組んでいる。

【資料 2-4】 国際地域学部における教育の内部質保証体制



第3章 予算

3. 予算

3-1 予算状況

現在の国際地域学部の人件費を除く経常的な年間予算規模は 2,000 万円程度で、福井大学の他の学部予算が約 2～3 億円規模であること（【資料 3-1-1】）を鑑みると、その予算規模は非常に貧弱である。したがって、残念ながら、カリキュラム内容を拡充したり、学生の満足度を高めたりするような新たな事業展開を行う裁量的な財政運営の余地は乏しい。

学長裁量経費や機能強化経費等を含む、直近 3 年間の学部の予算・決算は【資料 3-1-2】の通りである。

①教育・研究経費

福井大学では、連年の運営費交付金の削減への対応策として、部局に配分する予算の多くの項目で年度ごとに対前年度比 1.1%の削減を行ってきた。さらに 2018 年度には教育・研究経費の対前年度比 15%の削減に踏み切り、2021 年度もこれは継続中である。

国際地域学部では、旧教育地域科学部の方法を踏襲して、教員を、職種にかかわらず配分 A（旧実験系学科目）と配分 B（旧非実験系学科目）に分けて教育・研究費を配分し、当初はこれに加えて旅費を均等配分していた。このため、【資料 3-1-3】に示されるように、学部発足後の 2 年間については、配分 A は 45 万円、配分 B は 31.5 万円という配分が維持されていた。しかし、2018 年度からの全学の方針により、部局への当該経費の配分が削減されるに伴い、同年度と翌年度の 2 年間にわたり、部局への配分とほぼ同等の比率の削減を実施した。ただし、2020・21 年度は、最低、教育経費の 20 万円の確保を目途として、学部運営費等を教育・研究経費に振替えることにより、各教員への配分の削減を回避してきた。

②機能強化経費（機能強化分）

これは、第 3 期中期目標・中期計画の重点戦略に基づいて配分される経費であり、重点戦略の中の各取組を担当する課を通じて部局に配分される。

国際地域学部には、「戦略 1：入試改革と教育の国際化等を通じた、地域が求める特色あるグローバル人材の育成」の中の、「取組 1：教育の国際通用性向上と地域一体型教育の推進によるグローバル人材育成地方型イニシアティブ」と「取組 2：大学の国際化をけん引する語学センターの機能強化」の 2 つの取組みについて配分されている。【資料 3-1-2】の【当初予算配分額および決算額】の表中にある機能強化経費は「取組 1」、【当初配分以降に配分された予算】の表中にある機能強化経費は「取組 2」に関するものである。これらの経費は毎年度の財政状況と全学の方針によって配分されるため、年々の金額の変動が大きく、学部の裁量の余地は小さい。

③学部長裁量経費

学部長のリーダーシップにより重点的に予算配分することを目的として、各学部に配分されるが、そもそも国際地域学部への配分は 90 万円弱と他学部と比べても極端に少額とな

っており（【資料 3-1-1】）、学部長のリーダーシップの発揮を担保するというにはほど遠い状況である。この配分は【資料 3-1-4】の通りであるが、教育・研究経費が削減する中で、そのうちのおおよそ半分程度を、研究推進経費として教員の応募に対して競争的に配分する経費に充当している。

④未使用ポイント相当還元額

福井大学では、2006年度から部局の人事制度に「ポイント制」を採用し（前掲【資料 2-2-4】参照）、基礎ポイント数と現員の総ポイント数との差額を金額換算して各部局に還元する制度を採っている。当初は1ポイント=10万円で換算していたが、運営費交付金の削減に伴って換算額が漸次減少し、国際地域学部開設時の2016年度には1ポイント=5万円、さらに2018年度には1ポイント=4万円となって現在に至っている。また、部局の利用可能ポイント数の上限は毎年度1%ずつ削減されている。

未使用ポイント数は、転出・定年退職後の人員補充がなされなければその分増えることになるが、教員の補充、もしくはポイント外の教員のポイント内への移動があれば、その職種相当のポイント数が減少する。また昇格人事が行われる時にも職種間のポイント差額分が減少する。国際地域学部においても、前出の【資料 2-2-3】のような発足後の人事構成の変化を受けて、各年度の未使用ポイント相当還元額が変動してきた。

この未使用ポイント相当還元額の使途は部局の裁量の範囲となっている。しかしながら、実際には【資料 3-1-5】にみられるように、学部のカリキュラムの維持に必要となる常勤教員以外の人件費に充てることが優先されざるを得ない。一つは、特命教員等の人件費で、これは退職後の教員を継続雇用する際に、相応の人件費を部局から支出することになる。もう一つは、非常勤講師の人件費で、この人件費については【資料 3-1-2】の表中にあるように、別途全学的に各部局に配分されるものであるが、現実にはこれで非常勤担当科目の全てを賄うことは不可能である。また、退職者の担当授業（専門教育、共通教育）を非常勤講師の採用で対応する場合は原則的に当該部局で負担する必要がある。結果的に、この未使用ポイント相当還元額を用いて充当することになる。

残りが本当の意味での部局の裁量が効く予算であり、主に学部の運営や学生の教育に必要な設備・備品の整備に充当している。なお、【資料 3-1-5】の表中の2020年度の学部管理経費については、⑥で説明する「調整枠」として翌年度に繰り越して支出する経費の一部として計上している。

⑤教育改善のための重点配分経費

これは、当初予算配分後、第3期中期目標・中期計画に基づいて必要となる経費について、年度ごとに申請に基づき全学的に重点配分されるプロジェクト経費である。国際地域学部は、2018年度から毎年度、教育改革を推進する経費として、とくに学習成果の可視化を通じて教育の内部質保証の実質化を図る取組みとして、外部のアセスメントテスト・テストの導入とその活用を中心にプロジェクト助成を受けている。詳細については後出「5-3-エ-1」を参照されたい。

⑥「調整枠」

福井大学では、2019年度より、「調整枠」という3年間にわたる複数年予算制度を実施し、各部局の年度予算の一部の執行を保留して、特定年度に集中的に多額の経費が必要となる場合に部局間で予算を融通し合う制度を構築している。

国際地域学部では、2019年度に向こう3年間に約80万円を調整枠予算枠として保留し、19年度には約16万円を旧実験室・シールドルームを多目的に利用できる会議室および書庫に改装する費用に充当した。翌2020年度は、新型コロナの影響で旅費等が大幅な執行減となったことを踏まえて、前述の未使用ポイント相当還元額分を含め約500万円余をこの「調整枠」に繰入れた。これは、複数年度予算の最終年度である2021年度に、国際センター（仮称）建物の新設や教職開発本部の設置に伴って、学内研究室移動があり、国際地域学部では、教育系1号館以外の教員研究室等の1号館への集約のための移設費用が必要となるため、これを見込んで計上されたものである。

以上のように、これまで最小規模の予算にもかかわらずそれが年々削減される中で、主にカリキュラムの維持と教育の質の改善、および教員の基礎的な教育研究経費の確保を図ってきた。しかしながら、今後もこうした予算上の厳しさの解消は困難である。現在、2022年度以降の予算配分について全学的に検討がなされているが、教育研究経費の補填、および常勤教員を補完する人件費の支出に支障をきたすことが予想されている。

【資料3-1-1】学部・研究科への当初予算配分の状況（2020・2021年度）

） 部局別当初予算配分（学長裁量経費、機能強化経費等を除く）

（単位：千円）

事 項	教育学部			医学部・医学研究科			工学部・工学研究科			
	2020年度	2021年度	対前年度差額	2020年度	2021年度	対前年度差額	2020年度	2021年度	対前年度差額	
教育研究基盤経費	学部管理経費	80,829	79,940	▲ 889	42,157	41,693	▲ 464	81,469	80,573	▲ 896
	教育・研究経費	20,196	17,167	▲ 3,029	52,658	44,759	▲ 7,899	67,623	57,480	▲ 10,143
特定事項経費	49,905	51,350	1,445	147,200	98,788	▲ 48,412	63,723	63,022	▲ 701	
重点配分経費	学部長裁量経費	3,835	3,793	▲ 42	9,647	9,541	▲ 106	21,424	21,188	▲ 236
	未使用ポイント相当還元額	26,960	21,840	▲ 5,120	5,480	2,560	▲ 2,920	40,240	39,440	▲ 800
教育研究調整額	12,361	12,225	▲ 136	26,408	26,117	▲ 291	20,521	20,295	▲ 226	
計	194,090	186,315	▲ 7,775	283,550	223,458	▲ 60,092	295,000	281,998	▲ 13,002	

事 項	国際地域学部			国際地域マネジメント研究科			連合教職開発研究科			
	2020年度	2021年度	対前年度差額	2020年度	2021年度	対前年度差額	2020年度	2021年度	対前年度差額	
教育研究基盤経費	学部管理経費	10,106	9,995	▲ 111	1,397	1,382	▲ 15	5,511	5,450	▲ 61
	教育・研究経費	5,186	4,408	▲ 778	794	675	▲ 119	4,076	3,465	▲ 611
特定事項経費	1,525	1,508	▲ 17	97	96	▲ 1	0	0	0	
重点配分経費	学部長裁量経費	886	876	▲ 10	-	-	-	-	-	-
	未使用ポイント相当還元額	4,640	3,480	▲ 1,160	-	-	-	-	-	-
教育研究調整額	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
計	22,343	20,267	▲ 2,076	2,288	2,153	▲ 135	9,587	8,915	▲ 672	

【資料 3-1-2】国際地域学部の予算・決算状況（2019～2021 年度）

【当初予算配分額および決算額】

（単位：千円）

事 項	2019年度			2020年度			2021年度		
	当初学内 配分額	当初学部 内配分額	決算額	当初学内 配分額	当初学部 内配分額	決算額	当初学内 配分額	当初学部 内配分額	
教育研究基盤経費*	学部管理経費	7,278	7,397	8,109	10,106	10,119	10,522	9,995	9,543
	教育・研究経費	7,001	7,164	7,113	5,186	6,698	6,778	4,408	6,368
特定事項経費	学部運営費	911	629	217	1,525	-	-	1,508	-
重点配分経費	学部長裁量経費	896	896	896	886	886	886	876	876
	未使用ポイント相当還元額	12,320	12,320	12,320	4,640	4,640	4,640	3,480	3,480
基幹運営交付金	機能強化経費	1,926	1,926	2,009	4,700	4,700	4,047	2,350	2,350
学長裁量経費	提携校開拓旅費	600	600	600	400	400	0	300	300
教育改善のための重点配分経費		-	-	884	-	-	850	-	-
計		30,932	30,932	31,181	27,443	27,443	27,723	22,917	22,917
非常勤講師経費	非常勤講師手当	1,867	1,867	1,980	1,811	1,811	1,811	1,757	1,757
	非常勤講師旅費	755	755	540	205	205	84	641	641
計		2,622	2,622	2,520	2,016	2,016	1,895	2,398	2,398

*2019年度の教育研究基盤経費には、学長裁量経費による分が含まれる。

【当初予算配分以降に配分された予算】

（単位：千円）

事 項	2019年度	2020年度	2021年度
教育改善のための重点配分経費		884	850
基幹運営交付金		83	483
			1,000

【資料 3-1-3】国際地域学部の教育・研究経費配分の推移（2016～2021 年度）

2016・2017年度

	教育・研究経費	旅費	計	部局への 配分総額	部局内 配分総額
2016	405	45	450	10,040	10,215
2017	270	45	315	10,040	10,350

2018年度（部局への配分対前年度比15%削減）

	教育経費	研究経費	旅費	計 ()は対前年度比	部局への 配分総額	部局内 配分総額
2018	200	144	45	389 (86.4%)	8,536	8,222
	200	30	45	275 (87.3%)		

2019年度（同上）

	教育経費	研究経費	計 ()は対前年度比	部局への 配分総額	部局内 配分総額
2019	200	130	330 (84.8%)	7,001	7,164
	200	33	233 (84.7%)		

2020年度（同上）

	教育経費	研究経費	計 ()は対前年度比	部局への 配分総額	部局内 配分総額
2020	200	130	330 (100%)	5,186	6,698
	200	33	233 (100%)		

2021年度（同上）

	教育経費	研究経費	計 ()は対前年度比	部局への 配分総額	部局内 配分総額
2021	200	130	330 (100%)	4,408	6,368
	200	33	233 (100%)		

【資料 3-1-4】学部長裁量経費の配分状況（2019～2021 年度）

学部長裁量経費の配分状況

（単位：千円）

	2019年度	2020年度	2021年度（予算）
研究推進経費	550	400	600
学部管理経費	346	486	
予備費（2021年度予算のみ）	-	-	276
計	896	886	876

【資料 3-1-5】未使用ポイント相当還元額の配分状況（2019～2021 年度）

未使用ポイント相当還元額の配分状況

（単位：千円）

	2019年度	2020年度	2021年度（予算）
特命教員等人件費	8,480	-	-
非常勤講師関連経費	1,164	700	759
PBL関連経費	369	-	-
設備・備品整備**	2,307	1,552	-
学部管理経費	-	2,388	-
予備費（2021年度予算のみ）	-	-	2,721
計	12,320	4,640	3,480

** 会議室、学生自習室、Wi-Fi・電子機器等の整備

3-2 外部資金の獲得状況

3-1でも述べられているが、国際地域学部の予算規模は小さく、各教員に教育研究費に一定額が配分されているものの、潤沢であるとは言えない。各教員の努力により、科研費や補助金などを取得することにより研究や課題探求プロジェクト（PBL）などの活動の資金を得ているのが現状である。

①科研費

2016年度から2020年度までの科研費の獲得状況を【資料3-2-1】に示す。資料の配分額は、当年度の配分額の総額を合計したものである。年度によりばらつきはあるが、新規、継続を含めて10～15件程度の採択があり、総額で700万円～3千万円程度配分されている。中には、国際共同研究加速基金のような大きな経費を得ているケースもある。

②共同研究

2016年度から2020年度までの国際地域学部の共同研究の状況を【資料3-2-2】に示す。国際地域学部が外部機関と行う共同研究は、地域と連携したものが多い。特に学生のPBLの取組みテーマと連携した研究課題があり、PBLの活動経費がこれらから支出されている。

③補助金等

2016年度から2020年度までの国際地域学部の補助金等の獲得状況を【資料3-2-3】に示す。2017年度までは、COC、COC+事業の補助金が300万円程度あり、2018年度以降は、COC、COC+の後継である地域人材育成支援事業やFAAといった県からの補助金を多く受けている。補助金を獲得したテーマの一覧を【資料3-2-4】に示す。補助金の獲得課題に関しても基本的には地域と連携したテーマであり、PBLの活動に用いられている。

以上より、学部の予算が縮小される中、教員の研究やPBLなど地域と連携した授業での活動を行うために、積極的に外部資金を獲得している。

【資料 3-2-1】 科研費の獲得状況（2016～2020 年度）

科研費の獲得状況

(新規, 継続: 件数, 配分額: 円)

研究種目	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
	新規	継続	配分額	新規	継続	配分額	新規	継続	配分額	新規	継続	配分額	新規	継続	配分額
基盤研究(C)	3	5	8,580,000	1	6	5,850,000	2	4	5,330,000	4	4	7,540,000	1	6	5,980,000
若手研究										2	0	2,340,000	0	2	1,300,000
若手研究(A)	0	1	1,170,000	0	1	1,170,000	0	1	650,000		1	130,000			0
若手研究(B)	2	3	5,980,000	0	5	4,030,000	0	2	2,080,000		0	0			0
挑戦的萌芽研究	0	1	130,000	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際共同研究加速基金	1	0	11,700,000							0	1	0			
研究成果公開促進費	1	0	4,000,000												
計	7	10	31,560,000	1	13	11,050,000	2	7	8,060,000	6	6	10,010,000	1	8	7,280,000

【資料 3-2-2】 共同研究の状況（2016～2019 年度）

業績年度	研究課題	共同研究機関名	契約金額
2016	地域課題探求プロジェクト「特色ある教育」に関する調査研究	永平寺町	1,863,000
2017	福井市越前海岸への観光誘客に関する研究	福井市	200,000
2018	セーブルの新硬質磁器に関する研究	セーブル陶磁都市	-
2019	えちぜん鉄道西長田駅ゆりの里駅整備に向けた計画策定	えちぜん鉄道株式会社	140,000

【資料 3-2-3】 補助金等の獲得状況（2016～2020 年度）

プロジェクト区分	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	件数	総額 (円)	件数	総額 (円)	件数	総額 (円)	件数	総額 (円)	件数	総額 (円)
「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」	5	1,811,000	5	1,473,000						
「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」	2	1,500,000	2	1,300,000	2	700,000	2	690,000		
県内大学生等の定着促進事業	1	585,000								
地域貢献事業			1	300,000						
県内大学の地域人材育成支援事業					1	3,000,000	3	1,784,000		
FAA学ぶなら福井！ 応援事業									7	3,240,000
計	8	3,896,000	8	3,073,000	3	3,700,000	5	2,474,000	7	3,240,000

【資料 3-2-4】 補助金等の獲得テーマ一覧（2016～2020 年度）

「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」	
2016-2017	自治体と連携した特定の教科・領域における教員養成・語学センターを活用した小中高 等学校英語担当教師の英語教育力強化
2016-2017	地域環境研究教育センターと環境パートナーシップ会議とが連携した環境改善活動
2016-2017	里地里山の教育研究
2016-2017	地域力を活かした環境教育、「質の高いESD（持続可能な開発のための教育）プログラ ム開発と実践」の共同研究，幼小中でのESD実践
2016-2017	地元企業との連携に基づくグローバルエンジニア育成プロジェクト
「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」	
2016-2019	インターンシッププロジェクト
2016-2019	国際・地域分野プロジェクト
県内大学生等の定着促進事業	
2016	福井大学のインターンシップ事業の統合と拡充
地域貢献事業	
2017	気候療法を活用した福井県地域活性化のための調査事業
県内大学の地域人材育成支援事業	
2018	県内大学を中心とした産学官金連携による外国人留学生の定着拡大・本県企業のグロー バル化戦略推進事業
2019	中山間地の地域課題解決の企画提案プロジェクト
2019	地域課題・産業課題の解決のためのPR動画制作プロジェクト
2019	学生インキュベート支援プロジェクト
FAA学ぶなら福井！応援事業	
2020	健康増進や地域のつながりを目的としたコミュニティカフェの運営に関する調査
2020	足羽山におけるインバウンドモニターツアーの企画と検証
2020	男性の家事育児参画や育児休業取得を促すためのキャリアシートづくり
2020	地域課題・産業課題の解決のためのPR動画制作プロジェクト
2020	商店街魅力UPプロジェクト
2020	学生インキュベート支援事業
2020	中山間地の地域課題解決の企画提案プロジェクト～福井市西地区の魅力発信～

第4章 施設・設備

4. 施設・設備

4-1 施設・設備の状況

国際地域学部の関連施設・設備の多くは総合研究棟V（通称，教育系1号館）にある。もともと旧教育地域学部の管轄施設を学生定員100名の教育学部と定員60名の国際地域学部とに分割する形で分配されたものであり，また当学部には実験・実習を伴う分野がわずかであるため，その管轄する施設面積は教育学部と比較しても学生数比以上に狭いものとなっている。

①講義室

講義室についてはすべて教務課の管轄となっており，共通教育および専門教育において，教育・工・国際地域の各学部学生が使用する。国際地域学部の授業が主に行われているのは，以下の2棟29室である。

棟名称	部屋数（室）	面積（㎡）
総合研究棟V（教育系1号館）	21	1,801
共用講義棟	8	923
計	29	2,724

②コミュニティ・プラザ

主に課題探求プロジェクトで使用することを目的として，学部発足時に総合研究棟Vの2階に整備したのが「コミュニティ・プラザ」である。学生のグループ討議や共同作業，全体でのプレゼンテーションなどが可能になるように，自由に組み合わせ，配置することができるテーブルや椅子，可動式のホワイトボード等が置かれるとともに，壁面には大型ホワイトボードや作業道具等を収める収納庫が設置されている。スクリーンや液晶プロジェクターなどの映像設備，音響設備も備えており，プレゼンテーションのほかに，授業，各種会議，イベントなどにも使用されている。

③教員研究室，実験室・実習室，資料室

教員研究室は，教育系1号館内に22室，その他の建物内に5室あり，国際地域マネジメント研究科の採用教員分も含め，職種にかかわらず全教員に1室ずつ割り当てられている。2021年度中にその他の建物内に研究室があった教員全員の研究室の教育系1号館への移動・集約が完了する予定である。

当学部は実験・実習を伴う分野が少ないため，実験室は1室（地域情報実験室，2021年9月に教育系3号館から1号館に移動），実習室は2室（地域教育文化実習室と，教育学部と教育学部と共用の地理学系の多目的実習室，いずれも教育系1号館内）である。

資料室は教育系1号館内に7室（公共政策，地域分析，ヨーロッパ言語文化の各資料室と，教育学部と共用の公民，地図，英語，中国言語文化の各資料室）であり，各分野の図書

等の研究資料を収納するほか、授業等にも使用している。

④学生自習室

学年ごとに学生の自習室を設けており、学部開設後、学年進行に合わせて旧教育地域科学部の部屋を振り替えていき、現在4室設置されている。ただし、学生自習室のうち2年生用の1室は、課題探求プロジェクト等の授業にも利用可能な多目的室としている。

各自習室には学生数分のロッカー、テーブル・椅子、ホワイトボード等を順次整備し、またオンライン受信用に学内LAN対応のWi-Fiスポットも設置している。なお、新型コロナウイルスの流行に伴い、2020年度は感染防止のため学生自習室はすべて閉鎖した。2021年度は一時に入室可能な人数を制限して利用を再開している。

このほかに、2020年度の国際地域マネジメント研究科の開設に伴い、院生研究室1室を整備した。

⑥その他：学部長室・事務室、多目的会議室

学部の管理運営に必要な部屋として、教育系1号館5階に学部長室、人文社会系運営管理課（国際地域）、国際地域学部講座事務室が整備され、各部屋は内扉でつながっている。

また、2019年度には、旧心理系実験室を多目的会議室に、同付設シールドルームを書庫・収納庫に改装し、多目的会議室には電子黒板、大型プリンター、ホワイトボード等を整備して、学部内の各種会議、および国際地域マネジメント研究科の授業等に利用している。

以上に関連して、【資料4-1-1】に掲げる教員研究室等の配置図を参照されたい。

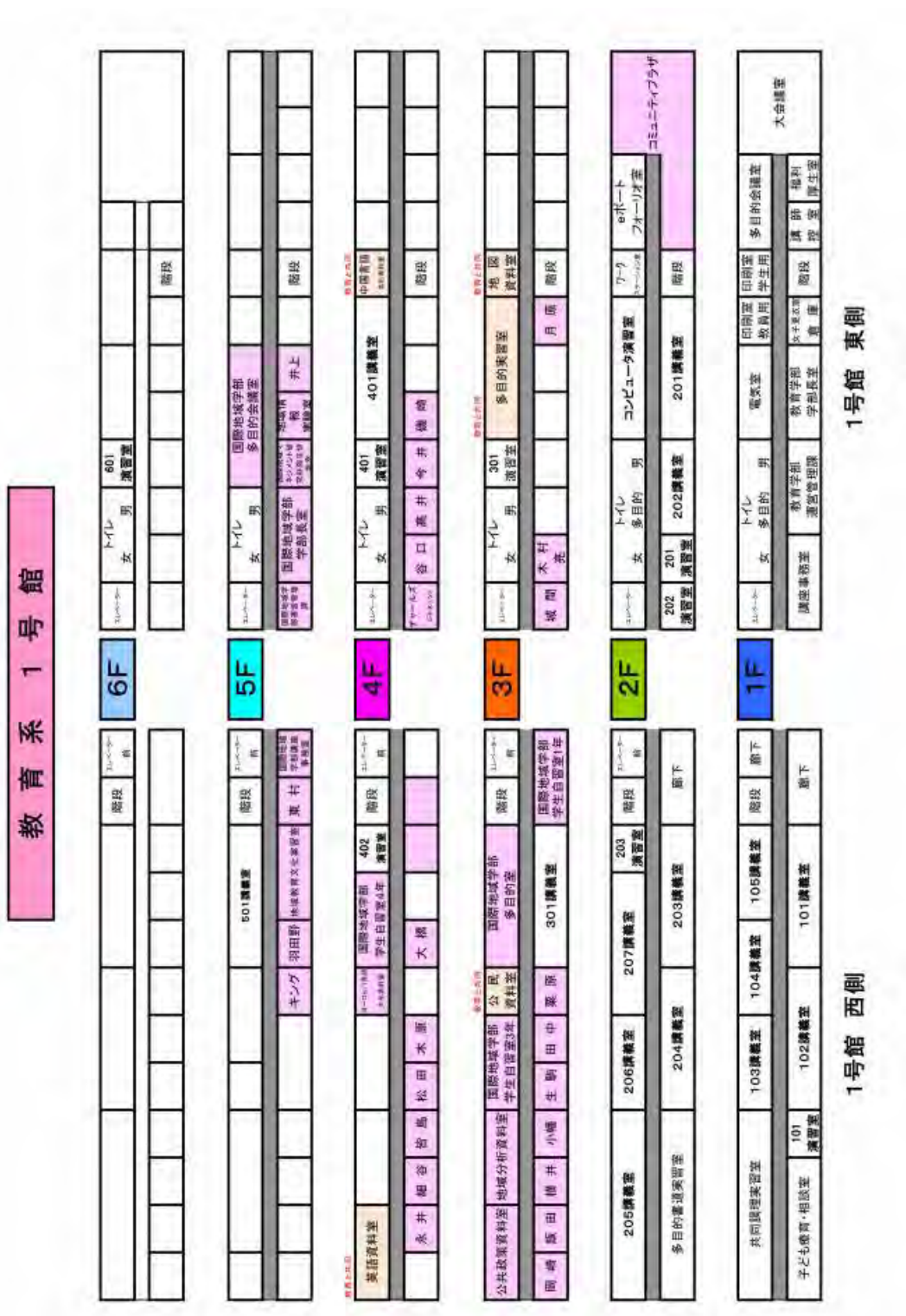
⑦オンライン用設備・物品等

新型コロナウイルスの流行に伴い、オンライン会議、遠隔授業への対応が必要となり、各種オンライン用設備・物品等の整備を行った。

学内LAN対応のWi-Fiスポットについては、教育系1号館には教務課管轄の講義室等以外には整備されていなかったため、新たに前述の学生自習室をはじめ合計10カ所に設置した。また、マイクスピーカー、ウェブカメラ、ビデオカメラ、ノートパソコン、ノートパッドを購入し、遠隔授業や学内および学外の企業や機関とのオンライン会議等で頻繁に利用している。現在、運営管理課で管理しているオンライン用設備・物品等は以下の通りである。

	物品名	数
1	ノートパソコン	2
2	Surface Pro	1
3	iPad	8
4	電子黒板 SHARP（多目的会議室に設置）	1
5	YAMAHAマイクスピーカー（4～6人用：2台、16～40人用：1台）	3
6	会議用ウェブカメラ	2
7	OWL(マイクスピーカーカメラ一体型)	1
8	iPadスタンド	8
9	Surface Proハブ	1
10	ビデオカメラ	1
11	ビデオカメラ専用アダプター	1
12	三脚	1

【資料 4-1】 教育系 1 号館教員研究室等配置図



*塗りつぶしは、ピンクが国際地域学部スペース、茶は両学部共用スペース

4-2 教育環境

4-2-1 全学的な修学環境の維持・向上

(1) 学修・研究環境に対する満足度

本学では、「第3期修学環境支援基本方針」（2016年度策定）に沿って、図書館、自主的学修環境等の修学環境の維持・向上を進めている。学生が在学中および卒業にあたって大学の教育・研究に対してどのような意識や満足感をもっているかを把握し、今後の教育・研究環境等を整備・充実していくための重要な基礎資料とするべく、2年に一度、「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」（以下、「意識・満足度調査」）が実施されているが、2019年度と同調査において、国際地域学部生の学修・研究環境（ソフト面）に対する満足度についての肯定的回答は89%、講義室等の設備と図書館の利便性に対する満足度についての肯定的回答は88%と、それぞれ高い値を示した。（【資料4-2-1-1】）

(2) 遠隔授業システムの整備

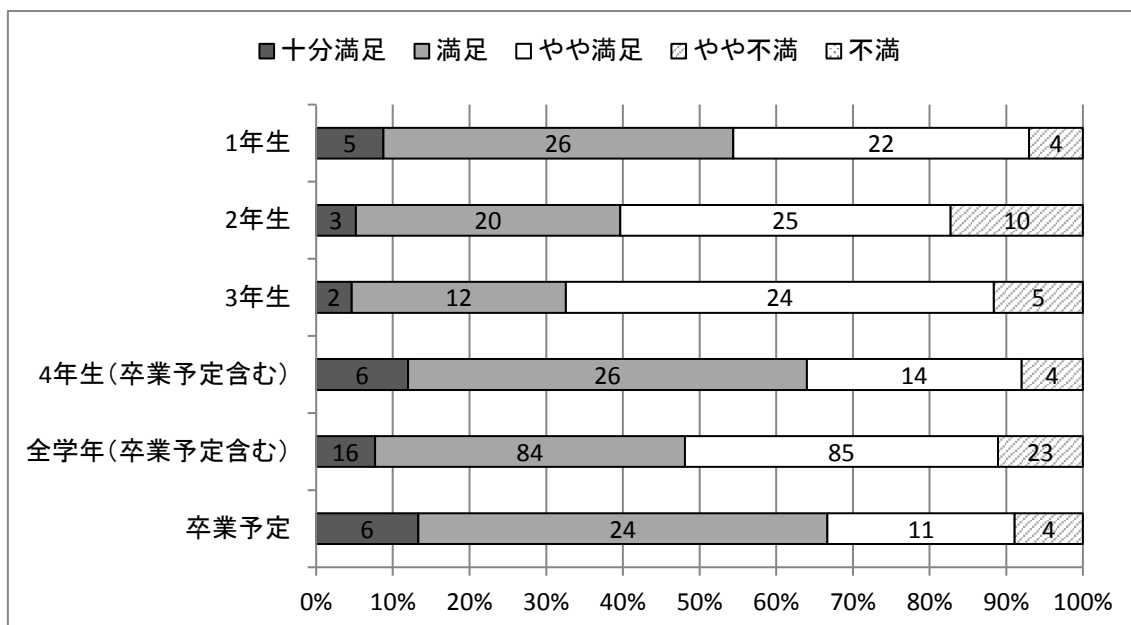
2016年度に本格運用を開始した本学独自のLMS(Learning Management System)であるWebClassに加えて、2018年度にはGoogle G Suiteを試験的に導入し、有用性が確認できたことから、2019年度に正式導入し、教職員・学生に周知した。このような遠隔講義のためのICT基盤整備によって、2020年度の新型コロナ禍での全面的な遠隔授業の円滑な実施が可能となった。

(3) 語学開発センター(LDC)の設置

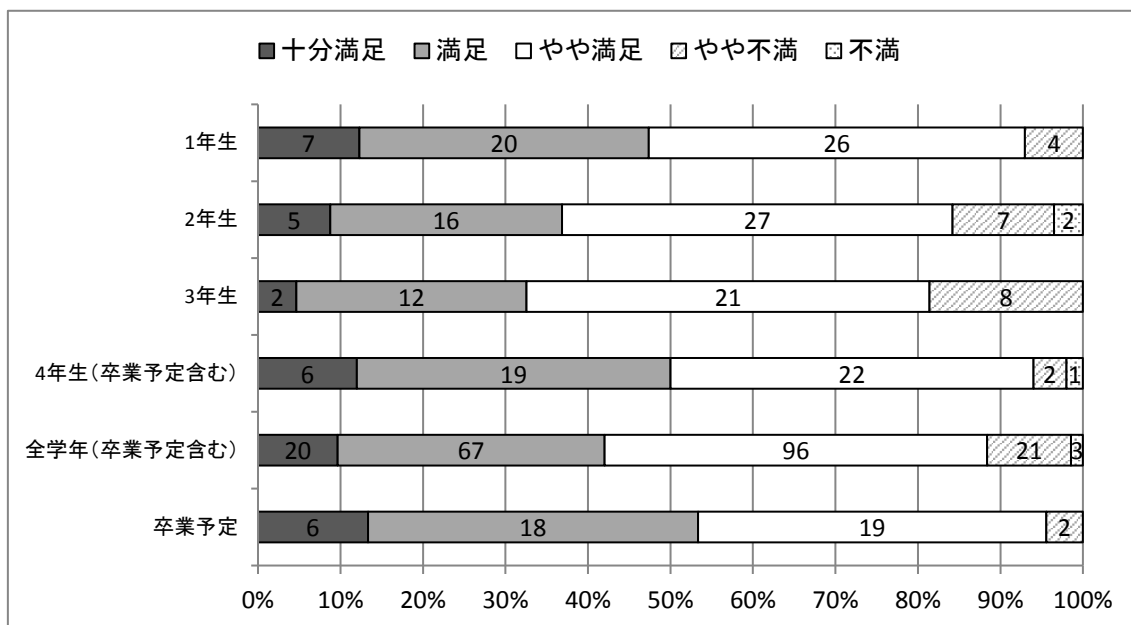
総合図書館2階に床面積約330㎡、24室の個人語学演習室、大小5つの多目的演習室、DVDステーション、リーディングスペース等を配置した「言語開発センター(LDC)」が整備されており、学生が実践的な英語コミュニケーション能力を身につけるために個人やグループで自立的に学習するための様々な設備、教材が揃っている。LDCは特に国際地域学部の学生にとっては、留学に向けた英語学習のための重要な施設となっている。（【資料4-2-1-2】）

【資料 4-2-1-1】「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」からの抜粋

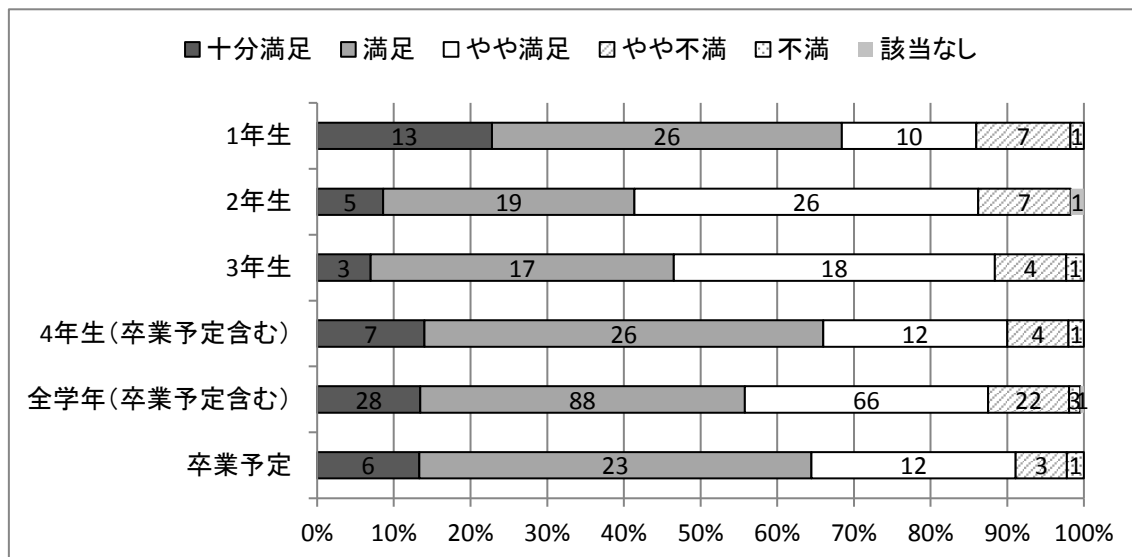
学修・研究環境に対する満足度



講義室の設備に対する満足度



図書館の利便性に対する満足度



(2019年度「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」結果より)

【資料 4-2-1-2】 グローバル・ハブと言語開発センター (LDC)

語学センター（大学会館内）に設けられたグローバル・ハブと大学附属総合図書館内に設けられた言語開発センター（LDC）は、いずれも国際地域学部生の英語学習やグローバル活動の拠点となっている。

クリスマスやハロウィンのパーティーなどの各種イベントやグローバル人材育成セミナーといった硬軟織り交ぜた企画を行う前者は、福井大学の国際アドバイザーであるキャシー・M・タカヤマ博士から「グローバル・ハブは、国際地域学部の学生たちが学びをコミュニティに適用するプロジェクトベースの活動と同様に、彼等に強烈な影響を与えていることは明らかだ」と評された。

後者は、学生が自律的に語学を学習するための施設であり、次頁で紹介されているように、E-Learningシステムを利用して集中的にリスニング・スピーキング・発音の練習をすることができる遮音設備の整った24のブースやパソコンとプロジェクターを備えたグループ用演習室、さらには2500冊以上の図書教材が利用できるリーディング・ラウンジが設けられている。

(次ページの写真説明参照)

グローバル・ハブ



語学センター（大学会館2階）の国際交流スペース「Global Hub」では、各種異文化交流イベント、レクリエーションやアカデミックな目的のために集い合うことができます。留学情報誌等も取り扱っています。



各種異文化交流イベントを実施



留学情報誌も配置



アカデミックな目的のセミナー

グローバル・ハブは、本学工学研究科建築建設工学専攻 明石行生教授と、建築建設工学科4年（当時）の犬石真紀子さんによってデザインされました。

4-2-2 学部における教室・学生自習室の整備

「課題探求プロジェクト」をはじめとした PBL 型授業や卒業研究発表会等に対応するため、柔軟な座席配置が可能でプロジェクターやネット環境も整備された「コミュニティ・プラザ」と「国際地域学部多目的室」を学部発足と同時に整備した。

さらに、学年に応じた学生の自主的な学修を可能にするため、各学年用の学生自習室を毎年計画的に整備し、2019年度までに全学年に対して整備が完了した。

4-3 研究環境

国際地域学部は人文社会系の研究分野であるため大規模な研究施設はなく、4-1 で触れられているように、各教員の研究室や資料室、実習室などが主な施設である。情報系の実験室が 1 室のみある。実習室、実験室にはそれぞれの専門性に合わせて研究機材が設置されている。

①教員研究室

各教員研究室のネットワーク環境は整っており、PC 等を用いての教育・研究活動の遂行にはほぼ支障のない環境にある。

②資料室

4-1 で述べられているが、資料室は教育系 1 号館内に 7 室（公共政策、地域分析、公民、地図、英語、ヨーロッパ言語文化、中国言語文化の各資料室）あり、各分野の図書等の研究資料が収納されている。

③実習室

実習室は教育系 1 号館内に 2 室（地域教育文化実習室と多目的実習室）ある。多目的実習室には地図処理関係のソフトウェアが利用できる PC が設置されている。

④実験室

教育系 1 号館に地域情報実験室がある。動画編集や統計処理のソフトウェアがインストールされた PC が設置されている。システム開発等も行うことができる。また、動画撮影用機材として、カムコーダー1台、ハンディカム2台、GoPro2台、ドローン1台がある。その他に IoT 関係の機材なども所有している。

第5章 教 育

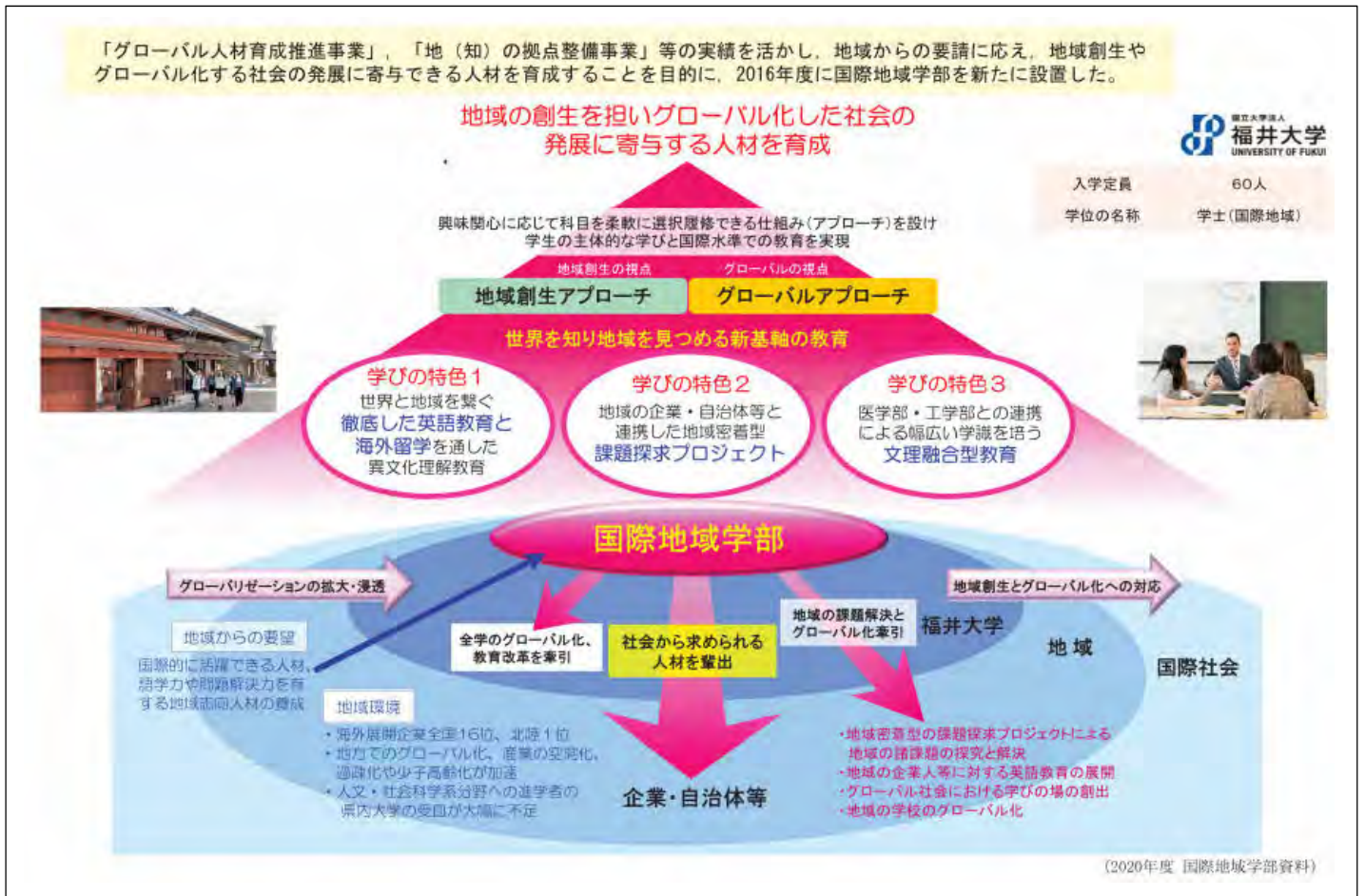
5. 教育

5-1 教育理念・人材育成の目的と特徴

5-1-1 人材育成の目的

さまざまな企業が海外に進出している福井県では、グローバル人材を養成する必要性が一段と高まっている一方で、過疎化や産業の空洞化、少子高齢化が進む地域の活性化に献身できる人材の育成も、同様に喫緊の課題となっている。また、福井県内の大学には人文・社会科学系の学部が少なく、この分野への進学希望者のうち県内で学ぶことができるのは僅か30%弱に過ぎない。福井大学国際地域学部は、第3期中期目標・中期計画期間の開始の年度にあたる2016年に、こうした地域の人材需要に応えるべく新設された定員60名の人文・社会科学系の学部である（【資料5-1-1-1】）。学部の2020年度現在の在籍学生数は260名であり、そのうちの141名（54.2%）を県内出身者が占めている。

【資料5-1-1-1】国際地域学部のイメージ図



5-1-2 教育の目的と理念

本学部の教育目的は、本学の教育に係る第3期中期目標が謳う「グローバル高度専門職業人および地域活性化の中核となる人材の育成拠点として、教育の国際通用性の確保・向上や地域一体型教育の先導的推進に係る取組みなど、質の高い教育を実現する」ことにある。そのために、本学部では次に挙げる資質・能力の育成に主眼を置いている。

1. グローバル化が進行する社会の中で主体的に生きてゆくために必要とされる外国語能力（特に英語力）や異文化理解力
2. 地域の企業や自治体との協働を通じて培われる問題解決力やコミュニケーション能力などの汎用的な能力とそれに資する情報リテラシー
3. 人文・社会科学分野の専門的知識に自然科学分野の基礎的知識を加味することで得られる学際性に裏づけられた幅広い教養と学識

5-1-3 教育の特徴

こうした教育目的を達成する上で、ディシプリンに基づく伝統的な大学教育の枠組みに縛られない柔軟でかつ実践に即した学び方が有効であると考えられるため、本学部はコース制ではなくアプローチ制を導入し、以下のような特徴のある教育を行っている。

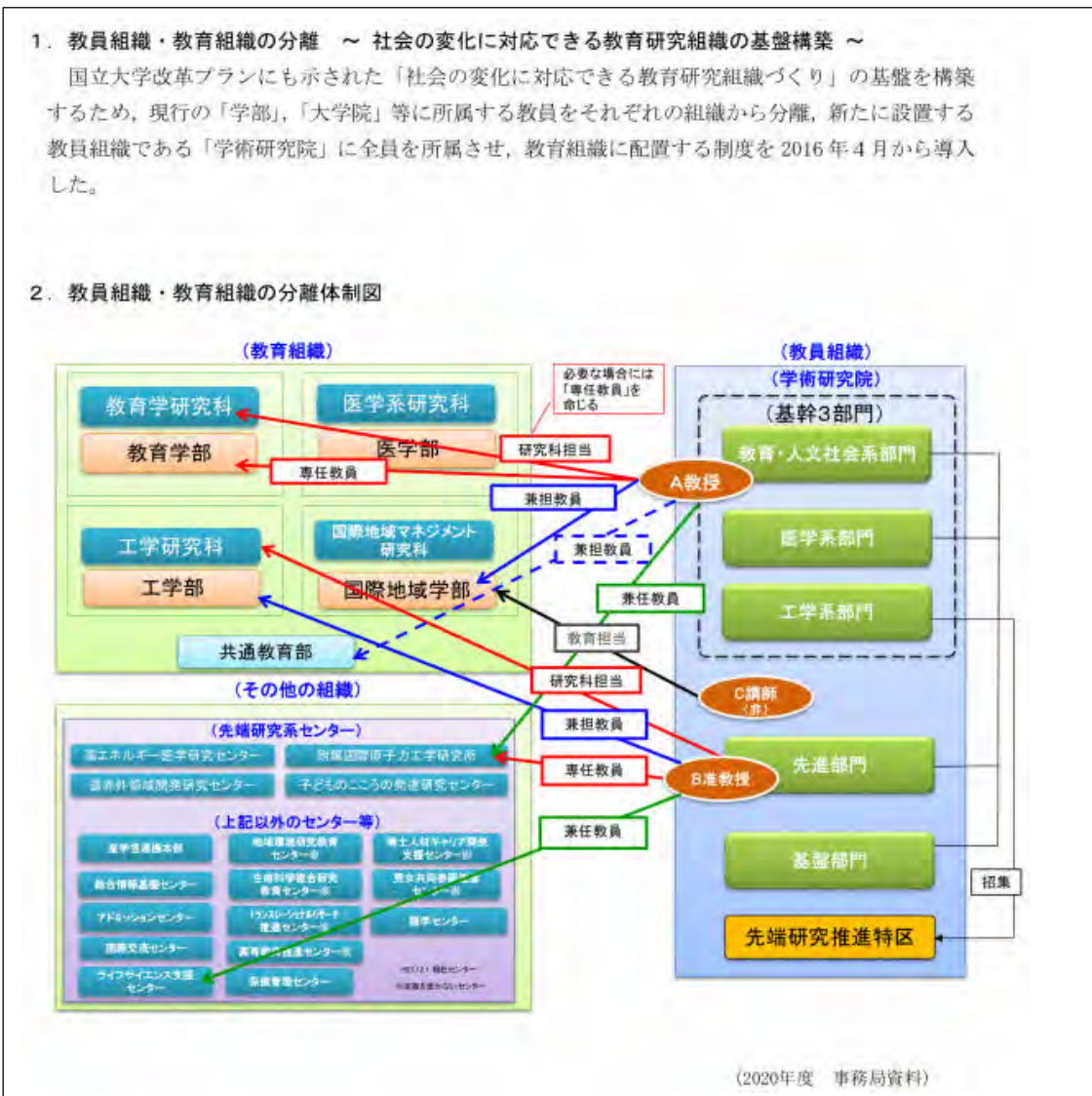
1. 英語の運用能力を育成するために、初年次にクォーター制に準ずる英語集中履修プログラムを実施するとともに、海外留学による異文化体験を通じて多文化理解能力やグローバルな視野を涵養する機会を設けるために、交換留学制度を敷いている。
2. キャリアの発展に資する汎用的能力を養うために、地域の企業や自治体等と連携した地域密着型の科目である「課題探求プロジェクト」を学部の基幹科目に据え、PBL（問題解決型学習）に基づく体系的でかつ実践的なカリキュラムを構築している。
3. 現代の地域社会が抱える複合的でかつ具体的な諸問題を解決するためには、人文・社会科学系の専門知識だけでは不十分であり、自然科学系の基礎的な知識と方法を援用して複眼的な視座からそれらに対処するとともに、情報リテラシーに習熟していることが求められるため、教員組織・教育組織分離体制を敷き、他学部の教員の協力を得ながら文理融合型教育を実践している。

5-2 教育実施体制の状況

5-2-1 教員組織・教育組織分離体制の有効活用

2016年度に教員組織・教育組織分離体制（教教分離体制）が発足し（【資料 5-2-1-1】）、異なる教員組織に所属する教員から成る教育組織として、学部等の教育組織と同等に位置づけられる「共通教育部」を設置した。それまで文京地区のみに設置されていた共通教育センターに代わり、全学的な教育組織である共通教育部が発足したことで、国際地域学部教員は共通教育科目 35 科目を担当する一方、他学部の教員の協力を得て、専門教育科目に「総合科学科目」14 科目を開講し（2020 年度）、文理融合型教育を実施している。さらに、基盤部門に属する語学センターの教員と国際地域学部、教育学部に属する教員の連携によって、英語及び日本語関係科目に関する共通教育科目及び専門科目が開講されている。

【資料 5-2-1-1】教員組織・教育組織の分離（全学）のイメージ



5-2-2 自治体、企業等との交流・連携の深化

国際地域学部においては、学年ごとに高度化する必修科目として、連携する企業や自治体等とともに特定の課題に取り組み、課題解決のための支援や提案を行う探求型能動的科目「課題探求プロジェクト」計7科目を開講している。また、この科目及び学部の運営に関する評価・助言を受けるため、企業及び自治体加わった地域連携協議会を設置し、定期的に協議を行っている（2020年度までに6回実施）。2019年度に地域連携協議会の外部委員に対して行ったアンケートにおいて、「課題探求プロジェクト」科目に対する高い評価が得られたが、その連携機関は、各方面と連携を深めた結果、当初目標の30機関を大幅に越え、2020年度末までに98機関となった。また、地域連携協議会における意見交換や学生及び地域のニーズを探る調査の結果に基づいて「国際地域マネジメント研究科」の設置が構想され、2020年度の同研究科発足につながった（【資料5-2-1-2】）。

【資料5-2-1-2】地域連携協議会に関する資料

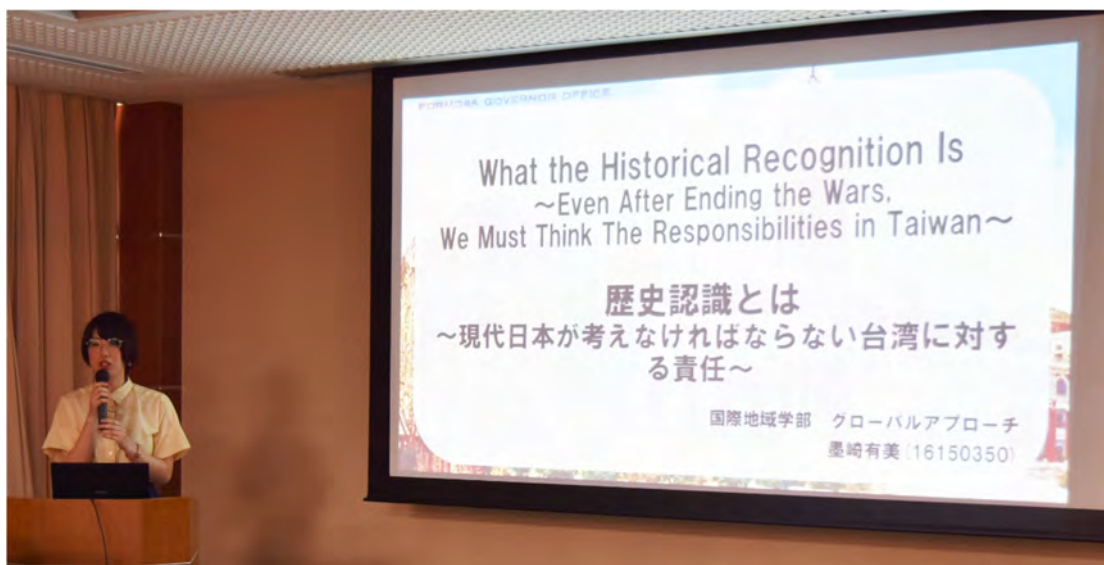
①開催状況と協議の概要

年度	日程	テーマ	参加者数	備考
2016年度	7月14日	<ul style="list-style-type: none"> 福井大学国際地域学部地域連携協議会の設立について 国際地域学部の現況について 課題探求プロジェクトについて 入学志願者の確保について 	企業6名 関係団体1名 自治体2名	
	2月20日	<ul style="list-style-type: none"> 課題探求プロジェクトについて 英語教育について 国際地域学部の現況について 留学生宿舎について 行政や企業と連携した総合的・学際的な研究推進について 	企業7名 関係団体1名 自治体1名 高校1名	
2017年度	9月27日	<ul style="list-style-type: none"> 国際地域学部の現況について 課題探求プロジェクトについて 外国人留学生宿舎の整備について 	企業7名 関係団体1名 自治体1名 高校1名	
2018年度	7月19日	<ul style="list-style-type: none"> 留学期間報告 入学志願者等の状況について 課題探求プロジェクトについて 大学院設置構想について 	企業7名 関係団体1名 自治体1名	
2019年度	7月24日	<ul style="list-style-type: none"> 課題探求プロジェクトについて 学生による学修評価について 	企業6名 関係団体1名 自治体2名 高校1名 学部4年生3名	
2020年度	11月19日	<ul style="list-style-type: none"> 教育研究活動状況について コロナ禍の教育の現状について 就職状況について 	企業6名 自治体2名 高校1名	

②2019 年度地域連携協議会（写真）



（会議風景）



（留学体験発表）

③地域連携協議会の委員に対するアンケート回答（2019年度）

問：課題探求プロジェクトでのヒアリングや発表、連携協議会の場での学生の発表、発言などに接し、本学部の学生の成長について、どのように受け止められておられるか、ご意見をお聞かせください。

回答：

【フクビ化学工業】

- ・課題探求プロジェクトの最終報告会に参加しました。学生の皆さんは、将来、会社において問題の抽出、解決能力が求められることと思いますが、どのグループも学生さん一人一人がテーマとした課題に真摯に向き合い、自身を持って発表しておられる姿に感銘を受けました。着実に成長しておられるという印象でした。
- ・国際地域学部は、「地域の創生を担い、グローバル化する社会の発展に寄与できる人材」の育成を目標に掲げておられます。弊社もこの4月1日付でグローバル事業推進室はグローバル事業本部に格上げされ、今後、益々グローバルな視点を持った社員が求められることになると思います。貴学部出身の人材には大いに期待しております。

【セーレン】

- ・発表者においては極めて優秀と感じています。教育カリキュラムの成果といえるのではないのでしょうか。
- ・企業訪問について次の報告を受けています。
 - ① 詳しく下調べを行ってきている様子が見受けられた。
 - ② 学生なりの意見を持って臨まれており、コミュニケーションがとれた。このような当たり前の教育がきちんと成されていることが成長につながっていくものと推察しました。

【前田工織】

- ・課題探求などのカリキュラムは、知識習得だけではなく、考えて行動することにより貴重な経験が得られるものと考えます。
- ・グローバル人材は当社が求める人材の一つです。これからは海外でビジネスを行うのは当たり前になっていきます。学生のうちに外国の人と触れる、異文化に接することは本人にとって貴重な財産になり成長に繋がると思います（留学に限らず、留学生との交流なども含む）。
- ・以上のことを鑑みると、貴学部の経験を通しての育成は、学生成長に大きく寄与していると感じています。

【福井県経営者協会】

- ・先日、フェニックスプラザで開催された発表会を拝見し、学生の皆さんのプレゼンテーション力が大きく向上していることを強く感じました。
- ・この授業を通して、社会や企業との接点を持つことで、大学内だけでは経験できないことを体験でき、知らなかったことや関心のなかったことに気づくことができたことは、学生の皆さんの成長に大いに繋がっていると感じています。

【福井県】

- ・ 3年次末の発表や報告書から、プレゼン能力や、社会人との対話力の高さ、調査分析手法の習得度の高さが感じられました。また、調査を進める中で関心や視野を広げながら、調査計画を柔軟に変更するなど、工夫が見られたことも印象的でした。
- ・ 協働企業等が実際に活用できる提言や具体策までレベルを高めることは難しいと思われませんが、学生の発案や提言と企業等の現場とのギャップを体感していた学生も多く、人材育成の効果として良かったと思われまます。

問：本学部の人材育成のあり方はどの程度効果があったとお考えでしょうか。

回答：

【フクビ化学工業】

- ・ 興味・関心のある分野において、能動的に掘り下げていく習慣が身に付いている。
- ・ 将来のグローバル人材として、語学、視点に置いて、発展の素地を身に付けている。

【セーレン】

- ・ 課題探求などのカリキュラムは、知識習得だけではなく、考えて行動することにより貴重な経験が得られるものと考えます。
- ・ グローバル人材は当社が求める人材の一つです。これからは海外でビジネスを行うのは当たり前になっていきます。学生のうちに外国の人と触れる、異文化に接することは本人にとって貴重な財産になり成長に繋がると思います（留学に限らず、留学生との交流なども含む）。
- ・ 以上のことを鑑みると、貴学部の経験を通しての育成は、学生成長に大きく寄与していると感じています。

問：本学部のカリキュラムや入試について、ご意見がございましたらお聞かせください。

回答：

【福井県】

- ・ FAA（ふくいアカデミックアライアンス）で行っている福井版 PBL のプログラム開発や課題検証等においては、貴学部の取組みを参考にさせていただき感謝しております。
- ・ 県内大学全体で、実践的な人材育成および学生と企業等との結び付けを強める PBL の案件拡大、内容のレベルアップが図られるよう、引き続き、(FAA の窓口である産学官連

5-2-3 インターンシップ等も含めた実践的なキャリア教育の取組みの推進

「課題探求プロジェクト基礎A」は福井県経営者協会が主催している短期インターンシップのための基礎教育としても位置づけられており、また2年生を対象とした「課題探求プロジェクトI」においては、授業の一部に連携先企業、自治体、団体等への短期インターンシップ（3～5日程度）を組み込んでいる。

5-2-4 国際通用性を有する教務システムとその評価

国際地域学部は、地域が必要とする課題の解決とそれを担う人材育成を国際水準の教育で実現することを目標として掲げており、2016年度の学部発足時から教育課程の国際通用性を確保する取組みの一環として、13段階評価制度、シラバスの多言語化、ナンバリング、CAP制、さらには語学科目におけるクォーター制の導入を中心とした柔軟な学事暦等の国際通用性を有する教務システムを他学部在先駆けて導入・運用している（後出【資料5-3-I-1(1)】を参照）。本学部では毎年、2年生を対象に「カリキュラム評価アンケート」を実施しているが、例えば、直近の2020年度と同アンケートにおいては13段階評価を肯定的に捉える回答が97%を記録するなど、先進的な教務システムに対する学生の評価は、総じて非常に高い水準で推移している。

福井大学では、教育全般の国際的な水準を検証するため、本学の国際アドバイザーを務める米国メリーランド大学教育・学習改革センター長のキャシー M.タカヤマ博士による外部評価を定期的に行っており、2019年度の評価では、「学士課程に必要とされる望ましい能力と経験を分析して、卒業に必要なGPAの要件を確立し、また課程要件を改訂したことにより、学位の質を高めた」等のコメントがなされるなど、国際地域学部の教務システムが総体として高く評価された。国際アドバイザーによる高い評価は、国際的に通用する教務システムが整備されていることの証左であると言える（【資料5-2-4-1】）。

【資料 5-2-4-1】 国際アドバイザーによる教育評価（2019 年度）

①2019 年度教育評価（国際アドバイザーによる外部評価）実施日程

日 時		視 察 内 容
6/24	9:30-10:00	学長への表敬訪問
	10:30-11:30	本学概要説明
	14:00-16:00	医学部教員との意見交換
6/25	9:30-12:00	工学部教員との意見交換
	12:00-13:00	学生とのランチミーティング
	14:00-16:00	国際地域学部教員との意見交換
	16:30-18:00	国際地域学部学生との交流会
6/26	9:30-11:30	教育学部及び連合教職開発研究科教員との意見交換
	11:30-12:00	国際地域学部の授業見学
	12:00-13:00	語学センター教員との意見交換
	13:00-14:30	講評まとめ
	14:30-16:30	役員及び各学部長，研究科長等との意見交換，講評

②国際地域学部に関する主要な寸評

（2019 Review of the University of Fukui からの抜粋を邦訳し，参考までに英語の原文を付記した。下線は当資料作成者によるものである）

(1) 国際通用性に関して

福井大学の教育課程の国際通用性に関し早急に改善すべき点は，特に見当たらない。

So far as the international applicability or compatibility of the UF's educational programs is concerned, nothing in particular seems to be needed for immediate improvement.

(2) 顕著に改革が進んだ点

「GPA とキャップ制の導入」（Introduction of GPA and a CAP system）と「学習成果の評価のためのルーブリックベースの評価の枠組の開発と適切な適用」（Development and appropriate application of rubric-based evaluation frameworks for assessment of learning outcomes）が特に評価された。

(3) 学生メンターに関して

学生メンターは，国際地域学部（GCS）の教員と指導者に，学生の経験への洞察，およびカリキュラムまたは教育課程のどの要素を改善する必要があるかについての見識を提供す

る上で非常に重要な役割を果たしている。教育の質向上に対する学生の真摯な姿勢は模範的なものであり、GCS は学生に制御感と責任感を持たせている。それが大学全体に利益をもたらしている。このようなアプローチによって培われたスキルにより、学生は将来リーダーになり、社会に出てからも、指導力、問題解決力、コミュニケーション力、共感的な視点を持って貢献することができる。

The student mentors play an invaluable role in providing faculty and leadership of GCS with insight into the student experience, and what elements of the curriculum or program pathways need to be improved. The dedication of the students toward improving the quality of education is exemplary, and GCS has provided them with a sense of ownership and responsibility that benefits the entire institution. The skills that are cultivated by such an approach allow the students to also become future leaders and contribute their leaderships, problem-solving, communication, and empathetic perspectives in their future careers.

(4) カリキュラムに関して

国際地域学部（GCS）は、学生が学士課程に必要とされる望ましい能力と経験を達成することを妨げる従前のカリキュラム構成と修了要件に内在する構造の包括的な分析に基づく意義深い改善をすることに腐心してきた。卒業に必要な GPA の要件を確立し、また課程要件を改訂したことにより、学生のモチベーションと責任感だけでなく GCS の学位の質も高められた。

GCS has taken to heart significant improvements based on a comprehensive analysis of the structures inherent to the previous curricular pathways and requirements that precluded students from being able to achieve the desired competencies and experiences necessary for the degree program. The establishment of the GPA requirement for graduation, and revision of course requirements has enhanced the quality of the GCS degree as well as student motivation and responsibility.

(国際地域学部資料)

5-3 教育活動の状況

ア 学位授与方針及び教育課程方針

ア-1 学位授与方針

国際地域学部のディプロマポリシー（学位授与方針）は、学部設置時に以下のように定められ、今日に至っている。

- （1）幅広い教養と専門的な知識・能力を有している。
- （2）地域や国際社会の抱える課題と発展可能性を探り、リサーチすることができ、その問題の解決と可能性の実現を通して、グローバル社会の発展と地域創生に貢献することができる。
- （3）グローバル化する社会において求められる国際的な視野や批判的思考力を身につけ、英語を中心とする外国語能力も含めた多文化共生を支える異文化理解とコミュニケーション能力をもち、行政・企業・地域等に対応し、活躍することができる。

ア-2 教育課程方針

国際地域学部のカリキュラムポリシー（教育課程方針）は、学部設置時に以下のように定められ、今日に至っている。

- （1）現代の地域社会や国際社会の抱えている諸課題を理解、分析するために政治学・経済学・経営学・社会学、歴史学、宗教、哲学、文化研究をはじめとする人文社会科学分野に関わる幅広い学識と自然科学分野の基礎的知識を身につける。
- （2）地域や社会の抱える現実の課題について、専門的な学習と併せ、地域や企業等との参加・協働を通して、探究と解決に取り組むことのできる能力を身につける。また、そのために必要な、分析ツールとしての統計、データ処理、調査法等で求められる能力を身につける。
- （3）グローバル化が進行する社会・地域の中で、広く世界を知り、多文化の中で主体的に生きていけるために必要な多文化共生を支える異文化理解力とコミュニケーション能力を身につける。

なお、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー（入学者受入れ方針）に関しては、第3サイクルの認証評価基準に対応するように、その内容を全面的に見直し、質量ともに増強する作業が現在進められており、2021年度末までに刷新された3つのポリシーが、それらに対応する新たなカリキュラムマップ、カリキュラムツリーとともに策定される予定である。

ア-3 学部で養成すべき「11の能力」とカリキュラムマップ

学部の教育目標をより簡明な形で周知するために、ディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーをもとに、そこに中教審の答申に謳われた「学士力」の定義や「社会人基礎力」の考え方を加味することで、現代社会で必要とされる能力を4領域（「知識・理解・思考」、「汎用的技能」、「態度・志向性」、「諸能力の総合的活用」）に分けて明確化した「国際地域学部で養成すべき『11の能力』」を2018年度に策定し、翌2019年度に、学部創設時に設けられたカリキュラムマップをこれらの指標を用いたものにバージョンアップした（【資料5-3-ア】）。

【資料 5-3-ア】カリキュラムマップ (次頁以降につづく)

区分 Division	コース Course	科目名 Course Title	学年 Year	単位数 Credit	知識・理解・思考			汎用的技能				態度・応用性			他記の履修力を 総合的に活用し、 周囲の社会・文化・ 国際・人財等に 働きかける能力	
					幅広い教養	専門的な知識	批判的・ 論理的思考力	課題解決力・ 問題解決力	情報リテラシー	外国語能力・ 異文化理解力	コミュニケーション 能力	グローバル化と 多文化共生への適 応	地域創生への貢献	倫理観と 社会的責任		
専 門 基 礎 科 目	15-SOC-000	国際地域概論 (Introduction to Global and Community Studies)	1, 3, 4	2	○											
	15-SOC-001	短期海外研修 I (Short-Term Overseas Training Program I)	1	1	○											
	15-SOC-002	短期海外研修 II (Short-Term Overseas Training Program II)	1	2	○											
	15-SOC-003	短期国内研修 I (Short-Term Domestic Training Program I)	1	1	○											
	15-SOC-004	短期国内研修 II (Short-Term Domestic Training Program II)	1	2	○											
	＜英語 English＞															
	15-ENG-000	TOEFL対策講座 I (TOEFL Preparation I)	1, 2	1												
	15-ENG-001	TOEFL対策講座 II (TOEFL Preparation II)	1, 3, 4	1												
	15-ENG-100	Advanced English Communication I	1, 3	1												
	15-ENG-101	Advanced English Communication II	1, 4	1												
	15-ENG-100	Advanced English Reading I	1, 3	1												
	15-ENG-101	Advanced English Reading II	1, 4	1												
	15-ENG-170	Advanced English Writing I	1, 3	1												
	15-ENG-171	Advanced English Writing II	1, 4	1												
	15-ENG-200	英作文 I (English Composition I)	2, 1	1												
	15-ENG-201	英作文 II (English Composition II)	2, 2	1												
	15-ENG-210	Academic Reading in Global Studies I	2, 1	1												
15-ENG-211	Academic Reading in Global Studies II	2, 2	1													
15-ENG-260	Research Writing I	2, 3	1													
15-ENG-261	Research Writing II	2, 4	1													
15-ENG-002	TOEIP対策講座 (TOEIP Preparation)	2, 3, 4	1													
＜ドイツ語 German＞																
15-GER-300	ドイツ言語文化概論 (Readings in German Language and Culture)	3, 1, 2	2													
15-GER-300	比較文化論講座 (Seminar in Comparative Culture)	3, 3, 4	2													
＜フランス語 French＞																
15-FRN-300	現代事情概論 (Contemporary France)	3, 1, 2	2													
15-FRN-310	フランス言語文化概論 (Readings in French Language and Culture)	3, 1, 2	2													
15-FRN-300	フランス文学概論 (Readings in French Literature)	3, 3, 4	2													
＜中国語 Chinese＞																
15-CHN-200	中国語音理概論 (Chinese Listening)	2, 3, 4	2													
15-CHN-200	中国語音声表現 (Chinese Conversation)	2, 3, 4	2													
15-CHN-300	応用中国語 (Applied Chinese)	3, 3, 4	2													
15-RES-100	リサーチ入門 (Introduction to Research)	1, 2	2													
15-RES-150	統計入門 (Introductory Statistics)	1, 3, 4	2													
15-RES-100	情報技術基礎 (Fundamental of Information Technology)	1, 3, 4	2													
15-RES-200	データサイエンス I (Data Science I)	2, 1, 2	2													
15-RES-200	データサイエンス II (Data Science II)	2, 3, 4	2													
15-RES-210	リサーチ方法論 I (Research Methods in Social Sciences I)	2, 1, 2	2													
15-RES-200	リサーチ方法論 II (Research Methods in Social Sciences II)	2, 3, 4	2													
15-RES-270	地域データ分析 (Spatial Data Analysis and Geography of Japan)	2, 3, 4	2													
15-RES-200	社会調査論 (Social Research Design and Data Collection Methods)	2, 3, 4	2													
15-RES-300	重分析データ分析 (Analysis of Quantitative Data)	3, 1, 2	2													
15-RES-310	質的調査法 (Qualitative Research)	3, 1, 2	2													
15-ULT-200	日本語学概論 (Introduction to Japanese Language Studies)	2, 1, 2	2													
15-ULT-210	コミュニケーションのための日本語教育論 (Teaching Japanese as a Second Language for Communication)	2, 1, 2	2													
15-ULT-200	日本語史概論 (The Japanese Language: History and Transition)	2, 3, 4	2													
15-ULT-200	日本語史概論 (Outline of Japanese History)	2, 1, 2	2													
15-ULT-200	日本文化の基礎 (Foundations of Japanese Culture)	2, 1, 2	2													
15-ULT-200	日本の近代文学 (Japanese Modern Literature)	2, 3, 4	2													
15-ULT-270	国際社会から見た現代日本の課題 (Issues in Contemporary Japan from an International Perspective)	2, 3, 4	2													

イ 教育課程の編成，授業科目の内容

イ-1 教育課程の編成

(1) 国際通用性を有する教育課程を支える「先進的取組」

学部が設置された 2016 年度から，成績評価基準をより詳細かつ明確にするために米国型 13 段階評価を採用して GPA の利用を拡大し，TOEFL と GPA のスコアによって履修単位数に上限を設ける CAP 制，科目の学問分野及び学習段階の別を可視化できるナンバリング，そして GPA に基づいた学生の主体的な学びを促す「上書き再履修」や「履修中止」の制度を設け（【資料 5-3-イ-1-1】，【資料 5-3-イ-1-2】），さらには和文と英文のシラバスを完備するとともに，外国語科目を中心にクォーター制を導入している。教育課程における国際通用性を担保するためのこうした一連の「先進的取組」は，米国に範を取ったものであり，その実効性の高さは，2019 年度に実施された外部評価において，キャシー・M・タカヤマ博士が述べた「卒業に必要な GPA の要件を確立し，また課程要件を改訂したことにより，学生のモチベーションと責任感だけでなく，国際地域学部の学位の質も高められた」という言葉によって確認されている（前掲【資料 5-2-4-1】を参照）。

(2) Late Specialization とアプローチ制の導入

Late Specialization の考え方にに基づき，アプローチ（グローバルアプローチ及び地域創生アプローチ）の選択は 1 年次終了時に行うこととしている。アプローチ，つまり学び方の違いによって履修科目数が異なる科目区分もあるものの，コース制とは異なり，アプローチごとに閉じた履修方法は取らず，その変更も容易であるため，社会科学と人文科学を中心とする幅広い分野の科目を共通教育と専門教育を通じて段階的に学習するなかで，学生は十分な時間をかけて，自らの学びを深めるべき専門分野を見定めることができる。「カリキュラム評価アンケート」の結果，平均して，Late Specialization は約 85% の学生から，アプローチ制は約 75% の学生から，それぞれ支持されていることが判明している。

(3) 共通教育（教養教育）と専門教育の有機的な連携

1 年次の英語集中履修プログラム（必修）は，第 1，第 2 クォーター（前期）に開講される共通教育（教養教育）科目と第 3，第 4 クォーター（後期）に開講される専門教育科目から構成されており，また，共通教育科目「大学教育入門セミナー」（必修）の終盤の 5 回が探求型能動的学修に充てられ，後期に開講される専門教育科目「課題探求プロジェクト基礎 A」への橋渡しがなされるなど，本学部のカリキュラムの特色をなす英語教育と PBL 教育において，教養課程における教育内容と専門課程におけるそれとの間に体系的でシームレスな連続性を持たせることで，教養教育と専門教育の有機的な連携が図られている。2019 年度末に実施された「意識・満足度調査」では，約 96% の学生が，こうした特徴を持つ初年次教育が履修意欲の向上に繋がったことを認めている。

(4) 教員組織・教育組織分離体制を活用したカリキュラム・マネジメント

2016年度の本学部の創設に併せて全学的に整えられた教員組織・教育組織分離体制、いわゆる教教分離体制を先導的に活用し、小所帯の学部でありながら、他学部・センターの教員の参画を得て、後述する文理融合型教育や英語集中履修プログラム等の特色のあるカリキュラムを編成している。

【資料 5-3-イ-1】 国際通用性を備えた教育課程を支える「先進的取組み」

① GPAに基づく米国型13段階評価制度

成績評価基準

評価 (評語)	評価点 (スコア)	GP	評価基準
A+	98-100	4.00	目標を完全に達成し、傑出した水準に達している。
A	95-97	4.00	目標をほぼ完全に達成し、きわめて優秀な成果をあげている。
A-	90-94	3.67	目標をほぼ完全に達成し、優秀な成果をあげている。
B+	87-89	3.33	目標を十分に達成しており、優秀な部分も多くみられる。
B	83-86	3.00	目標を十分に達成している。
B-	80-82	2.67	目標を十分に達成しているが、一部について改善の余地がある。
C+	77-79	2.33	目標を概ね達成し、優秀な部分もみられる。
C	73-76	2.00	目標を概ね達成している。
C-	70-72	1.67	目標を概ね達成しているが、一部さらなる学修を必要とする部分も残る。
D+	67-69	1.33	最低限の目標は達成しており、中には優秀な部分もみられる。
D	63-66	1.00	最低限の目標は達成している。
D-	60-62	0.67	最低限の目標は達成しているが、一部さらなる学修を必要とする部分も残る。
F	59以下	0	目標を達成していない。

② CAP 制

国際地域学部では、学びの質の高さを維持するためにキャップ (CAP) 制が採用され、各学期の履修登録単位数に制限が設けられている。各学期の履修登録単位数は、学年、TOEFL、GPA に応じて異なるものとなる。各学年とも、各学期に履修できる単位数の上限は 22 単位、下限は 6 単位となっている。

1 年次前期は 22 単位が上限であるが、1 年次後期からは累積 GPA が 3.00 未満の者及び留学希望者で TOEFL550 点未満の者は、各学期に履修できる単位数の上限が 20 単位に制限される。下限については、3 年次以降で既修得単位数が 100 単位を超える者には適用しない。

③ 上書き再履修

上書き再履修とは、過去に履修した科目を下に述べる条件のもとで再度履修することをいう。この履修をしても、これまでの総履修登録単位数は増えないが、上書き再履修をした科目の成績は元の科目の評価に上書きされる。上書き再履修の際にも、CAP 制に従った履修が求められる。

上書き再履修の対象となるのは、前回の成績範囲が C~F (GP 1.67~0) の科目である。2019 年 4 月現在、その適用は専門教育科目に限られており、共通教育科目は対象外となる。上書き再履修は、1 つの科目

について 1 回に限り可能とし、2 回以上は認められない。上書き再履修の履修登録が可能な単位数は、累積 24 単位を上限とし、それ以上は認められない。

上書き再履修で得られた成績が前回の成績を下回った場合であっても、成績評価時に前回の成績は機械的に上書きされる。したがって、修得していた科目が上書き再履修をすることにより F（「不可」）となれば、単位が失われることになる。

④ 履修中止

履修登録を行った後でも一定の期間内であれば、担当教員と助言教員の承認を得て履修中止届を提出することにより、履修を中止することができる。この場合、成績はGPAの計算の対象ではなくなる。履修中止届は、教務課へ提出することになるが、届け出の締切日は次のとおりである。

- ① 前後期開講の科目について 8週目の最後の授業日
- ② クォーター制科目について 5週目の最後の授業日

なお、授業科目によっては、科目の性格上、履修中止が認められない場合がある。

(以上、国際地域学部資料)

【資料 5-3-イ-1-2】ナンバリング（「福井大学国際地域学部履修手引 2020」から抜粋）

ナンバリング

ナンバリングにより、学問分野や学修の段階が示されており、体系的・系統的のある教育課程となっています。

共通教育科目については、「共通教育科目履修の手引き」を参照してください。

例: **15-RES-100** リサーチ入門

15

RES

100

(15) 部局コード (RES) 分類記号 (100) 科目レベル

<分類記号>

入門教育科目	BED	課題探求プログラム系科目	ICS
共通教育科目	GED	政治系科目	PLS
学際系科目	MDS	経済系科目	ECN
英語系科目	ENG	教育系科目	EDU
ドイツ語系科目	GER	法学系科目	LAW
フランス語系科目	FRN	地理学系科目	GEO
中国語系科目	CHN	人文科学系科目	HUM
日本語系科目	JPL	コミュニケーション系科目	COM
社会学系科目	SOC	語学、言語とリテラシー	LLL
リサーチ系科目	RES	人間科学・社会科学	ISS
日本理解科目	JLT	文学	LIT
環境系	ENV	多言語・多文化	MLC
工学部科目	TEC	グローバル研究科目	GIS
医学部科目	MED	卒業論文系	THE

<科目分類>

区分	分類記号	レベル
専門基礎科目	SOC	100
外国語科目	ENG・GER・FRN・CHN	100～300
リサーチ・リテラシー科目	RES	100～300
日本理解科目	JLT	200
総合科学科目	ENV・TEC・MED	200～300
現代社会科目〔入門〕	LAW・PLS・ECN・SOC・EDU	100～200
現代社会科目〔発展〕	LAW・GEO・ECN・EDU・HUM・SOC・GIS	100～300
国際・地域課題科目	PLS・HUM・ECN・GEO・SOC・GIS	200～300
多文化理解科目	BED・LLL・ISS・EDU・LIT・MLC・GIS	100～300
課題探求プロジェクト科目	ICS	100～400
卒業研究科目	THE	300～400

<科目レベル>

100番台	1年次レベル
200番台	2年次レベル
300番台	3年次レベル
400番台	4年次レベル

(参考)

教育課程の概要		(注)※1内は開講科目数															
		1年次				2年次				3年次				4年次			
区分		第1q	第2q	第3q	第4q	第1q	第2q	第3q	第4q	第1q	第2q	第3q	第4q	第1q	第2q	第3q	第4q
専門教育科目	卒業研究科目	卒業研究科目【2科目】															
	課題探求プロジェクト	課題探求プロジェクトⅠ Ⅱ A Ⅱ B Ⅱ C【計7科目】															
	多文化理解科目	多文化理解科目【28科目】															
	国際・地域課題科目	国際・地域課題科目【16科目】															
	現代社会科目〔発展〕	現代社会科目〔発展〕【25科目】															
	現代社会科目〔入門〕	現代社会科目〔入門〕【6科目】															
	総合科学科目	総合科学科目【16科目】															
	リサーチ・リテラシー科目	リサーチ・リテラシー科目【11科目】															
	専門基礎科目	専門基礎科目【6科目】															
	日本理解科目	日本理解科目【7科目】															
共通教育科目	外国語科目	外国語科目(英語 ドイツ語 フランス語 中国語)【20科目】															
	共通教育科目	大学教育入門セミナー 情報処理基礎 英語【8科目】 第2外国語(独・仏・中)【4科目】															
	共通教育科目	共通教育科目															
	共通教育科目	共通教育科目															

イ-2 授業科目の内容

(1) 国際地域学部の教育課程

本学部の教育課程は全学部の学生が履修する共通教育科目と専門教育科目から構成されており、卒業要件単位数は共通教育科目 32 単位、専門教育科目 92 単位の計 124 単位となっている（【資料 5-3-イ-2-1】）。専門教育科目は「専門基礎科目」、「外国語科目」、「リサーチ・リテラシー科目」、「日本理解科目」、「総合科学科目」、「現代社会科目（入門）」、「現代社会科目（発展）」、「国際・地域課題科目」、「多文化理解科目」、「課題探求プロジェクト科目」、「卒業研究」から成っている（【資料 5-3-イ-2-2】）。

(2) カリキュラムの支柱となる三つの科目群

グローバル化や高齢化の進行に伴い、単一の専門分野では解決できなくなった複雑な地域の諸課題に取り組むため、コミュニケーション能力の育成を重視した英語科目群（必修）、課題の探求と解決のための実践的な方法を学ぶ「課題探求プロジェクト科目」群（必修）、それに他学部の協力も得て実現した文理融合的で学際的な科目群を体系的に組み合わせた特色のあるカリキュラムを編成し、ディプロマポリシーの実現に向けた効果的な教育プログラムを構築している。各科目群の詳細については、以下に述べるとおりである。

①1 年次の英語集中履修プログラム

2 年次後期から 3 年次にかけて実施される交換留学に必要な英語能力を涵養するため、1 年次に全学生が、共通教育（教養教育）科目及び専門教育科目として、平均 15 コマ（前期 9 コマ、後期 6 コマ）の英語科目を集中的に履修することができるような、特徴的かつ体系的な初年次教育プログラムを設けている。2018 年度に学生と教員を対象に実施された「教育成果検証報告書」作成のための意識調査（以下、「教育成果検証報告書調査」）の結果、ともに 80%以上が同プログラムの必要性を認識していることが判明している。

②「課題探求プロジェクト科目」群を通じた探究型能動的学修

問題解決型学習（PBL）を旨とする「課題探求プロジェクト科目」に関しては、1 年次後期に「基礎 A, B」を、2 年次に「I, II」を、3 年次から 4 年次にかけて「III」を、それぞれ必修科目として配置している。学生たちは企業や自治体等との連携のもとで実施されるこれらの科目を積み上げ式に履修することで、地域社会の諸課題を発見・解決し、ひいては地域のグローバル化に寄与することができる汎用的でかつ実践的な能力を身に付けることになる。その成果もあって、2019 年度に行われた福井県主催のコンテストで、本学部の学生が企画した地域活性化のためのプランが採択されている。「教育成果検証報告書調査」の結果、90%近い学生と 90%を超える教員が PBL の必要性を認識していることが判明している（【資料 5-3-イ-2-3】）。

③文理融合型教育

文理融合型教育を実践するために、工学部や医学部が提供する自然科学系科目をも含む「総合科学科目」を設置するとともに、「リサーチ・リテラシー科目」を基礎的な科目として主に1年次、2年次に配置している。「課題探求プロジェクト科目」の教育効果を高める汎用的なスキルを身に付けさせるために設けられた同科目に関しては、毎年、2年生を対象に実施されている「カリキュラム評価アンケート」において、約80%の学生からその必要性・有効性を認める回答が寄せられている。こうした文理融合型教育の顕著な成果として、本学部生の研究成果が工学系の学会である日本知能情報ファジィ学会が主催する「人間共生システムデザインコンテスト」において2019年度の最優秀賞を受賞した事例を挙げることができる（【資料5-3-1-2-4】）。

【資料5-3-1-2-1】授業科目区分と卒業要件単位数

授業科目区分		卒業要件単位数		
		グローバルアプローチ	地域創生アプローチ	
共通教育科目	入門科目	2単位		
	基礎教育科目	14単位以上		
		情報処理基礎科目	(2単位)	
		外国語科目	(12単位以上)	
	共通教養科目	16単位以上		
共通教育科目卒業要件単位数 小計		32単位以上		
専門教育科目	専門基礎科目	2単位		
	外国語科目	12単位以上	6単位以上	
	リサーチ・リテラシー科目	6単位以上	12単位以上	
	日本理解科目	4単位以上		
	総合科学科目	6単位以上		
	現代社会科目（入門）	4単位以上	8単位以上	
	現代社会科目（発展）	8単位以上	10単位以上	
	国際・地域課題科目	10単位以上		
	多文化理解科目	12単位以上	6単位以上	
	課題探求プロジェクト科目	12単位以上		
	卒業研究	8単位		
専門教育科目卒業要件単位数 小計		指定の84単位以上を含め92単位以上	指定の84単位以上を含め92単位以上	
卒業要件単位数 合計		124単位以上		

【資料 5-3-イ-2】 国際地域学部専門教育科目 (次ページへつづく)

区分 Classification	ナンバ リング	科目名 Course Title	学年 Year	クォーター	単位数 Credit			言語 Language	備考
					必修	選択	自由		
専門 基礎科 目	15-SOC-100	国際地域概論 (Introduction to Global and Community Studies)	1	3, 4	2			日英	
	15-SOC-101	短期海外研修 I (Short-Term Overseas Training Program I)	1				1	日英	
	15-SOC-102	短期海外研修 II (Short-Term Overseas Training Program II)	1				2	日英	
	15-SOC-103	短期国内研修 I (Short-Term Domestic Training Program I)	1				1	日英	
	15-SOC-104	短期国内研修 II (Short-Term Domestic Training Program II)	1				2	日英	
外国語科目	<英語 English>								
	15-ENG-100	TOEFL対策講座 I (TOEFL Preparation I)	1	1, 2	1			英	旧)TOEFL対策講座
	15-ENG-101	TOEFL対策講座 II (TOEFL Preparation II)	1	3, 4	1			英	留学希望者 推奨
	15-ENG-150	Advanced English Communication I	1	3	1			英	
	15-ENG-151	Advanced English Communication II	1	4	1			英	
	15-ENG-160	Advanced English Reading I	1	3	1			英	旧)English Reading III
	15-ENG-161	Advanced English Reading II	1	4	1			英	旧)English Reading IV
	15-ENG-170	Advanced English Writing I	1	3	1			英	留学希望者 推奨 旧)English Writing III
	15-ENG-171	Advanced English Writing II	1	4	1			英	留学希望者 推奨 旧)English Writing IV
	15-ENG-200	英作文 I (English Composition I)	2	1	1			英	留学希望者 推奨 Advanced English Writing I, II を必ず受講していること
	15-ENG-201	英作文 II (English Composition II)	2	2	1			英	留学希望者 推奨 Advanced English Writing I, II を必ず受講していること
	15-ENG-210	Academic Reading in Global Studies I	2	1	1			英	留学希望者 推奨 Advanced English Writing I, II を必ず受講していること 旧)Academic Reading I
	15-ENG-211	Academic Reading in Global Studies II	2	2	1			英	留学希望者 推奨 Advanced English Writing I, II を必ず受講していること 旧)Academic Reading II
	15-ENG-250	Research Writing I	2	3	1			英	留学希望者 推奨 英作文 I, II 及び Academic Reading in Global Studies I, II を必ず受講していること 旧)Academic English Writing I
	15-ENG-251	Research Writing II	2	4	1			英	留学希望者 推奨 英作文 I, II 及び Academic Reading in Global Studies I, II を必ず受講していること 旧)Academic English Writing II
	15-ENG-102	TOEIC対策講座 (TOEIC Preparation)	2	3, 4	1			英	
	<ドイツ語 German>								
	15-GER-300	ドイツ言語文化講読 (Readings in German Language and Cultures)	3	1, 2	2			日	
	15-GER-350	比較文化論演習 (Seminar in Comparative Culture)	3	3, 4	2			日	
	<フランス語 French>								
	15-FRN-300	現代事情講読 (Contemporary France)	3	1, 2	2			日	
	15-FRN-310	フランス言語文化講読 (Readings in French Language and Cultures)	3	1, 2	2			日	
	15-FRN-350	フランス文学講読 (Readings in French Literature)	3	3, 4	2			日	
	<中国語 Chinese>								
	15-CHN-250	中国語音声理解 (Chinese Listening)	2	3, 4	2			日	
15-CHN-260	中国語音声表現 (Chinese Conversation)	2	3, 4	2			日		
15-CHN-350	応用中国語 (Applied Chinese)	3	3, 4	2			日他	統合)応用中国語 I, II	
リサーチ・リテラシー科目	15-RES-100	リサーチ入門 (Introduction to Research)	1	1, 2	2		日	旧)リサーチ入門(J)	
	15-RES-150	統計入門 (Introductory Statistics)	1	3, 4	2		日		
	15-RES-160	情報技術基礎 (Fundamental of Information Technology)	1	3, 4	2		日		
	15-RES-200	データサイエンス I (Data Science I)	2	1, 2	2		日		
	15-RES-250	データサイエンス II (Data Science II)	2	3, 4	2		日		
	15-RES-210	リサーチ方法論 I (Research Methods in Social Sciences I)	2	1, 2	2		英	基礎 (The Basics) 旧)リサーチ入門(E)	
	15-RES-260	リサーチ方法論 II (Research Methods in Social Sciences II)	2	3, 4	2		英	質的データ収集 (Qualitative Data Collection) 旧)質的調査法(E)	
	15-RES-270	地域データ分析 (Spatial Data Analysis and Geography of Japan)	2	3, 4	2		日英		
	15-RES-280	社会調査論 (Social Research Design and Data Collection Methods)	2	3, 4	2		日		
	15-RES-300	量的データ分析 (Analysis of Quantitative Data)	3	1, 2	2		日		
15-RES-310	質的調査法 (Qualitative Research)	3	1, 2	2		日	旧)質的調査法(J)		
日本 理 解 科 目	15-JLT-200	日本語学概論 (Introduction to Japanese Language Studies)	2	1, 2	2		日		
	15-JLT-210	コミュニケーションのための日本語教育論 (Teaching Japanese as a Second Language for Communication)	2	1, 2	2		日		
	15-JLT-250	日本語: 歴史と翻訳 (The Japanese Language: History and Translation)	2	3, 4	2		英	留学希望者 推奨 旧)日本語の変遷	
	15-JLT-220	日本史概説 (Outline of Japanese History)	2	1, 2	2		日		
	15-JLT-230	日本文化の基礎 (Foundations of Japanese Culture)	2	1, 2	2		英	旧)日本の伝統文化入門	
	15-JLT-260	日本の近代文学 (Japanese Modern Literature)	2	3, 4	2		日		
15-JLT-270	国際社会から見た現代日本の課題 (Issues in Contemporary Japan from an International Perspective)	2	3, 4	2		英			

【資料 5-3-イ-2-2】 (つづき)

専 門 教 育 科 目	総 合 科 学 科 目	<生活環境分野> (The Field of Life Environment)							
		15-ENV-250	地域計画論 (Regional Planning)	2	3, 4	2	日		
		15-ENV-300	地域環境論 (Regional Environment)	3	1, 2	2	日		
		15-ENV-310	子どもと住環境 (Human Environment for Children)	3	1, 2	2	日		
		<科学技術分野> (The Field of Technology)							
		15-TEC-250	放射線安全工学 (Radiation Safety Engineering)	2	3, 4	2	日		
		15-TEC-260	知的財産の基礎知識 (Basic Knowledge of Intellectual Property Rights)	2	3, 4	2	日		
		15-TEC-270	建築計画各論第一 (Theory of Architectural Planning I)	2	3, 4	2	日		
		15-TEC-300	建築計画各論第二 (Theory of Architectural Planning II)	3	1, 2	2	日		
		15-TEC-310	建築史 (History of Architecture)	3	1, 2	2	日		
		15-TEC-320	資源エネルギー概論 (Introduction to Natural Resources and Energy)	3	1, 2	2	日		
		15-TEC-330	放射線の生物影響と防護 (Biological Effect of Ionizing Radiation)	3	1, 2	2	日		
		15-TEC-340	ベンチャービジネス概論 (Introduction to Innovative Business, Entrepreneurs)	3	1, 2	2	日		
		15-TEC-350	ものづくり基礎工学 (Basic Manufacturing Engineering for Creative Technologists)	3	3, 4	2	日		
		15-TEC-360	原子力・災害関連法令と国際的關係 (Nuclear Energy and Disasters - Laws and Regulations with International Relations)	3	3, 4	2	日		
		15-TEC-370	フロントランナー (Front Runner)	3	3, 4	2	日		
		<医療分野> (The Field of Medicine)							
		15-MED-250	医療と社会 (Medical Care and Society)	2	3, 4	2	日	旧)医療概論 II	
		15-MED-300	医療概論 (Introduction to Medicine)	3	1, 2	2	日	旧)医療概論 I	
		現 代 社 会 科 目 (入 門)	15-LAW-100	法学概論 (Introduction to Law)	1	1, 2	2	日	
			15-SOC-100	社会学概論 (Introduction to Sociology)	1	1, 2	2	日	
			15-PLS-150	政治学概論 (Introduction to Politics)	1	3, 4	2	日	
			15-ECN-150	経済理論 (ミクロ) (Microeconomics)	1	3, 4	2	日	隔年開講 (奇数年)
			15-ECN-160	経済理論 (マクロ) (Macroeconomics)	1	3, 4	2	日	隔年開講 (偶数年)
			15-ECN-200	経営学概論 (Business Administration)	2	1, 2	2	日	
			15-EDU-200	生涯学習概論 (Introduction to Lifelong Learning)	2	1, 2	2	日	
			15-ECN-210	簿記論 (Bookkeeping)	2	1, 2	2	日	
			<法学系> (Law Subjects)						
			15-LAW-150	民法 (総則) (Civil Law (General Provisions))	1	3, 4	2	日	
		15-LAW-200	民法 (物権・債権) (Civil Law (Property))	2	1, 2	2	日	隔年開講 (偶数年)	
15-LAW-210	民法 (親族・相続) (Civil Law (Family))	2	1, 2	2	日	隔年開講 (奇数年)			
15-LAW-220	行政法 I (総論) (Administrative Law I (General Remarks))	2	1, 2	2	日				
15-LAW-250	行政法 II (行政救済法) (Administrative Law II (Remedies))	2	3, 4	2	日				
15-LAW-230	地方自治法 (Local Self-government Law)	2	1, 2	2	日	隔年開講 (偶数年)			
15-LAW-260	社会保障法 (Social Security Law)	2	3, 4	2	日	隔年開講 (偶数年)			
15-LAW-270	労働法 (Labor Law)	2	3, 4	2	日	隔年開講 (奇数年)			
<経済・経営学系> (Economics and Management Subjects)									
15-GEO-250	産業地理学 (Geography of Economic Activities)	2	3, 4	2	日				
15-ECN-250	経営戦略論 (Management Strategy)	2	3, 4	2	日				
15-ECN-260	現代の企業経営 (Modern Corporate Management)	2	3, 4	2	日				
15-ECN-270	会計学 I (基礎) (Accounting (Basic))	2	3, 4	2	日	旧)会计学			
15-ECN-350	会計学 II (応用) (Accounting (Advanced))	3	3, 4	2	日				
15-ECN-300	経済政策論 (Theory of Economic Policy)	3	1, 2	2	日				
15-ECN-310	アントレプレナーシップ論 (Entrepreneurial Strategy)	3	1, 2	2	日				
15-ECN-320	観光学 (Tourism Studies)	3	1, 2	2	日				
15-ECN-330	マーケティング論 (Marketing Theory)	3	1, 2	2	日				
15-GIS-300	グローバル研究 I (Topics in Global and International Studies I)	3		2	日	経営・経済 (Economics and Management)			
15-GIS-310	グローバル研究 II (Topics in Global and International Studies II)	3		2	日	経営・経済 (Economics and Management)			
<社会学系> (Sociology Subjects)									
15-HUM-200	文化資源論 (Cultural Resources)	2	1, 2	2	日	統合)都市コミュニティ論、農村社会論			
15-SOC-250	地域社会論 (Studies in Local Community)	2	3, 4	2	日				
15-SOC-260	ジェンダーと教育の社会学 (Sociology of Gender and Education)	2	3, 4	2	日	旧)ジェンダー論入門			
15-EDU-250	教育における社会正義の問題 (Social Justice Issues in Education)	2	3, 4	2	英				
15-SOC-300	人間関係論 (Human Relations in the Workplace and Community)	3	1, 2	2	日				
15-COM-310	メディア論 (Media Studies)	3	1, 2	2	日				

【資料 5-3-イ-2-2】 (つづき)

国際・地域課題科目	15-PLS-200	国際政治学 (International Politics)	2	1, 2	2	日		
	15-PLS-210	国際関係論 (International Relations)	2	1, 2	2	日英		
	15-PLS-250	国際政策 (International Policies)	2	3, 4	2	日英		
	15-MLC-250	ドイツの現代事情 (Contemporary Germany)	2	3, 4	2	日	隔年開講(奇数年)	
	15-HUM-250	社会言語学 (Topics in Sociolinguistics)	2	3, 4	2	英		
	15-PLS-350	国際コミュニケーション論 (International Communication)	3	3, 4	2	日英		
	15-EON-220	現代企業事情 (Contemporary Corporations)	2	1, 2	2	日		
	15-EON-340	地域経済論 (Lecture on Local Economy)	3	1, 2	2	日		
	15-CEO-300	都市と農村 (Urban and Rural Geography)	3	1, 2	2	日		
	15-SOC-320	住民組織論 (Theory of Community Organization)	3	1, 2	2	日		
	15-SOC-330	地域福祉論 (Regional Welfare)	3	1, 2	2	日		
	15-SOC-350	男女共同参画学習論 (Education and Lifelong Learning for Gender Equality)	3	3, 4	2	日	生涯学習概論、ジェンダーと教育の社会学を必ず受講していること	
	15-SOC-360	地域情報システム (Regional Information Systems)	3	3, 4	2	日		
	15-SOC-370	地域文化マネジメント (Regional Cultural Management)	3	3, 4	2	日		
	15-SOC-380	福井地域の歴史 (History of Fukui Prefecture Area)	3	3, 4	2	日		
	15-GIS-320	グローバル研究Ⅲ (Topics in Global and International Studies III)	3		2	日	国際・地域 (International and Regional Subjects)	
	<言語・人間科学 Language and Human Science>							
	専門教育科目	15-BED-200	留学セミナー (Study Abroad Seminar)	2		1	英	交換留学出発が決まった学生のみ、出発前に受講必修
		15-EDU-210	チューター入門 (Introduction to U-PASS Tutoring)	2		1	英	自由科目 (卒業要件外) 交換留学出発が決まった学生は受講を推奨
15-LL-150		弁論法 (Public Speaking)	1	3, 4	2	英	受け入れ人数6名	
15-LL-200		異文化コミュニケーション (Intercultural Communication)	2	1, 2	2	英		
15-LL-210		言語コミュニケーション論 (Language and Communication)	2	1, 2	2	日英	旧) 言語学入門	
15-LL-220		言語学入門 (Introduction to Linguistics)	2	1, 2	2	英		
15-LL-250		英語圏の言語と文化 (Language and Culture in English-speaking World)	2	3, 4	2	日	隔年開講(奇数年)	
15-LL-260		イタリア語入門 (Introduction to Italian Language)	2	3, 4	2	他	自由科目 (卒業要件外)	
15-EDU-280		高等教育国際化論 (Globalization of Higher Education)	2	3, 4	2	英		
15-LL-300		第二言語習得 (Second Language Acquisition)	3	1, 2	2	英	隔年開講(偶数年)	
15-EDU-300		教育におけるゲーム (Game-Based Learning)	3	1, 2	2	英	隔年開講(奇数年)	
15-LL-350		EFL学習者のための音声学・音韻論入門 (Introduction to Phonetics and Phonology for EFL Learners)	3	3, 4	2	英	言語学入門を必ず履修していること 隔年開講(奇数年)	
15-LL-360		アメリカ方言入門 (Introduction to American Dialects)	3	3, 4	2	英	隔年開講(偶数年) 旧) アメリカ英語入門	
15-LL-370		日英対照言語学 (Contrastive Study between Japanese and English)	3	3, 4	2	日	隔年開講(偶数年)	
15-GIS-330		グローバル研究Ⅳ (Topics in Global and International Studies IV)	3		2	日	言語・社会 (Language and Society)	
<文学・人文科学 Literature and Humanity>								
科目群		15-MLC-200	比較文化論 (Comparative Culture)	2	1, 2	2	日	
		15-MLC-210	ヨーロッパの表象文化 (European Culture and Representation)	2	1, 2	2	日	
		15-MLC-250	ドイツ文学 (German Literature)	2	3, 4	2	日	隔年開講(偶数年)
	15-MLC-260	フランス文学 (French Literature)	2	3, 4	2	日		
	15-MLC-270	国際文化交流論 (International Cultural Exchange)	2	3, 4	2	日		
	15-MLC-300	中国語学概論 (Introduction to Chinese Linguistics)	3	1, 2	2	日		
	15-MLC-310	現代中国語精読 (Chinese Reading)	3	1, 2	2	日		
	15-MLC-350	中国文化特異性講義 (Special Lecture on Chinese Culture)	3	3, 4	2	日		
	15-ISS-250	イギリス表象文化 (British Culture and Representation)	2	3, 4	2	日		
	15-LIT-200	英語文学講義Ⅰ (English-language Literature I)	2	1, 2	2	日英	英米文学 (British and American Literature) 旧) イギリス文学	
	15-LIT-250	英語文学講義Ⅱ (English-language Literature II)	2	3, 4	2	英	アジア系英語文学 (Asian Literature in English) 隔年開講(奇数年) 統合) アジア系アメリカ文学、文学に見られる女性	
	15-LIT-260	英語文学講義Ⅲ (English-language Literature III)	2	3, 4	2	英	比較文学 (Comparative Literature) 隔年開講(偶数年) 統合) 比較文学、アイルランドの文学	
	15-GIS-340	グローバル研究Ⅴ (Topics in Global and International Studies V)	3		2	日	文学・文化 (Literature and Culture)	
	15-ICS-150	課題探究プロジェクト基礎A (Project-Based Learning Introduction-A)	1	3, 4	2	日		
	15-ICS-160	課題探究プロジェクト基礎B (Project-Based Learning Introduction-B)	1	4	2	英		
	15-ICS-200	課題探究プロジェクトⅠ (Project-Based Learning I)	2	1, 2	2	日英		
	15-ICS-250	課題探究プロジェクトⅡ (Project-Based Learning II)	2	3, 4	2	日英		
	15-ICS-300	課題探究プロジェクトⅢA (Project-Based Learning IIIA)	3	1, 2	2	日英		
	15-ICS-350	課題探究プロジェクトⅢB (Project-Based Learning IIIB)	3	3, 4	2	日英		
15-ICS-400	課題探究プロジェクトⅢC (Project-Based Learning IIIC)	4	1, 2	2	日英			

卒業	15-THE-350	卒業研究準備学習 (Thesis Preparation)	3	3, 4	2	日英	
卒業	15-THE-400	卒業研究 (Thesis)	4	1~4	6	日英	

【資料 5-3-イ-2-3】「課題探求プロジェクト科目」に関する説明（「履修の手引き」より）

■ 趣旨

課題探求プロジェクトは、1年次から3年次（グローバルアプローチは4年次にも履修可能）にかけて開講される必修（一部選択必修）科目である。学生は、設定された課題に取り組むために編成された少人数のチームに参加し、学外の企業や行政機関、団体等（*）の現場と大学の間を往還する中で、課題に関する認識を深め、その解決に必要な知識や能力を身につけ、最終的に具体的な課題の解決に取り組むこととなる。この科目は、地域や社会を具体的に知り、その課題の解決と結びついた学びの姿勢を培い、具体的に地域に貢献する体験を通じて、人間としての力量を高めることを目的としている。

■ 履修方法（各科目の開講年次）

下表にあるように、1年次に「課題探求プロジェクト基礎A」（第3クォーター）、「同基礎B」（第4クォーター）が、2年次には「課題探求プロジェクトⅠ」（第1、2クォーター）、「同Ⅱ」（第3、4クォーター）が、そして3年次には「課題探求プロジェクトⅢA」（第1、2クォーター）、「同ⅢB」（第3、4クォーター）が、それぞれ開講されている。またグローバルアプローチの学生は、「課題探求プロジェクトⅢA」あるいは「同ⅢB」の代わりに、留学終了後の（4年次の）第1、2クォーターに開講される「同ⅢC」を履修することができる。各科目は2単位であり、学生は合計12単位を修得しなければならない。

	第1クォーター	第2クォーター	第3クォーター	第4クォーター	授業時間
1年次			基礎A	基礎B	原則として 毎週金曜3・4限
2年次	Ⅰ		Ⅱ		原則として 隔週水曜3・4限
3年次	ⅢA		ⅢB		原則として 隔週水曜3・4限
4年次	ⅢC				原則として 隔週水曜3・4限

■ 留学期間中の「課題探求プロジェクト科目」への取組

3年次に交換留学をする学生のために、留学期間中に留学先で独自に「課題探求プロジェクト科目」に取り組むことができるよう、以下のような配慮がなされている。

教員の指導の下、各自で探究する課題を設定し、留学期間中に留学先で取り組むことにより、その期間に相当する課題探求プロジェクトの単位（ⅢA及びⅢB）を習得することができます。ただし、認定する2単位数相当分の指導時間と学習時間（概ね60時間）が学生と教員の間でしっかりと計画され管理されなければなりません。

留学先で課題探求プロジェクトに取り組むことを希望する学生は、出発前に、助言教員の指導の下にトピックおよび研究テーマを設定し、調査対象、調査方法等について協議を行います。学生は、助言教員の

了承を得た上で、原則として留学前もしくは、留学先に到着後 1 ヶ月以内に「課題探求プロジェクト学習計画書（様式 1）」（以下「計画書」という。）を教務課に提出します。提出された「計画書」に記載された内容が、活動時間及び活動内容からみて、課題探求プロジェクトⅢA、ⅢBと同等のものと認められる場合に承認され、留学先での課題探求プロジェクトを指導する担当教員が指名されます。以後は、担当教員の指導の下に「計画書」に基づいて、課題探求プロジェクトに取り組みます。

留学期間中は、学習計画書に沿って調査・研究を開始しますが、学習計画内容に変化が生じた場合は、担当教員にそれを報告し承認を受けます。学生は、Eメール等を通して定期的に担当教員に活動報告・研究報告を行い、適宜、評価および指導を受けます。

留学終了後、学生は、原則として帰国後 1 ヶ月以内に、「課題探求プロジェクト課題対応報告書（様式 2）」（以下「報告書」という。）を教務課に提出します。その後、報告会でプレゼンテーション・質疑応答を行い、「報告書」の内容、報告会での内容を総合的に判断して、可否判定および成績評価が行われます。

なお、地域創生アプローチを選択した学生が 3 年次前期に留学し、福井大学における学期の途中に帰国した場合には、留学先での取組みを踏まえて課題探求プロジェクトⅢAに途中から参加することが求められます。

【資料 5-3-イ-2-4】学生の受賞（福井大学公式 HP より）

■受賞者：渋谷桃佳（国際地域学部 国際地域学科 4 年）

■受賞内容：日本知能情報ファジィ学会人間共生システム研究部会 第 6 回人間共生システムデザインコンテスト(HSS-DC)（2019 年度）で最優秀賞を受賞

■受賞者の受賞報告（受賞理由に代えて）：

みなさん、野菜食べていますか？厚生労働省が提唱している、野菜摂取量の目標は 1 日あたり 350g です。しかし、20 代の約 8 割が野菜不足であり、平均して 120g の野菜摂取が必要です。20 代の大学生に、野菜の栄養を知って、もっと食べてもらいたい。そこで、私が考えたのは、学生のみなさんが毎日通う食堂で、野菜不足を補うスムージーを展開することです。スムージーを、毎日おいしく！楽しく！飽きずに飲めるように、次の 4 つの工夫をしました。

1 つ目は「ベース」です。スムージーのベースとなるのは生の野菜です。例えば、トマトには、肌の老化を防ぐ効能があったり、にんじんには目の健康を守る効能があったりと、野菜と効能をリンクすることができます。その日の体調や悩みに合った効能の野菜を選びます。

2 つ目は「テイスト」です。野菜だけだと、苦みや青臭さが気になります。そこで、嗜好にあわせてフルーツで味を調整します。例えば、甘みがほしい方はバナナやマンゴーを、さっぱりが好きな方はレモンやキウイを合わせて、好みのスムージーに仕上げていきます。

3 つ目は「トッピング」です。毎回、印象に残るスムージーにするために、オイルやスパイスなどのアクセントを好みで加えます。オリーブオイル、シナモン、ナッツなどのトッピングを組み合わせることで、味や食感のバリエーションは無限に広がり、新しい驚きや感動が待っていることでしょう。あなただけのオリジナルレシピが誕生するかもしれません。そう考えると、ワクワクしてきませんか？

そして最後、4つ目は「温度」です。その日の気候や湿度、体調、野菜の効能に合わせて、冷たい・常温・温かいの中から好みの温度をえらび、あなただけのスペシャルオリジナルスムージーを完成させます。

以上に掲げた4つの工夫を施したスムージーが、学生の主体的な野菜摂取に繋がるという仮説を立て、感性的なアプローチを用いながら検証する研究を進めています。研究テーマ名は、「若者の野菜不足を解決するための感性分析を用いた学内提供の研究」です。



昨年11月には、学生食堂で試飲イベントを開催し、100人近い学生に調査に協力してもらいました。調査結果により、自分に合った組み合わせの提案を受けたり、機能効能表示があること、スムージーの色の美しさが訴求要素として効果があることが分かってきています。このスムージーをどのように販売展開をしていくことが、最も学生の訴求や食生活改善に繋がるのでしょうか。

この研究をもとに、日本知能情報学会ファジィ学会「人間共生システム研究部会」主催の「人間共生システムデザインコンテスト」にエントリーしました。このコンテストは、学生を主体とした人間と共生・共存するシステムデザインについての考え方にに基づき、それを実現するための独創的な研究を発表・評価するものです。

大学での試飲調査をもとに導いた提案内容や実際にスムージーを組み合わせ飲んでもらう体験などが評価され、最優秀賞を頂きました。学会参加ははじめてで、文系である私が工学系の学会に参加することについては不安もありました。しかし、研究テーマの重要性や熱意が専門の先生方にご理解いただき、的確なアドバイスもいただきました。大きな喜びを感じるとともに、研究へのモチベーションがさらに高まりました。

今後は、さらに調査・研究を進め、改善につなげ、学生生協と連携しながらスムージーの商品化などの事業化も視野に入れ、学生の食育に貢献する研究へと発展させていきます。ご指導いただいた先生方にこの場を借りてお礼申し上げます。ありがとうございました。(2020年2月4日取材)

ウ 授業形態，学習指導法

ウ-1 授業形態

(1) アクティブラーニング

2020年度末時点で、本学部で開講されている全126科目中、アクティブラーニングの要素を取り入れている科目は95科目に上り、全体に占める割合は約75.4%にまで向上している。アクティブラーニング科目に関しては、その量だけではなく質の向上にも注力する必要があるが、毎年実施されている「カリキュラム評価アンケート」では、平均して、約90%の学生がアクティブラーニング科目によって「主体的で対話的な深い学び」が実現できたと回答し、また、学部における同科目の中核を占める「課題探求プロジェクト科目」に関して、約85%の学生から肯定的な回答が寄せられている。

(2) 教室外学修プログラム

「課題探求プロジェクトⅠ・Ⅱ」（2年生対象）と「同Ⅲ」（3年生，4年生対象）では、いずれも、学生たちは福井県内の諸地域の企業や自治体を活動のフィールドとする10種以上のプロジェクトに分かれ、現場での体験や調査・ヒアリングを通して、学外の諸機関が抱える課題の分析に取り組んでいる。こうした教室外学修プログラムの授業の構成やプロジェクトの選択肢については、各年の「カリキュラム評価アンケート」において、平均して約85%の学生からその意義と効果を認める回答が寄せられている。

(3) 交換留学プログラム

学生が在学中に異文化の中で実際に生活することで異なった価値観や物の見方を体験的に学ぶ機会を提供するために、単位認定制度を整備した上で、4年間での卒業を妨げない交換留学プログラムを実施している。TOEFL(ITP)510点以上、GPA2.5以上をその要件に定め、さらにグローバルアプローチの学生に対しては留学先での単位の修得を卒業要件とすることで、交換留学が学部のカリキュラムに有機的に組み込まれることになった。2019年度卒業生（2016年度入学生）の約57%（グローバルアプローチを選択した学生全員と地域創生アプローチを選択した学生の一部）が同プログラムによる留学を経験している（【資料5-3-ウ-1-1】，【資料5-3-ウ-1-2】）。その成果が学生のコミュニケーション能力や基礎的知識・教養等の向上に繋がっていることが、本学独自のルーブリック評価である「グローバル・コンピテンシー自己評価シート」の各項目の留学前と留学後の平均スコア（5点満点）に約0.6～1.1点の伸長が認められる事実からも裏付けられる（【資料5-3-ウ-1-3】）。

なお、新型コロナウイルス流行の影響によって、2020年度の交換留学が不可能となったため、同年度以降、後出ク-1-(4)で述べるような代替措置を講じている。

(4) インターンシップ

5-2-3 で述べたように、2年次前期に配置された「課題探求プロジェクトⅠ」において、地域の企業・自治体等の協力を得てインターンシップを実施しており、毎年、約30名の学生が参加している。それがきっかけとなり、3年次の「課題探求プロジェクトⅢ」においてインターンシップそれ自体を探求課題に据えたプロジェクトが立ち上げられ、さらには2年次の研修先に就職が決まるケースが報告されるなど、インターンシップによる人材育成が目に見える形で進んでおり、受入れ先の企業・自治体からは「興味・関心のある分野において、能動的に掘り下げていく習慣が身に付いている。将来のグローバル人材として、語学に視点に置いて、発展の素地を身に付けている」といった好評を得ている。

(5) WebClass を含む LMS の活用

本学の LMS である WebClass は、国際地域学部においても、地域創生アプローチの「課題探求プロジェクト」で授業外学習のプラットフォームとして使用されるなど、第3期中期目標・中期計画期間にその利用率は格段に向上し、現在ではすべての学生が、そして学部教員の約80%がその多様な機能を活用していることが、2019年度に実施された「専門科目の授業改善に関するアンケート」の結果から明らかとなっている。同年度末には、WebClassの先進的な活用法に関するFD研修会を学部独自の取組みとして実施した。また、WebClassに加えて、本学部の特徴である英語教育に特化したLMSも独自に導入されており、ICTを活用して授業を効果的・効率的に行える体制が整えられている。そして、上述したように、新型コロナ禍で授業や会議をオンラインで実施せざるを得ない状況下で急遽導入されたGoogle G Suiteが、WebClassと紐づけられ、学部教育を支えるLMSとして十全に活用されている。

【資料 5-3-ウ-1】 協定等に基づく国際地域学部日本人留学生数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	計
学生総数	64	125	189	251	629
1か月未満	38	40	40	51	169
1か月以上 3か月未満	3	0	3	4	10
3か月以上 6か月未満	0	9	7	1	17
6か月以上 1年未満	0	5	12	12	29
1年以上	0	1	2	0	3

※ 本様式記入に当たっての定義については、独立行政法人日本学生支援機構が毎年度実施している「留学生調査」記入要領のうち「【4】日本人学生留学状況調査」によるものである。「学生数」については、各年度の5月1日現在である。なお、2020年度については、コロナ禍の影響で留学生を派遣していない。

【資料 5-3-ウ-1-2】 交換留学制度の説明（「履修の手引き」より）

■ アプローチ別の留学

- ① グローバルアプローチを選択した学生の場合は、単位修得を伴う海外留学が必修である。 留学期間は1学期間（1セメスター、約半年）から2学期間（2セメスター、約1年）とする（2学期間の留学を推奨）。学生は留学先の大学が要求する英語力の水準に達した後に留学し、留学先の大学の正規の科目を履修することとなる。留学に先立ち、助言教員等および留学生委員会と相談の上、予め履修計画を作成しなければならない。
- ② 地域創生アプローチを選択した学生の場合は、1学期間（1セメスター、約半年）の留学が推奨され、希望に応じて2学期間の留学も認められる。

■ 留学の時期

留学の時期は、標準例では、グローバルアプローチを選択した学生の場合は「3年次前期の1学期間」、「3年次後期の1学期間」、「3年次の前期・後期の1年間」のいずれかとなる。地域創生アプローチを選択した学生の場合は、3年次前期の1学期間となる。

■ 単位認定

提携大学で修得した授業科目の単位は、所定の手続きを経て承認されれば、福井大学国際地域学部の単位として認定される。留学出発前には、留学先の大学のカリキュラムや科目シラバスなどの情報を入手し、福井大学での単位認定を前提とした入念な履修計画を作成することが求められる。

（単位認定パターン）

- A：科目間認定：留学先で履修した1科目と教育目標や内容が合致する福井大学国際地域学部の1科目として認定
- B：ブロック型認定：留学先で履修した複数の科目の内容が福井大学国際地域学部の1科目（複数の場合も可）の内容と合致する場合、当該複数科目を福井大学国際地域学部の1科目（複数の科目）として認定
- C：プロジェクト認定：留学先で履修した科目と関連課題とを併せてプロジェクトとし、福井大学国際地域学部の1科目あるいは複数科目として認定

■ 「留学セミナー（Study Abroad Seminar）」の履修

授業科目「留学セミナー（Study Abroad Seminar）」では、学生それぞれが留学の目的を明確なものとし、有意義な交換留学が実現するように、世界の高等教育の潮流や国際交流を概観しながら、グローバル化時代における留学の意義を説いている。同時に留学に出発するための準備や留学期間中、帰国後に必要な手続きについても、この授業のなかで指導が行われる。

■ 留学条件

留学の時期によって「標準留学」と「早期留学」が可能だが、推奨されるのは「標準留学」である。それぞれの留学条件は以下のとおりである。

区分	留学開始時期	申請時期	留学条件		
			語学力	学業成績	修得単位数 (目安)
標準 留学	3年次前期	2年次 6～8月 頃	学内申請時 TOEFL ITP 510点以上	前年度前期終了時 累積 GPA 2.50 以上	前年度前期 終了時 45 単位以上
	3年次後期	2年次 12～2月 頃		前年度後期終了時 累積 GPA 2.50 以上	前年度後期 終了時 60 単位以上
早期 留学	2年次後期	1年次 12～2月 頃	学内申請時 TOEFL ITP 550点以上	1年次終了時 累積 GPA 3.00 以上	

【資料 5-3-ウ-1-3】 福井大学グローバル・コンピテンシー・モデルの概要

■ 福井大学においては、文部科学省「経済社会の発展を牽引するグローバル事業(GGJ 事業)」(2012～2016年度)の一環として開発された「福井大学グローバル・コンピテンシー・モデル」に基づき、ループブリック法を用いた達成度評価によって、短期海外研修や交換留学の前後の学生の能力変化を自己評価方式で測定している。

評価にあたっては、ジェネリック・スキルを「グローバル化した知識基盤社会において、社会人として活躍できる能力」と捉え、プロフェッショナル・スキルを「ジェネリック・スキルを前提に、専門家としてグローバル社会に貢献するためのスキル」と捉えている。

さらに、ジェネリック・スキルを「基礎的知識・教養」、「自己学習力・問題解決能力」、「コミュニケーション能力(語学力含む)」、「異文化に対する理解・自己アイデンティティの確立」の4つに分け、プロフェッショナル・スキルを「専門的知識・能力」、「創造力」、「社会的責任・使命感」の3つに分けたうえで、これら7つの能力等をループブリック方式で学生に自己判定させ、派遣による変化を検証している。

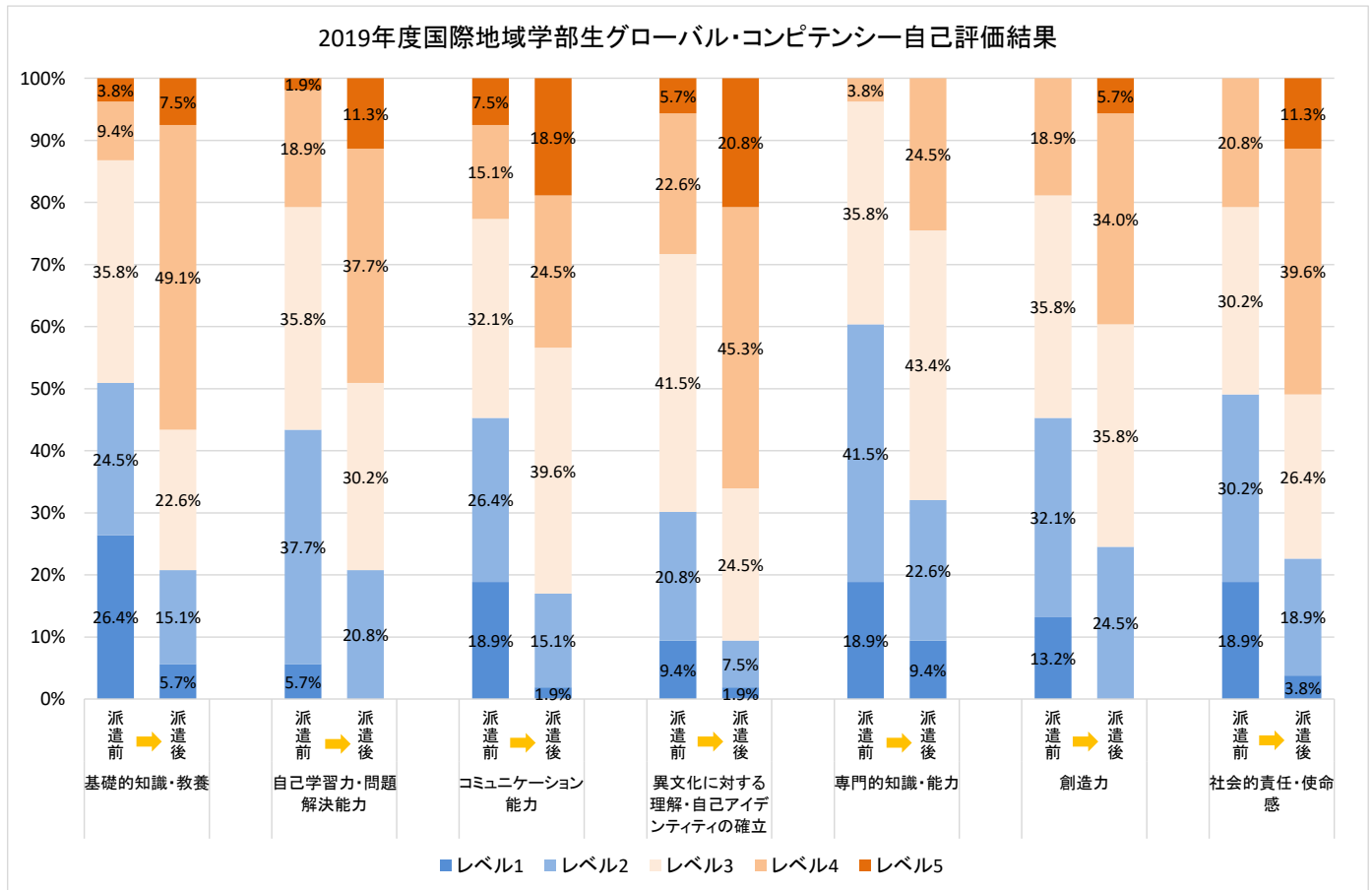
福井大学グローバル・コンピテンシー・モデル (一部)

ジェネリックスキル	詳細	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5
基礎的知識・教養	グローバル社会で活躍する上で基礎となる知識・教養	日本のニュース、新聞、WEBなどから時事問題などについて日々情報を得ている	国内の時事問題等がどのような背景・理由で起きているかを自分なりに立ち立てて考えることができ、世界中で起きる出来事についても日々情報を得ている	自分の持つ知識・教養・能力の現状と改善点を客観的に把握し、グローバル社会で活躍するために必要とされる要素についても意識しながらさらなる成長のための行動がとれる。	得た情報の信憑性、妥当性を判断した上で、日本・世界について豊富な知識・教養を身につけ、幅広く自分なりの意見を持っている	基礎的知識・教養を踏まえて世界の様々な問題を客観的に捉え、自分の意見を的確・論理的に表現できる
		自分の成長を伸ばしたいことを明確にイメージし、それに向けて何をしなければいけないかわかる	現状を分析し、目的や課題を明確にして課題解決のための具体的な目標、計画を立てることができる	課題解決に向けた目標、計画のもと、周囲の人にも働きかけて協力を得ながら確実に行動を起こすことができる	自分が起こした行動を客観的に分析し、改善点を今後の継続的、発展的な行動に繋げることができる	グローバルな問題に進んで取組み、異文化・多文化を背景に持つ人々とWin-winな関係を築きながら協働して課題解決ができる
自己学習力・問題解決能力	主体性・積極性・チャレンジ精神: 物事に進んで取り組む力					
	働きかけ力: 他人に働きかけ巻き込む力					
	課題発見力: 現状を分析し目的や課題を明らかにする力					
	計画力: 課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力					
	実行力: 目的を設定し確実に行動する力					

プロフェッショナルスキル	詳細	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5
専門的知識・能力	世界の人々と協働してグローバル社会に貢献できる高い専門能力	自分の専門分野の講義等を理解できる	自分の専門分野への興味、関心点を明確に知り、課題、問題点を把握して研究や実習を目的を持って行うことができる	専門分野における知識・能力向上のため日々努力し、学会での発表や共同研究など、強みを活かした活動に積極的に携わる	国や文化を超えて高度な課題に立ち向かい、専門的知識や能力を活かして問題改善・解決に向けた提案ができる	歴史や文化が異なる地域においても、専門分野のプロとしてグローバル社会の発展に繋がる具体的なモノや価値を生み出せる知識・能力を持つ
創造力	新しい価値を生み出す力	ありたい自分像や成し遂げたいこと、理想の社会像について夢を描くことができる	現実をイメージに近づけるため、物事の問題点や自分の改善点を把握し、解決のために必要な行動や手立てを考案することができる	様々な事象について、事実や従来の方法を参考にして、自分なりのアイデアを形成することができる	既存の方法にとらわれず、状況に応じて新しい方法や新たなアイデアを提案できる	歴史的、文化的、時事的背景を考慮し、多様な価値観を持つ人々に合い且つその時代に最適なものを創造、提案できる

■国際地域学部学生の能力自己評価の変化

2019年度に短期海外研修及び交換留学等で海外に派遣した国際地域学部学生のグローバル・コンピテンシー能力自己評価の結果は、以下のグラフに示すとおりである。



派遣前と派遣後を比較した場合、レベル4または5と回答した学生の比率は、基礎的知識・教養に関しては13.2%から56.6%へ、自己学習力・問題解決能力に関しては20.8%から49.0%へ、コミュニケーション能力に関しては22.6%から43.4%へ、異文化に対する理解に関しては28.3%から66.1%へ、専門的知識・能力に関しては3.8%から24.5%へ、創造力に関しては18.9%から39.7%へ、社会的責任・使命感に関しては20.8%から50.9%へと、それぞれ大幅に増加している。(国際地域学部資料)

ウ-2 学習指導法

(1) 卒業論文指導の工夫

3年次後期に「卒業研究準備学習報告書」を、4年次前期には「卒業研究セミナー」の受講後に「卒業研究計画書」を、それぞれ提出させ、以後、卒業論文テーマ発表会、中間発表会、最終発表会の機会を順次設けることによって、学生が明確な計画に従って卒業研究を実施できるように、学部を挙げて取組んでいる。さらに、個々の学生に対して主査となる指導教員のほかに副査教員を定め、卒業論文の作成をきめ細かくサポートする体制を整えた上で、学部で独自に設けた7点からなる評価項目に則って多角的でかつ厳密な成績評価を行っている。「意識・満足度調査」において、2019年度の卒業生(本学部の第一期生)の約93%が、こうした卒業論文指導に対する満足感を表明している(【資料5-3-ウ-2-1】)

(2) 外部テスト(TOEFL, GPS-Academic)の活用

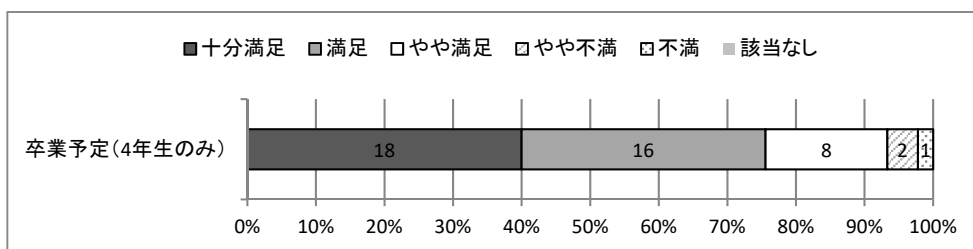
外部英語検定試験のTOEFLを導入することにより、客観的な英語能力の可視化を実現し、その成績に基づいて英語科目のクラス分けや履修指導を行うとともに、TOEFL(ITP)510点以上を交換留学の要件とすることによって、留学を目指す学生が修得すべき語学力の最低基準を明確にしている。加えて、2019年度は1年生と4年生を、2020年度には1年生と3年生をそれぞれ対象に、(株)ベネッセ・アイ・キャリアが開発したアセスメントテスト(CBTテスト)であるGPS-Academicを実施し、受検者の学修成果を客観的に可視化したものとなる「個人評価レポート」の結果を適宜GPA等と照合しながら個々の学生の学習指導に活かしている。後述するように、こうした外部テストを複数回実施することで、結果の比較を通じて、入学後の英語能力や思考力の着実な向上が認められている。

【資料 5-3-ウ-2-1】卒業研究（論文）の評価項目と指導に対する満足度

卒業研究の年間スケジュールや指導方針、成績評価等に関しては、「卒業研究セミナー」と「卒業研究」のシラバスに明記されているが、それに加えて、卒業論文の執筆指導と成績評価をよりいっそう的確かつ公平に行うための指針となる「卒業研究（論文）の評価項目に関する申合せ」が、卒業研究科目取扱要項の規定に基づいて平成30年（2018年）11月9日付で制定されており、以下に見るとおり、7点の評価項目が全体評価に占める割合とともに明示されている。

<p>①先行研究（15%） 研究テーマと研究方法に関して、先行研究の適切なレビューや整理を行っていること。</p> <p>②研究方法と分析・解釈（20%） 適切な研究方法や分析方法が採用され、考察の進め方にも問題がないこと。 資料の分析や解釈の仕方が適切で、その範囲も適当であること。</p> <p>③論理的な整合性と言語表現（15%） 論理的な流れに不整合や飛躍といった問題がないこと。 論理展開の順序がわかりやすく適切であること。 論文タイトルや章節の表現がその内容に即したものとなっていること。 誤字脱字や文法の誤りがない適切な文章表現が採られていること。</p> <p>④結論や知見（15%） 説得力がある妥当な結論や知見が得られていること。</p> <p>⑤学術的な表現形式（10%） APA フォーマットなど学術論文に標準的な表現形式に従うこと。 引用を明示するなど、文責について誤解を招かないような配慮ができていること。 提出された論文の体裁が適切であること。</p> <p>⑥口頭発表（5%） 制限時間内にわかりやすく発表し、質問にも的確に答えられること。 発表用資料（発表要旨、発表用スライド等）が適切にまとめられていること。</p> <p>⑦研究態度（20%） 指導教員（主査・副査）とよく協議し真面目に取り組んだ研究であること。</p>
--

2016年度に設置された国際地域学部は2019年度に初めての卒業生を送り出したが、本学部の卒業研究（論文）指導に対する彼らの満足度は、「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」におけるさまざまな項目の中でも特に高い値を示している。



エ 履修指導, 支援

エ-1 履修指導

(1) 学習意欲向上方策としての GPA 制度

学習意欲を向上させるために、GPA2.5以上、TOEFL(ITP)510以上という留学要件を設けるとともに、英語の授業では能力別のクラス編成を行っている。GPAは、留学要件にとどまらず、CAP制で履修登録が可能な科目数の上限を決める際の判断材料ともされ、さらには、後述する本学部独自の優等学位証明書を交付する上で、「卒業研究」の成績とともに、GPA3.5以上がその要件に定められている。2019年度の「意識・満足度調査」において、約91%の学生が、GPA学修のモチベーションの維持・向上に役立っていると回答している。

(2) GPAに基づく履修指導と「上書き再履修」

学修成果のきめ細やかな数値化・可視化を可能にするGPA及びTOEFL(ITP)のスコアに基づいて、毎学期の初めに、助言教員が学生と面談するなかで履修指導を行っている。また、GPA制度の主旨を学生がよく理解して計画的に学ぶことを助ける手段として、既履修科目を再度履修して成績を上書きすることができる「上書き再履修」の制度が導入されており、「カリキュラム評価アンケート」において、毎年、約90%の学生から、主体的・能動的な学びを促す同制度を支持する回答が寄せられている。

(3) 「学習成果に関するアンケート」

1年次に「学習成果に関するアンケート」を実施し、学生がディプロマポリシーに掲げられた能力の入学時点における獲得状況を自ら把握して履修計画の策定に活かすことができるようにしている。また、同アンケートを4年次末にも実施することで、本学部における4年間の学びを経て学生が実感する諸能力の伸長状況を可視化する取組みも実施しており、2019年度卒業生(本学部第一期生)の場合、本学部で育成すべき諸々の資質・能力のうち、最大で1.71点、最小でも0.71点、平均1.19点(いずれも5点満点)の伸長が認められている(【資料5-3-E-1-1】)。

(4) GPS-Academicの「個人結果レポート」

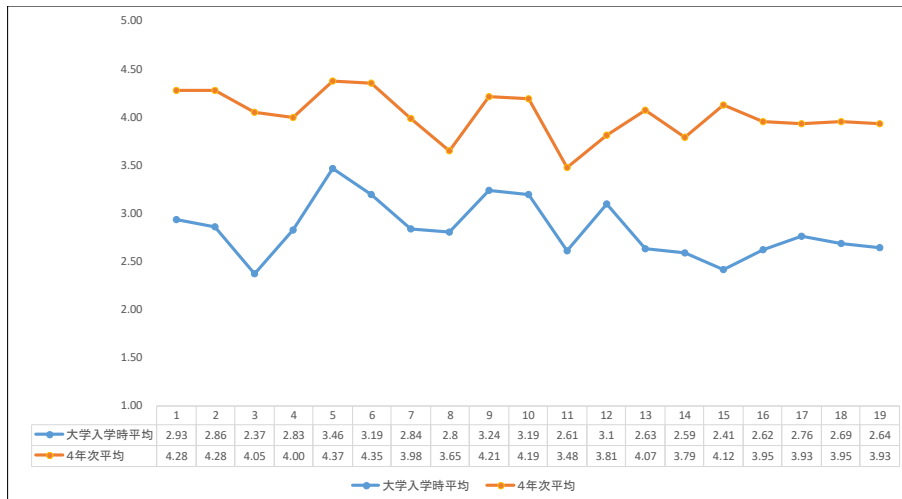
上述したように、2019年度から学部独自の取組みとしてGPS-Academicの受検を1年生と4年生(3年生)に課している。学修成果を可視化するための組織的な取組みであり、その費用はすべて学部が負担している(各年の学長裁量経費(「教育改善のための重点配分経費」)を取得し、その原資に充てている)。1年生の場合、受検者に即日返却される「個人結果レポート」によって、学生一人ひとりが自らの学びにおける課題を認識し、不足している能力を涵養するのに適した履修計画を組むことができるため、同アセスメントテストの実施は学習指導のみならず履修指導においても有効な手立てとなっている。

(5) ルーブリック自己評価シート

2019年度以降、「課題探求プロジェクト科目」に新規に作成されたルーブリック自己評価シートが導入され、学生が能力向上の進捗状況を随時確認できるようになるとともに、それを把握した担当教員が学生の助言教員と協力して履修指導を行う体制が組み立てられた。（【資料 5-3-エ-1-2】）

【資料 5-3-エ-1-1】 学修成果に関するアンケート結果

		大学入学時平均	4年次平均	
【質問】 国際地域学部で4年間学んだことで、以下の1～19の能力や知識等がどの程度身についたと思いますか。	1	課題を解決する力	2.93	4.28
	2	課題を発見・分析する力	2.86	4.28
	3	効果的なプレゼンテーションを行う力	2.37	4.05
	4	批判的に考える力	2.83	4.00
	5	様々な人々と協力する力(チームワーク)	3.46	4.37
	6	自ら考え行動する力	3.19	4.35
	7	自分の意見を筋立てて主張できる能力	2.84	3.98
	8	リーダーシップの能力	2.8	3.65
	9	人間関係を構築する能力	3.24	4.21
	10	コミュニケーション能力	3.19	4.19
	11	科学的・数量的に物事を見る能力	2.61	3.48
	12	英語(読む・書く・聞く・話す)能力	3.1	3.81
	13	異文化の人々に関する知識	2.63	4.07
	14	一般的な教養と専門分野に関する知識	2.59	3.79
	15	地域社会が直面する問題に対する理解	2.41	4.12
	16	グローバル化による問題に対する理解	2.62	3.95
	17	大学生活での目的や目標の設定	2.76	3.93
	18	学問に対する動機づけ	2.69	3.95
	19	職業や進路選択の方向づけ	2.64	3.93
全体平均		2.83	4.02	



※「学習成果に関するアンケート」で問う19項目にわたる能力は、国際地域学部のディプロマポリシーを基に設定されている。

※本学部の第一期生である2016年度入学生に対して、大学入学時に実施した同アンケートを卒業を控えた4年次後期に改めて実施し、二度のアンケート結果を比較した結果、いずれの項目においても数値の上昇が認められた。
(国際地域学部資料)

【資料 5-3-E-1-2】 ルーブリック自己評価シート

PBLルーブリック自己評価シート(地域創生) 学年 [] 年生 班 [] 班 学籍番号 [] 氏名 []

評価対象	育成する力	A.達成不十分	B.やや達成	C.達成 * 3年次に認定する到達点	D.かなり達成	到達 ①~④の各項目の到達度(A~D)を記入	コメント 活動時のどんな点で達成・未達成かを具体的に記述
① 課題発見力 現状分析力	現状と課題を客観的に分析する力	現状や課題に気がつかない 現状や課題の背景や要因の考察が不十分	現状や課題の背景や要因を理解している	現状や課題の背景や要因を理解している 現状の背景や社会的要因等の客観的な要素を分析できている	現状や課題の背景や要因を理解している 現状の背景や社会的要因等の客観的な要素を分析できている 自身で調査を実施し、フィールドの実情に即した現状分析と課題分析ができている		
② 目標設定力 活動計画力	課題解決につながる仮説と道筋を構築する力	課題解決に至る見通しが固まっていない	課題解決の見通しを保持している	課題解決の見通しを保持している	課題解決の見通しを保持している		
③ 評価考察力	活動成果の意義や波及効果、残された課題を的確に考察する力	活動成果がフィールドや社会の課題解決に結びついていない	活動成果がフィールドや社会の課題解決に結びついている	活動成果の意義、波及効果、課題を論理的に考察できている	活動成果がフィールドや社会の課題解決に結びついている 活動成果の意義、波及効果、課題を論理的に考察できている フィールド先や外部での報告や意見交換を通して、内容の修正点や妥当性を確認できている		
④ 発言力 提案力	課題解決につながる具体的な活動提案する力	積極的に自分の意見を提案できない 思いいつきの提案をしている	積極的に自分の意見を提案している	積極的に自分の意見を提案している 積極的に自分の意見が実現した際の活動成果の予測を想定できている	積極的に自分の意見を提案している 積極的に自分の意見が実現した際の活動成果の予測を想定できている 異なる他者の意見や予測と異なる結果を踏まえて再提案できている		
⑤ 交渉力 調整力	連携先や協力者との連携調整を円滑に行う力	連携先や協力者とほとんど連携調整を行っていない	積極的に連携先や協力者との連携調整窓口を担っている	積極的に連携先や協力者との連携調整窓口を担っている 連携先や協力者や学生メンバーとのニーズや意見の共通点や相違点を明確に整理できる	積極的に連携先や協力者との連携調整窓口を担っている 連携先や協力者や学生メンバーとのニーズや意見の共通点や相違点を明確に整理できる 連携先や協力者と学生メンバーとのニーズや意見のズレを再調整して、再提案できる		
⑥ 実行力 支障力	チームで協力して議論や活動を遂行する力	積極的に議論や活動を遂行する力	積極的に議論や活動を遂行する力	積極的に議論や活動を遂行する力	積極的に議論や活動を遂行する力		
⑦ 対応力 実行力	現場ニーズに柔軟に対応し、取組や提案を変化・改善させる力	現場ニーズを十分に把握していない	現場ニーズを十分に把握している	現場ニーズを十分に把握している	現場ニーズを十分に把握している		
⑧ プレゼンテーション力 発信力	活動の課題や取組、成果や効果的取組を取りまとめる力	伝えるべき内容と構成が十分に整理されていない	伝えるべき内容と構成が十分に整理されている	伝えるべき内容と構成が十分に整理されている	伝えるべき内容と構成が十分に整理されている		
⑨ 発信力	成果や提案を聴衆に伝える力	台本の構成のみで、聴衆に目を向けていない	台本の構成のみで、聴衆に目を向けている	聴衆の意図を踏まえて工夫している	聴衆の意図を踏まえて工夫している		

エ-2 支援

(1) 助言教員制度と学習改善支援制度

助言教員制度に基づいて整備された「国際地域学部における学生支援体制の流れ」に沿って学習支援の充実を図る体制が組まれている。授業を連続して無断欠席した学生や履修登録を行っていない学生の存在を把握し、当該学生の助言教員が中心となって状況の改善に努めているが、それが果たされず、GPAが2.0を下回った学生に対しては、本学部が独自に設けた学習改善支援制度が適用され、学習に関する経過観察の対象とされた本人に学習改善計画書を作成させた上で、助言教員が面談を繰り返しながら履修指導や学習指導を行っている（【資料 5-3-エ-2-1】）。

(2) 単位修得状況確認表等による履修管理の改善

2019年度より、学部教員と教務課が協働して作成したExcel表形式の「単位修得状況確認表」を学内者専用サイトである学生ポータルに掲載し、学生がそこに修得した単位を入力することによって、卒業要件上必要な単位の取得状況を自ら確認できるようにしている（【資料 5-3-エ-2-2】）。併せて、成績通知表及び時間割表を、紙媒体での配布を取りやめ、学生ポータルから閲覧・ダウンロードできるようにしたことで、教員と学生双方の履修管理が大幅に改善されることになった。

(3) 学生メンターの活動：U-PASS制度、Kabure-Lab、チューター制度

上級生が下級生に対して（あるいは日本人学生が外国人留学生に対して）語学の学習支援を行うU-PASS（University Peer Academic Support Services）制度が2017年度より設けられており、学部教員2名、語学センター教員1名、国際課職員2名の指導の下で本学部の2～4年生25名がU-PASS Tutorとして活動している（【資料 5-3-エ-2-3】）。交換留学経験者が後輩学生の留学や就職をサポートする目的で2019年度に組織したKabure-Labや短期外国人留学生を支援するチューター制度ともども、学生のメンターとしての活動が活発になされている点を、本学の国際アドバイザーは高く評価している（前掲【資料 5-2-4-1】を参照）。

【資料 5-3-E-2-1】学習改善支援制度の説明

次に挙げる（１）と（２）のいずれかに該当した場合、その学生は学修に関して経過観察（Probation）の対象となり、助言教員と面談して学修改善のための支援を受けることになる。

- （１） 累積GPAが2.00を下回った場合
- （２） 直近の学期GPAが2.00を下回った場合

学修改善のために、具体的に以下のような方策が講じられている。

1. 学修改善計画書の作成

経過観察の対象となった学生は、助言教員の助言指導を受けて次の事項を含む学修改善計画書を次学期履修登録期間中に作成します。学生と助言教員は、当該学期の計画に沿って継続的な学修管理を行います。

- （１）成績に悪影響を与えている要因について
- （２）学修を改善するための計画
 - ①再履修などの履修計画
 - ・各学期の履修単位数の制限
 - ・履修科目と履修時期の検討結果
 - ②LDC（Language Development Center）や図書館の利用、補習授業など具体的な学修支援策
 - ③時間管理、アルバイトや課外活動などの変更
 - ④助言教員や学生総合相談室、教務課のアドバイスに基づく行動計画 など

2. 助言教員との面談

経過観察の対象となった学生は、毎月最低1回は助言教員と面談し、計画の進捗状況について報告して助言指導を受けます。計画を実行して、学業成績が向上し、GPAにおける問題が解消されれば、次の学期は経過観察から外れることになります。

3. 経過観察期間

経過観察については、保護者（又は保証人）に進捗状況が報告されます。経過観察期間は最短でも1学期間です。その間に状況が改善されればその学期をもって経過観察期間が終了しますが、改善がみられない場合には、次の学期も経過観察が継続されます。なお、経過観察期間が繰り返し継続される場合には、状況に応じて教育上の配慮から休学や退学が勧告されることがあります。

【資料 5・3・エ・2・2】 単位修得状況確認表（説明用シートの一部抜粋）

最初にこのファイルの使い方を説明します！！

○このエクセルファイルは4つのシートで構成されています。

	シート名	説明
(1)	【説明用シート】	このファイルの使い方を説明するシート
(2)	【入力シート【共通教育】】	共通教育科目の単位修得状況を入力するシート
(3-1)	【入力シート【国際専門G】】	グローバルアプローチ専門教育科目の単位修得状況を入力するシート
★	G様式用	グローバルアプローチ用提出シート
(3-2)	【入力シート【国際専門C】】	地域創生アプローチ専門教育科目の単位修得状況を入力するシート
★	C様式用	地域創生アプローチ用提出シート
(4)	GPA計算	累積GPAを計算するシート
(5)	成績評価とGP	

【単位修得状況確認表作成～面談の流れ】

1. 入力シート【共通教育】に修得単位数を入力する。
2. 入力シート【国際専門G】もしくは【国際専門C】を選択し、成績評価欄を入力する。
3. それぞれの確認用シートにより再度確認すること。

1. 入力シート【共通教育】を入力します。

1. 共通教育科目の修得した「単位数」をオレンジ色部分に入力してください。（修得した単位がない場合は入力不要）

共通教育単位チェック表【国際地域学部】

登録科目数の欄に修得した科目数を単位別に入力する。

入門科目	大学教育入門セミナー	1科目2単位	0
基礎教育科目	英語（英語1～Ⅳ）	各科目1単位（8単位）	0
	第2外国語 （独・仏・中・日・韓）Ⅰ～Ⅳ	各科目1単位（4単位）	0
	情報処理基礎	1科目2単位	0
入門科目・基礎教育科目 小計			0
コア履修		0	0
自由選択履修		0	0
共通教育科目小計			0
共通教育科目合計			0
共通教育科目 単位チェック概要			
入門科目	2	卒業単位数	2
英語	8		8
第2外国語	4		4
情報処理基礎	2		2
コア履修	4		4
均等履修	6		6
自由選択履修	6		6

オレンジ色部分に、修得した「単位数」を入力。

卒業に必要な単位に対して、不足している単位数が表示される。

説明用シート | 入力シート【国際専門G】 | 入力シート【国際専門C】 | 入力シート【共通教育】

【資料 5-3-E-2-3】 学生チューターが語学学習をサポートする U-PASS 制度

文京キャンパス総合図書館 2 階の LDC（言語開発センター）で、国際地域学部の 2 年生を中心にした学生 9 名が、語学学習をサポートする活動「U-PASS」に昨年の 11 月から取り組んでいます。

主に留学生の日本語サポートや、日本人学生向けに英語学習サポートを実施。利用者はホームページからチューターを指名し予約、マンツーマンの指導を受けることができます。オープニングイベントの『Open House Day』では利用者には、11 月 10 日、15 日の 2 日間で概要や予約方法を説明。親交を深めてもらおうと設けたフリートークタイムでは、時間いっぱい話をして、賑やかなスタートとなりました。

国際地域学部 2 年の安江詠星さんは、普段意識せず使っている日本語を、本当にこの表現で正しいのか、留学生にわかりやすく説明するにはどうしたらいいか、悩むことはたくさんあるそうですが、「留学生と日本語の口頭試験の練習を何パターンもして、試験の後、『いい成績が取れたよ!』と報告もらったときは嬉しいです」と話してくれました。国際センターの桑原陽子准教授からも、U-PASS を利用した留学生は、利用する前と比べると会話がスムーズになったと好評を得ています。現在、利用者の多くは留学生ですが、日本人の学生にも、もっと利用してほしいとのこと。国際地域学部 2 年の久末麻梨乃さんは、自分たちが苦労した英語のエッセイの書き方や TOEFL の勉強方法など、伝えたいことがたくさんあるそうです。「とにかく一度 U-PASS に足を運んでみてほしい」と参加を呼びかけています。

メンバーは今後、他大学の言語学習施設の見学も行う予定です。他学部の学生チューターも募集予定で、更なる活動の広がりが期待されます。

福井大学 HP より <https://www.u-fukui.ac.jp/voice/36520/>

U-PASS について詳しくは <https://upass2017.wixsite.com/upass>



オ 成績評価

(1) 先進的な GPA に基づく米国型 13 段階評価制度

本学部が独自に導入している GPA に基づく米国型 13 段階評価制度は、80%以上の大学が 5 段階のものを採用している国内では、最も段階数が多く、採用校は 1%にも満たない。国際的にみても先進的・先導的なこの評価制度を 90%近くの学生が肯定的に捉えていることが、「カリキュラム評価アンケート」の結果から明らかとなっている。

(2) 成績評価の厳格化

成績評価のより一層の厳格化を図るために、教務課の協力を得て科目ごとの評点の平均値（科目ごとの GPA）を算出し、全科目の成績分布表を作成している。それをもとに、科目間の評価基準の格差を軽減する取組みを、2019 年度に開始した。「意識・満足度調査」では、約 91%の学生が「各科目の合格基準は全般的に適切だ」と回答している。

カ 卒業（修了）判定

学位論文（卒業論文）の評価に関しては、主査教員が副査教員の意見を踏まえ、7 点の評価項目に基づく多角的な観点より 100 点満点で採点を行っている（前掲【資料 5-3-ウ-2-1】を参照）。そして、これは全国的に見ても珍しい本学部独自の先導的な取組みとなるが、英語圏の大学では往々にして学位に等級が設けられていることを考慮し、教育課程の国際通用性を高めるために、評価が A- 以上（90 点以上）かつ GPA3.5 以上の学生に対しては、学生からの申請に応じて優等学位証明書を交付している（後出【資料 5-4-ア-2】を参照）。

キ 学生の受入

(1) 入学者選抜状況

国際地域学部では、さまざまな資質と背景を持った学生を受入れるため、6 種類の入学者選抜（「一般入試（前期日程）」、「一般入試（後期日程）」、「推薦入試Ⅱ」, 「AO 入試Ⅰ」, 「私費外国人留学生入試」, 「私費外国人留学生入試（外国人特別枠）」）を実施し、それぞれの選抜において、求める学生像にふさわしい能力・意欲・適性等を多面的かつ総合的に評価・判定している（【資料 5-3-キ-1】）。「一般入試（前期日程）」と「同（後期日程）」, 「推薦入試Ⅱ」の平均志願倍率は、学部創設以来、それぞれ、1.8 倍～4.2 倍、4.6 倍～15.2 倍、1.3 倍～2.5 倍の間で推移している。入学者数は定員の 110%を下回っており、厳正な選抜による良好かつ適切な入学者確保が行われていると言える（【資料 5-3-キ-2】）。

(2)AO入試Ⅰ（高大接続型入試）の導入

本学アドミッションセンターの協力を得て、新入学生の成績を入学後2年間にわたって追跡調査しているが、1年次終了時と2年次終了時の学生のGPAを、合格した入試別に集計し、それぞれの平均値を算出した結果、どちらの時点においても、AO入試Ⅰ（高大接続型入試）で入学した学生のGPAが最も高かった（【資料5-3-キ3】）。こうした事実は、選考の過程で高校時代に経験した留学・語学研修やPBL活動の成果を基にしたプレゼンテーションを課すことで、いわば即戦力として本学部の教育に適応できる者が的確に選抜されていることの証左となるものである。このようにAO入試Ⅰが選抜方法としてうまく機能していることが確認されたことで、当初若干名であった入学定員が、2019年度から5名に増員され、2021年度からは8名にまで拡大された。

(3)多様な学生の入学促進

アドミッションポリシーに基づき、「一般入試（前期日程・後期日程）」の従来型の入試に加え、大学入試センター試験を課す「推薦入試Ⅱ」、大学入試センター試験を課さない高大接続型の「AO入試Ⅰ」、既に渡日している外国人を主な対象とした「私費外国人留学生入試」、さらには自国にいながらインターネットを利用して受験ができる「私費外国人留学生入試（外国人特別枠入試）」をも実施し、多様な学生の入学を促進している。約25%の本学部生が一般入試以外の入試で入学している。なお、2021年度より各入学者選抜の正式名称が次のように変更されることとなった。「一般入試」⇒「一般選抜」、「推薦入試Ⅱ」⇒「学校推薦型選抜Ⅱ」、「AO入試Ⅰ」⇒「総合型選抜Ⅰ」、「私費外国人留学生入試」⇒「私費外国人留学生選抜」、「私費外国人留学生入試（外国人特別枠）」⇒「私費外国人留学生選抜（外国人特別枠）」

(4)受入体制と学生支援

留学生を含む全学生を対象とした助言教員制度・受入教員制度を敷き、必要に応じて学生総合相談室と連携することで、入学生及び留学生の円滑な受入れ体制を確立している。また、1年次前期に受講する科目として、有意義な学生生活を送るために必要な知識・判断力を身につけ、将来のキャリアデザインについても考えるきっかけとなる「大学教育入門セミナー」を開講している。

障がいのある学生に対しては、機器の貸与を含む「合理的配慮」がなされており、就学を手厚くサポートする受入態勢が整えられている（後出【資料5-5-2-2】を参照）。

【資料 5-3-キ-1】 国際地域学部入学者状況

[平成28年度 福井大学入学者状況]
【国際地域学部】

学 科	入学 定員	募集区分・人員	志願者	1次選考 合格者	受験者	合格者	当初入学 手続者	手続後 辞退者	追加 合格者	入学者	
国 際 地 域 学 科	60	前期日程	35	100 (58)	- (-)	90 (51)	45 (31)	42 (30)	1 (1)	0 (0)	41 (29)
		後期日程	15	103 (67)	- (-)	38 (22)	18 (11)	13 (7)	0 (0)	0 (0)	13 (7)
		推薦Ⅱ	10	24 (17)	- (-)	24 (17)	10 (8)	10 (8)	0 (0)	0 (0)	10 (8)
		私費留学	若干名	0 (0)	- (-)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		合 計		227 (142)	- (-)	152 (90)	73 (50)	65 (45)	1 (1)	0 (0)	64 (44)

【備考】 1. 志願者及び受験者数は第1志望の数
2. 第1次選考がある部分の受験者数は、最終選考受験者の数
3. () は女子で内数

[平成29年度 福井大学入学者状況]
【国際地域学部】

学 科	入学 定員	募集区分・人員	志願者	1次選考 合格者	受験者	合格者	当初入学 手続者	手続後 辞退者	追加 合格者	入学者	
国 際 地 域 学 科	60	前期日程	35	94 (58)	- (-)	78 (47)	39 (31)	36 (29)	0 (0)	0 (0)	36 (29)
		後期日程	15	110 (72)	- (-)	34 (19)	18 (12)	12 (8)	0 (0)	0 (0)	12 (8)
		推薦Ⅱ	10	25 (19)	- (-)	25 (19)	10 (8)	10 (8)	0 (0)	0 (0)	10 (8)
		A・OⅠ(高大接続型)	若干名	15 (14)	6 (6)	6 (6)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	3 (3)
		私費留学	若干名	1 (0)	- (-)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合 計		245 (163)	6 (6)	144 (91)	70 (54)	61 (48)	0 (0)	0 (0)	61 (48)		

【備考】 1. 1次選考を実施している場合の「受験者」は、最終選考受験者の数
2. () は女子で内数

平成30年度 福井大学入学者状況
【国際地域学部】

学 科	入学 定員	募集区分・人員	志願者	1次選考 合格者	受験者	合格者	当初入学 手続者	手続後 辞退者	追加 合格者	入学者	
国 際 地 域 学 科	60	前期日程	35	91 (52)	- (-)	81 (46)	40 (18)	36 (16)	0 (0)	0 (0)	36 (16)
		後期日程	15	91 (55)	- (-)	32 (21)	19 (11)	16 (9)	0 (0)	0 (0)	16 (9)
		推薦Ⅱ	10	18 (14)	- (-)	18 (14)	10 (8)	10 (8)	0 (0)	0 (0)	10 (8)
		A・OⅠ(高大接続型)	若干名	21 (15)	6 (6)	6 (6)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	3 (3)
		私費留学	若干名	2 (1)	- (-)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合 計		223 (137)	6 (6)	138 (87)	72 (40)	65 (36)	0 (0)	0 (0)	65 (36)		

【備考】 1. 1次選考を実施している場合の「受験者」は、最終選考受験者の数
2. () は女子で内数

平成31年度 福井大学入学者状況
【国際地域学部】

学 科	入学 定員	募集区分・人員	志願者	1次選考 合格者	受験者	合格者	当初入学 手続者	手続後 辞退者	追加 合格者	入学者	
国 際 地 域 学 科	60	前期日程	32	135 (91)	- (-)	121 (81)	37 (29)	33 (27)	0 (0)	0 (0)	33 (27)
		後期日程	13	197 (139)	- (-)	76 (48)	16 (10)	12 (8)	0 (0)	0 (0)	12 (8)
		推薦Ⅱ	10	23 (17)	- (-)	23 (17)	10 (8)	10 (8)	0 (0)	0 (0)	10 (8)
		A・OⅠ(高大接続型)	5	10 (8)	10 (8)	10 (8)	5 (5)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	5 (5)
		私費留学	若干名	7 (2)	- (-)	6 (2)	4 (2)	3 (2)	0 (0)	0 (0)	3 (2)
合 計		372 (257)	10 (8)	236 (156)	72 (54)	63 (50)	0 (0)	0 (0)	63 (50)		

【備考】 1. 1次選考を実施している場合の「受験者」は、最終選考受験者の数
2. () は女子で内数

令和2年度 福井大学入学者状況
【国際地域学部】

学 科	入学 定員	募集区分・人員	志願者	1次選考 合格者	受験者	合格者	当初入学 手続者	手続後 辞退者	追加 合格者	入学者	
国 際 地 域 学 科	60	前期日程	32	59 (37)	- (-)	50 (33)	37 (25)	32 (21)	1 (1)	0 (0)	31 (20)
		後期日程	13	60 (34)	- (-)	16 (9)	14 (7)	14 (7)	0 (0)	0 (0)	14 (7)
		推薦Ⅱ	10	18 (14)	- (-)	17 (13)	10 (8)	10 (8)	0 (0)	0 (0)	10 (8)
		A・OⅠ(高大接続型)	5	13 (8)	9 (6)	9 (6)	5 (4)	5 (4)	0 (0)	0 (0)	5 (4)
		私費留学	若干名	7 (2)	- (-)	4 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合 計		159 (96)	9 (6)	98 (62)	70 (45)	63 (41)	1 (1)	0 (0)	62 (40)		

【備考】 1. 1次選考を実施している場合の「受験者」は、最終選考受験者の数
2. () は女子で内数

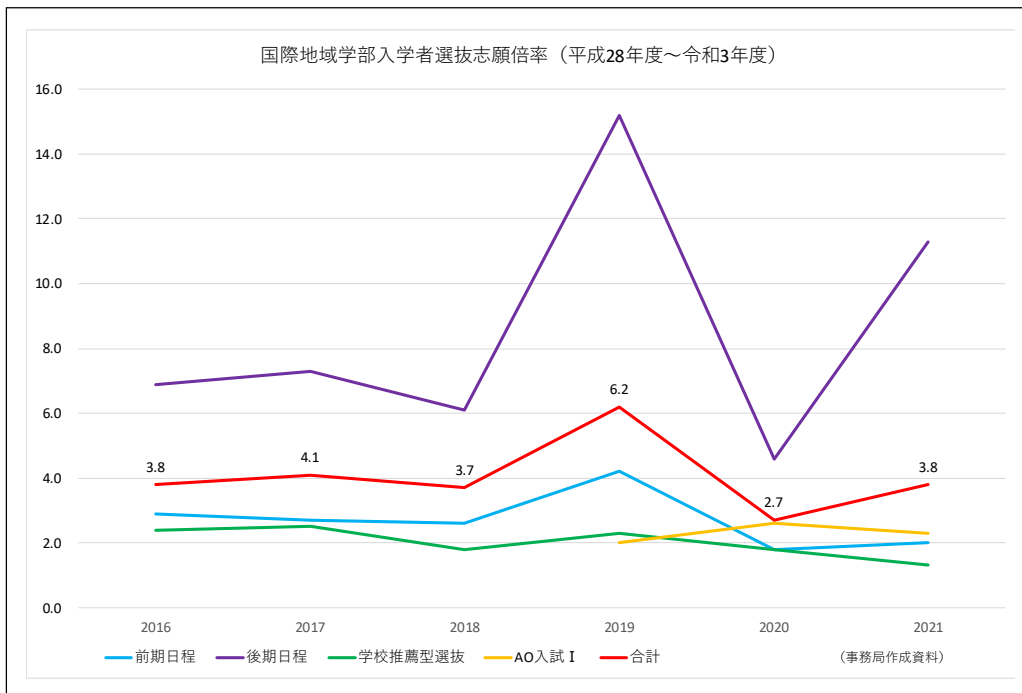
令和3年度 福井大学入学者状況
【国際地域学部】

学 科	入学 定員	募集区分・人員	志願者	1次選考 合格者	受験者	合格者	当初入学 手続者	手続後 辞退者	追加 合格者	入学者	
国 際 地 域 学 科	60	前期日程	30	61 (45)	- (-)	49 (36)	36 (24)	34 (24)	0 (0)	0 (0)	34 (24)
		後期日程	12	136 (89)	- (-)	33 (20)	14 (7)	11 (6)	0 (0)	0 (0)	11 (6)
		学校推薦型Ⅱ	10	13 (9)	- (-)	13 (9)	10 (7)	10 (7)	0 (0)	0 (0)	10 (7)
		総合型Ⅰ(高大接続型)	8	18 (13)	12 (11)	12 (11)	8 (7)	8 (7)	0 (0)	0 (0)	8 (7)
		私費留学	若干名	0 (0)	- (-)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合 計		229 (157)	12 (11)	108 (77)	69 (46)	64 (45)	0 (0)	0 (0)	64 (45)		

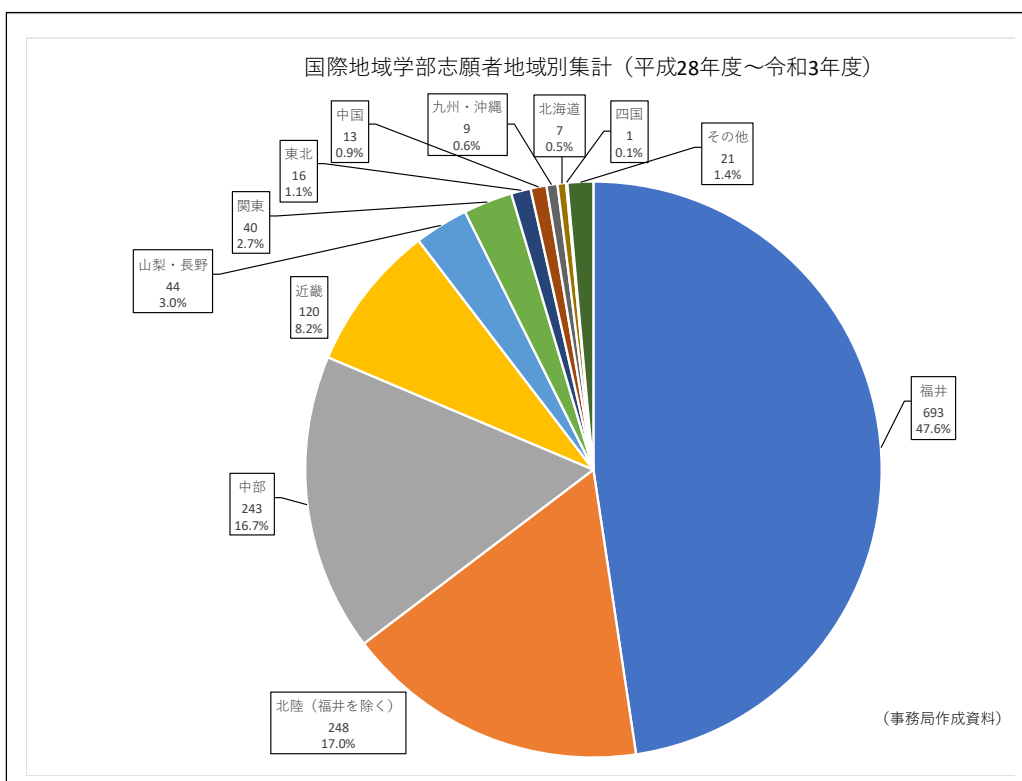
【備考】 1. 1次選考を実施している場合の「受験者」は、最終選考受験者の数
2. () は女子で内数

【資料 5-3-キ-2】 志願倍率， 受験者・入学者地域別分布

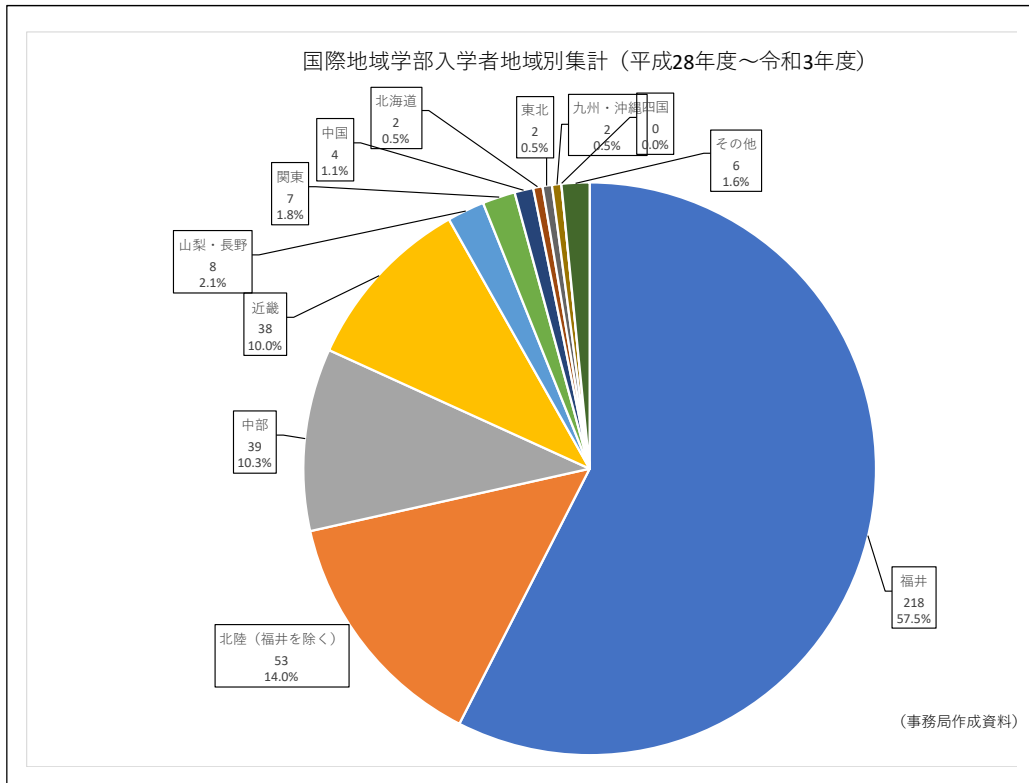
① 入学者選抜志願倍率



② 志願者地域別集計

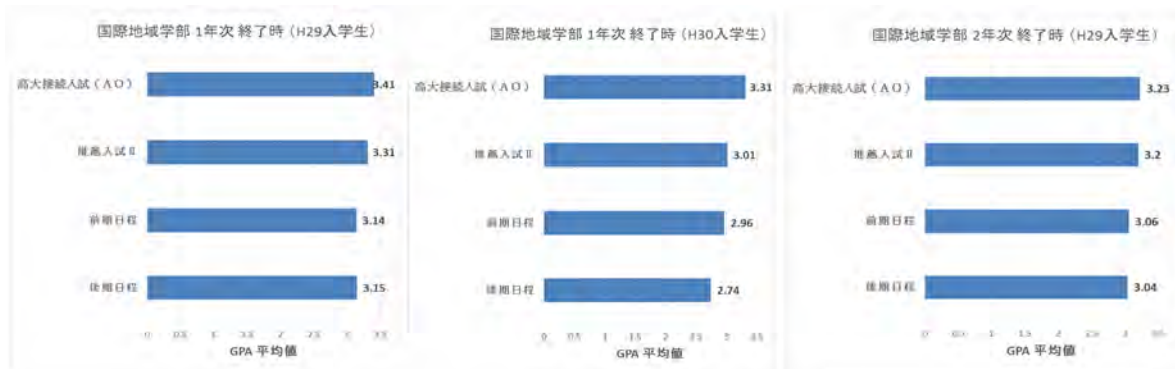


③ 入学者地域別集計



【資料 5-3-キ-3】 高大接続型入試合格者の入学後の成績に関する追跡調査結果

2017 (H29) 年度から 2018 (H30) 年度にかけて、大学入試センター試験を課していない高大接続型の「A O入試Ⅰ」の合格者の入学後の成績 (GPA) を、同試験を課す一般入試 (前期日程・後期日程) 及び「推薦入試Ⅱ」の合格者のそれと比較することで得られた以下のデータから、A O入試のデメリットとしてしばしば指摘される入学者の学力不足の問題が、国際地域学部の「A O入試Ⅰ」においては生じていないことが明らかとなった。



(出典：福井大学アドミッションセンター作成「高大接続入試入学生の追跡調査 (学業成績・入学後の意識調査)」)

※他の入試に比べて受験の時期が早いA O入試Ⅰの合格者に対しては、高校から大学への学習面における円滑な移行が可能となるよう、入学前に、国際地域学部の二つのアプローチに関連する課題 (地域創生に関する課題とグローバル化に関する課題) を与えてレポートの提出を求めるなどの方策を講じている。

ク その他

ク-1 教育の国際性

(1) キャンパスの国際化

2012年度に留学生と日本人学生がともに活動を行うことができる施設「グローバル・ハブ」が、翌2013年度には学生が自律的に語学を学習するための施設である言語開発センター(LDC)が、それぞれ学内に開設され、キャンパスの国際化を進める環境が整うなか、語学センターと一体となってその牽引役を担う部局として創設されたのが本学部である。特にグローバルアプローチの学生は「グローバル・ハブ」を拠点に本学の国際化を先導する役割を果たしてきており、彼らの「真摯な姿勢」は、2019年度の外部評価において、国際アドバイザーから「模範的なもの」として高く評価されている（前掲【資料5-2-4-1】を参照）。

(2) 交換留学と UMAP

本学部の教育課程はグローバル人材の育成を強く意識して編成されたものであり、グローバルアプローチの学生はもとより、地域創生アプローチの学生にも交換留学が推奨されている。十分な数の交換留学先を確保するために、2019年度末までに本学部の海外学術交流協定校の数を79校にまで拡大し、2018年度からはコンソーシアム型交換留学制度 UMAP (University Mobility in Asia and the Pacific) に参加している。その結果、学部の完成年度にあたる2019年度末までに交換留学生として協定校に派遣されることになった本学部生は合計55名となった。なお、その間に153名（正規生3名、日研生2名、交換留学生148名）の留学生を本学部で受入れている。

(3) 短期海外研修

期間が6か月から1年間に及ぶ留学以外に、2019年4月の時点で22種の短期海外研修のプログラムが実施されており、さまざまな機会を提供することでグローバル人材の養成に努めている。なかでも「課題探求プロジェクト基礎B」のプロジェクトの選択肢のひとつとして2月に実施されているタイのアサンプション大学等における短期海外研修は、本学部独自のプログラムであり、毎年20名を超える1年生が参加している。帰国後、2年次に進級した参加者による報告会が開かれ、1年生に対して翌年の研修への意識付けを行う機会ともなっている（【資料5-3-7-1-1】）。

(4) オンライン留学プログラム

交換留学については、新型コロナウイルスの感染拡大が続くなか、2020年度より実留学の実施が不可能な状況が続いているため、代替策として協定校以外の大学も視野に入れて海外大学のオンライン授業プログラムを利用するオンライン留学のシステムを整え、学生が19件のプログラムの中から希望するものを選択して受講できるように措置した。システムのさらなる整備と改善に役立てるため、受講学生には「海外オンラインプログラム受講報

告書」の提出を課している。

(5) グローバル人材養成のための各種セミナー・講演会

語学センターと国際地域学部の教員の助言と指導の下で、学生が主体的に外部講師の招聘やディスカッションを行う「グローバル人材育成セミナー」を、学部設置以降、毎年開催している。また、2017年度と2018年度に東京大学とイタリアのNPO法人より講師を招き、PEPIS (Practical English for Professional Interaction Seminar)を実施したほか、2017年度と2018年度には、海外から著名な研究者を招聘して4件の講演会を開催するなど、学生たちがグローバルな知見に触れる機会を積極的に設けている（【資料 5-3-ク-1-2】）。

【資料 5-3-ク-1-1】 課題探求プロジェクト基礎 B（短期海外研修）

日/時	1限目	2限目	昼食	3限目	4限目	5限目	夕方・夜	宿泊先
2月15(土)					16:00 集合 福井大学教育棟1Fラウンジ 16:30 出発 中部国際空港へ	20:00 到着 中部国際空港 00:30 出発 バンコクへ		機内泊
16(日)	05:10 到着 バンコク 07:30 ピックアップ&チェックイン	オリエンテーション		ウェルカムランチ	ショッピング@メガ・バンナ			アサンブション大学
17(月)	プログラム費用支払 講義①:アサンブション大学	プレゼン① グループ1&2	キャンパスツアー + 昼食	講義②	講義③			アサンブション大学
18(火)	講義④	講義⑤		プレゼン② グループ3&4	講義⑥			アサンブション大学
19(水)	講義⑦	講義⑧		バンコク市内史跡視察 (トンブリー王朝、チャクリー王朝)		バンコク市内史跡視察 (チャオプラヤー川クルーズ)		アサンブション大学
20(木)	講義⑨	講義⑩		タイダンス体験				アサンブション大学
21(金)	アユタヤ王朝史跡視察						ホームステイ	ホストファミリー
22(土)	ホームステイ							ホストファミリー
23(日)	ホームステイ							アサンブション大学
24(月)		講義⑪		講義⑫	講義⑬			アサンブション大学
25(火)	タイ高等教育局視察・講義⑭			マヒドン大学IC・講義⑮	マヒドン大学IC キャンパスツアー	タイ食文化体験		マヒドン大学
26(水)	タイ農村体験(マハサワト運河+果樹園+ドンワイ川市場+ブグダメント)							アサンブション大学
27(木)	カセサート大学付属学校視察・講義⑯			タイン工業株式会社視察		総括		アサンブション大学
28(金)	自主学習			自主学習		お別れ会	空港へ向けC出発 00:05 出発 スワンナプーム国際空港 (T36&4)	機内泊
29(土)	07:30 到着 中部国際空港 09:00 出発 福井大学へ	13:00 到着 福井大学 & 解散						

■ 趣旨
 「課題探求プロジェクト基礎B」では、毎年2月に、アサンブション大学をはじめとするタイ王国の大学・行政機関・日本企業等で研修が行われている。海外研修型のプロジェクトとして同科目を実施する目的は、以下のとおりである。
 ・タイと日本のグローバル人材の定義、またそれを育成するための政策について比較・調査し、類似点・相違点を発見するとともに、その背景について考察する。
 ・グローバル人材育成において両国が抱える問題の在り処を明らかにし、その解決策についても比較・分析を試みる。

■ 2019年度実施スケジュール
 PBL基礎B(タイ研修プログラム) 『大学の国際化とグローバル人材育成について』 2020年02月15日(土)～02月29日(土) アサンブション大学+マヒドン大学インターナショナルカレッジ

■ 講義内容及び仕様テキスト
■ 配布資料、及び講義内容
 READING ASSIGNMENTS (TOTAL: 320 pages)
 ① 「3. タイの歴史」(pp.51-74)
 ② 「4. タイに住む人々」(pp.75-91)
 ③ 「5. タイの行政と政治」(pp.93-111)
 ④ 「9. タイの社会」(pp.187-207)
 ⑤ 「VI. 宗教と信仰」(pp.150-207)
 ⑥ 「IX. タイ社会の諸断面」(pp. 248-283)
 ⑦ 「第三章 政治・経済」(pp.100-113)
 ⑧ 「序章 グローバル化するアジアの大学」(pp.1-13)
 ⑨ 「第五章 タイ-高等教育の大衆化とASEAN 統合に向けた国際的地位の向上-」(pp.84-97)
 ⑩ 「第十五章 日本-アジアの高等教育市場における立ち位置と大学の国際化」(pp.243-263)
 ⑪ 「終章 グローバル時代に日本の大学がアジアのなかで目指すこと」(pp.262-282)
 ⑫ 「22 タイの教育制度」(pp.128-146)
 ⑬ 「第2章 タイにおける近代教育制度の発展と公開大学」(pp.27-35)
 ⑭ "Study in Thailand" (pp.1-13)
 ⑮ "THAILAND -The Essential Guide to Customs & Culture-" (pp.7-33)

【資料 5-3-7-1-2】 招聘講演

年 度	2017 年度	2018 年度
講演内容	<p>○Lydia L. Mihalik フィンドレー市長</p>  <p>○ローゼンバウム山本知佳テキサス A & M 大学キングスビル校准教授</p> 	<p>○當作靖彦カリフォルニア大学サンディエゴ校教授</p>  <p>○ローランド・ロバートソン米国ピッツバーグ大学特別名誉教授</p> 

ク-2 地域連携による教育活動

(1) 「COC+」及び「FAA」への寄与

「COC+（地（知）の拠点大学による地方創生推進事業）」は、福井県内の4年制大学5校が県や県内の産業界・医療界等と一体になって、地域の持続的な発展とイノベーションを推進する担い手を育てるために2015年度から実施している事業だが、JR福井駅前に設けられた複数の教室を含むサテライトスペース「Fスクエア」で学部教員が5大学の学生に開放された授業を担当するなど、本学部は同事業に積極的に関与し、地方自治体・地域企業との連携を深めている。また、2019年度に、県内大学への進学者の増加と県の将来を担う人材の育成を目的に、福井県と県内8高等教育機関による協議体「FAA（ふくいアカデミックアライアンス）」が組織されたが、そこで行われている福井県版PBLのプログラム開発や課題検証等には、本学部の「課題探求プロジェクト」の実績やノウハウが取り入れられている（【資料5-3-ク-2-1】）。

(2) 「課題探求プロジェクト科目」、永平寺町との連携

地域一体型教育としての側面を持つ「課題探求プロジェクト科目」においては、学生が自治体や企業等に赴き、ヒアリングやインターンシップを行いながら、地域社会や地域産業の課題の発見とその解決を目指す取組みを継続的に行っている。その連携先は、組織的に開拓を進めた結果、2020年度末の時点で98機関にまで拡大した（後出【資料7-2-1~3】を参照）。また、同科目に準ずる取組みとして、2016年度に、福井大学と曹洞宗大本山永平寺を擁する永平寺町との包括連携協定に基づき、同町の国際化に寄与するための複数のプログラムが実施されている（【資料5-3-ク-2-2】）。

(3) 多様なメディアを用いた地域貢献：伝統文化の継承と野外上映会の開催

「課題探求プロジェクトⅡ、Ⅲ」の一環として、地域に根づく伝統行事（福井市西安居地区高雄神社秋季例祭「オシッサマのお渡り」）を映像として記録に留め、その存続に貢献する取組みを、福井テレビと連携して2017年度から2年間をかけて行った。多様なメディアを用いた教育活動の成果が地域貢献に繋がった例としては、やはり「課題探求プロジェクトⅢ」の一環として、市民の憩いの場である福井市中央公園を会場に、2018年度から毎年7月に開催している野外上映会（Summer Night Theater）が挙げられる（2020年度は新型コロナウイルス流行のため中止を余儀なくされたが、それに代わるものとして、オンライン上映会が実施された）。工学研究科が制作・所有するイルミネーションが上映会場を彩る点において、文理融合型のイベントとも言えるこの上映会が、今後、福井市の夏の風物詩として定着することが期待される（【資料5-3-ク-2-3】）。

(4) 地域連携協議会

本学部のアドバイザーボード機能を担う組織として、学部教員と「課題探求プロジェクト科目」の連携先の企業・自治体等の代表者によって構成される「地域連携協議会」を2016

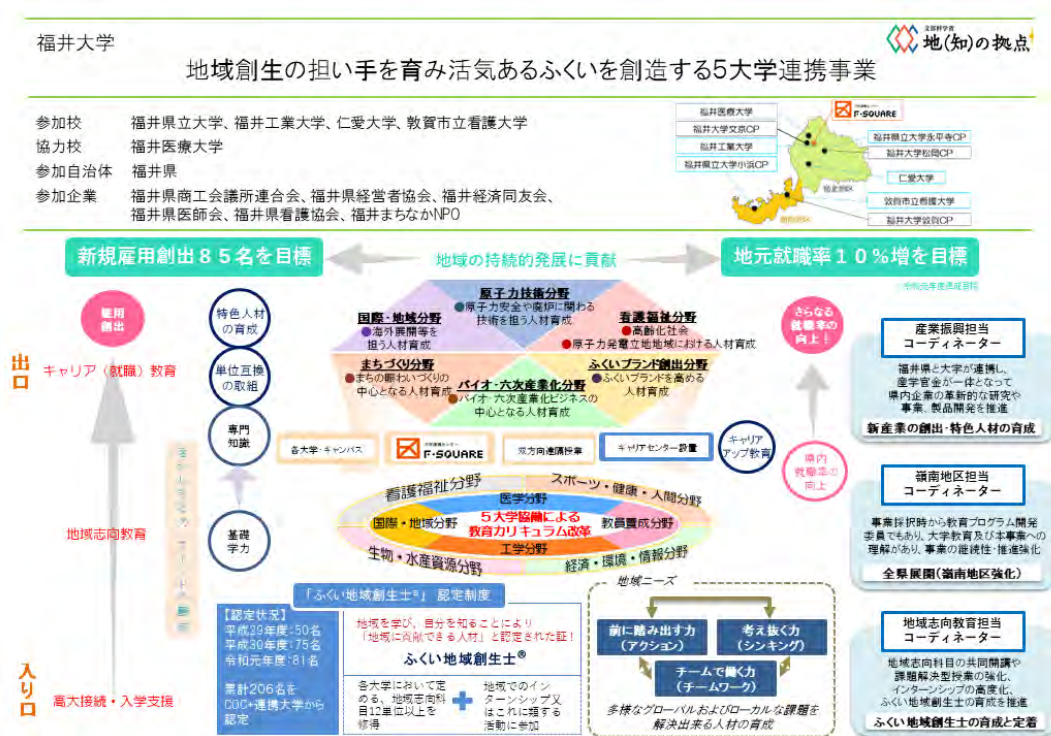
年に設置した。これは、同科目の各種プロジェクトの取組み状況や成果、それに英語教育をはじめとするカリキュラム運営や入学志願者の確保等について評価や助言を受けることを目的とした取組みであり、年1～2回のペースで定期的に意見交換の場が設けられている（前掲【資料5-2-1-2】）。

(5) 地域の初等中等教育への貢献

英語教育の早期化に伴い、初等中等教育の現場においては児童・生徒の英語に対する興味を醸成するための早急の取組みが求められているが、そうした地域のニーズに応えるために、「課題探求プロジェクト基礎B」の一環として、2016年度より（2018年度からは福井県立図書館と連携しながら）、毎年約40名の学生が小学生や中学生を対象に英語による読み聞かせ（ストーリーテリング）を行い、好評を得ている（【資料5-3-7-2-4】）。また、近年、外国人児童の支援が各自治体において喫緊の課題となっているが、「課題探求プロジェクトⅢB」では、2018年度より、交換留学経験者を含むグローバルアプローチの学生が、本学国際センター（日本語教育部）の教員の協力を得て、県内の外国人児童の就学を言語面で支援する活動を行っている。

【資料5-3-7-2-1】COC+事業の概要・特徴と国際地域学部の貢献・実績

■ 概要：「活気あふれるふくいを創造する時代の担い手づくり」をスローガンに掲げ、県内の4年制大学5校（福井大学、福井県立大学、福井工業大学、仁愛大学、敦賀市立看護大学）が、福井県および産業界・医療界等と一体になって、地域の持続的な発展とイノベーションを推進する担い手を育てることを目的とした事業であり、本学がその事業責任大学としての役割を務めた。



■ **特徴**：取組むべき課題である「地域志向人材育成」、「特色人材育成」、「産業振興」、「留学生定着」を実現するために、以下の取組が行われた

- (1) 高大連携・高大接続を進めることで県内からの入学者の確保に努める。
- (2) JR福井駅前にサテライトキャンパス「Fスクエア」を設置し、「地域志向科目」を5大学で共同開講する。
- (3) 県や各大学の海外ネットワークをも利用しながら、留学生教育プログラムや就職支援の充実を図る。
- (4) 「ふくいオープンイノベーション推進機構」と連携し、学生の県内定着を進めるための新たな雇用の創出に尽力する。
- (5) インターンシップを量的・質的に高度化するとともに、社会人対象次世代リーダー育成プログラム「考福塾」との連携を通じて、イノベーション創出・推進支援人材及びグローバル人材の育成に努める。
- (6) 2つの認定・表彰制度を設けた。
 - ①「ふくい地域創生士」(地域に貢献できる人材を認定)
 - ②「ふくい地域創生アワード」(さらに、顕著な業績を残し、地域の持続的発展に寄与できる人材を認定)
- (7) 「FAA ふくいアカデミックアライアンス」を設立した。

2019年9月には、県内全ての高等教育機関が参加し、協働で共通課題の解決にあたる「FAA ふくいアカデミックアライアンス」を設立し、入学生の確保、学生の地元定着の促進、産業界・市町と協働したPBL・共同研究の強化等のほか、大学連携センター「Fスクエア」での地域志向科目の共同開講や「ふくい地域創生士」の認定などをCOC+事業終了後も継続していく体制を整えた。

■ **国際地域学部の貢献・実績**：

- (1) 地域志向科目の提供
 - 本学が提供する共通教育の地域志向科目(全46科目)中の6科目を国際地域学部教員が担当した。(2019年度)。
 - 国際地域学部の専門教育科目の中に、地域志向・実践系科目を18科目設置した。(2019年度)。
 - サテライトキャンパス等で開講される他大学提供の地域志向科目の単位を修得した国際地域学部の学生は37人に上った(2016~2019年度)。
- (2) 「ふくい地域創生士」の認定、「ふくい地域創生アワード」の授与
 - 本学部生が対象学年を迎えた2018年度には14名、翌2019年度には20名が「ふくい地域創生士」に認定された。両年度ともに、県内5大学で認定された「ふくい地域創生士」の総数のうちの約20%を本学部生が占めた。
 - 2019年度に1名の本学部生が「ふくい地域創生アワード」の表彰を受けた。

■ **事後評価の結果**：

2021年3月23日付で「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業委員会」によるCOC+事業(地(知)の拠点大学による地方創生推進事業)に関する事後評価結果が公表された。最高評価であるS評価(「S:計画を超えた取組が行われ、優れた結果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。」)が下されたのは42校中12校(約28.6%)であったが、その中に本学も含まれている。コメントの中で「優れている点」として以下の指摘がなされている。

- ・事業の実実施計画及び目標については、意欲的に取り組み、県内全ての大学を巻き込みながら地域志向・課題解決型教育プログラムの構築と「ふくい地域創生士」の認定、地域創生アワードの設置、そして地域のみならず全国への取組・成果の発信と、着実に事業が実施されており、高く評価できる。
- ・事業協働機関との連携・協働については、県内高校生の進学動向や学生の就職状況に始まり、社会経済状況の把握に努め、事業協働地域の課題やニーズに向けて解決を図るための取り組みを行っていることは高く評価できる。
- ・地域創生に必要なCOC+大学の教育カリキュラムの構築・実施については、ヒアリングやアンケートから地域が求める人材像を把握し、それらに基づく資質能力が培われるよう十分な体系性をもったカリキュラムを構築していることが高く評価できる。
- ・事業の実実施体制及び継続発展・成果普及については、学長が機構長を務める「COC推進機構」をベースとして、本事業の推進を担う「地域創生教育研究センター」を設置するなど、マネジメント体制が構築され、産学連携を実装した組織づくりと組織運営がなされていることが高く評価できる。
- ・全体を通じて、県内全ての大学と連携体制を築きつつ、地域志向・課題解決型教育プログラムを構築し、「福井創生士」認定、地域創生アワードの設置、そして取組の全国への発信、さらには、補助期間終了の半年前から「FAA」を設立するといった意欲的な事業実施は、特筆すべき成果であり、大いに評価できる。

【資料 5-3-ク-2-2】「永平寺町地域課題探求プロジェクト（特色ある教育）に関する調査研究報告」抜粋



The aim of the project was to reach the goals, as stated above, *the storytelling and story sharing activities* that, the stories told/shared in each event were both *content and method*. The purpose for using stories and storytelling as content and method derived from a number of sources, in particular, the work by Roche (2015) which details the reasons and methods for using storybooks to develop critical thinking in young first and second language learners, and research by foreign language educators on the applicability of using pictorial storytelling with elementary school English as Foreign Language (EFL) learners (Soltani, Khalaj & Azemalayer, 2015). Moreover, a number of foreign first, and second language education scholars and educators see storytelling as a way for students to access a foreign language through familiar narrative structures (Dujmovic, 2014), to develop socially, as well as emotionally (Pedersen, 1998), and as a way to break down prejudices and create common ground among different groups of people (Erwin, 2011). Storytelling and story sharing are flexible activities that are familiar to Japanese youth; activities can include using picture books for oral reading and listening, role-playing, and telling one's own stories. Thus, it is believed that elementary and junior-high school children may benefit by being mentored through a variety of story activities by bilingual (Japanese and English proficient) university aspiri role models. As Dujmovic (2014) writes:

Oral stories are a direct expression of a literary and cultural heritage and through them that heritage is appreciated, understood, and kept alive. Through a story, listeners experience a vicarious longing for the past and a oneness with various cultures of the present as they gain insight into the motives and patterns of human behavior (p. 77).

Ultimately, the aim for this project is for the educational, linguistic and affective benefits of interacting with stories and storytelling to continue even after the project has ended. The hope is that these activities will continue, and eventually children may begin to create their own (bilingual) stories, or they may become interested in searching out traditional stories, including 'true' family or regional stories they wish to share with others, including non-Japanese residents in Fukui.

Eiheiji-cho Project-Based Learning Research Report 2016



【資料 5-3-7-2-3】 野外上映会の企画・開催を通じた地域の文化振興

[プロジェクトの概要]

2019年7月20日(土)の日没後に福井市中央公園で実施された野外上映会は、福井大学国際地域学部の基幹科目である「課題探求プロジェクト」の取り組みの一環として企画された。Summer Night Theaterと銘打たれた上映会は、第2回目の実施となるが、今回は、2018年度の『ローマの休日』(1953年)と同様にオードリー・ヘップバーンがヒロイン役を務める『ティファニーで朝食を』(1961年)を上映作品に取り上げた。カラー作品ということもあり、前年度よりも高性能なプロジェクターとスクリーンを使用し、より美しい映像で名作を来場者に楽しんでいただくことができた。今回も前回同様に、福井大学工学研究科明石研究室の協力を得て、会場を美しいイルミネーションで彩った。上映前に「福井大学アカペラサークルふれんど」によるミニ・コンサートが実施されたのは、前回にない趣向だった。

約70名の来場者があり、上映後に実施したアンケートでは、4.3(5点満点)という高い満足度の数値を記録し、次回の上映会への参加希望者は94%にも上った。次年度以降も初夏の同時期に野外上映会を企画し、Summer Night Theaterをイベントとして恒例化することで、より「地域との繋がり」を推進できるものと考えている。

➤ イベント用ポスターと新聞報道(『福井新聞』)



(国際地域学部資料)

【資料 5-3-7-2-4】ストーリーテリング

①2017 年度チラン



②2018 年度 教育学部との連携プロジェクトチラン

③2019 年度 STORYTELLING & STORYSHARING 「ふくい COC+ Monthly Letter」 2020 年 2 月号

ク-3 リカレント教育の推進

グローバル化が進展するなかで、地域の企業や自治体に生じる諸課題の解決に必要な人材について、100件近い福井県内及び近隣の企業、自治体への訪問調査を行い、その結果をもとに、若手の従業員、職員がグローバルな感覚とマネジメント能力を働きながら身につけることのできる専門職大学院を国際地域学部の教員を母体として設置することを計画し、2020年4月に国際地域マネジメント研究科が開設される運びとなった。定員は充足され、地域の発展を先導する人材の育成が期待される。同研究科については、後出10を参照されたい。

5-4 教育成果の状況

ア 卒業（修了）率，資格取得等

ア-1 卒業率

標準修業年限内卒業率は下表の通りとなっている。

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
			76.6%	78.7%

※「2019年度欄」においては、2020年度秋卒業（修了）者を算入していない。

ア-2 学位・資格取得

(1) 優等学位証明書

上述したように、「卒業研究」の評価がA-以上（90点以上）で、かつGPA3.5以上の学生に対しては、学生からの申請に応じて国際通用性を有する優等学位証明書が交付されることになるが、国際地域学部の第一期生にあたる2019年度の卒業生（49名）のうち、上記の極めて厳しい要件を満たした2名に証明書が交付されることになった。2020年度（卒業生58名）にも、同様の基準に基づき、やはり2名の学生に証明書が交付されている。

(2) 資格取得：社会調査士

「リサーチ・リテラシー科目」群と「課題探求プロジェクト科目」群のうちの指定された科目を所定単位数修得すれば、一般社団法人「社会調査協会」が認定する社会調査士の資格を取得することができる。卒業が要件に含まれているため、正式な資格の取得は卒業後になるが、必要科目の大半を修得していれば、在学中（3年次）に社会調査士キャンディデイト（資格候補者）の認定を受けることができ、本学部では2018年度に3名、2019年度に16名、2020年度には9名がこれを申請し、全員が認定されている。

(3) 資格取得：ふくい地域創生士・ふくい地域創生アワード

「COC+」の取組みの一環として、地域に貢献できる人材を認定する「ふくい地域創生士」及び「ふくい地域創生アワード」の資格認定制度が設けられている。2018年度に3年次を迎えた国際地域学部の第一期生が前者の対象となり、地域創生アプローチで学ぶ学生の約半数にあたる14名がこの資格を取得し、翌年には、そのうちの1名が、特に業績が顕著な者を称える「ふくい地域創生アワード」に認定された。その後、2019年度に20名、2020年度には18名が「ふくい地域創生士」に認定され、「ふくい地域創生アワード」にも毎年1名が選出されるなど、本学部生は福井県内の大学生を対象とするこの資格認定制度の牽引役を果たしている。

ア-3 外部試験の導入

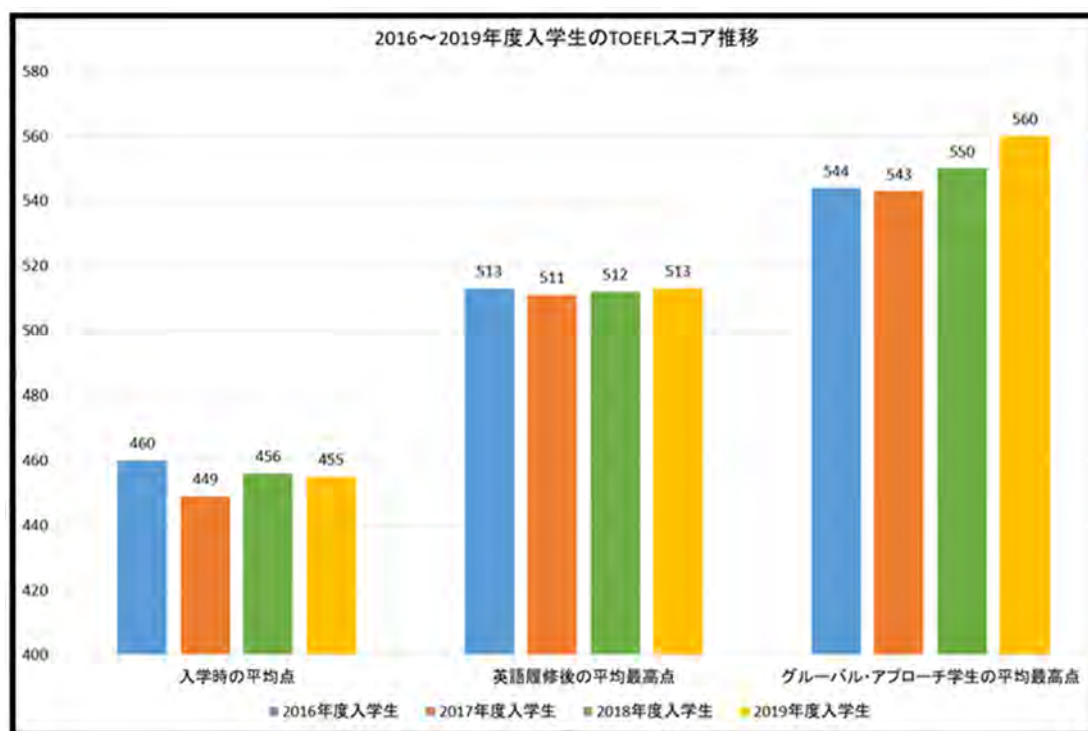
(1) 外部試験:TOEFL

英語能力を測る学外試験である TOEFL(ITP)の受験を英語集中履修プログラムの一環に据え、そのスコアは、交換留学の要件として用いられるのみならず、英語の授業における学習指導にも活用されている。TOEFL の試験は1～2年生に対して定期的に行われており、2016年度入学生（国際地域学部第一期生）の場合、入学時に平均460点であったTOEFL ITP スコアは英語履修後の最高点平均で513点へと上昇し、特に交換留学を卒業要件としているグローバルアプローチの場合には544点へと大幅に上昇した（【資料5-4-ア-3-1】）。

(2) 外部試験:GPS-Academic

上述したように、2019年度に初年次と最終年次における思考力の獲得状況を測定するために、「大学の学修成果の可視化や大学教育の内部質保証の実質化に最適なアセスメント」であることを謳う(株)ベネッセ・アイ・キャリアのGPS-Academic (Global Proficiency Skills program)を新たに導入したが、その結果、4年生の平均スコアが48.5を記録し、1年生のそれ(45.1)を3.4点上回っていることがわかった(4学年を合わせた全国平均は38.3)。間接的な比較となるが、国際地域学部において4年間学ぶことで涵養される能力がこの数値になって顕れたとみられ、本学部の教育成果をそこに認めることができる（【資料5-4-ア-3-2】）。

【資料5-4-ア-3-1】 TOEFL スコアの伸長状況



【資料 5-4-7-3-2】 GPS-Academic による学修成果の可視化の取組み

■ 実施状況：

- 2019年11月1日 1年生対象テストを実施（受検者59名）
- 2020年2月3日 4年生対象テストを実施（受検者48名）

■ 結果分析：

GPS-Academic受検結果

■ 2019年度1年生平均

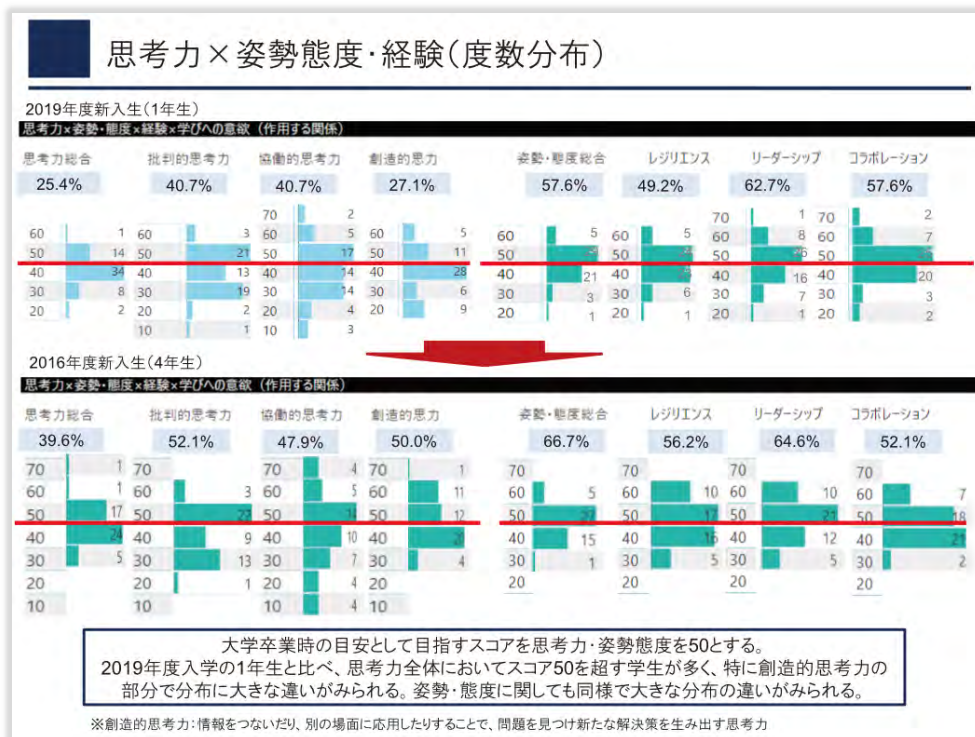
	思考力総合	批判的思考力	協働的思考力	創造的思考力
国際地域学部	45.1	44.5	44.9	43.4
	姿勢・態度総合	レジリエンス	リーダーシップ	コラボレーション
国際地域学部	50.7	48.7	51.1	52.3
	経験総合	自己管理	対人関係	計画実行
国際地域学部	62.2	62.54	66.5	57.5

■ 2019年度4年生平均

	思考力総合	批判的思考力	協働的思考力	創造的思考力
国際地域学部	48.5	46.7	46.3	50.5
	姿勢・態度総合	レジリエンス	リーダーシップ	コラボレーション
国際地域学部	52.1	52.0	52.7	51.7
	経験総合	自己管理	対人関係	計画・実行
国際地域学部	60.7	60.5	64.5	57.1

■ 2018年度全国平均

	思考力総合	批判的思考力	協働的思考力	創造的思考力
全国平均	38.3	37.6	37.6	36.2
	姿勢・態度総合	レジリエンス	リーダーシップ	コラボレーション
全国平均	48.2	47.1	47.1	49.8
	経験総合	自己管理	対人関係	計画・実行
全国平均	54.5	52.9	57.3	53.2



イ 就職, 進学

(1) 就職・進学状況

国際地域学部の 2019 年度と 2020 年度の卒業生数, 進学者数, 就職者数, 進学率, 就職率, 進路決定率は下表のとおりであり, 両年度ともに就職率及び進路決定率が 90%を越えている。

	卒業生 a	進学者 b	就職者 c	就職率 c/a	卒業生に対する 進路決定率 (b+c)/a
2019年度	49		48	98.0%	100.0%
2020年度	58	1	53	91.4%	94.8%

(2) 就職先の特徴と進路に対する高い満足度

その学際的な性格ゆえに, 本学部の学生の就職先は多岐にわたっているが, 第一期生について見れば, 地域創生アプローチの学生の 28%が公務員となり, 地域創生の中心的役割を果たす県庁や市役所等に就職している点, そしてグローバルアプローチの学生の 70%以上がグローバル展開を行う大手企業等のメーカーあるいはサービス業関係に就職している点から, 二つのアプローチにおける学びの成果が学生のキャリア形成に繋がっていることがうかがえる (【資料 5-4-イ-1】)。「卒業生対象アンケート」においては, 約 92%の学生が卒業後の進路は希望に沿ったものになったと回答している。

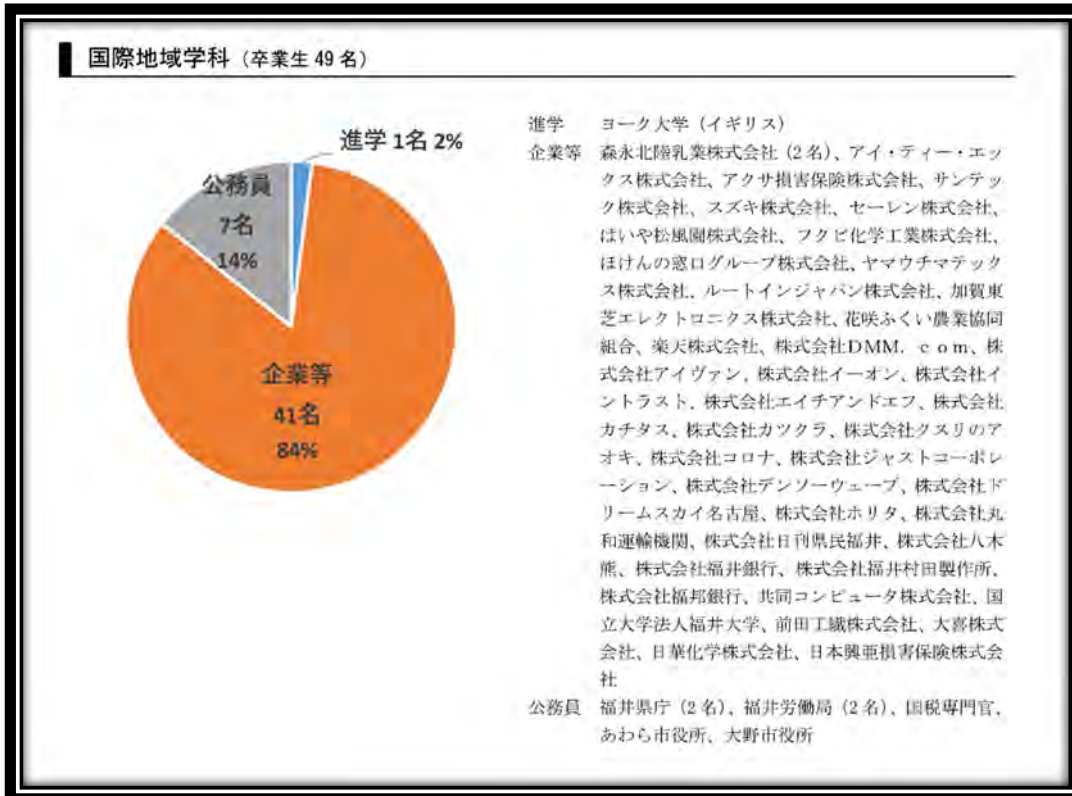
【資料 5-4-イ-1】 2019・2020 年度卒業生の進路状況

(2019 年度)

国際地域学部

進路 学科等	卒業 者数	大学院 進学者 数	者(福 井大 学大 学院 進 学 者 内 数)	他大 学・ 専門 学校 等	就 職 者 数	(社 会人 内 数)	そ の 他	未 定 者 数	就職者内訳							卒 業 者 に 対 す る 進 路 決 定 率	
									製 造 業	卸 ・ 小 売 業	金 融 業	情 報 関 連 業	そ の 他	施 設 団 体	教 員		公 務 員
国 際 地 域 学 科	49			1	48				15	3	5	5	11	2		7	100.0%

1. 卒業者に対する進路決定率は、(大学院進学者数+専門学校等+就職者数+その他)÷卒業・修了者数



12. 国際地域学部

単位：人

就職地区	出身地区											計	就職地区 別割合
	北海 道・ 東北	関 東	山 梨 新 潟	富 山	石 川	福 井	岐 阜 静 岡 愛 知 三 重	大 阪 滋 賀 兵 庫 和 歌 山	中 国 四 国	九 州 沖 縄	その他 外国等		
北海道・東北												0	0.0%
関東	1	1	2		2	3	2	1				12	25.0%
山梨・長野・新潟			1									1	2.1%
富山												0	0.0%
石川				1	1							2	4.2%
福井		1				27		1				29	60.4%
岐阜・静岡・愛知・三重					1	2	1					4	8.3%
滋賀・京都												0	0.0%
大阪・兵庫・奈良・和歌山												0	0.0%
中国・四国												0	0.0%
九州・沖縄												0	0.0%
その他/外国等												0	0.0%
計	1	2	3	1	4	32	3	2	0	0	0	48	100.0%
出身地区別割合	2.0%	4.2%	6.3%	2.0%	8.3%	66.7%	6.3%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	

注. 就職地区は本社等の所在地。出身地区は出身高校等の所在地

(2020年度)

国際地域学部

進路 学科等	卒業 者数	大学 院進 学者 数	者(福 井大 学大 学院 進 学 者 内 数)	他大 学・ 専門 学校 等	就 職 者 数	(社 会 人 内 数)	そ の 他	未 定 者 数	就職者内訳						卒 業 者 に 対 す る 進 路 決 定 率		
									企業				施 設 団 体	教 員		公 務 員	其 他
									製 造 業	卸 ・ 小 売 業	金 融 業	情 報 関 連 業					
国 際 地 域 学 科	58	1		1	53			3	13	8	4	9	11	1		7	94.8%

1. 卒業者に対する進路決定率は、(大学院進学者数+専門学校等+就職者数+その他)÷卒業・修了者数

6. 国際地域学部

国際地域学科 (卒業生 58名)



進 学 早稲田大学大学院、専門学校

企業等 株式会社福井村田製作所(3名)、森永北陸乳業株式会社(2名)、日通システム株式会社、HENGINE株式会社、アクサ損害保険株式会社、イワイ株式会社、カンパニートラスト株式会社、ギャレット株式会社、サカイオーベックス株式会社、サントリーシステムテクノロジー株式会社、トーヨータイヤジャパン石川福井販売、学校法人金沢医科大学、株式会社ALCONNECT、株式会社Channel、株式会社Monotaro、株式会社アミング、株式会社エニックス、株式会社カワチュウ、株式会社サンキューライブ、株式会社ジャパン・テック・システム、株式会社フライングガーデン、株式会社バルーナ、株式会社ヤマダホールディングス、株式会社ルキア、株式会社山岸、株式会社出雲記念館、株式会社増田医科器械、株式会社田中化学研究所、株式会社八木藤、株式会社宝石時計の武内、株式会社北國銀行、株式会社北國新聞社、公益社団法人 福井県観光連盟、伸晃化学株式会社、大澤ワックス株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、日信化学工業株式会社、日本住宅流通株式会社、日本通運株式会社、福井県民生活協同組合、福井放送株式会社、北陸銀行

公務員 福井県庁(4名)、厚生労働省福井労働局、厚生労働省、国土交通省近畿地方整備局

12. 国際地域学部

単位：人 単位：人

就職地区	出身地区											計	就職地区 別割合	地元 定着率		
	北海道 東北	関東 東	山梨 長野 新潟	富山	石山	石川	福井	岐 阜 静 岡 愛 知 三 重	大 阪 滋 賀 兵 庫 都 奈 良 和 歌 山	中 国 四 国	九 州 沖 縄				其 他 外 国 等	
北海道・東北													0	0.0%	-	
関東		1	2			1	2					1	3	10	18.9%	100.0%
山梨・長野・新潟														0	0.0%	-
富山							1							1	1.9%	0.0%
石川			1		1		3							5	9.4%	50.0%
福井							26	1						27	50.9%	72.2%
岐阜・静岡・愛知・三重							1	3						4	7.5%	60.0%
滋賀・京都							1							1	1.9%	0.0%
大阪・兵庫・奈良・和歌山			1				2	1						4	7.5%	0.0%
中国・四国									1					1	1.9%	0.0%
九州・沖縄														0	0.0%	-
その他/外国等														0	0.0%	-
計	0	1	4	0	2	36	5	2	3	0	0	0	53	100.0%		
出身地区別割合	0.0%	1.9%	7.5%	0.0%	3.8%	67.9%	9.4%	3.8%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%			

注. 就職地区は本社等の所在地。出身地区は出身高校等の所在地の所在地

ウ その他

(1) 「卒業生対象アンケート」

2019年度末に実施した初めての「卒業生対象アンケート」において、約86%の学生が、本学部の教育が期待にかなうものであったと回答し、また約88%の学生が、4年制大学への進学希望者に本学部を勧めたいと回答している。「大学入学前と比べて身についた知識・素養」や「就職先で役立つと考える能力・素養」として、ともにコミュニケーション能力を挙げた学生が最も多く、次いで課題探究力・問題解決力、グローバル社会と多文化共生への適応力、さらには情報リテラシーについて高い自己評価が下されていることから、本学部に対する高い満足度は、カリキュラムの支柱となる三つの科目群の教育効果によってもたらされたものであることがうかがえる（【資料5-4-1-2】）。

(2) 意識・満足度調査

2019年度末に全学部の全学年の学生を対象に実施された「意識・満足度調査」は第3期中期目標・中期計画期間の掉尾を飾るアンケート調査となったが、その中の「グローバルな視野を持った高度専門職業人」となるために必要とされる諸能力の涵養状況を問う設問に対する4年生の回答は、本学部の教育成果を測る上での重要な指標となる。全7項目から成る設問に対して当該能力が身に付いたことを実感している4年生の割合は、「課題探求・問題解決能力・自己学習能力」の項目で94%に、「コミュニケーション能力」や「多様な価値観と異文化に対する理解」などの項目で92%に上るなど、トータルでも91.4%の高率を記録している。

(3) 地域連携協議会加盟団体に対するアンケート調査

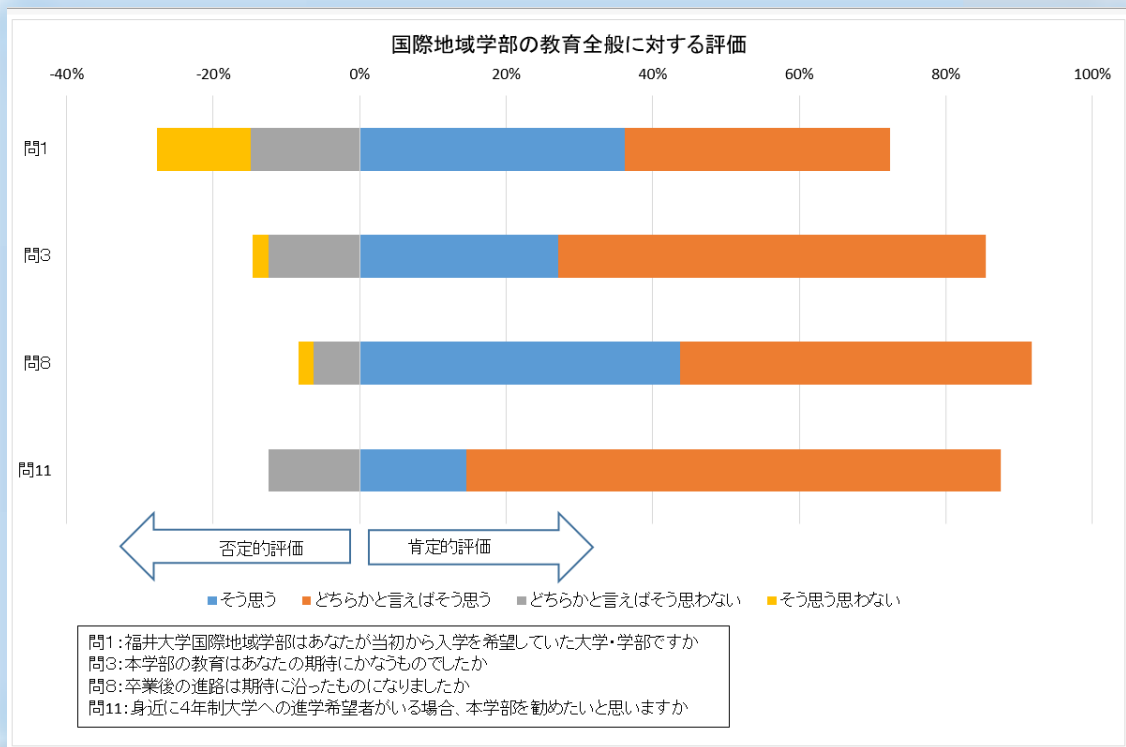
2019年度末に、学生の就職先あるいは就職活動先ともなった地域連携協議会加盟県内企業・自治体を対象にアンケート調査を行った結果、寄せられた回答は、異口同音に学生の成長と本学部のカリキュラムの成果を認めるものだった（前掲【資料5-2-1-2】）。すでに完成年度を迎えてから1年以上が経ち、2学年を社会に送り出した現在、卒業生の就職先等への意見聴取を組織的に行う体制づくりが国際地域学部の喫緊の課題となっているが、この取組みは、そのための足掛かりを探る狙いをこめて実施されたものである。

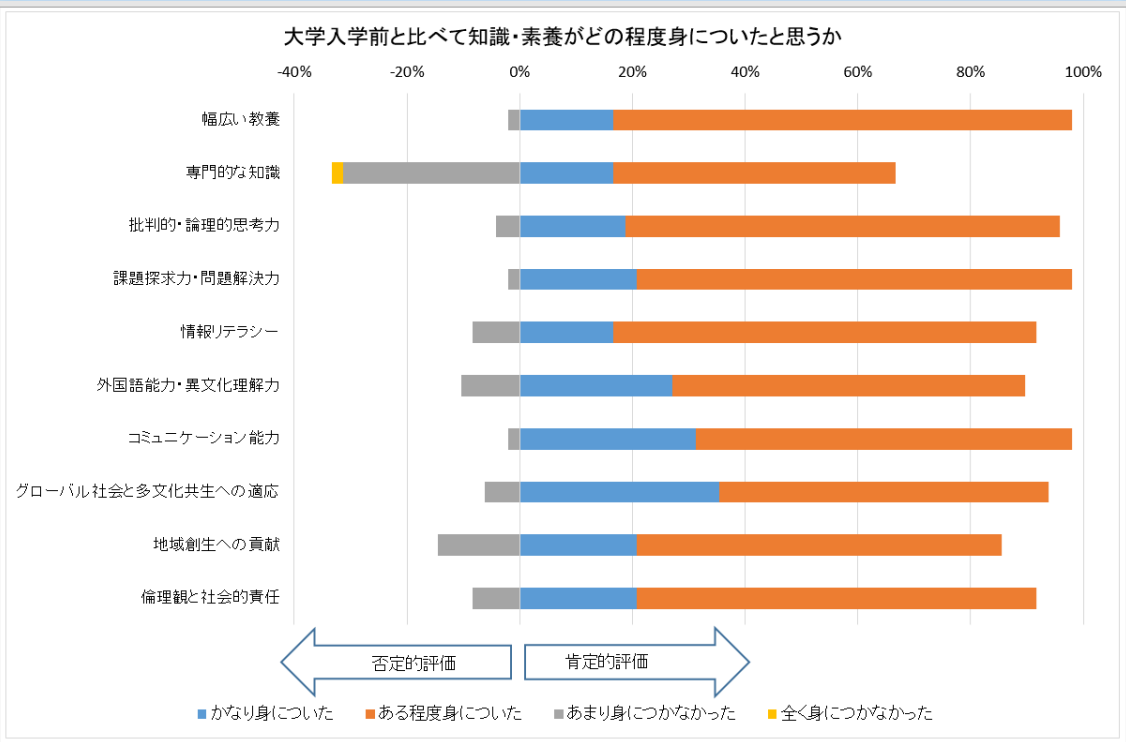
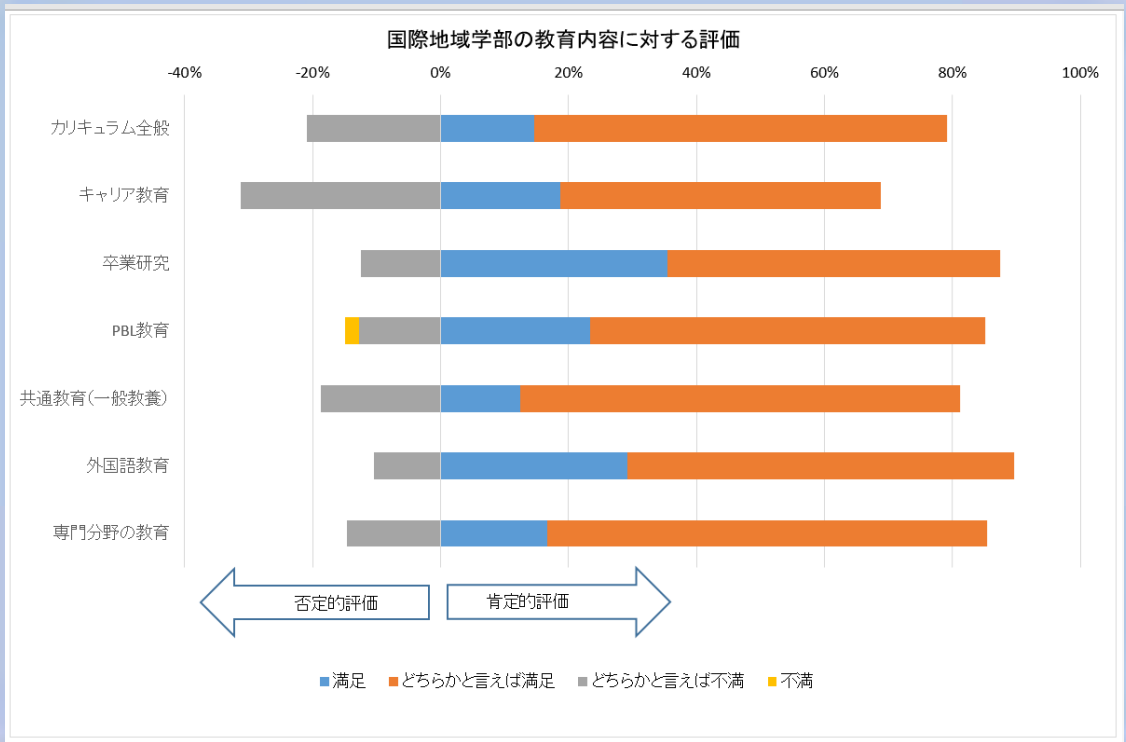
【資料 5-4-イ-2】 2019 年度卒業生アンケート（2020 年 2 月 3 日実施）

■ アンケート結果の分析と公表：

全項目の回答結果を、アプローチごとに（地域創生アプローチとグローバルアプローチに分けて）円グラフ化し、年度末に発行した「アンケート・外部アセスメントテスト結果報告書」に収録した。最終設問となった「身近に四年制大学への進学希望者がいる場合、本学部を勧めたいと思いますか」という問に、地域創生アプローチの学生の 84%、グローバルアプローチの学生の 91%が、「そう思う」と回答していることから明らかなように、アンケート全般を通じて、大多数の学生が本学部の教育に満足し、教育成果を実感しながら社会へ巣立っていったことがうかがえる。

以下に挙げるのは、主要な設問に対するアプローチごとの回答結果を統合し、肯定的評価と否定的評価の割合がわかりやすいように棒グラフ化したものである。





5-5 学生支援の状況

5-5-1 学生からの組織的な意見聴取の実施

学生に対する全学的な意見聴取として「学生生活実態調査」や「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」等を定期的の実施しており、その結果を全学的にフィードバックして学生支援や修学環境等の改善に役立てている。

国際地域学部においては、「学生からの授業評価」アンケート、「カリキュラム評価アンケート」、「学修時間に関するアンケート」、「学習成果に関するアンケート」を実施し、各授業の改善を図るとともに、それらのデータに基づいてカリキュラムの改正を行い、2020年度入学生から適用した。

5-5-2 総合的できめ細かい学生支援体制

(1) 助言教員制度と留学生を支援するチューター制度

各学生に助言教員を配置し、オフィスアワーを設けて履修を中心とした学生の修学生活に関する指導・助言を行っている。さらに必要に応じて学生総合相談室と連携することで、学修面のみならず、学生生活全般に及ぶ重層的な支援制度を確立している。

留学生に関しては、受入教員を配置するとともに、同世代の日本人学生が付いて日本での就学や生活全般を支援するチューター制度（バディ制度）を設けている。2019年度に留学を終えて本国に帰国した学生を対象に実施したアンケートでは、チューターのサポートに対する満足度が3.25、本学での留学生活に対する満足度が3.64（ともに4点満点）を記録するなど、同制度は留学生から高く評価されている。

(2) 障がいをもつ学生への支援

増加傾向にある障がいのある学生等への支援を充実させるため、全学的には2016年度に「障害のある学生及び教職員のための相談室」を設置し、翌年度には専任教員を配置するとともに、大学生活への適応に支障を抱える学生の早期発見・対応のため、初年次学生に対して複数回アンケートを実施するなど、合理的配慮を必要とする学生等への組織的な支援を実施している（【資料5-5-2-1】）。こうした全学的な取組みの一翼を担う国際地域学部では、FD研修会を開催して合理的配慮に関する認識を教職員間で共有するとともに（後出【資料5-6-2-1】を参照）、2019年度以降、疾病による発声機能障害がある学生に対して、2021年度後期からは精神障害を持つ学生に対しても、合理的配慮に基づく支援を行っている。

(3) 学生に対する経済的支援

日本学生支援機構（JASSO）の給付奨学金・貸与奨学金制度に2020年度より高等教育の修学新制度が適用され、授業料等減免制度が創設されるとともに給付型奨学金の支給が拡充されることになったが、福井大学ではそれに加えて、入学金や授業料の免除及び徴収猶予

の制度、さらには本学独自の奨学金として、福井大学生協奨学金及び福井大学学生修学支援奨学金（①）や福井大学基金予約型奨学金（②）、さらには新型コロナ禍でアルバイト収入が減少した学生への経済的支援を目的とする福井大学基金修学等奨学金（③）の各制度を設けて、学生に対する手厚い経済的支援を行っている。①に関しては、2018年度に2名、2019年度に3名の国際地域学部生にそれぞれ10万円が、②に関しては、2016年度に1名、2019年度に1名、2020年度に2名、2021年度に1名の本学部生にそれぞれ30万円が、そして③に関しては、2020年度に24名、2021年度に1名の本学部生に総額195万円が支給された。

(4) 学生支援に対する評価

これらの学生支援体制に対する国際地域学部生の評価は高く、2019年度に実施された「意識・満足度調査」では、教育（学修）支援に関しては約93%の学生が、心身の健康対策に関しては約94%の学生が、経済的支援に関しては約92%の学生が、それぞれ肯定的な回答を寄せている。

【資料 5-5-2-1】障害のある学生に対する合理的配慮決定までのプロセス (次頁へつづく)

2018/9/14

障がいのある学生に対する合理的配慮について
合理的配慮決定までの具体的プロセス

1

学生が提出する申請書→

2

学部からの決定通知書→

3

合理的配慮の考え方

授業での学び

- 文献資料購読
- ディスカッション
- 講義
- レポート
- プレゼンテーション
- 筆記試験

教員が授業で学生に獲得させたい力

方法を変更可能

変更不可能

信州大学高橋氏の講義資料 (2014) より一部改変の上、抜粋。

4

合理的配慮の例

例) 英語のディスカッション形式の授業での学び

- 文献を読む
- 他学生の発表を聞く
- グループでディスカッション
- レポート作成

英語の読解力の向上
英語での発表経験
自分の感じたことも英語と日本語でまとめる、伝える力

5

合理的配慮の例

・獲得させたい力

- 英語の読解力の向上
- 英語での発表経験
- 自分の感じたことを英語や日本語でまとめる、伝える力

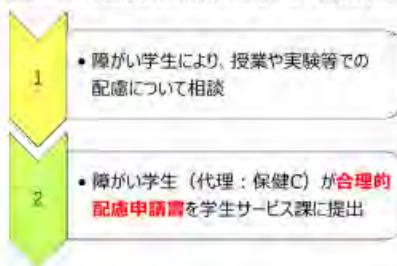
①授業資料 → 拡大資料や字幕付き映像など

②グループディスカッション → 紙でも可、FMマイク使用も可、話し合いのルール明確化も可

③発表の方法 → 何を発表すべきか文書にして示す、教員の前で1対1も可

6

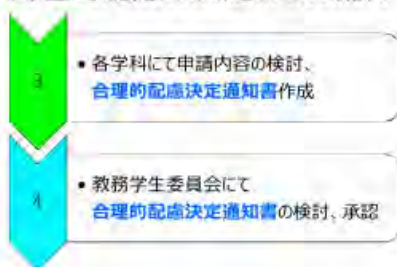
合理的配慮の決定までの流れ



1と2の細かい流れ

- 1の段階で、助言教員や授業担当教員、学科職員、共通教育担当職員も交じってもらうことも有り
- 障がい学生支援担当者と障がい学生が**合理的配慮申請書**作成、提出

合理的配慮の決定までの流れ

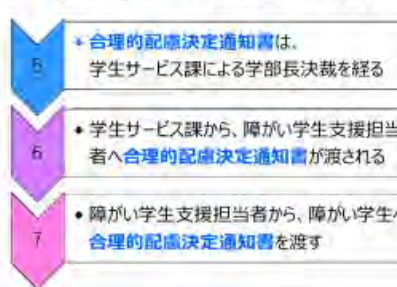


3と4の細かい流れ

- 学生サービス課
 - 学部長、各学科の**教務学生委員**に、合理的配慮申請書を渡す
 - **教務学生委員** → 学科長に報告
 - 学科長 → 学科で検討とともに学部長に報告

※合理的配慮決定通知書の有効期限は学期ごと（前期・後期）とする。

合理的配慮の決定までの流れ



5と6と7の細かい流れ

- 学科の教員が担当する授業
 - **教務学生委員**から、授業担当教員（常勤・非常勤含む）へ**合理的配慮決定通知書**の写しを送付（2018年前期は教授会で共有）
 - 学科外の教員が担当する授業
 - **学生サービス課**から、授業担当教員へ**合理的配慮決定通知書**の写しを送付
- ➡ 2018年後期より、一括して、**学生サービス課**が送付

5-5-3 交換留学支援体制

(1) 留学前のオリエンテーション体制及び留学中の連絡体制

交換留学派遣予定学生に対しては、国際課が以下のように派遣前に2回の説明会を行っている（【資料 5-5-3-1】）。

- ・ 1回目（4月,10月）：出発までの必要な手続き，ビザ申請，航空券手続き，海外旅行保険等，出発までに必要な手続き等に関する説明
- ・ 2回目（7月,12月）：出発直前～帰国後までの手続きに関する説明

また，学部専門科目のひとつとして開講されている「留学セミナー」では，専門家を招いて危機管理に関するセミナーを行っている。

留学中の学生には国際課及び助言教員へのマンスリー・レポートの提出を義務付けており，彼らの動向を大学として，そして学部としてきめ細かく把握することで，不測のトラブルが生じた際には迅速に対処できる体制を整えている。

(2) 派遣学生に対する経済的支援

全学的制度として，学内支援金制度と JASSO の海外留学支援制度による奨学金等の支援を併せ，海外に派遣した学生全員（987名）に対して，2019年度までに総額8,414万円の経済支援を行った。このうち，国際地域学部生に対する支援額は2,282万円に上る。

(3) 語学学習サポートコミュニティ

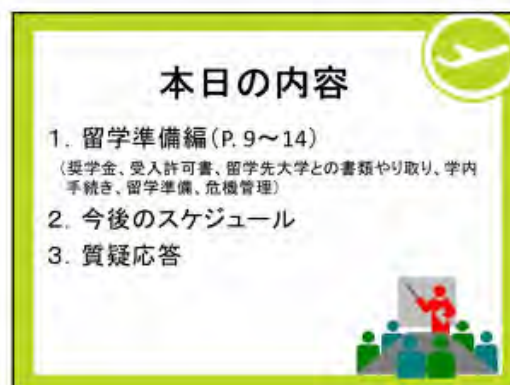
2017年度に設けられた U-PASS は語学学習サポートコミュニティとして機能し，外国人留学生に対してチューター（学生）による日本語学習支援を行っている。U-PASS チューターによる支援を受けた留学生数は，開始初年度の56名から翌年度には129名に急増し，新型コロナウイルス禍に見舞われる前年の2019年度も103名を数えたが，その内の約3割～4割を国際地域学部への留学生が占めている（前掲【資料 5-3-エ-2-3】を参照）。

5-5-4 キャリア支援

2年生と3年生を対象に外部講師を招いて「留学前の国際地域学部学生の就職活動に関する説明会」を開催するなど，学生の就職活動を支援している。また，交換留学が卒業要件に含まれるグローバルアプローチの学生に対しては，留学中の学生に提出を課しているマンスリー・レポートに基づいて，留学経験をキャリア形成に活かす術も含めた学修指導を行っている。さらに2018年度からは，個別面談を交えながら，学生の希望・要望を踏まえた留学のサポートとキャリア支援を行っている。「意識・満足度調査」では，2019年度卒業生の約87%が本学・本学部の就職支援に満足している旨を回答している。

【資料 5-5-3-1】 留学前のオリエンテーション (2019 年度交換留学・春出発対象)

(第 1 回)



(第 2 回)



5-6 教育の質保証への対応

5-6-1 学修成果の可視化

(1) GPS-Academic による社会人基礎力の可視化

GPS-Academic の創造的思考力やレジリエンス、リーダーシップといった社会人基礎力を測る物差しとなる評価項目において、本学部第一期生のそれぞれ 50%、56.2%、64.6% が、就職後 3 年目以降に優れた業務成績を上げるための目安となるスコアを大学卒業の時点ですでに記録しており、業種を問わず、社会人として第一線で活躍できる能力が本学部における 4 年間の学びを通じて涵養されたことを物語っている（前掲【資料 5-4-7-3-2】を参照）。

(2) クロス集計による学修成果の測定・可視化

学修成果を可視化するにあたって、ひとつの評価軸のみでは不十分であると考え、GPA や TOEFL のスコアなどの学内データと外部アセスメントテストである GPS-Academic から得られたデータをさまざまな形に組み合わせてクロス集計を行うシステムの構築に 2019 年度末より取り組んでいる。それをを用いて学修成果を多角的に測定する取組みを本格化させることで、より正確で有意義な可視化の実現が期待される。

5-6-2 FD と授業改善の取組み

(1) 各種研修会及びアンケートを通じた FD の取組み

学生総合相談室やアドミッションセンター等と連携しながら、さまざまなテーマを掲げた FD 研修会を年に 3～4 回実施しているほか（【資料 5-6-2-1】）、本学部の全開講科目に関して、毎学期、学生を対象とする「授業評価アンケート」を行い、その結果を個々の教員の教育内容の改善に役立てている。2019 年度には、学部教員を対象に「専門教育の授業改善に関するアンケート」を実施し、「授業評価アンケート」の内容と方法のさらなる改善に向けた検討を行っている。同年の「意識・満足度調査」では、「教育全般」と学部の「専門の教育全般」に関して、ともに約 88% の学生が「満足」と回答するなど、各種アンケートの結果を通じて、こうした FD の取組みの有効性が確認されている。

(2) 「アンケート・外部アセスメントテスト結果報告書」

2019 年度に実施した「専門科目の授業改善に関するアンケート」では、アクティブラーニングの導入状況や LMS(Learning Management System) の活用実態に関する聞き取り調査をも併せて行い、その結果を「アンケート・外部アセスメントテスト結果報告書」に収録した。同報告書には、GPS-Academic の主要データと後述する「卒業生対象アンケート」の回答結果も併録されており、学部の教育改善に資する情報を教員間で共有するための有効なツールとして活用されている（【資料 5-6-2-2】）。

【資料 5-6-2-1】FD 研修会の実施状況（2016～2020 年度）

年度	日程	テーマ	参加者数
2016年度	5月13日	障害者への合理的配慮について	26名
	6月6日	関西学院大学での国際学部設置の経験をふまえた国際地域学部への提言	20名
	10月28日	高大接続について	21名
	1月13日	学生支援体制について	25名
2017年度	4月14日	教育改革・国際化推進—イタリア・ナポリ東洋大学訪問報告—	25名
	5月12日	フィンドレー大学調査報告（PBL, 交換留学について）	23名
	7月14日	障がい学生支援のこれから	23名
	3月9日	ラトガース大学ベンチマーキング調査報告（アクティブラーニング学習）	17名
2018年度	9月14日	障害のある学生に対する合理的配慮について	17名
	11月22日	高大接続改革で何がかわるのか？何をしなければならないのか？	20名
	3月8日	学生対応について	20名
2019年度	7月12日	カルチャーショックからの立ち直りと成長過程—留学前後の学生支援—	21名
	2月7日	セクシャリティーについて ～ノンバイナリーとは～	17名
	3月6日	アクティブ・ラーニングを見据えたWebClassの「ゆるい」活用事例	20名
2020年度	9月11日	STOP!!キャンパスハラスメント	24名
	2月12日	コロナ禍における学生相談 —学生の現状とその支援について—	25名

【資料 5-6-2-2】「アンケート・外部アセスメントテスト結果報告書」（2020年3月発行）



本報告書の構成について

4年前に旧教育地域科学部の地域科学課程を発展解消させる形で設けられた国際地域学部は、本年度を以て学部としての完成年度を迎えました。教育推進委員会では、節目となるこの年に、いずれも新規の取組となる2種類のアンケートと外部アセスメントテストを実施しました。本報告書は、それらの結果を取りまとめたものであり、以下に述べるように、三部から構成されています。

I. 「卒業生対象アンケート」について(2～9 頁)

本学部の記念すべき第一期生の船出は、いきなり新型コロナ・ウィルスという予期せぬ高波に見舞われることになりましたが、4年間の学びの成果が羅針盤となり、彼らをそれぞれの目的地へと導いてくれることでしょう。本報告書の第I部には、学生対象アンケートの総決算とも言うべき「卒業生対象アンケート」の選択肢設問の回答結果が収められています。アプローチごとに円グラフで表示されていますが、問9の回答結果については、学生の進路を職種別にまとめたものとなります。

II. GPS-Academic(外部アセスメントテスト)について(10～18 頁)

大学における学修成果や教育成果を検証する上で、教員が行う直接評価と学生の自己評価による間接評価を併用して多面的な評価を行うことが推奨されていますが、客観性が十分に担保された直接評価を実現するために、近年、多くの大学で導入されているのが、業者が提供する外部アセスメントテストです。本学部も、「教育改善のための重点配分経費(学長裁量経費)」による助成を得て、今年度、(株)ベネッセキャリアが開発したGPS-Academicを、1年生と4年生を対象に実施しました。得られたデータの比較分析を通じて本学部における4年間の学びの成果を可視化することが主な目的でしたが、その結果については、同社から提供を受けたデータの抜粋を収録する本報告書の第II部をご覧ください。

III. 「専門科目の授業改善に関するアンケート」について(19～25 頁)

学生を対象とするアンケート及びテストの結果から成る第I部と第II部に対して、本報告書の第III部には教員対象アンケートの回答結果が収められています。昨年末に実施した「専門教育の授業改善に関するアンケート」は、「学生による授業評価アンケート」の内容と実施方法の改善に向けた意向調査としての役割に加えて、授業改善に係る学部教員の多様な実践例を聴取する役割をも担うものでした。後者の目的で設けられた自由記述の設問に対する回答を漏れなく第III部に掲載しましたので、ご一読ください。本報告書が個々の教員のFD活動の一助となれば幸いです。

5-6-3 国際通用性の確保

(1) 全学的な教育改善に資する取組み

大学の国際化を先導する役割を担う本学部の教育課程には、国際通用性を担保するためのさまざまな「先進的取組」が導入されており、それを他学部にも広めてゆくことが中期目標・中期計画において謳われている。こうしたプロセスを滞りなく進めてゆくためには「先進的取組」の成果の検証が必要となるため、上述したとおり、2018年度末に本学部の教員と学生双方を対象にした「教育成果検証報告書調査」を実施し、その結果を「教育成果検証報告書—国際通用性を有する教育課程における「先進的取組」について—」と題する報告書にまとめて公表している（【資料 5-6-3-1】）。

(2) 国際アドバイザーによる外部評価

本学の国際アドバイザーによる外部評価は2017年度にも実施されており、その際に受けた指摘や助言、そしてその成果を取りまとめた全学の報告書をもとに、「課題探求プロジェクト科目」の評価方法をルーブリックを用いたものに改善するなど、教育システムにおける国際通用性の向上に学部として努めており、2019年度の外部評価において、「学生が学士課程に必要とされる望ましい能力と経験を達成することを妨げる従前のカリキュラム構成と修了要件に内在する構造の包括的な分析に基づく意義深い改善」に取り組んでいる点が高く評価されている（前掲【資料 5-2-4-1】を参照）。

【資料 5-6-3-1】「国際地域学部教育成果検証報告書」（2019 年 3 月発行）

■教育成果検証報告書作成の目的

中期計画 1-2-1-3 においては、大学のグローバル化を促進させる教育実施体制整備の一環として、国際的に通用する教務システムを整備することが目標とされ、特に国際地域学部はそれに資する「先進的取組」を先導して実施し、その成果を検証しつつ、他部局へ随時適用することになっている。これを受けて、国際地域学部においては 2016 年度の学部設置と同時に実施した 13 段階 GPA をはじめとする教務システムや「課題探求プロジェクト科目」等の学部の基幹科目に関連する 9 種の「先進的取組」の有効性や効果を検証し、今後の改善や全学への導入について検討する際の資料にするため、本検証報告書を作成した。

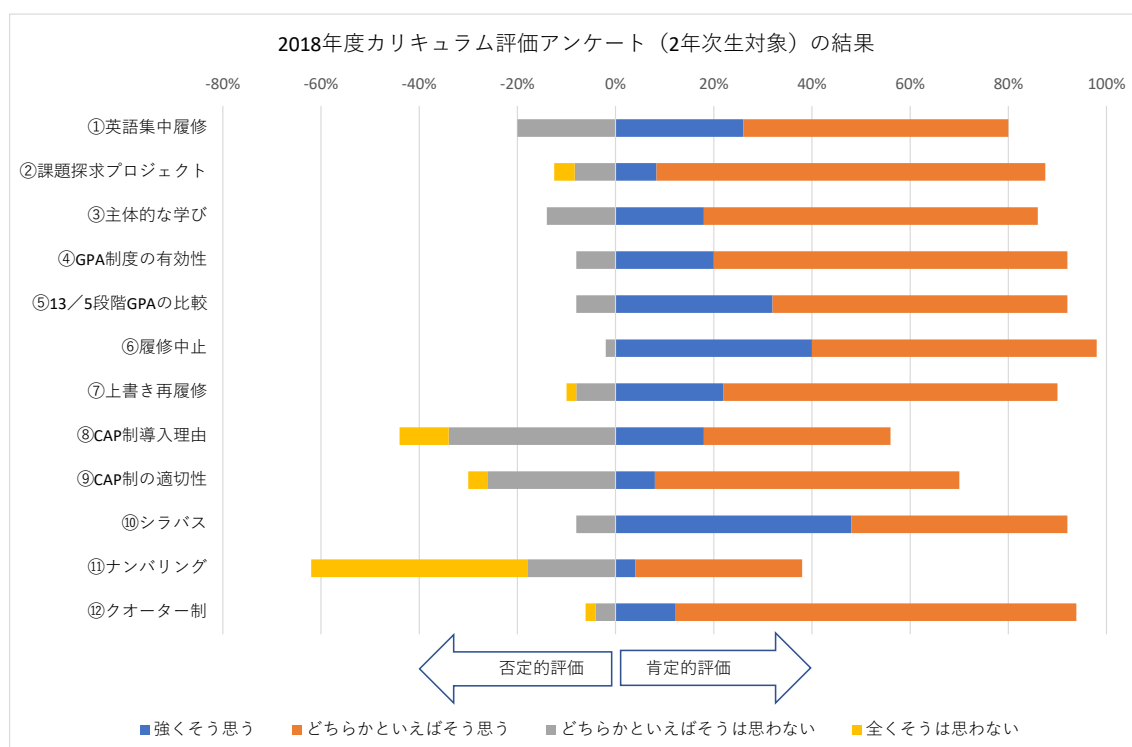
■学生対象アンケートの概要と結果

本報告書の作成にあたって、教員と学生に対してアンケートを実施した。教員に対しては、自由記述の設問を通じて「先進的取組」のさらなる改善に向けた具体的・建設的な意見・提言を募り、学生に関しては、過度のアンケート実施を避けるため、「先進的取組」に特化した調査を新たに実施することはせず、同様な調査項目が含まれている 2017 年度と 2018 年度の「カリキュラム評価アンケート」（2 年次生対象）の結果から関連するデータを抽出し、それを分析対象に充てた。同アンケートの当該質問項目は以下のとおりとなっている。

- ① 初年次からの徹底した英語教育は、あなたにとって有効であったと思いますか？
- ② 「課題探求プロジェクト」の授業構成やプロジェクトの選択肢などは適切であると思いますか？
- ③ 「地域課題プロジェクト」をはじめとしたアクティブラーニング科目の履修を通じて、主体的で対話的な深い学びが実現できたと思いますか？
- ④ GPA 制度は学修の成果を公正に評価するための指標として有効に機能していると思いますか？
- ④ 学修達成度を測る上で、本学部で実施されている 13 段階評価は他学部で用いられている 5 段階評価よりも有効であると思いますか？
- ⑤ 履修中止（Withdrawal）制度は適切であると思いますか？
- ⑥ 上書き再履修（Retake）の制度は適切であると思いますか？
- ⑦ CAP 制（履修登録できる単位数に上限を設ける制度）が導入された理由・目的を正しく理解していますか？
- ⑨ CAP 制において定められている履修登録単位数の上限は適切であると思いますか？
- ⑩ シラバスを活用していますか？
- ⑪ 履修計画を立てる際にナンバリングを参照していますか？
- ⑫ クォーター制を部分的に取り入れた本学部の柔軟な学事暦は適切であると思いますか？

質問項目の大部分においては、それぞれの制度の有効性について評価を「強くそう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらかといえばそう思わない」「全くそう思わない」の4つの選択肢から選ぶ形になっているが、⑧については「理解している」「ほぼ理解している」「あまり理解していない」「理解していない」、⑩については「活用している」「時々活用している」「あまり活用していない」「全く活用していない」、⑪については「常に参照している」「ときどき参照している」「参照したことがある」「参照していない」という4つの選択肢になっている。

アンケートの回答結果を肯定的評価と否定的評価に二分し、グラフ化した結果は以下のとおりであり、CAP制とナンバリングを除く質問項目に対しては、全般的に極めて高い評価が得られた。



CAP制とナンバリングにおいて、他の項目に比して否定的評価が目立ったのは、これら2つの「先進的取組」の趣旨が十分に理解されていなかったためであると考えられる。前者に関しては、学生の履修意欲を尊重しながら単位の実質化の趣旨を正しく認識させることで、後者に関しては、カリキュラムマップやカリキュラムツリーと関連づけながらその意味と意義を周知することで、否定的評価が自ずと肯定的評価に転ずるものと期待される。

第6章 研 究

6. 研究

6-1 研究目的と特徴

6-1-1 研究目的

福井大学の基本目標である、「地域社会にしっかりと軸足を置きつつ、グローバル化社会で活躍できる高度専門職業人の育成」、「地域特性を踏まえて、ひとづくり、ものづくり、ことづくりにおける地域の中核的拠点機能」、「地域の創生と持続的な発展に貢献」に基づき、国際地域学部ではグローバル化社会における地域の抱える諸課題について、その背景や原因を分析し、その解決に資する研究を進めることをその研究の目的としている。この目的を達成すべく、学部では以下の取組を行っている。

- ① グローバル化にともない地域社会や地域の産業に発生する諸課題を理解・分析し、その解決の実践的な方法を探るための研究、及びグローバルな活動展開と多文化共生に必要な英語やその他の外国語、グローバル化の諸相を理解するのに必要な海外諸地域の文化・社会研究等を行うこと
- ② 具体的な地域課題についてその背景や原因を分析し、その解決に資するための総合的な研究（グローカル研究を含む）を行うこと。
- ③ 国際地域学部の特色ある教育である、「地域や企業等との参加・協働を通して、地域課題の探究と解決に取り組む授業（課題探求プロジェクト科目：PBL）」の深化・発展に関する研究を行うこと。

6-1-2 研究の特徴

地域では、少子高齢化やコミュニティの危機が深刻な課題となっている。また経済のグローバル化に対応した地域経済の活性化は急務の課題となっている。このような課題の多くは、国内にあっては地域の共通の課題でもある。さらには地域が抱える課題は、国内のみにとどまらず、グローバル化の展開する国際社会にも共通にみられる課題でもある。これらの諸課題の解決の背景や原因を分析し、解決の方向性を探るための総合的な研究領域を本学部では国際地域学と考えている。

本学部では、上記のように、①地域の課題に関する研究や地域の課題を解決するための（第二言語としての英語教育研究を含む）多文化の理解・交流を促進する研究、②地域・国際という異なるレベルに共通に貫通する構造的・重層的かつ相互に深く関連する地域課題に関する総合的な研究（グローカル研究を含む）、③本学部の特色ある教育である PBL をより深化・発展させる研究、を重点的に推進しており、この点に本学部の研究の特徴がある。

また本学部では、様々な研究分野の教員が総合的な研究を推進するために、教員の研究体制について特定の講座制等の研究単位・グループを特に設けず、学部の全教員が相互に交流可能な体制をとっており、このことも本学部の研究（体制）の特徴である。

6-2 研究活動の状況

ア 研究の実施体制と支援・推進体制

国際地域学部では、個々の教員がその専門分野での研究を行うとともに、総合的な研究を推進するために、特定の研究分野に基づいて教員を組織する体制を取らず、学部全体で相互に研究交流を行い、適切な研究拠点を適宜設置できる研究体制を組織している。

また、学部の研究推進・管理を行うために研究推進委員会を設置し、この委員会を中心として、国際地域学の研究目的に即した各教員の研究活動の啓発・促進を推進し、科研費等の外部資金の獲得活動の促進活動を行っている。また同委員会で、学部の研究促進に資するように、毎年の方針を定めて、学部長裁量経費等の学部の研究資金の適切な配分等を行っている。

なお、現在、地域との共同研究を推進するために、「国際地域連携オフィス」（仮称）の設置を準備中である。この組織は(1)地域の諸課題を議論し、発掘するためのワークショップ、セミナー、交流会の企画・運営、(2)地域の諸課題と学部の研究シーズのマッチング、(3)共同研究プロジェクトの創出・推進、(4)研究成果の実装支援や課題解決を担う人材の育成、などを目的として、本学部の教員、地域の行政や企業、その他の団体等の関係者で組織するものであり、2022年4月の設立を目指している。

イ 研究活動に関する施策・研究活動の質の向上

本学部では、上記のように、研究推進委員会により、本学部の特色ある研究について学部長裁量経費の重点配分を行っている。また同委員会において、科研費等を含めた外部資金の獲得の支援に関する取り組み、連携先との共同研究等による外部資金の獲得等を促進・支援する取組などを実施している。

また、毎年各教員に教育研究等活動報告書の提出を求め、企画・評価委員会等でそれを分析し教員評価に使用することで、研究状況の検証及び研究活動の質を担保している。

これらの取組の結果、

①科研費の採択は、年によって増減はあるものの、高額な資金の採択等を除けば、継続分を含めて平均して900万円程度を獲得しており、各教員に個別に配分される年間研究費の合計額740万円に比較しても、高い水準を維持している。また2016年度から2020年度にかけて、外部資金を得て新規に共同研究2件を実施している。

公表された研究論文（非査読付論文分を含む）、学部設置の2016年度以降、増加傾向にあり、研究報告についても高い水準を維持している。

②本学部では、上記のように、多文化理解・交流及びグローバル化に関する研究や地域課題に関する研究などの特色ある研究等についても重点的に取り組んでおり、異文化理解・交流に関する研究（2016～2020年度に、研究論文27件、口頭報告66件）、グローバル化に関する研究（2016～2020年度に、研究論文3件、口頭報告2件）、地域課題に関する研究（2016～2020年度に、研究論文3件、口頭報告2件）があり、この分野についても高い水準を維持している。

以上の詳細については、以下の「ウ」「エ」を参照されたい。

ウ 論文・著書・特許・学会発表など

2016年度から2020年度までの国際地域学部の教員による論文、著書などの件数を【資料 6-2-1】に示す。研究論文の数は20件前後で推移しており、各教員はそれぞれの分野で積極的に研究論文を発表している。著書も毎年度一定数の執筆がされている。学会発表においては、2018年度までは年間に30件以上の発表件数があり、積極的に学会活動を行っている。2019年は21件に、2020年度は10件に落ち込んでいる。これは新型コロナウイルス流行の影響により学会が中止になるなど、発表の機会が少なくなったことが要因であると考えられる。人文社会科学系の研究分野の教員がほとんどであるため、特許などの知的財産関係の業績はない。

研究活動関係の受賞が5件ある。そのうち2件は学会賞レベルの賞であり、学会やその分野で高く評価されている（受賞した賞の詳細は、6-3の「陶芸のジャポニズム」「ゲーミフィケーションの機能を使用した高等教育レベルでの第二言語教育方法(特に英会話学習)に関する研究」を参照)。

また、本学部には第2外国語の教員や母語が英語以外の外国語の教員が所属しており、研究の発表自体を英語以外の外国語で行う場合がある。日本語・英語以外の言語で発表された論文等の件数を示す。扱っている研究テーマ自体が外国の文化や文学、教育などであり、本学部の研究の多様性を示している（【資料 6-2-2】）。

各教員の主な論文と著書等の一覧を【資料 6-2-3】に示す。なお、6-1-1の研究目的で挙げた取り組み別に、以下のように分類している。

- ①-1 グローバル化にとまぬ地域社会や地域の産業に発生する諸課題を理解・分析し、その解決の実践的な方法を探るための研究
- ①-2 グローバルな活動展開と多文化共生に必要な英語やその他の外国語、グローバル化の諸相を理解するのに必要な海外諸地域の文化・社会研究
- ② 具体的な地域課題についてその背景や原因を分析し、その解決に資するための総合的な研究（グローバル研究を含む）
- ③ 国際地域学部の特色ある教育である、「地域や企業等との参加・協働を通して、地域課題の探究と解決に取り組む授業（課題探求プロジェクト科目：PBL）」の深化・発展に関する研究
- ④ その他の国際と地域に関する研究

これらの資料より、各教員の研究は、それぞれの研究フィールドで多岐にわたるが、ほとんどの研究は、本学部が掲げる研究目的に関連する研究になっている。

①-1に関しては、グローバル経済下での中山間地域村落の研究、アジア地域の農業に関する研究など地域のグローバル化に関する諸課題を取り扱っている。

①-2は、英語教育教材に関する研究、ドイツ文学に関する研究、陶芸のジャポニズムに関する研究、ドイツ政治に関する研究など多岐にわたり、多文化共生の目的に沿った研究がほとんどである。

②に関しては、グローバル化に関する研究、古代日本の紡織における女性労働について

の研究，ご当地キャラクターの地域プロモーション分析に関する研究など，地域課題などを扱った総合的な研究である。

③については，福井市の小学生の生活と遊びの実態調査，永平寺町の地域ブランドの立ち上げ，都市のマンション住民と地域生活に関する研究など，PBLに発展する研究がおこなわれている。

なお，資料よりわかるように，本学部の教員は人文社会系の分野を専門にしているため，単著の論文が多い。したがって国際共著論文等が少なく，全学で定義する国際共同研究等は多くない。しかし，フィールドが海外であるなど現地調査を伴った研究が多く，共著者として表れていないが共同して研究を進めているケースも見られるなど，実質的には国際的な研究がおこなわれており，研究のグローバル化が推進されている。

【資料 6-2-1】論文・著書・学会発表数の状況

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
研究論文	日本語	13	12	14	12	8
	査読有り	3	3	3	5	2
	外国語	6	6	10	6	8
	査読有り	6	5	9	4	6
著書	日本語	10	5	4	4	8
	外国語	1	0	1	2	1
学会発表数		35	31	33	21	10
その他		6	3	3	3	1
受賞等		1	1	1	2	0

【資料 6-2-2】日本語・英語以外の言語で発表された論文・著書・学会発表数

	著書	論文	学会発表
中国語	1	5	2
ドイツ語		1	
フランス語	1		
イタリア語	2		

【資料 6-2-3】各教員が発表した論文（抜粋）（次頁につづく）

著者	論文名	掲載誌	年	単著・共著	分類
飯田 健志	International R&D formations and strategic environmental policy	Environment and Development Economics	2020	単著	①-1
伊藤 勇	グローバル経済下の中山間地域村落の変容と存続実践—福井県越前市における集落営農調査から—	社会学評論	2019	単著	①-1
木村 亮	2000年代における都道府県の移輸出取引の動向について	立命館大学『政策科学』	2020	単著	①-1
月原 敏博	Sleep Quality Sleep Quality among elderly high-altitude dwellers in Ladakh	Psychiatry Research	2016	単著	①-1
月原 敏博	インド最北部ラダーク地方の農業的土地利用と水利システム	自然と社会	2017	単著	①-1
Charles JANNUZI	Systematic Word Learning 1 (part 1 of a 2-part series)	English Teaching Professional (ETP)	2020	単著	①-2
Charles JANNUZI	Getting Students to Do Systematic, Effective Independent Vocabulary Study	Proceedings of the 9th PELLTA International English Language Teaching Conference	2021	共著	①-2
Hennessy Christopher	Mentor or Facilitator: Defining Relationships in an English for Specific Purposes Project-Based Learning Classroom Context	国際教育交流研究	2021	共著	①-2
Hennessy Christopher	The perceptions of Japanese language varieties by foreign workers in regional Japan: A pilot qualitative approach to language regard	阪大日本語研究	2021	単著	①-2
生駒 俊英	ドイツにおける扶養立替制度	社会保障研究	2019	単著	①-2
磯崎 康太郎	水成作用と火山現象—地質学的観点から見たシュティフター	モルフオロギア	2019	単著	①-2
磯崎 康太郎	不自由な時代のフマニテート—シュティフター、シュミットにおける文学の公的課題	ドイツ文学	2020	単著	①-2
合井 祐子	陶芸のジャポニスムとセーヴル	Journal of Modern Ceramics	2017	単著	①-2
木原 泰紀	ゴシック的『リトル・ドリット』	福井大学教育・人文社会系部門紀要	2017	単著	①-2
永井 崇弘	「上帝」版漢訳新約聖書の官話合訳本における「神」字の使用について	福井大学言語文化学会『国語国文学』第58・59号合併号	2020	単著	①-2
永井 崇弘	關於1807年拉沙漢譯的『嘉音遵囉口挑菩薩之語』中的首見漢字	関西大学中国文学会紀要	2021	単著	①-2
松田 和之	コクトーと古代エジプト—サン＝ピエール礼拝堂の「目」の意匠に関する一考察—	GALLIA	2017	単著	①-2
松田 和之	ジャン・コクトーと「左翼の科学」—超古代文型、アトランティス、そして「空飛ぶ円盤」—	福井大学教育・人文社会系部門紀要	2017	単著	①-2
皆島 博	日英多義語の認知意味論的分析：「クウ(食う)」と“to eat”	福井大学教育・人文社会系部門紀要	2019	単著	①-2
皆島 博	英語の多義語“hand”の認知意味論的分析	福井大学教育・人文社会系部門紀要	2020	単著	①-2
横井 正信	難民問題とドイツキリスト教民主・社会同盟(CDU/CSU)における党首交代	福井大学教育・人文社会系部門紀要	2020	単著	①-2
横井 正信	2019年州議会選挙とクランプ＝カレンバウアーの辞任	福井大学教育・人文社会系部門紀要	2021	単著	①-2
伊藤 勇	Successes and Challenges of Community-Based Farming and Their Interrelationship with Significant Changes in Farm Families and Rural Communities	Journal of Asian Rural Studies	2019	共著	②
井上 博行	Impression Space Analysis of Local Mascot Characters for Regional Promotion	Journal of Advanced Computational Intelligence and Intelligent Informatics	2018	共著	②
岡崎 英一	経営者の裁量的行動分析における自己組織化写像の可能性に関する一考察	福井大学教育・人文社会系部門紀要	2018	単著	②
東村 純子	甲塚古墳の機織り形埴輪にみる古代女性の貢納布生産	総合女性史学会	2017	単著	②
東村 純子	古代日本の布生産と女性	史学研究会	2020	単著	②
細谷 龍平	グローバル化として見たグローバル化—ミームに基づく循環的進化論に向けた試論—	グローバル研究	2017	単著	②
栗原 知子	遊び時間数別にみる福井市の小学生の生活と遊びの実態—遊ばない子どもと長時間遊ぶ子どもの特徴から—	福井大学地域環境研究教育センター研究紀要	2018	単著	③
岡崎 英一	第3者（委員会のオブザーバー）からみた永平寺町の地域ブランド（SHOJIN）の立ち上げ	地域公共政策研究	2018	単著	③
木村 亮	福井県下の連合国軍捕虜および捕虜収容所（敦賀・武生・大野）	福井県文書館研究紀要	2018	単著	③
田中 志敬	『都心回帰』による大都市のマンション住民と地域生活：京都市中京区と大阪市中央区のマンション住民調査より	評論・社会科学	2018	共著	③
田中 志敬	都市成長型モデルから持続的発展モデルへの転換の可能性—開発と抑制で揺れる京都のマンション関連政策に着目して	マンション学	2020	単著	③
飯田 健志	Make and buy in a polluting industry	Journal of Public Economic Theory	2020	共著	④
生駒 俊英	継親子養子縁組から生じる問題—扶養義務の関係と養育費変更の始期—	末川民事法研究	2021	単著	④
井上 博行	Emotional Expressions of Real Humanoid Robots and Their Influence on Human Decision-Making in a Finite Iterated Prisoner's Dilemma Game	International Journal of Social Robotics	2021	共著	④

【資料 6-2-3】(つづき)

著者	著書名(担当)	年	単著・共著	分類
月原 敏博	熱帯高地の世界へ(担当:アジアにおける高地文明の型と特質—ブータン, チベット, イランからの試論)	2019	共著	①-1
東村 純子	女性労働の日本史 古代から現代まで	2019	共著	①-1
木村 亮	ふくい人絹王国ものがたり	2020	共著	①-1
Becce NICOLANGELO	Apparizioni spiritiche e fantasmi letterari. Il Modern Spiritulism e sviluppo della ghost story [Spiritualistic Apparitions and Literary Ghosts: Modern Spiritualism and the Development of the Ghost Story]	2016	単著	①-2
Charles JANNUZI	自己表現のためのコア英語/ Core English for Global Communication	2018	単著	①-2
Ivan LOMBARDI	Motivazione, gioco, lingua. Elementi ludici in prospettiva psicolinguistica	2019	単著	①-2
磯崎 康太郎	アーダルベルト・シュティフターにおける学びと教育形態	2021	単著	①-2
永井 崇弘	ラサール訳『嘉音 迦囉口挑菩薩之語』研究と影印・翻刻(愛知大学国研叢書第4期第5冊)	2021	共著	①-2
今井 祐子	陶芸のジャポニスム	2016	単著	①-2
今井 祐子	セーブルの新硬質磁器に関する研究—中国磁器との関係をめぐって	2020	単著	①-2
松田 和之	Jean Cocteau et l'Orient(担当:La Belle et la Bête et Kagami-jishi)	2018	共著	①-2
松田 和之	CORRESPONDANCES—コレスポンドダンス—北村卓教授、岩根久教授、和田章男教授退職記念論文集—(担当:第一部 文学・思想研究:コクトーの『キリスト復活図』に関する一考察—天を指すキリストの手と光輪の位置をめぐって)	2020	共著	①-2
井上 博行	北陸のCO2排出量実態調査報告書	2021	共著	②
東村 純子	性差の日本史(担当:機織技術の変遷と織成労働—生・古墳時代から律令期まで, コラム 時を超え、腰機で布を織る)	2020	共著	②
田中 志敬	さまよえる大都市・大阪(担当:商店街地域—北区菅北地区)	2019	共著	③
岡崎 英一	詳解財務会計論制度と慣習と政策のルール	2020	共著	④
生駒 俊英	みんなの家族法入門	2021	共著	④

エ 研究資金

第3節に触れているが、国際地域学部の予算規模は小さく、各教員に教育研究費に一定額が配分されているものの、潤沢であるとは言えない。研究資金は、各教員に配分される教育研究費だけでなく、学内の競争的研究費、科研費等の学外の競争的資金、補助金の獲得、共同研究等を各教員が取得している。一部 3-2 の再掲になるが、学内の競争的研究費、外部資金の状況を示す。

①学内の競争的資金

学内の競争的経費の状況を【資料 6-2-4】に示す。全学的な競争的資金として、競争的配分経費が3件あり、年間90万円程度の配分がある。これ以外にも学長裁量経費が2件採択されている。本学部の学部長裁量経費は、中期計画評価や共同研究に繋がる研究、学部の専門性につながる研究を重点領域とし、研究推進経費として配分している。毎年一定数の応募があり、審査のうえ採否を決定し配分している。

②科研費

2016年度から2020年度までの科研費の獲得状況を【資料 6-2-5】に示す。3-2や6-2-アでも述べているが、年度によりばらつきはあるものの、新規、継続を含め10～15件程度の採択があり、高い水準を維持している。

③共同研究

2016年度から2020年度までの国際地域学部の共同研究の状況を【資料 6-2-6】と【資

料 6-2-7】に示す。自治体や地域企業に対しては、3-2 や 6-2-イでも述べているが、地域との連携した研究課題であり、PBL のテーマとして取り組んでいる。また、セーヴル陶磁都市との国際共同研究も実施されている。

④補助金等

2016 年度から 2020 年度までの国際地域学部の補助金等の獲得状況を【資料 6-2-8】に、そのテーマ一覧を【資料 6-2-9】に示す。2017 年度までは、COC、COC+事業の補助金が 300 万円程度あり、2018 年度以降は、COC、COC+の後継である地域人材育成支援事業や FAA といった県からの補助金を多く受けている。獲得課題に関しても地域との連携したテーマであり、PBL での研究課題として取り組まれている。

【資料 6-2-4】学内の競争的資金の状況

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	件数	配分額	件数	配分額	件数	配分額	件数	配分額	件数	配分額
競争的配分経費・教育	-	-	-	-	1	900,000	1	884,000	1	850,000
学部長裁量経費	-	-	-	-	5	662,500	3	550,000	2	400,000

【資料 6-2-5】科研費の獲得状況（前掲【資料 3-2-1】再掲）

科研費の獲得状況

（新規，継続：件数，配分額：円）

研究種目	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
	新規	継続	配分額	新規	継続	配分額	新規	継続	配分額	新規	継続	配分額	新規	継続	配分額
基盤研究(C)	3	5	8,580,000	1	6	5,850,000	2	4	5,330,000	4	4	7,540,000	1	6	5,980,000
若手研究										2	0	2,340,000	0	2	1,300,000
若手研究(A)	0	1	1,170,000	0	1	1,170,000	0	1	650,000		1	130,000			0
若手研究(B)	2	3	5,980,000	0	5	4,030,000	0	2	2,080,000		0	0			0
挑戦的萌芽研究	0	1	130,000	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際共同研究加速基金	1	0	11,700,000							0	1	0			
研究成果公開促進費	1	0	4,000,000												
計	7	10	31,560,000	1	13	11,050,000	2	7	8,060,000	6	6	10,010,000	1	8	7,280,000

【資料 6-2-6】共同研究の状況（自治体，地域企業）（前掲【資料 3-2-2】再掲）

業績年度	研究課題	共同研究機関名	契約金額
2016	地域課題探求プロジェクト「特色ある教育」に関する調査研究	永平寺町	1,863,000
2017	福井市越前海岸への観光誘客に関する研究	福井市	200,000
2019	えちぜん鉄道西長田駅ゆりの里駅整備に向けた計画策定	えちぜん鉄道株式会社	140,000

【資料 6-2-7】共同研究の状況（海外の機関）（同上）

業績年度	研究課題	共同研究機関名	契約金額
2018	セーヴルの新硬質磁器に関する研究	セーヴル陶磁都市	-

【資料 6-2-8】補助金等の獲得状況（前掲【資料 3-2-3】再掲）

プロジェクト区分	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	件数	総額（円）	件数	総額（円）	件数	総額（円）	件数	総額（円）	件数	総額（円）
「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」	5	1,811,000	5	1,473,000						
「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」	2	1,500,000	2	1,300,000	2	700,000	2	690,000		
県内大学生等の定着促進事業	1	585,000								
地域貢献事業			1	300,000						
県内大学の地域人材育成支援事業					1	3,000,000	3	1,784,000		
FAA学ぶなら福井！応援事業									7	3,240,000
計	8	3,896,000	8	3,073,000	3	3,700,000	5	2,474,000	7	3,240,000

【資料 6-2-9】補助金等の獲得テーマ一覧（前掲【資料 3-2-4】再掲）

「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」	
2016-2017	自治体と連携した特定の教科・領域における教員養成・語学センターを活用した小中高 等学校英語担当教師の英語教育力強化
2016-2017	地域環境研究教育センターと環境パートナーシップ会議とが連携した環境改善活動
2016-2017	里地里山の教育研究
2016-2017	地域力を活かした環境教育、「質の高いESD（持続可能な開発のための教育）プログラ ム開発と実践」の共同研究、幼小中でのESD実践
2016-2017	地元企業との連携に基づくグローバルエンジニア育成プロジェクト
「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」	
2016-2019	インターンシッププロジェクト
2016-2019	国際・地域分野プロジェクト
県内大学生等の定着促進事業	
2016	福井大学のインターンシップ事業の統合と拡充
地域貢献事業	
2017	気候療法を活用した福井県地域活性化のための調査事業
県内大学の地域人材育成支援事業	
2018	県内大学を中心とした産学官金連携による外国人留学生の定着拡大・本県企業のグロー バル化戦略推進事業
2019	中山間地の地域課題解決の企画提案プロジェクト
2019	地域課題・産業課題の解決のためのPR動画制作プロジェクト
2019	学生インキュベーション支援プロジェクト
FAA学ぶなら福井！応援事業	
2020	健康増進や地域のつながりを目的としたコミュニティカフェの運営に関する調査
2020	足羽山におけるインバウンドモニターツアーの企画と検証
2020	男性の家事育児参画や育児休業取得を促すためのキャリアシートづくり
2020	地域課題・産業課題の解決のためのPR動画制作プロジェクト
2020	商店街魅力UPプロジェクト
2020	学生インキュベーション支援事業
2020	中山間地の地域課題解決の企画提案プロジェクト～福井市西地区の魅力発信～

オ その他

6-2-エ-③で挙げた共同研究の中で、地方自治体等の連携による共同研究に取り組んでいる。2016年度に永平寺町の教育等に関する国際化に関する「特色ある教育についての共同研究」を実施した。また2019年度に坂井市及びえちぜん鉄道と「西長田駅再開発事業に関する共同研究」を実施した。

これ以外に、共同研究ではないが、以下のような自治体等と連携した研究活動を行っている。

- (1) 気候療法を活用した福井県地域活性化のための調査事業
- (2) 自治体と連携した特定の教科・領域における教員養成・語学センターを活用した小中高等・学校英語担当教師の英語教育力強化
- (3) 地域環境研究教育センターと環境パートナーシップ会議とが連携した環境改善活動
- (4) 地域力を活かした環境教育、「質の高い ESD（持続可能な開発のための教育）プログラム開発と実践」の共同研究、幼小中での ESD 実践
- (5) 地元企業との連携に基づくグローバルエンジニア育成プロジェクト
- (6) 里地里山の教育研究

6-3 研究成果の状況

本学部の研究の主たる対象は、グローバル化する地域における諸課題であり、この課題の背景や原因を分析し、解決の方向性を探るための個別の研究分野における研究及び総合的な研究を行うことが本学部の研究目的である。このことを踏まえて、本学部の目的にそった形で研究業績を上げている研究がある。その中には、その研究成果が、学会等における受賞歴、権威ある学会誌への掲載、外部資金の調達等を含めて学会等において高い評価を得ているものがある。また社会、経済、文化的意義の点で、学会・講演会等でのパネリストや講演者といった学術的知識の普及・啓発活動について高い評価を得ているもの、多数のメディアに掲載されているものもある。ここでは、6-1-1の①～③の研究目的に分けていくつかの研究業績を次ページ以降で紹介する。

19世紀ドイツ語圏の国民文学にみる地域性と国際性 磯崎康太郎

本研究は、現在、欧米各地で吹き荒れている愛国主義、民族主義の嵐は、19世紀の民族主義思想や国民国家の成立にその源流が求められる。市民が何を抛り所にし、何を希求し、いかに他国との関係構築が図られたのか、すなわち地域性と国際性の関係を、19世紀ドイツ語圏の国民文学の作品から考察するとともに、他国と照らし合わせ、領域横断的な視点を獲得する研究を進めている。

本研究には、2019年3月上智大学において博士の学位を授与された。さらに日本のドイツ学（文学・言語学・外国語教育）の学会誌としてもっとも権威のある日本独文学会に掲載された他、2016年度～2019年度（2016年4月から2020年3月まで）に3冊の共著書、8編の学術論文（うち、4編は査読付、1編は印刷中）を公表され、9回の学会・研究会等での研究発表が行われた。また、その学術的価値が評価され、2018年2月に開催されたリアリズム文学研究会主催、京都大学学際融合教育研究推進センター・京都大学学術研究支援室共催のシンポジウム「19世紀文学とリアリズム」（図1）において招待講師として研究発表を行った。また2019年9月に開催された北陸4大学連携まちなかセミナー（図2）において「地域社会における移民問題」を企画し、コーディネーターを務めている。



図1

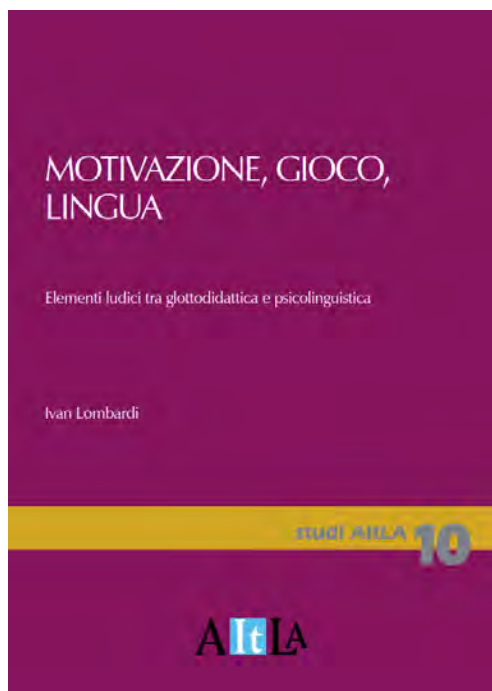


図2

ゲーミフィケーションの機能を使用した高等教育レベルでの第二言語教育方法（特に英会話学習）に関する研究 Lombardi IVAN

本研究は、イタリアにおける第二言語教育としての英会話教育において、ゲーミフィケーションの機能を使用して、英語を母国語としない（第二言語）学習者について、モチベーションとエンゲージメントを高める効果的な学習方法を研究したもので、第二言語教育研究とゲーミフィケーションに関する先行研究を詳細に調査・検討した上で、最終的に言語教室でゲーミフィケーション戦略を実装するためのフレームワークを構築し、その有効性を明らかにしている。

これらの研究について、イタリアのように英語を母国語としない地域の英会話学習について、本研究で示された独創性や妥当性が評価され、イタリア応用言学会より、2019年2月に AItLA Award for Outstanding Research を授与されている。この賞はその年度の優れた研究に対して、同学会の費用で著書・モノグラフを公開する機会を提供するもので、同学会の代表的な賞である。



Qualità, rilevanza e innovatività dei contenuti	BUONA
Chiarezza e organizzazione della trattazione	BUONA
Commenti e indicazioni per gli autori	<p>1- Nell'abstract in inglese: narrativa può essere tradotta con story-telling invece che con narrative?</p> <p>2- In vari momenti l'autore prende in considerazione la variabile tempo nell'uso di elementi ludici nella pratica didattica. Ciò che emerge sono però affermazioni contrastanti che inviterei a rivedere e argomentare: in quanto se a p. 40 si dice giustamente che l'esperienza ludica non può essere limitata al tempo della lezione, ma che è necessario fare riferimento piuttosto alle unità di apprendimento, a pagina 23 e 112 l'autore afferma che "l'esperienza ludicizzata dovrebbe avere una durata limitata nel tempo".</p> <p>3- p.137 introduce il cap.6 col legame tra videogiochi e possibili esempi di gamification: non è totalmente chiaro per chi legge il legame esplicito tra videogioco e gli esempi di sperimentazione didattica con Masterchef, l'insegnamento della grammatica, e gli altri es. presentati.</p> <p>4- I capitoli 5 e 6 sono chiusi molto velocemente, sarebbe auspicabile una discussione conclusiva a fine capitolo, così come una discussione più profonda dei casi studio presentati.</p> <p>5- p.164-166 vengono riportati una serie di commenti sull'uso di Quest to learn che non vengono però a mio avviso sufficientemente discussi. Inoltre mi domando se sia necessario riportare tutti quei commenti al fine della discussione del capitolo.</p> <p>6- Refusi sono segnalati con evidenziazioni gialle nel testo.</p>

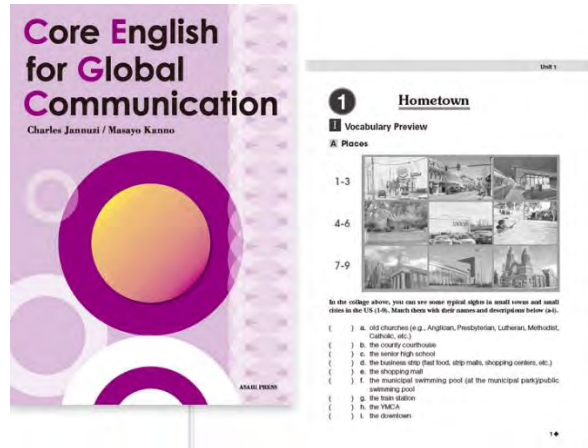
AItLA の審査結果

英語学習教材の改良と開発 Charles JANNUZI

福井大学での様々な英語の授業を実践した中で、英語学習教材の改良と編集を行った。それらを研究発表や英語教材として出版を行った。

『Core English for Global Communication, Asahi Press, 2018』

学習者が自ら考え、表現するアクティブラーニングを取り入れて学ぶことが組み込まれており、かなり幅広い学習レベルでの教材として利用できる。TOEIC や TOEFL、英検などの試験に頻出の語彙を使ってアメリカと日本を比較しながら学んだり、「Pre-Discussion」や「Discussion」のフェーズにおいては、グループディスカッションを行いながら学習者が主体的に学んだりする方法を取り入れている。



『Systematic Word Learning 1-2』

語彙学習は、外国語を学ぶ学習者にとって困難なものである。「Systematic Word Learning」では、Word Study Template (WST) を中心とした一連の単語学習タスクについて説明している。WST は、学習者が単語の学習と復習のために記入して収集するフォームである。また、これらを利用したアクティブラーニングについても述べている。さらに、これらとともにスマートフォン用のオンラインリソースとアプリの使用も試みている。

negotiate v. /ni'geɪʃɪət/	negotiation(s) negotiator
交渉する, 掛け合わせる	
1. try to reach an agreement by discussion	negotiate + with
2. discuss terms	negotiate + agreement
3. find a way past an obstacle	They negotiated with their employer about their wages.
4. transfer ownership	They wanted to negotiate the agreement on equal terms.
discuss terms, arbitrate, get past, get over, navigate	The bus failed to negotiate a sharp turn and ran off the road.

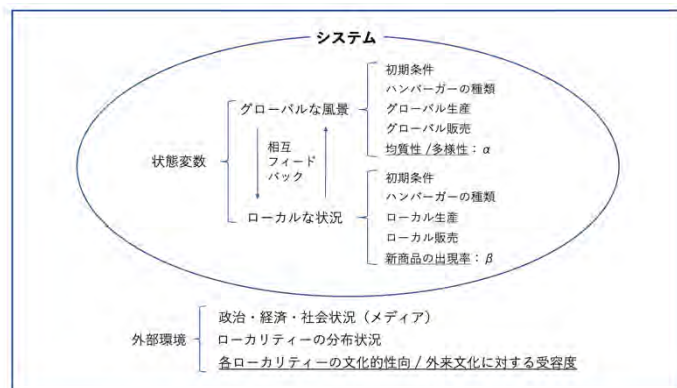
negotiate verb • UK 🇬🇧 /ni'geɪʃɪət/ negotiating, negotiated
to try to make or change an agreement by talking about it: <i>We are negotiating for a new contract.</i>
negotiate verb • US 🇺🇸 /ni'gəʊʃi'eɪt/ PRESENT PARTICIPLE negotiating, PAST TENSE AND PAST PARTICIPLE negotiated
to try to make or change an agreement by talking about it: <i>We are negotiating for a new contract.</i>

- ② 具体的な地域課題についてその背景や原因を分析し、その解決に資するための総合的な研究（グローバル研究を含む）

グローバル化からグローカル化へ —ミームに基づく文化進化理論に向けて— 細谷龍平

本研究では、まずグローバル化の概念が学界に続いて政策当局にも取り上げられるようになった経緯と、市場中心のグローバル主義への批判が高まる中で、当初はグローバル化の派生概念であったグローカル化が、広義の文化の視点から捉えた場合にはグローバル化そのものであるとした社会学者ローランド・ロバートソンの学説を紹介した。そこで提起されているグローバル化=グローカル化における均質性・普遍性と多様性・個別性との相互浸透の構造を、ハンバーガーの発展史を事例として取り上げる中で考察したものである。

そこには累積的な循環構造があり、生物進化の構造との相似性が認められた。これを説明する試みとして、生物進化の基本的分析単位である遺伝子からの類推で、生物学者リチャード・ドーキンスが提起し、その後の文化進化論などで定着しつつあるミームの概念を基本単位とする新たな社会理論の枠組みを提示した。そこでは、社会・文化の変容をもたらす基底にはミームの変異があり、その源泉は相対的な概念としてのローカリティーであることを導いた。



地域プロモーションのためのご当地キャラクターの印象空間分析 井上博行

近年、ゆるキャラと呼ばれるご当地キャラクターが各地で活躍している。地域プロモーションに直結するため、キャラクターの印象を理解することは重要である。本研究では、地域プロモーションに役立たせるため、ご当地キャラクターの印象分析を行ったものである。

キャラクターの外見より抱く感性因子を抽出し、その因子空間よりキャラクターの分類を行った。その結果、「活動性(Activity)」「癒し(Comforting)」「頼もしさ(Dependability)」「見た目(Appearance)」の4つの感性因子が得られた。活動性と癒しの因子得点の軸より、各キャラクターを付置したところ、5つのグループに分類することができ、グループによりデザイン要素や身体的特徴が似ていることも指摘された(図参照)。

これらのキャラクターは、キャラクターデザインだけでなく、プロフィールや動画といったその他の情報が付加されて地域のプロモーションに用いられる。そこでキャラクターのプロフィールと動画を付加して得られる印象の違いを調べる実験を行った。その結果、癒しがあるグループ(A)のキャラクターはプロフィールを付加すると好感度が下がる、一見して風変わりな印象を受けるグループ(E)のキャラクターはプロフィールを付加することで評価が上がる、動画を見せることで頼もしさの印象が下がる、などの有意差があることが確かめられた(表参照)。

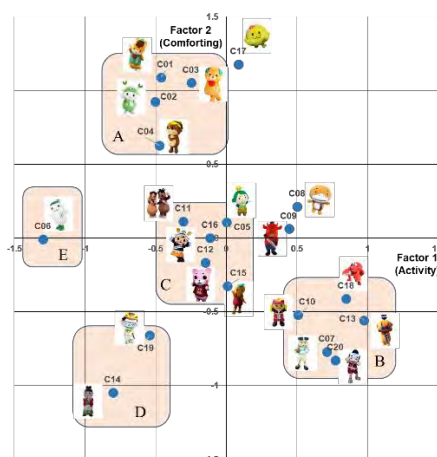


図 キャラクターの印象空間（「活動性-癒し」平面）

表 2 要因の分散分析の結果 (P 値)

因子	形容詞対	A: ぐんまちゃん (C01)			B: ミカンまる (C10)			C: おうじやま (C05)			E: ツダマン (C08)		
		動画	プロフィール	交互作用	動画	プロフィール	交互作用	動画	プロフィール	交互作用	動画	プロフィール	交互作用
F1: 活動性	活発な-おとなしい	0.526	0.166	0.899	0.176	0.560	0.176	0.389	0.252	0.252	0.015	0.269	0.579
	でしゃばりな-控え目な	0.847	0.847	0.037	0.580	0.199	0.199	0.781	1.000	0.169	1.000	0.615	0.801
	派手な-地味な	0.749	0.338	0.203	0.215	0.755	0.351	0.306	1.000	0.608	0.478	0.723	0.723
F2: 癒し	癒される-癒されない	0.789	0.593	1.000	0.478	0.887	0.122	0.122	0.904	0.904	0.821	0.117	0.651
	かわいらしい-かわいらしくない	0.732	0.306	0.494	0.504	0.351	0.893	0.052	0.895	0.510	0.551	0.008	0.720
	親しみやすい-親しみにくい	0.252	0.701	1.000	1.000	0.454	0.802	0.064	0.788	0.592	0.624	0.009	1.000
F3: 頼もしさ	頼もしい-頼りない	0.364	0.133	0.364	0.035	0.284	1.000	0.372	0.551	0.765	0.751	0.343	0.343
	かっこいい-かっこよくない	0.031	0.189	0.305	0.521	1.000	0.521	0.567	0.254	0.774	0.288	0.079	0.477
	好きな-嫌いな	0.670	0.013	0.670	0.516	0.897	0.697	0.392	0.023	0.392	0.697	0.008	0.156
-	会いたい-会いたくない	0.646	1.000	1.000	0.606	0.440	0.125	0.487	0.816	0.816	0.807	0.147	1.000
	近づきたい-近づきたくない	0.463	0.463	0.883	0.792	0.792	0.190	0.206	0.446	0.131	0.243	0.054	0.363

Significance level
5%
1%

- ③ 国際地域学部の特徴ある教育である、「地域や企業等との参加・協働を通して、地域課題の探究と解決に取り組む授業（課題探求プロジェクト科目：PBL）」の深化・発展に関する研究

遊び時間数別にみる福井市の小学生の生活と遊びの実態 栗原知子

本研究は、子どもが遊びを通してどのように生きる力を獲得していくのかについて、「遊ばない」子どもと「遊ぶ」子どもの違い・特徴から明らかにするものである。北陸地方における小学生の生活と遊び環境を把握するアンケート調査の結果から、近年、急増している「遊ばない」子どもに着目し、その特徴を分析した。2017年に実施した福井市の調査では約18%の子どもが平日の放課後に「遊ばない」と回答しており、この20年間で日常的に遊ばない子どもが2割に迫る勢いで増加していることを確認した。

平日の遊び時間別に「遊ばない」「適度に遊ぶ(1～2時間)」「長時間遊ぶ(3時間以上)」の3つの子どもに分類し、分析を行った結果、「遊ばない」子どもは、遊んでいる子どもに比べて、規則正しい生活をしている一方で、塾・稽古事の日数の多さや学童保育利用率も高く、放課後に自分自身の意思で自由に活動できる時間が少ないのではないかと推察され、限られた時間・空間の中で、一緒に過ごす大人の裁量で遊びの質が左右される可能性を指摘した。一方で、「遊ばない」子どもや「長時間遊ぶ」子どもは、「適度に遊ぶ」子どもに比べて、孤独化傾向が強いこともわかっている。大人の管理下に置かれ自由のない子どもがいると同時に大人との関わりが少ない放置状態の子どもも存在しており、小学生の生活における遊び時間は今後も二極化の傾向が強まると予想している。

本研究は科研費で実施しており、このテーマについては、学校法人河合塾が運営する「みらいぶプラス」(<https://www.milive-plus.net/>) HPの“みらいぶつく こんな研究をして世界を変えよう”“みつけよう！じぶんのテーマを”に掲載され、中高生のキャリア教育等に役立てられている。

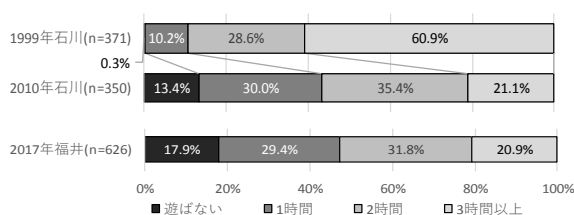


図. 北陸地方における平日放課後の遊び時間の経年変化

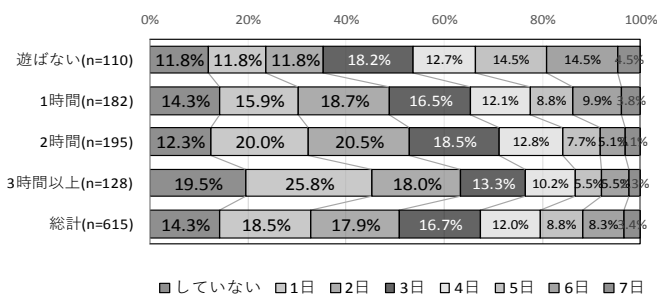


図. 遊び時間別にみる塾・稽古事の1週間当たりの日数

福井県中心市街地再生の取組について 田中志敬

本研究は、北陸新幹線福井開通を前に俄かに再開発の動きが活発化してきた、福井駅前の中心市街地を対象に、2000年頃からのまちづくりのキーパーソンが果たした役割を、参与観察と聞き取り調査を通じて明らかにしたものである。

具体的には、①5つの商店街の連合組織の形成による地付層経営者の結束と合意形成基盤の確立、②第三セクターのTMO（まちづくり福井株式会社）による行政・商店街の媒介③地区外市民有志の遊び場拠点形成（きちづくり福井）による興味関心の喚起、④福井新聞の駅前の参与観察型取材による市民的認知の向上、⑤民間TMO（エキマエモール）の共同広報・共同販促によるテナントの結束を経て、駅前の好循環が生じたことを明らかにした。

一方で、好循環の結果もあり再開発機運が盛り上がったことにより、再開発ビルへの地元資本や地元テナント層の撤退を余儀なくされ、地域内経済循環の困難さが生じる可能性についても指摘した。

この福井県中心市街地の研究は、地域創生研究の一環として行なっており広く情報発信を行なっている。本研究自体は「北陸地域政策研究フォーラム」（2019年富山大会）で報告している。また調査中の経過報告として、地域社会学会（2017年第一回目例会）でも「地方の抗い-福井市中心市街地の取組を事例として」で報告を行なっているほか、同じく地域社会学会（2019年第二回目例会）では「ローカルメディアとまちづくり」と題し、キーパーソンの細川善弘氏（福井新聞記者）とメディア論の丸山真央（滋賀県立大学教授）を交えて、多角的な視点から共同報告を行なっている。



第7章 社会連携・貢献

7. 社会連携・貢献

7-1 社会連携・貢献の目的と特徴

国際地域学部では、地域創生やグローバル化する社会の発展に寄与できる人材を育成するために、地域と連携した課題解決型能動的学習を重視している。そのカリキュラム上の中心となるのが基幹科目の「課題探求プロジェクト（PBL）」科目であり、1年次から3年次まで（一部は4年次まで）段階的に学んで4年次の卒業研究へ繋げる科目と位置付けている。「課題探求プロジェクト（PBL）」の特徴は、地域の企業、自治体、団体等と連携した能動的な学びであることにあり、この科目自体が、地域と協働した課題解決のためのプロジェクトの実践、そして地域との共同研究という、教育と研究双方の側面を持つ科目となっている（【資料 7-1-1】）。

国際地域学部における社会連携・貢献の目的は、したがって、単にカリキュラムを通じてグローバル化人材や地域創生人材を育成するということに留まらず、カリキュラムに基づく教育の実施プロセス自体において、学生と教員が、企業や行政等と連携して、地域の課題解決の方向性を探る実践活動に当たり、また、地域創生の展望を示すことのできる総合的・学際的な研究を推進することにある。そして、その社会連携・貢献の特徴としては、やはり、カリキュラムの大きな柱である「課題探求プロジェクト（PBL）」を通じての社会連携・貢献の拡大・強化や、英語などの語学力や異文化理解の能力を生かした社会連携・貢献の実施を図ることに力点をおいていることを挙げることができる。

さらに、これに加えて指摘できる特徴として、企業や自治体等との地域的な連携を、学部のカリキュラム本体の改善にまで生かすことが挙げられる。すなわち、国際地域学部では、「課題探求プロジェクト（PBL）」の取組内容を始めとして、学部の教育研究のほか学部運営に関する外部からの意見を学部の教育課程の充実や研究推進に役立てる制度的な仕組みとして、学部の設立年度である2016年度に、地域の企業、自治体、団体等の関係者を含む「地域連携協議会」を設立している（前掲資料【5-2-1-2】参照）。

【資料 7-1-1】課題探求プロジェクト（PBL）の意義

（国際地域学部設置計画書「設置の趣旨等を記載した書類」（8 頁）

（2）本学部の個性・特色

ア．交換留学制度と英語を中心にしたコミュニケーション能力の育成
・・・(省略)・・・

イ．課題探求型プロジェクトを中心に問題解決能力等の育成

地域社会の中で現われる複雑で多様な諸課題に取り組む人材を育成するために、社会や企業等で直面するリアルな現場体験を重ねることを通じて自己の学びを意識的に展開する力を身につけさせるとともに、そうした力を発揮する機会をカリキュラムの中に積極的に位置づける。

具体的には、地域社会で生起する諸課題の現場や企業や自治体に向いてそれらの課題を知り、調査し、課題解決の一端を担う実践的な科目群を「課題探求プロジェクト」として設定し、これを教育課程の中核とする。そして、これと地域の諸課題を理解し分析する学際的な専門分野の学習を有機的に結び付ける形でカリキュラムを構成する。

「課題探求プロジェクト」は、1 年次から 4 年次にかけて、学年進行に伴い到達目標を高度化させる形で実施し、最終的には自分の参加したプロジェクトに触発されたテーマについて、専門的な学問分野に即して調査・研究し、卒業研究に昇華させる。こうした「課題探求プロジェクト」を中核に据えたカリキュラムを通じて、学生に問題の探究とその解決、意思決定や批判的な思考を育むとともに、リアルな現場として社会を理解させ、自分の進路への意識とそれに適応する能力を意識的に身につけさせる。

なお、この「課題探求プロジェクト」は学内だけに閉じた教育活動ではなく、地域社会や産業界等の学外における多様な関係者が、早い段階から参加・協働して取り組む組織的な協力関係を構築する中で実施されるものである。

7-2 社会連携・貢献活動の状況

(1) 企業・自治体等と連携したプロジェクトの実施

①連携先および課題テーマの拡大

「課題探求プロジェクト (PBL)」の年間プロジェクト数は、学部開設当初の2016年度の14件から2019年度の43件に拡大し、課題テーマも拡大した(【資料7-2-1】、【資料7-2-2】)。

また、連携先となる企業、自治体等の新規開拓にも努めている(【資料7-2-3】)。

②連携と活動の深化

国際地域科学部では、学生の半数強を占める地域創生アプローチの学生のほとんどが「課題探求プロジェクトⅠ・Ⅱ・ⅢA・ⅢB」の4科目で同一のテーマに2年次と3年次の2年間をかけて取り組んでいる。国際地域学部の設置以前、旧教育地域科学部地域科学課程においても「地域課題ワークショップ科目」で地域課題についての学びは行っていたが、その期間は1年を超えるものではなかったため、国際地域科学部ではこの能動的学習が連携先との関りも含めて格段に深化した。

【資料7-2-1】国際地域学部「課題探求プロジェクト (PBL)」のテーマ及び連携先
(「中期目標の達成状況報告書」(中期計画3-1-2-4 関係資料))

■ 2016年度のプロジェクトと連携先

基礎A	連携先	
福井の企業の海外展開(1)	(株)フクビ化学工業	(株)日華化学
福井の企業の海外展開(2)	(株)前田工業	(株)オリオン電機
企業等の人材育成(1)	福井県総務部人事企画課	(株)セーレン
企業等の人材育成(2)	(株)三谷商事	(株)福井キヤノン事務機
女性活躍推進の仕組み	福井県総合政策部ふるさと県民局女性活躍推進課	(株)福井銀行企画運営グループ人事企画チーム
商業地区の運営	協同組合福井ショッピングモール	(株)まちづくり福井
伝統工芸産業の取組み・展望	(株)土直漆器	(株)滝製紙所
農産物の地産地消の取組み	(有)ファームビレッジさんさん	JA福井市 喜ね舎
これからの観光業の課題・取組み	(株)近畿日本ツーリスト福井支店	芦原温泉旅館協同組合
地域の活性化を支える公共交通事業の役割と課題	(株)えちぜん鉄道	(株)京福バス
若者の県外流出とその対策	(社)福井県経営者協会	福井県総合政策部ふるさと県民局若者・定住支援課
まちなかの賑わいづくりの取組み	(株)まちづくり福井 (**連携先重複)	(社)三国会所
基礎B	連携先 (特定の連携先を定めずに実施したプロジェクトについては実施場所を記載)	
ストーリーテリング	(実施場所: 福井県立図書館)	
タイ研修	アサンブション大学	ダイキン工業

2016年度実施プロジェクト合計数: 14
2016年度連携先合計数: 25 (**連携先重複分を除く)

【資料 7-2-2】 課題探求プロジェクトと連携先（2019年度）（資料は同前）

■ 2019年度のプロジェクトと連携先

PBL基礎A（1年次）	連携先	
グローバル人材育成の現状と課題	セーレン株式会社	日華化学株式会社
企業の新商品開発	有限会社幸伸食品	株式会社五月ヶ瀬
企業の事業拡大	福井信用金庫	株式会社アスピカ
地場産業・伝統産業の事業展開	田中眼鏡（株式会社GANKYO）	Bros Japan株式会社
新規就農支援の制度と実際	福井市農林水産部農政企画課	新規就農支援の里親農家
魅力ある公共施設の作り方	福井市立郷土歴史博物館	はたや記念館 ゆめおーれ勝 （勝山市商工観光部）
観光プロモーションの手法と実際	福井県観光連盟	一般社団法人 朝倉氏遺跡保存会
子育て支援の現状と課題	福井市社会福祉協議会	野尻医院
地域福祉の現状と課題	福井市地域包括ケア推進課	オレンジホームケアクリニック
女性活躍推進の現状と課題	厚生労働省福井労働局雇用環境・均等室	永森建設
働き方改革の現状と課題	福井県経営者協会	ラニイ福井貨物株式会社

PBL基礎B（1年次）	連携先	
Storytelling（小中学生への英語読み聞かせ）	（実施場所：福井県立図書館）	
タイ短期海外研修	アサンブション大学 ダイキン工業	

PBL I・II（2年次・地域創生アプローチ）	連携先	
味噌業界に新規顧客を！	株式会社米五	
中山間地盛り上げ隊！～中山間地域の課題分析・提案～	福井市農林水産部農政企画室	（※※連携先重複）
まちづくりのための学生が出来ること～実践を通じて運営ポイントを探る～	一般社団法人EKIMAE MALL 福井新聞	
足羽山インバウンドに向けたモニターツアーの提案	一般社団法人足羽山アソブLab	
介護負担の現状と解決策～つながりの大切さ～	オレンジホームケアクリニック	（※※連携先重複）
女性活躍促進のための男性の働き方の提案に向けて	福井市女性活躍促進課	
Youtube×大学生×地域情報発信 ふくいを旅するふくたび	INTERNATIONAL CLUB	
福井市殿下地区における少子高齢化の実態と関係人口創出案	福井市農林水産部農政企画室	（※※連携先重複）

PBL I・II（2年次・グローバルアプローチ）	連携先（特定の連携先を定めずに実施したプロジェクトについては実施場所を記載）	
福井国際フェスティバルへの参加	福井県国際交流会館	
映画の自主上映会の企画・開催を通じた地域振興の取り組み～福井県立図書館での映画上映会&トークセッションの実施～（※プロジェクト重複）	（実施場所：福井県立図書館）	
Project Deep Fukui-1 The Phoenix as a Symbol of Fukui	（実施場所：福井県内各所）	
Project Deep Fukui-2 Hapiryu	（実施場所：福井県内各所）	
Project Deep Fukui-3 The History of Atagozaka	（実施場所：福井県内各所）	
Project Deep Fukui-4 Sokobami River	（実施場所：福井県内各所）	
Project Deep Fukui-5 The Legacy of Griffis	（実施場所：福井県内各所）	
Project Deep Fukui-6 The Mystery of Hakusan Shrines	（実施場所：福井県内各所）	

PBLⅢA・ⅢB（3年次・地域創生アプローチ）	連携先（特定の連携先を定めず実施したプロジェクトについては実施場所を記載）
株式会社タッセイにおける職人不足に対する解決策の提案	株式会社タッセイ
小売店舗における集客力を高めるためのイベント運営と広告戦略の提案	協同組合福井ショッピングモール
地域金融機関の地域貢献活動 地域貢献のための福井信用金庫の役割	福井信用金庫 (※※連携先重複)
人口減少問題を抱える地域における地方鉄道の取り組み～地域資源発掘～	えちぜん鉄道株式会社
若者の就職における県外流出を防ぐ	福井ケーブルテレビ株式会社
自作動画における永平寺の魅力コンテンツの発掘と発信	永平寺町役場
中心市街地活性化に関する調査・イベント運営～福井駅前を賑わいのあるまちにするために～	まちづくり福井株式会社 一般社団法人 EKIMAE MALL 福井新聞 (※※連携先重複) (※※連携先重複)
スローフードを通じた地域活性化～in 上味見～	福井市農林水産部農政企画室 (※※連携先重複)
ホリタ文具における「子どもの第三の遊び場」事業の試み～HORILAB. への新規プログラム提案とその成果から～	HORITA文具
若者の環境意識の啓発～PDCAによる改善の試み～	福井市環境推進会議
文化施設におけるアクセシビリティを考える～見えない・見えにくい方を対象にした宇宙の展示室ガイド付きミニツアーの実践から～	NPO法人福井芸術・文化フォーラム
PBLⅢA・ⅢB・ⅢC（3年次・グローバルアプローチ）	連携先（特定の連携先を定めず実施したプロジェクトについては実施場所を記載）
映画の自主上映会の企画・開催を通じた地域振興の取り組み～福井市中央公園での第2回野外上映会の実施～	(実施場所：福井中央公園)
映画の自主上映会の企画・開催を通じた地域振興の取り組み～福井県立図書館での映画上映会&トークセッションの実施～(※プロジェクト重複)	(実施場所：福井県立図書館)
外国にルーツを持つ児童生徒への学習支援プロジェクト1: Developing relationships with Filipino children through Japanese language support	(実施場所：福井市内各所)
外国にルーツを持つ児童生徒への学習支援プロジェクト2: University students working together to support a child's Japanese and Chinese language literacy	(実施場所：福井市内各所)

2019年度実施プロジェクト合計数：43 (※プロジェクト重複分を除く)

2019年度連携先合計数：44 (※※連携先重複分を除く)

【資料 7-2-3】 新規の課題探求プロジェクト連携先数（資料は同前）

■ 課題探求プロジェクト協力企業等の数(新規開拓分)

	企業	自治体	その他	計
2016年度	18	3	4	25
2017年度	19	4	6	29
2018年度	14	2	4	20
2019年度	9	1	7	17
計	60	10	21	91

プロジェクトの連携先として開拓した企業等は、2019年度までに91にのぼる。

(2) 語学力等を生かした社会連携・貢献の実施

英語等の語学力や異文化理解能力を生かした社会連携・貢献として、次のようなプロジェクトを実施している。これらはいずれも「課題探求プロジェクト（PBL）」での取り組みである。

- ・外国の大学・企業等と連携した教育プログラムの実施
（課題探求プロジェクト基礎 B，タイ）
- ・小学校等と連携した児童の英語力向上の取り組み
（課題探求プロジェクト基礎 B，Story Telling）（前掲【資料 5-3-7-2-4】参照）
- ・外国にルーツを持つ児童生徒への学習支援
（課題探求プロジェクトⅢA・ⅢB・ⅢC，学習支援）
- ・福井の産物や観光地を英語で発信
（「課題探求プロジェクトⅠ・Ⅱ，地酒，Wikipedia）
- ・福井国際フェスティバルの実施協力
（「課題探求プロジェクトⅠ・Ⅱ，国際フェス）

授業外でも、教員は、県内の学校での語学教育と国際交流の推進をサポートする活動には多数関わってきている。主なものは【資料 7-2-4】の通りである。

【資料 7-2-4】 教員による学校での外国語教育や国際交流への貢献

教員による社会貢献 その1 <学校での外国語教育や国際交流への貢献>	年度ごとの数					
	H28	H29	H30	R1	R2	R3
【学校での外国語教育や国際交流への貢献】						
足羽高校「中国語学習会」講師			1	1		
カンボジアの高等学校で英語授業(複数の教員が参加し、ワークショップ形式でStory TellingやReadingを実施し、現地の教員と意見交換)。		1	1	1		
幼小中学生対象のStory Telling実施(永平寺町、附属小学校、福井大学、県立図書館)	2	1	1	1		
高志高校の海外派遣・交流支援(タイ・カセサート大学付属学校、マレーシア国民大学英才教育センター等)	1	1	1	1	1	1
高志高校SGH授業「留学のススメ」担当	1					
高志高校国際交流体験発表会・シンポジウム サポート	1					
福井商業高校生と福大留学生との交流促進 サポート	1					
坂井高校生と福大留学生との交流促進 サポート	1					
福井県ALT教育セミナー 担当・司会	1					
地域日本語教室のカリキュラム開発 サポート	1					
オンライン教育雑誌『ELT in Japan』の発行者及び編集者				1		
外国にルーツを持つ児童の学習支援(課題探求プロジェクトⅢA～ⅢC)			1	1	1	1
【大学生等向け国際交流への貢献】						
福井県経営者協会・福井県中小企業診断士協会主催マレーシア・シンガポール研修(2018.2.10～15、学生を引率して参加)			1			
タイでの海外研修実施(課題探求プロジェクト基礎B)						
短期海外研究プログラム実施(ドイツ、ハンブルク大学)	1	1	1	1		
短期海外研究プログラム実施(ブータン、シエラブツェ大学)			1	1		
短期海外研究プログラム実施(中国、上海理工大学)			1			
留学生体験イベントのサポート(鷹巣町棚田、稲刈り、収穫感謝祭)	1					
福井県国際交流協会『福井国際フェスティバル』実施への協力(課題探求プロジェクトⅠ・Ⅱ)		1	1	1	1	1
福井市中央公園での野外映画上映会の実施(課題探求プロジェクトⅢA・ⅢB)			1	1		1

(3) 企業・自治体等と連携した共同研究の実施

企業・自治体等と連携して次のような共同研究プロジェクトを実施した(【資料 7-2-5】)。これらは、地域的な共同研究のうちでも外部資金の獲得を伴った例である(【資料 7-2-6】)。

【資料 7-2-5】 企業・自治体等との連携による共同研究 (前掲【資料 3-2-2】再掲)

年度	自治体等	活動名
2016	永平寺町	教育の国際化に関する特色ある教育についての共同研究
	永平寺町	自治体と連携した英語教育力強化
2017	福井市	福井市越前海岸への観光客誘致に関する共同研究
	永平寺町	自治体と連携した英語教育力強化
2018	セーブル	セーブル(フランス)の新硬質磁器に関する共同研究
2019	坂井市・(株)えちぜん鉄道	西長田駅再開発事業に関する共同研究

【資料 7-2-6】 スタンプラリー (『福井新聞』2019年12月26日)

えちぜん鉄道巡って スタンプラリー

福井大生がえちぜん鉄道とコラボしたスタンプラリーが25日、始まった。主要6駅でスタンプを集めると、えちぜんが当たる各コースに応募できる。チラシには沿線のおすすめスポットも掲載しており、企画やデザインを担当した学生は「ラリーを通して、駅周辺の魅力を知ってもらいたい」と話している。1月31日まで。

「冬の福井、あなたとえちぜん鉄道の物語」をテーマにしたスタンプラリー」と題した企画とデザインを担当したのは、福井大国際地域学部3年の内田くみさん(21)と牧野日向さん(21)ら3人。昨年「人口減少地域を抱える地域鉄道の取り組み」をテーマにした研究発表を研究し、駅舎のプロジェクトやマッチングや動物と触れ合う催しなどのアイデアの中からスタンプラリーを選んだ。

スタンプが置かれているのは▽三國▽あわら湯のまち▽田原町▽福井▽松岡▽勝山の6駅。スタンプのデザインは駅ごとに異なり、演奏会を開催できる多目的待合所のある田原町駅は楽器、勝山駅は恐竜、福井駅は真珠と木材をふんだんに使った駅舎が表現されている。内田さんは「参加者には、スタンプを押すだけでなく、駅周辺に足を運んで魅力を発掘してもらえば」と話す。牧野さんも「人口減が進む中で地方鉄道が存続していくには、観光客や地域住民のさらなる利用促進が必要で、ラリーが活性化に効果があったかどうかを検証することになっている」。

スタンプは駅員がいる時間のみ押印でき、▽スタンプ3個▽4、5個▽全6個の3コースで応募する。有人時間帯はえちぜんホームページで確認できる。問い合わせはお客様相談室☎0120(840)508。(近藤洋平)

福井大生 企画デザイン「魅力発掘して」

福井駅舎を表現したスタンプ。6駅「たじ」デザインが異なる。

(4) 教員による様々な社会貢献

教員による社会貢献は、いうまでもなく各々の専門分野を踏まえて行われており、多岐にわたっている。他大学等での非常勤講師、大学共同利用機関等での共同研究員・客員研究員、国内外のシンポジウムでの講演等、学会の役職者等の例、外部機関の専門委員等の例、自治体や市民向けの講演等は、【資料 7-2-7】の各表で参照されたい。

【資料 7-2-7】教員の社会貢献

①非常勤講師，共同研究員等，シンポ等での講演，学会役員

教員による社会貢献 その2 <非常勤講師，共同研究員，シンポジウムでの講演>	年度ごとの数					
	H28	H29	H30	R1	R2	R3
【他教育機関での科目担当】						
University of Nottingham (UK) Digital Technologies for Language Teaching (「教育におけるゲーム」のオンライン授業)	1					
弘前大学 非常勤講師		1	1	1		
広島大学 非常勤講師	1				1	
京都府立大学 非常勤講師				1	1	1
福井県立大学 非常勤講師	2	1	1	3	2	2
放送大学福井学習センター 非常勤講師	4	1	1	1		
敦賀市立看護大学 非常勤講師	1	1	1	1	1	1
神奈川大学 非常勤講師	1					
仁愛大学 非常勤講師	1	1	1	1	1	1
京都精華大学 非常勤講師	1	1	1			
関西大学 非常勤講師	1	1	1	1	1	1
近畿大学 非常勤講師	1	1	2		1	
大阪女学院大学 非常勤講師					1	1
吉備国際大学(学校法人順正学園) 非常勤講師	1	1	1	1	1	1
福井医療大学 非常勤講師			1	1	1	1
福井医療短期大学 非常勤講師		1				
福井県立看護専門学校 非常勤講師	2	2	2	2	2	1
大原学園大原スポーツ医療保育福祉専門学校 非常勤講師	1	1				
武生看護専門学校 非常勤講師				1		1
放送大学 卒業研究審査教員					1	1
【他研究機関での共同研究員，客員研究員等】						
国立歴史民俗博物館 共同研究員		1				
国立歴史民俗博物館 展示プロジェクト委員				1	1	
北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター 客員研究員	1					
立命館大学環太平洋文明研究センター 客員研究員						1
愛知大学国際問題研究所 客員研究員					1	1
福井県教育総合研究所 教育博物館研究協力委員					1	1
日本土地家屋調査士連合会研究所 研究員	1					
NPO法人商縁プラザ(大阪) 研究員					1	
【国内／国際シンポジウム等での報告・発表，招待講演，招聘】						
第2回TFD日台民間交流国際シンポジウムin Kyoto「官民協働，市民参加と地方自治：日本と台湾の経験を比較する」での研究報告	1					
東アジア諸国(中国・韓国・日本)の古代織物研究(第10回新羅学国際学術大会(新羅文化遺産研究院)への海外招聘)	1					
UMAP25周年記念大会(東洋大学)講演「大学間交流の拡大と教務システムの構築」	1					
UMAP国際フォーラム・国際理事会参加(R1.11.13-14, バンコク)			1			
APAIE年次総会参加(H30.3.26-28, シンガポール)			1			
地方創生にかかる日台連盟についてのシンポジウム参加と立ち上げ会議の情報収集(台湾大学, 2019.5)				1		
北陸4大学連携まちなかセミナー 講師(「ドイツにおけるポピュリズム政党の台頭とその限界」)		1				
「古代日本の紡績と女性—甲塚古墳の機織り形埴輪を読み解く—」濱田青陵賞記念シンポジウム(岸和田市立文化会館) 講演	1					
国立西洋美術館講演会「陶芸のジャポニスムにおける北斎の受容」		1				
講演「六呂師高原の連合国軍捕虜について」(2017.7.29, 勝山教育会館)		1				
講演「海外の資料でわかる福井の歴史—福井にいた外国人捕虜」(2018.9.15, 福井大学アカデミーホール)			1			
NPO法人「富山・イタズラ村」主催シンポジウムでの報告	1					
【学会の役職者等】						
日本知能情報ファジィ学会 理事						1
日本知能情報ファジィ学会 評議員		1	1	1	1	1
日本建築学会北陸支部 常議員					1	
こども環境学会北陸こども環境研究会監事	1	1	1	1	1	1
こども環境学会 学会誌編集委員会部員					1	
2020年度電気・情報関係学会北陸支部 出版担当					1	
福井県地理学会 会長	1	1	1	1	1	1
日本フータン学会 理事		1	1	1	1	1
日本フータン学会 会長					1	1
IRA(子どもの遊ぶ権利のための国際協会)日本支部 運営委員	1			1	1	
日仏美術学会 常任委員			1	1	1	

②外部機関の専門委員等

教員による社会貢献 その3 <外部機関の専門委員>	年度ごとの数					
	H28	H29	H30	R1	R2	R3
【外部機関の専門委員】						
UMAP日本国内委員会 専門委員	1	1	1	1	1	
文部科学省 日本ユネスコ国内委員会委員	1	1	1	1	1	1
国立大学協会 国際交流委員会専門委員		1	1	1	1	1
大学コンソーシアム石川 ESD推進連絡協議会委員		1				
日本学術振興会 科研費(海外学術)の審査員	1					
農林水産省 農山漁村振興交付金(山村活性化対策)事業 実施主体(伊自良の里振興協議会)評価 評価委員	1	1				
福井労働局 福井県地方労働審議会委員・同労働災害防止部会委員	1	1	1	1	1	1
福井労働局 福井県最低賃金審議会委員	1	1				1
福井労働局 福井県最低賃金審議会各部門専門部門委員	1	2	2	3	2	1
福井労働局 支援事業企画書評価委員会委員	1	1				
福井労働局 福井県地域連絡協議会委員・委員長		2			1	
福井労働局 福井県ジョブカード運営本部委員		1			1	
福井労働局 技術審査委員会委員		1	1	1	1	
福井地方裁判所 福井地方裁判所委員会委員				1	1	1
福井家庭裁判所 家事調停委員		1	1	1	1	
福井弁護士会 網紀委員会予備委員	1	1	1	1	1	1
JICA青年研修団(ブータン若手公務員一行、受入団体:ブータンミュージアム)の研修実施力及びコ メンテーター		1				
福井県企画のブータンからの訪問団(大学生・教員等13名、JST支援)来福時の研修実施アドバ イザー	1					
福井県 福井県明るい選挙推進協議会委員	1	1	1	1	1	
福井県 福井県社会教育委員			1	1	1	1
福井県教育総合研究所 運営委員						1
福井県教育総合研究所 研究協力委員		1				
福井県文書館 記録資料アドバイザー	1	1				
福井県立歴史博物館 運営協議会会長	1	1	1	1	1	1
福井県陶芸館 展示資料審査委員会委員	1	1	1	1	1	
福井県生涯学習センター 福井ライフ・アカデミー運営委員会委員				1	1	1
福井県産業労働部産業技術課 越前陶芸公園指定管理者選定委員会委員長			1			
福井県産業労働部産業技術課 越前陶芸公園指定管理者外部評価委員						1
福井県草の根国際交流活動等助成事業選考会委員	1					
福井県若者定住支援事業「若者チャレンジプランコンテスト」審査委員長	1	1				
福井県国際交流推進事業補助金申請事業審査会 審査委員		1				
福井県公民館連合会(福井県公民館大会)事業 パネルディスカッションコーディネーター	1					
福井県農村振興課等 日本型直接支払事業検討会 委員長	1	1	1	1	1	1
ふくい農林水産支援センター 福井県農地中間管理事業評価委員会委員長					1	1
福井県青年館 青年団体活動活性化委員					1	1
福井県経営者協会 コーディネーター						1
福井市 福井市市民協働推進委員会委員	1	1	1	1	1	1
福井市 福井市環境推進会議副会長・環境活動普及・推進部会委員(部会長)	1	1	1	1	1	
福井市 福井市行政改革推進委員					1	
福井市 福井市循環社会形成推進計画等検討委員会委員	1					
福井市 福井市指定管理者選定委員会委員・委員長	1	1	1			
福井市 欧州都市交流会議委員		1				
福井市 福井市総合戦略推進会議委員				1	1	1
福井市 まち未来創造課所管事業に係る審査会委員					1	
福井市地域包括ケア推進事業「介護予防・生活支援サービス検討会議」アドバイザー	1					
福井市 女性活躍推進協議会委員					1	
福井市 男女共同参画・子ども家庭センター「アイアム」市民編集委員	1	1	1	1	1	1
福井市総務部広報課 広報モニター職						1
福井市郷土歴史博物館 運営協議会委員	1					1
越前市教育委員会 越前市武生公会堂記念館運営協議会委員				1		
美浜町教育委員会 美浜町歴史文化館運営委員会委員				1	1	1
坂井市丸岡バスターミナル賑わい交流施設テナント選定委員会委員長				1		
坂井市総合政策部指定管理者選定委員会委員長				1		
坂井市 坂井市総合計画審議会委員・副委員長			1	1		
坂井市磯部地区「磯部ビジョン[夢]創り」事業 アドバイザー	1					
永平寺町 永平寺町振興計画審議員(副委員長)	1					

教員による社会貢献 その3 <外部機関の専門委員(続き)>	年度ごとの数					
	H28	H29	H30	R1	R2	R3
【外部機関の専門委員】(続き)						
永平寺町 永平寺町チャレンジ企業支援事業審査委員会委員長	1	1	1			
永平寺町 永平寺町チャレンジ企業支援事業審査委員会委員		1	1	1	1	1
永平寺町 永平寺町ブランド戦略推進委員会企画運営委員	1	1			1	1
永平寺町 認定審査委員						1
勝山市 未来創造課 第16期勝山市総合行政審議会委員						1
勝山市 男女共同参画審議会委員			1	1	1	1
勝山市 総合行政審議会委員					1	
勝山市 はたや記念館「ゆめおーれ勝山」運営審議会委員				1	1	1
大野市 生涯学習推進計画策定委員会委員						1
鯖江市 鯖江市男女共同参画審議会委員長	1	1	1	1	1	1
鯖江市 鯖江市男女共同参画苦情等処理委員会委員	1			1		
敦賀市 人道の港敦賀ムゼウム運営協議会委員					1	1
(財)日下部・グリフィス学術・文化交流基金 理事長						1
(財)日下部・グリフィス学術・文化交流基金 評議員	1	1	1	1	1	
社会福祉法人ハスの実の家 理事	1	1	1			
認定NPO法人福井県子どもNPOセンター 理事						1
認定NPO法人幸福の国 理事長(ブータンミュージアムの運営協力)	1	1	1	1	1	1
NPO法人エコプランふくい 運営委員会議長			1			
NPO法人「地域における知識の結い」発起人・理事	1	1	1	1	1	1
NPO法人「富山・イタズラ村・子ども遊ばせ隊」理事	1					
NPO法人「グローバルマネジメント研究センター」の設立・運営と海外拠点マネジメントプログラムの実施 メンバー	1					
一般社団法人足羽山アソブlab. アドバイザー		1	1			
一般社団法人足羽山アソブlab. 顧問				1	1	1
福井大学生協同組合 理事	1	1				
福井大学生協同組合 監事			1			
福井大学生協同組合 副理事長				1	1	1
日中投資促進機構(JCIPO) 特別アドバイザー						1
まちづくり福井(株) アドバイザー		1	1	1	1	
福井テレビジョン放送(株) 福井テレビ番組審議会委員				1		
(株)システム研究所 新連携事業認定プロジェクト実行に係る助言	1					
ASPINA(シナノケンシ(株)) マーケティングコンサルテーション						1
島根県指定有形文化指定にかかる調査指導(大田市鳥居南遺跡出土野紡織具模倣土製品の調査)				1		
福井市総合ボランティアセンター事業「国体・障スポ市民ボランティア大同窓会」ワークショップコーディネーター				1		
福井市「協働に向けたミーティングプレパークモデル事業」アドバイザー	1	1				
NPO法人「森のほうかがっこ」主催プレーパーク授業 アドバイザー	1					
福井大学教職大学院とJICAによるアフリカ教育に関する実践研究公開ラウンドテーブル 招待参加者	2		2			
北陸4大学連携まちなかセミナー「地域社会における移民問題」コーディネーター				1		
足羽山アソブlab. アソブsession シンポジスト(2018.3)		1				
遊びでつくる子どもにやさしい街ワークショップ コーディネーター(2017.12)		1				

③自治体・市民向け講座等

教員による社会貢献 その4 <自治体/市民向け講座等の担当>	年度ごとの数					
	H28	H29	H30	R1	R2	R3
【自治体/市民向け講座等の担当講師等】						
内閣府子供・若者育成支援のための地域連携推進事業 中部ブロック研修会の分科会コーディネーター	1					
日本PTA東海北陸ブロック研究大会福井県敦賀大会 パネルディスカッション助言者		1				
広島県自治総合研修センター「広島県市町職員指導者養成研修」講師	1					
福井県社会福祉協議会(アクティブシニア養成支援事業) セミナー講師	1	1	1	1		
福井県若者定住支援事業「まちづくりワークショップ」講師	1					
福井県生涯学習センター大学開放講座 講師(於 敦賀市)	1					
福井県生涯学習センター「ふるさとサポート力講座」講師		1	1	1		
福井県市町社会教育担当者会議のワークショップ講師		1	1	1		
福井県「美術館・歴史博物館との協働による地域の学術文化情報基盤づくり」 デジタルアーカイブ化講師	1					
京都府城陽市自治会長研修会 講師(於 城陽市役所)	1	1	1	1		
京都府京田辺市自治会長研修会 講師(於 京田辺市役所)	1					
京都府綾部市「あいアカデミー地域講座」 講師(於 綾部市役所)		1				
明倫マンシオンネットワークへの参与及び防災講座講師(京都市中京区明倫学区のまちづくり活動団体)	1	1	1	1		
京都市景観・まちづくりセンター まちづくり実践塾 セミナー講師	1					
京都市景観・まちづくりセンター 京のまちづくり史 セミナー講師		1	1	1		
京都市新景観政策10周年連続講座「コミュニティと景観まちづくり」 講師(於 京都市役所)		1				
神戸市山の手地域 地域コミュニティづくりに向けた講演・交流会 講師(神戸市)				1		
福井市環境推進会議環境教育部会「ふくいエコゼミナール」、「みんなの環境学習」「世界を旅するエコトリッパー」の企画	1	1	1	1		
福井市環境推進会議環境教育部会「みんなの環境学習 ソーラーヘリコプターを作ろう！」講師			1	1		
福井市役所「平成30年度統計分析研修」 講師			1			
福井市職員課 福井市職員・公民館職員合同研修(地域づくり研修) 講師		1	1	1		
福井市まち未来創造室 各公民館地区講師派遣(東安居地区、越廼地区、清水南地区)	1					
福井市まち未来創造室 各公民館地区講師派遣(光ブロック、あたごブロック)		1				
福井市地区ビジョン作成ワークショップの講師派遣(和田地区)				1		
坂井市長寿福祉課研修会 講師		1				
池田町 町政懇談会 講師及び分科会運営	1					
南越前町 南越前町集落担い手育成事業パワーアップ講座講師	1			1		
勝山市教育委員会 勝山市青少年健全育成推進大会での講演			1			
勝山市男女共同参画「夕涼み講座」 講師			1			
全国OCサミットin鯖江 ワークショップ講師		1				
小浜市市民協働課事業 市民協働推進研修会 講師	1					
福井県女性活躍支援センター「高校生のための科学・技術者への招待セミナー」 講師		1				
ふくい女性財団事業(男女共同参画後援会)の講師(勝山市龍谷地区・小浜市市民協働課・鯖江市町内公民館連絡協議会)				1		
滋賀県守山市 守山弥生人養成講座「弥生織り」(全6回講座、守山市下之郷史跡公園) 講師	1			1		
「織物とはなにか? —その誕生と歴史—」まちづくり講座・はたやフォーラム(はたや記念館ゆめおれ勝山) 講師	1					
「弥生時代の織物と女性」文化財地域政策講座(愛知県清須市清州市民センター) 講師	1					
美浜町歴史文化館 みはま土曜歴史講座「昔の機織りをしよう! 親子で遊ぶミニ講座と腰機のワークショップ」 講師				1		
「ブータンの外のブータン」(ブータンミュージアム「ブータンを知る講座」) 講師	1					
武生医師会 非常勤講師					1	
(一財)福井県青年館 中国語講座非常勤講師	1	1	1	1	1	
内閣府/総合科学技術・イノベーション会議・科学技術基礎調査委託事業関連「こんな研究をして世界を変えよう」の執筆				1		
【新聞への寄稿記事】						
「蜷川式胤とモースから学ぶ」(ソフィア 京都新聞文化会議)京都新聞2017.5		1				
連載記事「フランス陶磁器のジャポニスム」(美の十選)日本経済新聞2018.3~4			1			

(5) COC+事業の実施協力

福井大学を中心に県内の大学が連携して推進した COC+事業（2015～2019 年度の 5 年間）の実施には国際地域学部も協力した。この事業では、地域創生人材としての能力を獲得した学生に、7-3-(3)で後述する「ふくい地域創生士」や「ふくい地域創生アワード」を授与すること開始したが、国際地域学部では、その候補者を選考する際の判断材料の一つとして「課題探求プロジェクト（PBL）」での活動実績を活用することとした。COC+事業の実施期間は、国際地域学部では基幹科目の「課題探求プロジェクト（PBL）」を学年進行とともに作り込んでゆく期間でもあったので、その進捗状況は、COC+事業の報告会等の機会に発表して他学部・他大学教員や学外者の助言を得ることに努めた（【資料 7-2-8】）。

【資料 7-2-8】 COC+事業における国際・地域プロジェクト

（「ふくい COC+事業報告書 平成 29～令和元年度」, 36 頁）

連携5大学の取組

特色人材育成部：国際・地域分野プロジェクト

WG長： 月原敏博(福井大学 教育・人文社会系部門 総合グローバル領域 教授)
メンバー：永井崇弘(福井大学 教育・人文社会系部門 総合グローバル領域 准教授)、
小松恭代(福井県立大学 学術教養センター 教授)、
野口雄慶(福井工業大学 スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科 教授)、
紺渡弘幸(仁愛大学 英語教育センター長、人間学部 コミュニケーション学科 教授)、
マシュー・ハウカ(仁愛大学 英語教育センター主任、人間学部 コミュニケーション学科 講師)

1. 概要(取組事項・事業計画)


福井大学を幹事大学に、福井県立大学、福井工業大学、仁愛大学の4大学が連携し国際的及び地域的な課題探究プロジェクト等のプログラム創出を視野に、各大学の既存プログラムと新規プログラムを実施してきた。特に福井大学では、平成28年度以降、新設の国際地域学部でPBL (Project-Based Learning) 科目を基幹科目として新たに開講し、地域企業・自治体等と連携するプログラムを数多く開拓してきた。連携大学間でプログラム情報を共有し、各大学とも可能な大学間連携を図りつつ個別プログラムを実施し、さらに大学を超えて連携する学生たちの活動も支援してきた。海外プロジェクトについても大学連携を検討した。

2. 活動実績・成果

I. 特色人材育成部会 事業成果報告会でのプロジェクト発表

平成29年度から毎年事業成果報告会に参加し、学生によるプレゼンテーションならびにポスターセッションを実施した。平成30年12月の事業成果報告会では、福井大学の国際地域学部「地域創生アプローチ」の学生は、福井県大野市が地元の素材を使い、地元のお店が作る新しいお土産ブランドとして立ち上げた「ふふふ おおの」のお土産商品の開発に協力し、学生提案が商品化に結び付いたプロジェクトの発表を行った。また、「グローバルアプローチ」の学生は、イタリアのナポリ東洋大学への留学中に現地の観光資源を調査し、地域資源を持続可能なものとして、地域の雇用創出などにも繋げる地域活性化の取組の提案として、日本人向けの観光PR方法についての発表を行った。

さらに令和元年11月に開催したCOC+フォーラムでは、ポスターセッションを行い、「地域の伝統祭『オシッサマのお渡し』映像化プロジェクト」、「外国にルーツを持つ児童生徒への学習支援プロジェクト」について地域で活動してきた学生たちが発表した。



7-3 社会連携・貢献活動の成果・効果の状況

(1) 成果を上げた主な課題探求プロジェクト

成果を上げた課題探求プロジェクトとして、次のような活動例を挙げることができる。

- ・ 学生のアイデアが商品化に結び付いたもの
大野市における新商品「醤油カツバーガー」(【資料 7-3-1】①)
(株)米五との企画「みそ焼きおにぎり弁当」(【資料 7-3-1】②)
- ・ 動画映像作成を通じた地域及び企業への貢献
福井市安居地区の「オシッサマ祭り」(【資料 7-3-1】③)
自動運転車内等で流す永平寺町 PR 動画の作成 (【資料 7-3-1】④)
- ・ 受賞したプロジェクト
県産野菜スムージー(「福井発! ビジネスプランコンテスト」受賞)(【資料 7-3-1】⑤)
芦原温泉の活性化案(「東海・北陸地域ブランド総選挙」決勝進出)(【資料 7-3-1】⑥)

【資料 7-3-1】①「醤油カツバーガー」(『日刊県民福井』2018年4月28日)

醤油カツ
4/28 県民②

井からヒント バーガー人気

大野市発祥のB級グルメ「醤油カツ」をヒントに、市内のパン店がお土産用として開発した「当地バーガー」が人気を集めている。

大野市発祥のB級グルメを基に開発された「醤油カツバーガー」は同市のパナテリアで

三月下旬の発売以降、口コミで評判が広がり、午前中で売り切れることもあるほどの看板商品だ。

開発したのは同市元町の「パナテリア」のオーナー、高柳亮太さん(35)。パンの間に下から順に大葉、カツ、大根おろしを挟み、カツには大野産のしょうゆを掛け、味のアクセントとして大根おろしにマヨネーズもつけている。素材にこだわるため一個五百円と高めだが、「あつさりしていて、ヘルシーでおいしい」と評判が広がり、最近では「友だちにも食べてもらいたい」とまでめ買いたる人やリピーターも増えてきた。

きっかけは、昨年夏に市内のパン店や菓子店、農家などで構成する土産品開発チームに福井大生が加わ

り、学生から「当地バーガー」の提案を受けたこと。高柳さんは大野名物の「とんちゃん(ホルモン)」などいろいろな大野らしい食材のバーガーに試行錯誤したが、大野市発祥がアピールもできる醤油カツバーガーに開発に注力。パンに水分が染みないように大根おろしを搾ったり、カツをしょうゆに漬けずに適量を掛けるなどの試行錯誤し、お土産にできるようにケージにも入れた。

一日十個ほどの限定販売

大野のパン店開発 土産用、看板商品に

だが、事前に予約すれば必要な個数も用意する。高柳さんは「醤油カツバーガーをきっかけに、市内のパン店や飲食店で大野の名産を使った「当地バーガー」が増えてほしい」と願い、自身も新たな商品開発に取り組む。「大型連休の大野は、朝市や新緑、シバザクラなど魅力いっぱい季節。大野に来てバーガーも味わって」などと話している。☎

パナテリア 0779(65) 0030 (山内道朗)



—松平に乗り、永平寺町のPR動画を撮影する福井大国際地域学部的女子学生4人=24日、永平寺町東古市

永平寺町の魅力 動画に 福井大生、スマホで編集

福井大国際地域学部的女子学生4人が、永平寺町の魅力を紹介する動画の作成に取り組んでいる。24日は町観光案内所、町内の遊歩道で実証実験が行われている自動運転車内で撮影。企画、編集を含む全ての作業を学生が手がけ、町は若者目線のPR動画を観光客らが乗る自動運転車内で流す予定だ。
(竹内史幸)

「観光客増えれば」 自動運転車で放送へ

学生が2、3年生のときに県内企業や自治体と連携し、地域課題の調査などを行う課題探求プロジェクトの一環。織田菜々美さん(20)ら3年生4人の班は、昨年永平寺町の催しなどに参加。大本山永平寺の門前町活性化をテーマに取り組み、課題である魅力発信のためにPR動画を作ることにした。

動画は2パターン。8月から撮影に入った1本目は、編集を終えた。冒険ゲーム仕立てでワープしたり、出現するモンスターと戦ったりしながら町の魅力を随所に紹介する設定。永平寺そば、ごま団子といった食のほか、座禅の場面も出てくる。

24日は2本目の動画を町観光案内所、同町東古市の遊歩道の自動運転車内で撮影した。同案内所のAI(人工知能)「コンシェルジュ(小梅ちゃん)」を主人公に、大本山永平寺の門前町を紹介する内容。撮影と編集はスマートフォンを使い、11月初旬をめどに完成させる。

出演の織田さんは「PRが目的だけど、多くの人に見てもらえるようにストーリー性のある内容にしたい」と狙いを説明。河嶋裕海さん(21)は「観光客を増やすためにもリピーターになるきっかけになれば」と意気込んだ。

自動運転車内のモニターで観光客らに見てもらい、学生が聞き取りも行う予定。同大国際地域学部の田中志敬講師と同町総合政策課の山村徹さんは「学生目線で町の魅力を伝えることで、手作り感があって共感できる動画になると思う」と期待を込めた。

⑤ 「福井発！ビジネスプランコンテスト」(『日刊県民福井』2018年12月14日)

福井発！ビジネスプラン・一般の部
渋谷さん(福井大)グランプリ
県産野菜スムージー提案

地域経済の活性化につな
 がる新事業の創出を目的と
 した「福井発！ビジネスプ
 ランコンテスト」の最終選
 考が二十日、福井市のハ
 ビリンホールで開かれた。
 一般の部は県産野菜を使っ
 た栄養スムージーを提案し
 た福井大の渋谷桃佳さん
 が、学生部の部は足に障害
 がある人のための長靴を考
 えた同大の海野遥香さん
 がそれぞれグランプリ
 に輝いた。
 渋谷さんは日本人半数
 以上が野菜不足で、二十五
 歳未満の若手農家が全体の
 5%に満たないなどの問題
 に着目。地場産野菜を使
 うことで、一人一人の脳み
 ろ、好みに合わせたスムー
 ジーづくりを提案した。

今年七月には野菜スムー
 工の資格を取得し「ハードル
 を上げて可能性に挑戦した
 かった」と一般の部に応募
 し、この日は審査員に自作
 のスムージーも提供した。
 今後は「地域に根付いた健
 康づくりを先頭に立って推
 進していきたい」と話した。
 海野さんは、身近にいる
 足の不自由な人が長靴やプ
 ーツを使いにくく感じたこ
 とから、軽くて、義足を着
 けたまま靴を履いたまま
 でも履ける長靴を考案し
 た。「さまざまな人に履い
 てもらい、より多くの声を
 聞いて改善していきたい」
 と意気込んだ。

コンテストは福井市と県
 内の大学、福井商工会議所
 でつくる実行委員会が主催
 し十五回目。昨年からは二部
 制となり、今年は県内外か
 ら一般の部は二十件、学生
 部の部に八十七件の応募があ
 り、書類審査でそれぞれ四
 件と五件が最終選考に残っ
 った。(島中大介)

⑥ 「東海・北陸地域ブランド総選挙」(『中日新聞』2018年12月11日)

あわら 写真でPR
福井大生ら「若者呼びたい」

東海・北陸地方の地域ブランドの魅力を大学生が発信する
 「地域ブランド総選挙」の最終審査に、福井大が芦原温泉旅館
 協同組合とタッグを組んで挑む。他チームが特産品や当地ク
 ルメを扱う中、「あわら温泉」をテーマに設定。「総選挙を通
 じ、あわらの魅力や可能性を一人でも多くの人に伝えたい」
 と、十二日の本番に向けて意気込んでいる。(北原愛)

地域ブランド総選挙・最終審査

総選挙は特許庁や中部経済
 エクトの一環で二年から
 産業局が主催し、東海・北陸
 地方では初の実施。一次審査
 してきた。「新幹線の金沢開業
 は同庁が地域の特産品などを
 登録する地域団体商標を持つ
 顔を生かす方法はないか」と
 団体と学生による十八チー
 ームが、写真共有アプリ「ア
 ンスタグラム」で各ブランドをP
 R。名古屋市での最終審査に
 は十チームが残った。
 福井大の「あわら温泉チー
 ム」は国際地域学部二年生の
 久保英二さん(左)、宮司周平
 さん(右)、岡野仁香さん(中)
 で構成。行政や企業と連携し
 た同学部の「課題探求プロジ
 ェクト」で取り組んできた。
 就業面の活性化も狙った秘策を
 練った。

宮司さんは「今回の取り組
 みで、あわらは農業が盛ん
 で、多様な果物や野菜が取れ
 ると知った。食は大きな強み
 だ」と話す。岡野さんは「旅
 館の経営者やおかみさんの熱
 い思いが印象的。活性化に貢
 献したい」と意気込む。

指導役の飯田健志講師(左)は
 「現地で取材を基に、現
 状分析や提案を絞り込んでき
 た。地域創生に熱心を持ち、
 自由な発想力で積極的に関わ
 ってくれて」とエールを送
 る。(北原愛)

あわら温泉のお宮に入り画像を
 手に持ち撮影(右から)久保
 さん、宮司さん、岡野さん。福
 井市の福井大文芸学キャンパスで

(2) グローバル人材・地域創生人材に必要な能力の獲得

「課題探求プロジェクト (PBL)」の成果は、連携先の関係者等も参加する合同報告会の場で毎年報告し、関係者からの講評を得てプロジェクトの改善や省察をはかる主要な機会としてきた(【資料 7-3-2】、【資料 7-3-3】)。

2019年度の報告会参加者に対して報告会終了後に評価を求めて行ったアンケート調査の結果によると、国際地域学部で重視して養成を図っている9つの能力のいずれにおいても、73～95%の回答者が「身につけている」または「どちらかというとき身につけている」との評価を寄せており、課題探求プロジェクト (PBL) 科目による学生の成長が肯定的に評価されている。また、この科目が将来の社会人生活で役立つか否かについても、約85%の回答者が「そう思う」または「どちらかというときそう思う」との回答を寄せており、科目自体についても肯定的に評価されている。(【資料 7-3-4】)

さらに、2019年度卒業予定者に対して行ったアンケート結果(【資料 7-3-5】)によると、資料の左側の「問5」の「4) PBL教育」の欄は「課題探求プロジェクト (PBL) 科目」の満足度を問うたものであるが、卒業が間近い学生のうち9割近い学生は「満足」または「どちらかと言えば満足」と回答しており、「PBL教育」は、「外国語教育」や「卒業研究」に次いで満足と回答する割合が高かった。また、資料の右側の「問6」の「批判的・論理的思考力」「課題探求力・問題解決力」「コミュニケーション力」について、「かなり身についた」または「ある程度身についた」と回答した者がそれぞれ96%、98%、98%といずれも高い自己評価結果となっていた。これらのデータから、「課題探求プロジェクト (PBL)」科目については高い教育成果が窺える。

【資料 7-3-2】 PBL 最終報告会 (「COC+マンスリーレター」 vol.41 (2020.2))

国際地域分野WG

地元企業と「課題探求プロジェクト」(PBL)科目の最終報告会を開催！

1月29日(水)フェニックスプラザ小ホールにおいて、福井大学国際地域学部の「課題探求プロジェクト最終報告会」(主に3年生、一部4年生による)と、「同ポスターセッション」(2年生による)が開催されました。「課題探求プロジェクト」は、国際地域学部の基幹科目として位置づけられるPBL科目(Paroject-Based Learning)であり、学生たちは、学年進行にしたがってこの科目名を冠したPBLを積み上げてゆくと、主要な成果が得られるのが主に3年生(一部4年生)が履修する「課題探求プロジェクトⅢA～ⅢC」と2年生が履修する「課題探求プロジェクトⅠ・Ⅱ」です。

今回は、前者のⅢA～ⅢCに属す12のプロジェクト・チームが、持ち時間20分ずつの口頭発表を行い、後者のⅠ・Ⅱに属す14チームがフロア後方でポスター発表を行いました。

福井の民間企業が抱える諸問題の解決策の提案、福井駅前地域の活性化に向けての様々な活動提案、外国にルーツを持つ児童の学習支援、スローフードを通じた中山間地の地域活性化、自作動画による地域の魅力コンテンツの発掘と発信、Youtubeを使った地域情報発信、文化施設におけるアクセシビリティの改善策など、多岐にわたる発表が行われ、スローフードの試食、プロジェクトで作成した動画の上映(3チーム)が行われました。

参加人数は、国際地域学部の学生・教員約120名、学外からは約140名(企業・自治体関係者47名、県内の中学・高校の教員と生徒77名(うち、中学生63名)、保護者等13名)の参加者を得て、総数約260名ほどの盛会となった。第1回目の昨年度学外参加者数が、38名だったことに比べ大幅に増えた。

国際地域学部のこの科目で連携する学外の連携先の数は年々増加し、令和元年度までの4年間で県内分だけでも90機関(延べ数で136機関)を超えている。春休み以外の時期は常時20から30程度のプロジェクトが同時に並行して進められており、学外者の数で言えば常時40から90名ほどの関係者と連携しながら活動している状況にある。

このPBL科目にご協力いただいております、関係機関等の皆様に心より感謝申し上げます。



【資料 7-3-3】2019 年度最終報告会プログラム, および参加者の感想

国際地域学部公開授業：課題探求プロジェクト最終報告会（3年）・ポスターセッション（2年）

【2018年度】 日時：平成31年1月23日（水）13時～（於：福井大学文京キャンパス 総合研究棟 13階会議室） 参加者48名（企業5名、自治体等9名、高校教員・生徒7名、その他17名）

時間	チーム	テーマ・報告タイトル	
13:00～13:10		開会のあいさつ	
13:10～13:30	A	企業の海外事業展開「ASEAN圏での離職率を下げるためには?～フクビ化学の海外事業から考える～」	フクビ化学工業株式会社
13:30～13:50	B	企業の新商品・新規アイデア開発「中小企業における採用改革」	福井キャンノ事務機株式会社
13:50～14:10	C	伝統工芸品の新規戦略「デザインシンキングを用いた伝統工芸品の新規戦略」	愛媛県立大学メディアデザイン研究所(鯖江市河和田)
14:10～14:30	D	観光コンテンツ・サービスの提案「あわら温泉の雇用改善・集客・地域活性化を目指すインターンシップの提案」	あわら市・伊原温泉旅館協同組合・あわら市観光協会他
14:30～14:50	(休 題)/2年ポスターセッション	A: 建築業界における職人不足に対する解決策の提案 B: これからの消費動向を踏まえた小売店舗のあり方 C: 地域金融機関の地域貢献活動 D: 人口減少問題をかかえる地域における地方鉄道の取組	
14:50～15:10	E	インターンシップ事業等の改善「福井県インターンシップのプログラム拡大」	福井県経営者協会・福井県インターンシップ協議会参加企業
15:10～15:30	F	地域交通事業の改善「バス会社が交通弱者を支える方法とは～過疎地域におけるデマンドバスのニーズ調査を通じて～」	京福バス株式会社
15:30～15:50	G	企業の社会貢献への参加・提言「子ども食堂との連携による県民生活の新たな地域貢献」	福井県民生活協同組合
15:50～16:10	H	「地域ブランド」の開発「大野市お土産開発をめぐって」	大野市・越前おおの雇用創造推進協議会
16:10～16:30	(休 題)/2年ポスターセッション	E: 地域の課題に関する取材・番組制作 F: 門前町の活性化のための企画検討への参加・提案と実地調査 G: 駅前中心市街地活性化のための企画・運営・調査 H: 中山間地域の農林業・農山村活性化の実践と評価 I: 福井市中央公園における「ローマの休日」野外上映会の実施(3年)	
16:30～16:50	I	地域課題をテーマとした番組政策「地域に根づく伝統行事の継続に 関する映像制作」	福井テレビジョン放送株式会社
16:50～17:10	J	中山間地域活性化策の実態と評価「関係人口に注目した 中山間地域問題の解決策」	福井市農林水産部農政企画室・事業実施地区
17:10～17:30	K	市民参加型イベントの企画・運営・評価「芸術文化を通して障がいがある人と社会がつながる機会づくり」	NPO法人福井芸術・文化フォーラム

【2019年度】 日時：令和2年1月29日（水）12:30～（フェニックス・プラザ小ホール） 参加者137名（企業15名、自治体等29名、高校教員・生徒12名、中学教員・生徒68名、その他13名）

時間	チーム	テーマ・報告タイトル	
12:30～12:40		開会のあいさつ	
12:40～13:00	A	株式会社タッセイにおける職人不足に対する解決策の提案	株式会社タッセイ
13:00～13:20	G	中心市街地活性化に関する調査・イベント運営～福井駅前を賑わいのあるまちにするために～	一般社団法人EKIMAE MALL
13:20～13:40	B	小売店舗における集客力を高めるためのイベント運営と広告戦略の提案	協同組合福井ショッピングモール エルバ
13:40～14:00	C	地域貢献のための福井信用金庫の役割	福井信用金庫
14:00～14:20	D	人口減少地域における地域鉄道の取り組み～地域資源発掘～	えちぜん鉄道株式会社
14:20～14:40 【20分】	(休 題)/2年ポスターセッション	A: 珠増業界に新規顧客を! B: 中山間地域も受け入れ! C: 市街地の課題分析・提案 D: 足羽山インバウンドに向けたモニターツアーの提案 QL1: Developing relationships with Filipino children through Japanese language support QL2: University students working together to support a child's Japanese and Chinese language literacy	
14:40～15:00	GL	Developing a service learning project at a local elementary school: What we have learned so far	
15:00～15:20	E	若者の就職による県外流出を防ぐ *ポスターセッション時に動画上映	ジャパポリマーク株式会社
15:20～15:40	F	自作動画における永平寺の魅力コンテンツの発掘と発信 *ポスターセッション時に動画上映	永平寺町 総合政策課
15:40～16:00	H	スローフードを通じた地域活性化～in 上越見～	福井市農林水産部、伊自良の里復興協会
16:00～16:20 【20分】	(休 題)/2年ポスターセッション	E: 介護負担の現状と解決策 F: 女性活躍促進のための男性の働き方の提案に向けて G: 「YouTuber」×「地域情報発信」×「大学生」 *ポスターセッション時に動画上映 QL3: Deep Fukui Project *spadプレゼン GL3-1. The Phoenix as a Symbol of Fukui GL3-2. Hapiryu GL3-3. The History of Atagozaka GL3-4. Sokobami Riva GL3-5. The Legacy of Griffis GL3-6. The Mystery of Hakusan Shrines	
16:20～16:40	J	若者の環境意識の啓発	福井市環境推進会議
16:40～17:00	K	文化施設におけるアクセシビリティを考える～見えにくい見えにくい方を対象にした宇宙の展示室ガイド付きミニツアー実践から～	NPO法人 福井芸術・文化フォーラム
17:00～17:20	I	ホリタ文具における「子どもの第三の学び場」事業の試み～HORILABへの新規プログラム提案とその成果から～	株式会社ホリタ

参加者の感想

- ・大学生のプレゼンが聞けて良かった。この経験を活かしてこの先のプレゼンを頑張りたい(中学生)。
- ・課題、考察の焦点などの内容が的確であり、そこから見出す課題も分かり易く、参考になった(高校生)。
- ・プロジェクトを長期的に行い、次の活動への改善点を踏まえて行動できている点良かった(中学教員)。
- ・よい取り組みだと思ふ。大学だけでやっているのはもったいないと感じるので、中・高と連携して、より深めてほしい(中学教員)。
- ・どもに注目し、どこに問題・課題を発見し、どこに向かっているかというところの、いろいろなアプローチが感じられ参考になった。発表も年々よくなっていると思うので、ぜひ続けてほしい(高校教員)。
- ・やればやるほど課題が出てくることに、力強く、自信をもって取り組んだ成果が見れた気がする。高校生にも見習い、参考になる点が多かったです(高校教員)。
- ・元々知らなかった地元企業の理解が進み、課題に向かい、解決策を提案するという中で、学生の変化や成長する姿には目を見張るものがあった。企業に対する学生からの認識のされ方も体験することで、大きな気づきを得ることができた(企業)。
- ・地元大学として、地元企業を知る機会を今後重点としていただき、福井に一人でも多く残るプロジェクトに発展させてほしい(企業)。
- ・課題解決プロセスは、社会人・企業人になってからも大切なツール、QCストーリー、PDCAと思う。このプロセスを学生の時から体験することはよかったですと思う(企業)。
- ・実際に企業の方や自治体の方と活動して課題解決を目指すこのプロジェクトは、学生にとり大きな学び、経験になる。素晴らしい教育課程だと思う(自治体等)。
- ・早い段階で福井の大人と関われる環境がすごくいい(自治体)。

【資料 7-3-4】 報告会参加者アンケートの回答

福井大学国際地域学部2019年度課題探求プロジェクト最終報告会(2020.1.29実施)
参加者から得られたアンケート調査の回答結果

回答者※の構成 (※ここでは、参加者から得られた回答のうち、中高生の回答を除いた65人分の回答を集計した。その内訳を属性ごとに示すと右ようになる。)	課題探求プロジェクトの 連携先の企業・自治体・団体	連携先以外の 企業・自治体・団体	学生保護者	中学・高校の 引率教員	その他(市役所職員、 高校教員等)
上段は%, 下段は回答者数。 全回答者数は65。以下、同様。	40.0 26	21.5 14	13.8 9	10.8 7	13.8 9

問1 本学部の課題探求プロジェクトは、「論理的思考力・計画構想力」「社会貢献力・実務対応力」「表現発信力」の3分野について、9つの能力を身に身につけることを目標としています。今回の学生のプレゼンテーションを聞いて、全体として下記の能力が身に付いていると思いますか(わかる部分のみ、1から4に○で囲んでください)	①身につけていない	②どちらかというと身につけていない	③どちらかというと身につけている	④身に付いている	無回答
(1) 現状と課題を客観的に分析する力	0.0 0	3.1 2	52.3 34	41.5 27	3.1 2
(2) 課題解決につながる仮説と道筋を構築する力	0.0 0	1.5 1	67.7 44	27.7 18	3.1 2
(3) 活動成果の意義や波及効果、残された課題を的確に考察する力	0.0 0	3.1 2	63.1 41	24.6 16	9.2 6
(4) 課題解決につながる具体的活動を提案する力	0.0 0	9.2 6	50.8 33	32.3 21	7.7 5
(5) 連携先や協力者との連絡調整を円滑に実行する力	0.0 0	3.1 2	53.8 35	33.8 22	9.2 6
(6) チームで協力して議論や活動を遂行する力	0.0 0	3.1 2	43.1 28	46.2 30	7.7 5
(7) 現場ニーズに柔軟に対応し、取組や提案を変化・改善させる力	1.5 1	4.6 3	56.9 37	27.7 18	9.2 6
(8) 活動の課題や取組、成果や効果を的確に取りまとめる力	0.0 0	4.6 3	47.7 31	38.5 25	9.2 6
(9) 成果や提案を聴衆に伝える力	0.0 0	15.4 10	55.4 36	23.1 15	6.2 4

問2 本学部の課題探求プロジェクトでの学びが、今後の社会人生活の中で役立つと思いますか。	①そう思う	②どちらかというとそう思う	③どちらかというとそう思わない	④そう思わない	無回答
	64.6 42	20.0 13	0.0 0	0.0 0	15.4 10

【資料 7-3-5】2019 年度卒業予定者アンケートの結果

(「アンケート・外部アセスメントテスト結果報告書」, 2～9 頁)

福井大学国際地域学部 2019年度卒業生対象アンケート(2020.2.3実施)

問5. 本学(本学部)における教育内容についてお尋ねします。以下の事項について、入学してから現在に至る間の総合的な満足度をお答えください。	回答の選択肢	
	地域創生アプローチ	グローバルアプローチ
1) 学部・学科の専門分野に係る教育		
2) 外国語教育		
3) 外国語教育以外の共通教育(一般教養)		
4) PBL教育		
5) 卒業研究		
6) キャリア教育		
7) カリキュラム全般		
問6. 次にあげる知識・素養等について、大学入学前と比べてどの程度身についたと思いますか。	回答の選択肢	
	地域創生アプローチ	グローバルアプローチ
① 幅広い教養		
② 専門的な知識		
③ 批判的・論理的思考力		
④ 課題探究力・問題解決力		
⑤ 情報リテラシー		
⑥ 外国語能力・異文化理解力		
⑦ コミュニケーション能力		
⑧ グローバル社会と多文化共生への適応		
⑨ 地域創生への貢献		
⑩ 倫理観と社会的責任		

(3) ふくい地域創生士，ふくい地域創生アワード

国際地域学部は、福井県内の大学が連携して推進した COC+事業の実施に協力し、地域創生人材としての能力を獲得した学生に授与する「ふくい地域創生士」や「ふくい地域創生アワード」の候補者となる学生を、「課題探求プロジェクト (PBL)」科目をはじめとする科目群を通じて育成した。これまで、将来的に地域創生を担うことが期待される「地域創生アプローチ」の学生の半数近くが「ふくい地域創生士」に認定されてきた。(【資料 7-3-6】)

【資料 7-3-6】 ふくい地域創生士，ふくい地域創生アワード

「ふくい地域創生士」及び「ふくい地域創生アワード」を授与された学生数

年度	「ふくい地域創生士」		「ふくい地域創生アワード」	
	候補者数 (学部推薦数)	授与された 学生数	候補者数 (学部推薦数)	授与された 学生数
平成30 (2018)	14	14	—	—
令和元 (2019)	20	20	—	—
令和2 (2020)	2	2	1	1
	14	14	—	—
	0	0	1	1

注) 上段は3年生、下段は4年生の数。—は該当しない学年。

(4) 学生による授業外の地域活動

2016 年度の学部設置後、授業外であっても、自主的なサークル活動やボランティア活動として、ボランティアな地域活動や国際交流活動を行う学生が徐々に増えてきている。いくつかの例を挙げると次のようなものがある。

- ・語学センターのグローバル・ハブに集う学生たちによる国際交流活動 (【資料 7-3-7】 ①)
- ・福井駅前地区の活性化を図る活動を目的に起業した例 (【資料 7-3-7】 ②)
- ・「アフリカ」と「福」をテーマに全国から若者が集まるイベント実施 (【資料 7-3-7】 ③)
- ・「課題探求プロジェクト」履修後の4年次も続けて行うPR動画作成 (【資料 7-3-7】 ④)

【資料 7-3-7】 ①学生企画の国際交流活動 (「COC+マンスリーレター」 vol.9 (2017.6))



特色_国際・
地域分野WG

大学の枠を超えた留学生との交流企画を学生が実施

4月30日に福井大学 文京キャンパスのグローバル・ハブで福井大学 語学センターと福井県立大学ワールドカフェの学生スタッフによる初の合同イベント『Welcome to Fukui!』を開催しました。昨年12月から計画されていたもので、COC+特色人材育成部会は両大学の学生たちによるこの自主的イベントの実施をサポートしました。

当日は、両大学の留学生と日本人学生のほかに、仁愛大学の学生2名も加わり、さらには子供連れの一般市民の方も加わって総勢60人余りが集うことになり、大学の垣根を越えて交流を広げました。グループを作ってクイズや伝言ゲームで楽しみ、クイズでは福井へ来たばかりの留学生や日本人学生に役立つ知識や、福井を知ることができる情報も紹介されました。今後もこの種の企画が継続・拡大することを期待し、COC+特色人材育成部会としてもできる限りのサポートを継続していく考えです。

(特色人材育成部会 国際・地域分野ワーキング長
月原敏博先生より寄稿いただきました。)

イベントの様子

若者成長通じ活性化へ

神田

一般社団法人エキマエールと福井新聞などのプロジェクト「学生まちづくり班」は23日、新たな学生を迎えて3期目がスタートする。北陸新幹線延伸を前に変わりつつある福井市中心市街地などを舞台に、若者ならではのアイデアと熱意を真内の経営者や学識経験者らがサポート。企画の実現と学生の成長をまちの魅力につなげていく。参加する学生を募っている。（高島健）

3期目 23日スタート

来れ「プレーヤー」



経営者ら企画支援

プロジェクトは、JRF福井駅周辺エリアの共同販促などを通してまちの活性化に取り組むエキマエールと、記者がまちづくり活動を実践し、その過程を発信する連載を2014〜18年に展開した福井新聞社が連携。1、2期目とも大学生や短大生ら約20人が参加し、イベント開催や情報発信、業務委託会社の起業など、毎年10件程度の企画が実現した。

ゲスト講師の講義や意見



学生まちづくり班の活動を通じて起業した福井大4年の丸山さん
福井市中央1丁目のXスタンド

プロジェクトは、JRF福井駅周辺エリアの共同販促などを通してまちの活性化に取り組むエキマエールと、記者がまちづくり活動を実践し、その過程を発信する連載を2014〜18年に展開した福井新聞社が連携。1、2期目とも大学生や短大生ら約20人が参加し、イベント開催や情報発信、業務委託会社の起業など、毎年10件程度の企画が実現した。

「参加する学生一人一人が、このまちでやりたいこと」（竹本祐司・エキマエール代表理事）に挑戦する。竹本代表理事や福井大の田中志敏准教授、

編集や営業経験がある福井新聞社員らがメンター（助言者）を務め、ノウハウや人脈を提供して実現に向けて伴走する。経済団体や商店街の関係者からも参加学生を支援する。

学生は「自分ごと」としてまちづくりに取り組む活動を通じ、将来を考える上で役立つ経験や人脈が得られる。若者が新たなまちのプレーヤーとなることで、まちに新たな魅力が生まれ可能性を広げる。

活動拠点は福井市中央1丁目の県まちづくりセンター。新型コロナウイルスの感染状況に応じ、例会や日頃の情報交換はオンライン形式を柔軟に導入する。第1回例会は23日午後5時から。2期生が前期の経験を発表し、新たに参加する学生と今期の活動を話し合う。参加の問い合わせは、申し込みはエキマエールのホームページ（QRコード。メール：info@ekimae-mail.jp）でも受け付ける。



思いをかたちにしてくれるところ

学生まちづくり班の活動で「子どもに夢を与えられるまちづくり」と意気込むのは、福井大4年の丸山凌治さん（23）。福井市。設立当初からのメンバーで、1期目にメンター（助言者）らの後押しを受け

「先輩」丸山さん 失敗糧に起業

学生まちづくり班の例会で講演した先輩起業家の生き生きとした目に、「自分もやりたいことをやらない」と決意した。最初は、学生と企業を結ぶリアルバイト形式のインターン企画を考案し、営業活動に奔走したが「熱意が先走ってうまくいかなかった」。

失敗にもくじけず、イベント主催者の依頼に応じてスタッフを集める事業に乗り出した。まちづくり班のメンター（助言者）や学生メンバーに背中を押され、自ら会社を設立。会員制交流サイト（SNS）での広報や企画書のデザインは、例会を通して学んだという。「初仕事」となったエキマエール主催のコーヒーフェスでは、集めたスタッフの丁寧な対応が来場者に好評だった。

オンラインの英会話教室やアパレル販売など事業の幅を広げている丸山さん。今期の活動では、市内の結婚式場と連携し子ども向けのドレスアップイベントを企画中だ。「福井で何かを実現したい」という純粋な思いを、かたちにしたいのがまちづくり班のいいところ。人の役に立ちたい人や、なんとなく退屈だなと思いつつ過ごしている人にもぜひ参加してほしい」と呼び掛けた。（堀川耀）

ありのままで人生のDIYを

アフリカの布を手「幸せを見つめ直そう」と呼び掛ける坂本さん＝福井市中央1丁目の「Xスタンド」



幸せの形アフリカにあり

うつ病を患っていた3年前、初めて訪れたアフリカの人の前向きな生き方に触れ、心が癒やされていくのを感じた。福井大4年の坂本克之さん（24）＝神戸市出身。自身は自身の経験を基に、アフリカの価値観から日々の暮らし方を見つめ直すワークショップを開いている。「自分の大事にしたい幸せを、多くの人に見つけてほしい」と話している。（細川善弘）

小学生の頃、父の方針で家にテレビがなかった。学校で話題についていけず仲間外れにされがちだった。その時期にアフリカと出合った。2005年の愛知万博で、自分たちの暮らしをそのまま受け入れるマサイ族の生き方を知り「こういう世界

現地訪ねうつ回復 坂本さん（福井大）

に行ってみたいと感じた。福井大進学後、人間関係のストレスで、うつ病になった。2年生の後期に起業を見据え休学したが、仲間の都合で頓挫。現実から逃れるように、幼い頃にあこがれたアフリカに飛んだ。タンザニアとケニアに計3週間滞在し、宿には一度も泊まらなかった。福井大で知り合った留学生が兄弟を、兄弟がその親戚を、次々紹介してくれ、それぞれの住まいに身を寄せた。マサイ族の村では、ナイフでヤキをさばいて血のスープを飲み、音楽や踊りに明け暮れた。山と山は出合わないが、人と人は出会う。坂本さんが好きなアフリカのことがわさだ。「人と出会えること

講座、体験合宿を展開

いうだけで、素晴らしい価値がある。難しく考える必要なんてない。そう思えて、心が楽になった。物質不足を嘆かず、身の回りの廃材などを使って必要な物を作り出す暮らし方にも心を打たれた。活動に込めるメッセージは「自分の人生をDIYする」。「北欧のライフスタイルが流行しているように、アフリカの生活の価値観を広めていきたい」と話す。活動を「アフリカ」と名付け、プロジェクト「学生まちづくり班」に参加した20年夏、オンラインのワー

学生まちづくり班 一般社団法人エキマエールと福井新聞社などが企画。公募で集まった学生たちのアイデア実現をメンター（助言者）のアドバイスなどを通じて後押しする。若者が集めるまちづくりと、地域に関わる人材育成につながる。

ワークショップを計10回開催。参加者の声から「あるもの目を向ける」「当たり前を楽しむ」といったアフリカの価値観に基づく幸せ102項目をまとめた。3月にはオンライン講座と併せて、熊本県内の施設でアフリカの暮らしを疑似体験する2泊3日の合宿を24日から開く予定。「日本の喧嘩や同調圧力にしんどい思いをしている人も、アフリカを知れば生きやすくて感じられるはず」と坂本さん。ホームページ（「アフリカ」で検索）で参加を受け付けている。

学生目線 観光PR動画

福井大・共立女子大(東京)完成

SNS公開 写真映え、福井の魅力凝縮



首都圏の若者目線を取り入れ制作した動画を発表する学生＝28日、福井市総合ボランティアセンター

福井大と共立女子大・短大(東京)の学生が北陸新幹線県内開業に向けて制作してきた福井観光PR動画の完成発表会が28日、福井市総合ボランティアセンターで開かれた。首都圏の若

者目線を取り入れた、県内の自然や歴史などを紹介するメイン動画について、学生がこだわりのポイントを説明。SNSを通じて順次公開していく。各大学は同市と包括的連

携協定を結んでおり、昨年7月から学生計14人が動画制作をスタート。オンラインで打ち合わせを重ね、撮影や編集を進めてきた。メイン動画は古民家や海沿いなどの3店舗を紹介する「カフェ」、一乗谷や坂井市三国町などの「歴史」、養浩館庭園や六呂師高原についてまとめた「自然」の3本。各5分以内、首都圏の女子大生をターゲットとし、写真映えや非日常を意識した動画に仕上げている。東京とオンラインで開かれたこの日の発表会では、学生たちが福井市の担当者らを前に「東京と福井の日常の対比を意識した」「越前がにのキャラクターを登場させた」などのこだわりを紹介した。

は制作を通じて、知らなかった魅力的な場所を知ることができた。末永美波さん(共立女子大4年)は「東尋坊など迫力ある自然は都会にはない魅力。コロナ禍が落ち着いたら取り上げたスポットを訪れたい」と話した。動画はツイッターとインスタグラムの専用アカウント(「ドンナトコ福井?」で検索)を通じて順次公開する。また、同アカウントでは11月22日まで、福井の写真に大喜利形式でコメントを求めたり福井の知ってほしいことを投稿してもらったりする企画を実施。抽選などで福井市の特産品が贈られる。(児島崇之)

第8章 グローバル化

8. グローバル化

国際地域学部のグローバル化に関連する理念・目標として、「グローバル化が進行する社会・地域の中で、広く世界を知り、多文化の中で主体的に生きていくために必要な英語能力、多文化理解能力」の育成が掲げられている。この理念・目標に基づき、2016年4月の学部新設以来、さまざまなグローバル化の取り組みを行ってきた。

8-1 教育のグローバル化

ア 学生の留学及び留学生受入れの支援の状況

ア-1 交換留学制度による留学と派遣学生の質保証

国際地域学部では、2016年4月の学部設置当初から、留学先で取得した単位の振り替えを行うことにより所定修業念年限内（4年）での卒業も可能とする交換留学制度を設け、2年次後期（早期留学）または3年次（標準留学）に学生を海外協定校へ派遣している。

グローバル・アプローチ選択の学生に対しては、留学を卒業要件とするとともに、2学期間の留学を推奨し、地域創生アプローチを選択した学生に対しても、1学期間の留学を推奨している。なお、留学に際しては、TOEFL (ITP) スコア 530 点以上、GPA 2.5 以上（早期留学は 550 点以上、GPA3.0 以上）を学生派遣の条件とすることで、派遣学生の質的保証も行っている。完成年度以降の 2020 年度入学者からは、標準留学における TOEFL スコアを 510 点に変更することによって、派遣学生の質保証を堅持しつつも、地域創生アプローチの学生も含めてより多くの学生を派遣できるようにした。（【資料 8-1-ア-1-1】）

国際地域学部では派遣留学に必要な TOEFL スコアを取得するため、1年次に英語を集中履修できるカリキュラム編成を行って、英語運用能力の向上を図っている（【資料 8-1-ア-1-2】、【資料 8-1-ア-1-3】参照）。また、派遣留学の語学要件として TOEFL (ITP) を採用することにより、学生の経費負担の軽減を図っているほか、年に複数回にわたり学内で試験を実施することにより、より多くの学生が派遣留学に申請できる機会と英語学修への動機づけを提供している。2016 年度では 3 回、2017 年度と 2018 年度では 7 回、2019 年度では 6 回、コロナ禍の 2020 年度でも 5 回実施している。（【資料 8-1-ア-1-4】）今後も引き続き派遣学生の質保証を堅持しつつ、より多くの学生を派遣することが課題となっている。

【資料 8-1-7-1-1】 交換留学の条件（国際地域学部履修手引き）

(2016～2019 年度版（設置計画履行状況調査対象期間中）)

3. 留学条件

留学の時期によって「標準留学」と「早期留学」がありますが、推奨されるのは「標準留学」です。

(1) 標準留学：3年次に提携大学で学ぶ留学を意味します。標準留学には次の①②の条件を満たす必要があります。

- ① 学内申請時点までに TOEFL ITP で 530 点に達していること。
- ② 以下に指定する学期までの累積 GPA が 2.50 以上であること。

【3年次前期留学】前年度前期終了時

【3年次後期留学】前年度後期終了時

また、以下に指定する学期までの修得単位数が下記の単位数に達していることが目安です。

【3年次前期留学】前年度前期終了時に 45 単位

【3年次後期留学】前年度後期終了時に 60 単位

(2) 早期留学：2年次後期に提携大学で学ぶ留学を意味します。1年次を終えた時点で語学運用能力および学業成績が優れていると判断される場合、2年次後期からの早期留学が許可される場合があります。1年次を終えた時点で累積 GPA が 3.00 以上であり、TOEFL ITP で 550 点以上に達していることが目安になります。

【資料 8-1-7-1-1】 つづき (2020 年度版 (標準留学の TOEFL スコアを 510 点に変更))

3. 留学条件

留学の時期によって、3年次に留学先大学で学ぶ「標準留学※1」と2年次後期から留学先大学で学ぶ「早期留学」がありますが、推奨されるのは「標準留学」です。それぞれの留学条件は以下のとおりです。なお、留学の申請スケジュールは都度、国際課から案内があります。また、以下の本学の留学条件のほか、留学先大学によっては個別にGPA、語学能力要件（TOEFL ITP, TOEFL iBT, IELTS 等の）条件を課している場合がありますので、併せて十分に理解し、しっかりと事前計画を立てて、申請を行うようにしてください。

区分	留学開始時期	申請時期	留学条件		
			語学力※3	学業成績※4	修得単位数 (目安)
標準 留学 ※1	3年次前期	2年次 6～8月頃	学内申請時 TOEFL ITP 510点以上	前年度前期終了時 累積 GPA 2.50 以上	前年度前期 終了時 45 単位以上
	3年次後期	2年次 12～2月頃		前年度後期終了時 累積 GPA 2.50 以上	前年度後期 終了時 60 単位以上
早期 留学 ※2	2年次後期	1年次 12～2月頃	学内申請時 TOEFL ITP 550点以上	1年次終了時 累積 GPA 3.00 以上	

※1 前ページに記したように、グローバルアプローチは3年次前期、3年次後期、3年次前期・後期、のいずれかの期間の留学、地域創生アプローチは3年次前期の期間の留学を標準留学とします。

※2 1年次を終える時点で語学力及び学業成績の条件を満たした場合のみ可能です。
早期留学の適否については、本学部教授会で審議されます。

※3 TOEFL ITP 以外の語学スコアについては換算値を用います。

※4 学内申請時に当該累積 GPA が確定していない場合は、確定している直近の累積 GPA により選考し、追って確定した累積 GPA により改めて条件を満たしているか確認します。
(確定した累積 GPA が条件を下回っていた場合には派遣資格が失効します。)

【資料 8-1-7-1-2】 専門教育科目の区分と外国語の履修方法（国際地域学部履修手引き）
(2016～2019 年度版（設置計画履行状況調査対象期間中）)

(2) 外国語科目

（英語） 1年次第1，2クォーターで開講される共通教育科目の英語科目に引き続き，1年次第3，4クォーターで開講される専門教育としてナンバリング 90 番台の英語科目を全学生が履修します。2年次にグローバルアプローチを選択した学生は，引き続き 100 番台以降の英語科目を履修し，留学に必要な英語力（TOEFL550 点標準）を身につけます。（地域創生アプローチの学生は TOEFL520 点標準）。

英語は1年次の前期・後期に開講される5科目5単位の必修科目を含む，11科目から履修します。必要修得単位数は選択したアプローチによって異なっており，グローバルアプローチを選択した場合は10単位以上，地域創生アプローチを選択した場合は5単位以上を修得しなければなりません。

なお，3年次からの標準留学を目指す場合，留学に必要な英語力の獲得目標点数は，1年次の第2クォーターの終りまでに TOEFL460～480 点，1年次の第4クォーターの終りまでに同 500 点，2年次の第2クォーターの終りまでに同 550 点が目安となります。

（第2外国語）2年次から4年次に開講されるドイツ語，フランス語，中国語に関連する10科目は，自由科目として履修することができますが，卒業要件単位数には含まれません。これら英語以外の外国語学習も推奨します。

【資料 8-1-7-1-2】 つづき (2020 年度版)

(2) 外国語科目

この科目群は、英語の 5 科目 5 単位の必修科目を含む、23 科目の外国語科目から構成されています。必要修得単位数は選択したアプローチによって異なっており、グローバルアプローチを選択した場合は 12 単位以上、地域創生アプローチを選択した場合は 7 単位以上を修得しなければなりません。

英語科目については、1 年次は、第 1、2 クォーターでは共通教育科目の英語 I～VIII と専門教育科目の TOEFL 対策講座 I を全員が履修します。第 3、4 クォーターでは専門教育科目の Advanced English Communication I・II と Advanced English Reading I・II を全員が履修しますが、留学希望の学生の場合は、さらに Advanced English Writing I・II と TOEFL 対策講座 II の受講も強く推奨されます。これらの科目履修により、留学に必要な英語力 (TOEFL550 点標準) の獲得を目指します。なお、2 年次以降のより高度な Reading や Writing の授業は、1 年次第 3、4 クォーターの Advanced English Writing I・II を受講していないと履修できないので注意してください。また、2 年次第 1 クォーター及び第 3 クォーターのチューター入門は、留学希望の学生のほか、英語学修や留学生の学修支援に関心のある学生には履修が強く推奨されます。

なお、3 年次前期からの標準留学を目指す場合、留学に必要な英語力の獲得目標点数の目安は、1 年次の第 2 クォーターの終りまでに TOEFL460～480 点、1 年次の第 4 クォーターの終りまでに同 500 点、2 年次の第 2 クォーターの終りまでに同 550 点です。

留学には、学生は留学先大学が求める TOEFL や累積 GPA 等の要求水準のほかに、国際地域学部が求める TOEFL510 点以上と累積 GPA2.50 以上の留学申請条件を達成する必要があります。3 年前期に留学するためには、2 年次前期中の留学申請時点までにはこれらの条件をクリアしておく必要があります。

国際地域学部では、留学しない学生であっても 2 年次以降も英語力の養成に努めてほしいと考えています。とくに、2 年次前期の異文化コミュニケーションや 2 年次後期の

TOEIC 対策講座はそれを考慮して開講されています。

ドイツ語については、2 年次の第 1～第 4 クォーターで開講される共通教育科目の「ドイツ語 I～IV」の履修に加えて、3 年次で開講される専門教育科目のナンバリング 300 番台のドイツ語科目を履修することができます。特にドイツへの留学を希望する者については、共通教育科目のドイツ語に加えて、ドイツ言語文化講読および比較文化論演習の履修を推奨します。

フランス語については、2 年次の第 1～第 4 クォーターに開講される共通教育科目の「フランス語 I～IV」を履修した者は、3 年次に「外国語科目」として開講される三つの原書講読科目を受講することで、語学力を養うとともに、フランスの文化や現代事情に関する知識を深めることができます。

中国語については、2 年次の第 1～第 4 クォーターで開講される共通教育科目の「中国語 I～IV」の履修に加えて、2 年次の第 3、第 4 クォーターおよび 3 年次の第 3、第 4 クォーターで開講される専門教育科目のナンバリング 200～300 番台の中国語科目を履修することができます。特に中国語圏への留学を希望する者については、共通教育科目の中国語に加えて、ナンバリング 200 番台の中国語科目の履修を推奨します。

【8-1-7-1-3】 共通教育科目（外国語科目）の履修方法（共通教育科目履修の手引き）
（2016～2020年度版）

【国際地域学部】

国際地域学部の履修課程は次のとおりです。

学部	1年		2年			
	前期		前期		後期	
	第1クォータ	第2クォータ	第1クォータ	第2クォータ	第3クォータ	第4クォータ
国際地域学部 (12単位)	英語Ⅰ	英語Ⅴ	第二外国語 Ⅰ	第二外国語 Ⅱ	第二外国語 Ⅲ	第二外国語 Ⅳ
	英語Ⅱ	英語Ⅵ				
	英語Ⅲ	英語Ⅶ				
	英語Ⅳ	英語Ⅷ				

※外国人留学生も英語8単位が必修です。外国人留学生は、1年次前期の履修登録前に必ず日本語プレースメントテストを受けてください。その結果、上級と判定された場合は、第二外国語としてドイツ語、フランス語、中国語、日本語の中からいずれかを選択してください。上級に達していないと判定された場合は、第二外国語として日本語4単位を履修しなければなりません。

【資料 8-1-7-1-4】 TOEFL (ITP)実施状況 (2016～2020年度)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
実施日	4月9日	4月8日	4月8日	4月7日	6月27日
	8月6日	6月10日	6月16日	6月15日	8月1日
	1月28日	8月5日	8月4日	8月3日	10月17日
		10月7日	10月6日	11月4日	12月12日
		12月9日	12月1日	12月14日	1月24日
		1月11日	1月10日	2月1日	
		1月27日	2月2日		
実施回数計	3	7	7	6	5

ア-2 交換留学に加えた多様な海外学修の機会提供

このような交換留学制度のほか、1年次の「課題研究プロジェクト基礎 B」として、タイ（アサンプション大学およびマヒドン大学インターナショナルカレッジ）における海外 PBL を開講し、学生の英語運用能力の向上や異文化理解能力の育成を行っている。

2016 年度では 21 名、2017 年度は 23 名、2018 年度は 20 名、2019 年度は 23 名とおおよそ各年度安定した受講者数を保っている。2020 年度は新型コロナのパンデミックにより実渡航による実施は中止されたが、タイや台湾ともオンラインで繋げることによって学内で実施し、海外での実施と同程度の 24 名の学生が受講した。このほか、大学の短期海外研修も実施されており、2016 年度から 2019 年度では、17 プログラム（ブータン 1、韓国 2、オーストラリア 3、米国 2、ニュージーランド 1、フランス 2、台湾 1、マレーシア 2、英国 1、フィリピン 2）が提供され、2016 年度では 19 名、2017 年度では 13 名、2018 年度では 18 名、2019 年度では 25 名の国際地域学部生が参加している。（【資料 8-1-ア-2】）

このように国際地域学部では、1 学期以上の交換留学のみならず、多様な形での海外学修の機会を提供しているが、2020 年度は新型コロナのパンデミックにより交換留学をはじめ海外 PBL、短期海外研修も中止となった。交換留学についてはオンライン留学の代替措置が講じられたが、コロナ禍において海外学修や海外体験の機会を如何に確保していくかが大きな課題となっている。

なお、交換留学においては、留学先における授業料は徴収されず、海外 PBL や短期海外研修プログラムでも JASSO の奨学金制度のほかに、学内の支援金制度が設けられ、学生の留学や研修等にもなう費用負担の軽減を行っている。

【資料 8-1-7-2】短期海外研修の実施内容と国際地域学部生の参加人数（2016-2019 年度）

プログラム名	対象	内容	単位	国名	都市名	日本語名称	研修期間		派遣人数						
							研修開始	研修終了	日数	総派遣 計画 人数	H28 実績	H29 実績	H30 計画	H31 実績	H32 実績
国際産業社会調査プログラム	全学部・研究科	日本人学生とタイ人学生が敬慕するツツワリープを巡り、与えられたテーマで産業フィールド調査活動や異文化研修旅行、フィールド調査活動は、豊富なワークショップにより限定的に成果形成を高め、グループで成果発表を行う。	2	タイ	バンコク	チャレンジャー・ラチャパット大学	2019.8.21	2019.9.5	16	8~25	0	0	1	0	0
はじめてのタイ研修プログラム	全学部・研究科	午前中はスーパースター大学でタイ人講師による初級タイ語やタイ文化の授業を受講する。午後はテーマ、調査先、調査方法を各自で設定して海外社会調査（現地）を行い、コミュニケーション、異文化理解を深める。	2	タイ	バンコク	スーパースター大学	2019.9.4	2019.9.19	16	10~25	0	0	0	3	0
グローバル産業人材育成プログラム	全学部・研究科	タイの文化や社会事情について学ぶ講義、フィールドワークへの参加や、タマサート大生とタイ人を紹介が授業に主として行われ、異文化理解能力を養う。また、ハチの協力のもと、日本企業が多く進出するタイの産業経済に関するテーマで調査を行うことで、将来グローバル経済社会で活躍するための広い視野と能力を身に付ける。	2	タイ	ハトムターニー	タマサート大学	2020.2.14	2020.2.28	14	10~25	2	3	1	0	0
ベトナムでの文化交流および学校現場体験プログラム	全学部・研究科・学年	ベトナムの大学や現地の学校を訪れ、授業参加や文化交流を目的とした授業体験等の学校現場体験を通して、主としてベトナムの教育事情について体験的に学ぶプログラム。また、現地の人々と日本語や英語で交流しながら、コミュニケーション能力を高めるとともに、異文化に対する理解を深める。	1	ベトナム	ホーチミン	ホーチミン市立大学 ベトナム日本学校 レクボト高等学校	2020.9.6	2020.9.15	8	10~20					0
ハンブルク大学ドイツ語サマースクール	全学部・研究科・学年 ドイツ語能力があることが望ましい	合計約160時間のドイツ語の授業によるドイツ語中コース、日本人教員による補習、学生スタッフによるサポート、ヨーロッパの文化体験を目的とする2回の主体授業、有志でのエクスカーションが約4回。	2	ドイツ	ハンブルク	ハンブルク大学	2019.7.31	2019.9.1	28	1~5	0	2	2	2	0
浙江工大 中国江蘇南地域文化体験短期研修プログラム	全学部・研究科・学年	知念香由は中国語講座、中国、江蘇文化に関する講義及び文化体験、現地学生との交流などが通じて、中国、中国語、江蘇地域について学ぶ。日本語、中国語でのコミュニケーションにより、前時代の中国人学生との考え方や文化的な差異に触れることで、異文化及び異国文化について考察し、理解を深める。	1	中国	杭州	浙江理工大学	H29.9	H29.9	14	10~20	0	0			
日本とタイのグローバル人材育成に関する調査と比較研究	国際地域学部1年生	日本とASEAN諸国のグローバル人材育成教育については韓国を母国とする「ASEANの経済機会」のテーマのもと、高校、大学及び現地企業等を訪問し、而してテーマが国際教育にもたらす影響を多角的に捉え、調査、研究、分析する。	2	タイ	①ナムットプラーカーン ②アコーンパトム	①アサンブリン大学 ②マホムタン大学インターナショナルカレッジ	2020.2.9	2020.2.23	15	25	21	23	20	23	0
プータンに学ぶ進上の伝統文化とその継承への努力	全学部・研究科・学年	豊かな自然と伝統文化を維持するプータンの状況と、その国づくり、近代化への国際的努力の経過を調査、学習するとともに、プータンの大学生、大卒教員と交流する。	2	プータン	①ティンブー ②カムルン	①プータン王立大学 ②シエラワツコカレッジ	2020.3.12	2020.3.23	12	6~15					0
2019 Korean Summer Session	全学部・研究科・学年	午前中はソウルの韓国語講座の受講、午後は伝統音楽の韓国国民体験、歴史遺産へのフィールドトリップ等を通して文化体験を行う。また、蒸気釜なし、東大の学生と交流を通して、韓国文化への理解を深める。	1	韓国	釜山	東亜大学校	2019.8.4	2019.8.17	14	1	0	0	1	1	0
2019 PINU International Summer School	全学部・研究科・学年	午前中は韓国語、文化と国際関係の授業から選択、午後は韓国文化体験や釜山市近郊へのフィールドトリップに参加する。現地で、蒸気に慣らし、滞在中は日本語のできる韓国入学生がバリエーションとしてサポートして行われる。	1	韓国	釜山	釜山大学校	2019.8.4	2019.8.17	14	1	1	1	1	1	0
語学研修(英語)	全学部・研究科・学年	大学附属の語学学校に所属し、アカデミックや地元学校での留学生との交流を通して、オーストラリアの社会、文化などを学び、実際に異文化を体験しながらかねて学ぶ。	2	オーストラリア	リスモア	サザンクロス大学	2019.6.10	2019.9.8	28	1~20	2	0	0	0	0
語学研修(英語)	全学部・研究科・学年	本学附属の語学学校に所属し、午前中は革命絵巻の調査、ホセ・マリ・ボスコ、午後にはオーストラリアの「ホセ・マリ・ボスコ」のホセ・マリ・ボスコ・プロジェクトの3テーマから選択し、テーマに基づいた課外活動に参加する。	2	オーストラリア	ポートランド	ポートランド州立大学	2019.8	2019.9	25	1~20	4	2	0	0	0

ア-3 留学生受入れにかかる支援

留学生の受入れの支援として、国際地域学部でも受入れ教員の他に、チューター制度による学生チューターをつけて、生活面のみならず学修面においても随時助言・相談が受けられるようになっている。また2016年度の国際地域学部設置にともない、協定校からより優秀な留学生を確保するために、5年の期限付きではあるが、学内に「福井大学基金交換留学生等奨学金」制度が設けられた。国際地域学部の学年進行にともない、交換留学が始動する2018年度には全学で11名の留学生に対し総額120万円の支給があったが、このうち3名が国際地域学部への留学生で全体の30%にあたる計40万円が支給された。2019年度になると支給額は大幅に増額され、全学で8名に総額199万円が支給されるが、このうち7名の164万円分が国際地域学部の留学生に対するもので、総額の約82%を占めている（【資料8-1-ア-3-1】）。本支給制度実施の最終年である2020年度はコロナ禍により留学生の受入れが中止され給付実績はなかったが、今後の継続した支援の検討が喫緊の課題である。

交換留学による留学生は、奨学金の支給や授業料不徴収が行われているが、正規留学生についても、渡日せずに受験可能な私費留学生選抜入試（特別枠）を経て入学した留学生に対して、5年の期限ではあるが「福井大学基金外国人受入留学生奨学金（学部1年次入学者）」制度が設けられているほか、日本人学生と同様に授業料の減免措置の申請も可能となっている。奨学金制度については、2019年度に国際地域学部に入学者1名に20万円が支給され（前掲【資料8-1-ア-3-1】）、2019年度と2020年度ではそれぞれ1名の留学生が授業料の全額免除を受けている（【資料8-1-ア-3-2】）。

【資料8-1-ア-3-1】 留学生への基金からの支援金の状況

単位：人数（人）、金額（円）

		2018		2019		2020		合計	
		人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
福井大学基金交換留学生等奨学金	国際地域学部	3	400,000	7	1,640,000			10	2,040,000
	全学	11	1,200,000	8	1,990,000	0	0	19	3,190,000
福井大学基金外国人受入留学生奨学金（学部1年次入学者）	国際地域学部					1	200,000	1	200,000
	全学							0	0

注）2016-17年度は実績なし。2020年度は2019年度分として支給されたもの。

【8-1-ア-3-2】 国際地域学部留学生に対する授業料免除の実施状況

	2019			2020		
	申請者数	全額免除	半額免除	申請者数	全額免除	半額免除
前期	1	1	-	1	1	-
後期	1	1	-	1	1	-
計	2	2	-	2	2	-

ア-4 新型コロナの世界的蔓延に対する対応

2020年度は、春学期・秋学期ともに、新型コロナの世界的蔓延により、学生の実派遣と交換留学による留学生の実受入れが中止となったが、学生派遣については、実派遣の代替措置として、オンライン留学を設けて対応した。2020年度では9つのプログラムを提供し、18名の学生の参加があった（【資料 8-1-ア-4】）。正規留学生の受入れについては、受入れを継続し、日本人学生とともにオンラインを主とする授業を受けることができた。一方、交換留学による留学生については、実渡航による受入れが中止されたが、オンラインでの受入れもできなかった。新型コロナの蔓延下のみならず、コロナ禍の終息後も見据えたオンライン留学の制度構築と具体的内容の早急な検討が課題である。

【資料 8-1-ア-4】2020年春・秋学期及び2021年春学期交換留学中止学生対象に提供したオンラインプログラム及び受講状況

オンラインプログラム提供元大学名	国	プログラム名	受講期間	参加人数
天津工業大学	中国	School of International Education : Fall Online Course	7週間 (11/2 - 12/18)	3名
慶北大学校	韓国	2020 online winter school	2週間(1/25~2/5)	1名
ヴィータウタス・マグヌス大学	リトアニア	Lithuanian Language and Culture Course	1か月(1/4~2/2) ※現地時間で11amと4pmのクラスに分けられる。Joint Sociocultural Lecturesは1:30pm。	0名
ポートランド州立大学	米国	Field study / Remote 2021 Live classes from Portland USA	2週間(3/1~3/12)	6名
漢陽大学	韓国	Hanyang International Winter School	2週間(1/4~1/15)	3名
マラヤ大学	マレーシア	Summer Enrichment Programme Virtual Mobility - Social Science and Humanities Immersion Program	3週間 (2/15~3/5)	3名
マッセイ大学	ニュージーランド	English Communication & Project Work Experience Programme	4週間 (開始日は調整中)	0名
(株)早稲田大学 アカデミックソリューション	オーストラリア	課題設定型Hybrid海外研修プログラム	2週間(12/7, 1/11, 2/22, 3/15, で随時スタート)	1名
漢陽大学	韓国	2021 HYU オンライン スプリングスクール	3週間 (3/8~3/26)	1名

ア-5 多様な正規留学生受入れのための入試の実施

正規留学生の受入れについて、学部設置時から私費外国人留学生選抜入試として、既に渡日済みの受験生を対象とした来学による一般枠入試（日本留学試験，個別試験（小論文），面接，TOEFL（iBT））と海外からの渡日不要の特別枠入試（TOEFL（iBT），面接（オンライン））を行っており，渡日しての受験と渡日不要の受験を設けることにより，より受験しやすい環境を整えている。なお，渡日済みの受験者に対する来学での一般枠入試については，コロナ禍において，来学不要の入試の検討を行うことが必要となっている。

ア-6 留学生受入れにかかる宿舎の拡充

さらに留学生用の宿舎として，2019年度に福井県から一部財政支援を受け，文京キャンパス内に外国人留学生専用の「牧島ハウス」（33部屋）を設置し，留学生用住居が第2期の2015年度に比べ1.4倍に拡大している（【資料 8-1-ア-5】）。今後の国際地域学部への留学生の増加を見越した留学生用住居の拡充を検討する必要がある。

【資料 8-1-ア-5】 留学生用宿舎の拡充

「第3期中期目標の達成状況報告書 4-1『グローバル化に関する目標』の達成状況の分析」からの抜粋

「(E) 学生の国際交流を一層盛んにするための支援体制の整備等：

- (1) 留学生居室を拡大 するため，日本人学生と混住する「国際交流学生宿舎」の留学生居室を 35 室から 50 室 に増やすとともに，福井県と連携した外国人留学生の定着促進の一環として，留学生宿舎「牧島ハウス」を設置した。その結果，留学生居室は第2期末に比して 1.4 倍(80 室 から 113 室)に増加し，また，礼拝スペースの整備（2019 年度）等，多文化共生のため 留学生の生活環境整備が進んでいる。」（102 頁）

イ 学生の留学及び留学生の受入れの状況

イ-1 学生の海外への派遣について

国際地域学部における交換留学による学生の派遣は、3年次の2018年度から開始されるが、2016年の学部設置から短期海外研修プログラム等により積極的な海外への学生派遣を行ってきた。2016年度では40名の学生を派遣したが、2017年度では約1.3倍の51名の派遣となり、交換留学（標準留学）による派遣が始まる2018年度になると59名へと増加し、さらに2019年度では64名もの学生を派遣し、その数を右肩上がりに増加させてきた（【資料 8-1-イ-1】）。2019年度の派遣学生数は学部設置の2016年度比で1.6倍になっている。2020年度は新型コロナの蔓延により学生の派遣は中止されたが、実留学の代替措置として、2020年度では9プログラム（韓国3、中国1、米国1、マレーシア1、オーストラリア1、リトアニア1、ニュージーランド1）を提供し、そのうちリトアニアとニュージーランドを除く7プログラムに計18名の実留学予定者が参加した（前掲【資料 8-1-ア-4】参照）。

【資料 8-1-イ-1】 国・地域別海外派遣学生数（2016～2020 年度）

2016年度

派遣国	派遣数(名)	
	国際地域学部	全学
タイ	23	76
アメリカ合衆国	5	47
中国	0	31
オーストラリア	6	28
マレーシア	4	28
カナダ	0	21
ニュージーランド	1	9
台湾	0	8
韓国	1	7
イギリス	0	5
ドイツ	0	3
フィリピン	0	2
ロシア	0	2
インドネシア	0	1
オランダ	0	1
スロベニア	0	1
チェコ	0	1
トルコ	0	1
フランス	0	1
ポーランド	0	1
	40	274

2017年度

派遣国	派遣数(名)	
	国際地域学部	全学
タイ	26	96
アメリカ合衆国	5	42
中国	0	30
マレーシア	1	20
台湾	5	18
イギリス	0	10
オーストラリア	0	5
ニュージーランド	1	5
ドイツ	2	5
フィリピン	0	3
ロシア連邦	0	3
韓国	2	3
ルーマニア	3	4
ブータン	0	2
マカオ	2	2
リトアニア	2	2
イタリア	1	1
ベトナム	1	1
オランダ	0	1
クロアチア	0	1
トルコ	0	1
ベルギー	0	1
	51	256

2018年度

派遣国	派遣数(名)	
	国際地域学部	全学
タイ	25	114
アメリカ合衆国	3	41
オーストラリア	6	28
中国	0	19
イギリス	4	20
カナダ	0	17
マレーシア	2	15
台湾	1	11
韓国	4	7
ドイツ	4	7
ロシア連邦	0	3
ザンビア	0	3
オランダ	0	1
ニュージーランド	1	2
フィリピン	0	1
ブータン	0	2
ベトナム	2	2
マカオ	2	2
ルーマニア	2	2
リトアニア	1	1
シンガポール	0	1
イタリア	2	3
インドネシア	0	1
スロベニア	0	1
カンボジア	0	1
	59	305

2019年度

派遣国	派遣数(名)	
	国際地域学部	全学
タイ	27	88
アメリカ合衆国	4	36
イギリス	6	26
オーストラリア	2	20
中国	1	19
フィリピン	2	16
マレーシア	3	15
インドネシア	0	13
ドイツ	5	9
台湾	3	8
韓国	2	4
ニュージーランド	1	4
イタリア	3	3
シンガポール	0	3
リトアニア	3	3
ウガンダ	0	3
ロシア連邦	0	2
フランス	1	2
ルーマニア	1	1
	64	275

注) 2016・18年度の全学の派遣数は、複数国へ派遣した学生が含まれているので延べ人数である。

イ-2 留学生の受入れについて

国際地域学部の学生派遣は、協定校との交換留学制度に基づいて行われているため、留学生の受入れについても積極的に行ってきた。国際地域学部在籍した留学生数は、大使館推薦者も含めて、学部設置の2016年度は延べ13名（中国8、ドイツ3、ハンガリー1、台湾1）であったが、2017年度になると、延べ29名（ハンガリー1、ドイツ2、中国5、台湾13、ベトナム6、米国1、英国1）と倍増した。さらに2018年度では、延べ75名（英国2、韓国6、タイ17、台湾29、中国4、ドイツ3、ベトナム9、リトアニア2、米国1、イタリア1、インドネシア1）と2016年度比では約5.8倍に増加し、2019年度でも、延べ78名（米国6、英国1、イタリア2、インドネシア3、韓国10、タイ1、台湾25、中国9、ベトナム11、リトアニア5、ドイツ2、マレーシア1、ロシア1、ブルネイ1）と2016年度比で6倍と大幅に増加している。

この留学生受入れの増加は、主として交換留学での学生の派遣先確保による協定校の大幅増に起因しているが、これは学部の英語開講科目の設置や日本語開講科目の充実といったカリキュラムや大学の留学生用住居の拡大による要因も大きい。また、交換留学生については、多くが東アジアと東南アジアからの留学生で占められており、学生に人気の高い派遣先である英語圏からの留学生や多様な文化背景を持つ留学生の増加のために、協定校の地域バランスの検討も必要となっている。なお、2020年度は新型コロナの影響により新規での交換留学生の受入れは停止されたため、既に2019年後期から留学していた18名が2020年度前期まで在籍したが、後期は私費による科目等履修生1名のみとなった。（【資料8-1-イ-2-1】）

正規留学生については、学部設置時から私費外国人留学生選抜入試として、既に渡日済みの受験生を対象とした来学による通常枠入試（日本留学試験、個別試験（小論文）、面接、TOEFL）と海外からの渡日不要の特別枠入試（TOEFL、面接（オンライン））を行っているが、学部設置の2016年度は志願者が一般枠、特別枠ともになく、2017年度では志願者が一般枠で1名あったが合格には至らなかった。また、2018年度では志願者が一般枠で2名あったが合格に至ることはなかった。

しかし、2019年度では一般枠で6名の志願者、特別枠でも1名の志願者があり、一般枠で2名、特別枠でも1名の計3名の入学者を得た。2020年度では一般枠での志願者が7名あり2名の合格者を出したが、いずれも入学には至らなかった（【資料8-1-イ-2-2】）。

正規留学生については、学部の定員60名（1学年）の中に算入されるため大幅増は見込めないが、より広い国際広報活動やより受験しやすい試験日程、入試方法、英語開講科目数の維持・充実などのための施策を検討し、受験倍率の上昇を図り、より優秀な学生を確保する必要がある。

また、国際地域学部では、多くの留学生を受入れてきたが、留学中における学部への帰属意識の強化や帰国後のネットワークの構築の検討も必要となっている。

【資料 8-1-イ-2-1】 国際地域学部への外国人科目等履修生・特別聴講学生等の受入れ状況
(2016年度前期～17年度前期分)

*は、1年留学の2学期目の学生

2016年度前期 (6名)

種別	国・地域	大学名	受入身分
特別聴講学生	中国	浙江理工大学	交換留学生
特別聴講学生	中国	浙江理工大学	交換留学生
特別聴講学生	中国	浙江理工大学	交換留学生
特別聴講学生	中国	瀋陽師範大学	交換留学生
特別聴講学生	ドイツ	ハンブルク大学	交換留学生
特別聴講学生	中国	浙江大学	交換留学生

2016年度後期 (7名)

種別	国・地域	大学名	受入身分
科目等履修生	ハンガリー	エトヴェシュ・ローランド大学	日本語・日本文化 研修留学生 (国費)
特別聴講学生*	中国	浙江理工大学	交換留学生
特別聴講学生*	中国	瀋陽師範大学	交換留学生
特別聴講学生*	中国	浙江大学	交換留学生
特別聴講学生	ドイツ	ハンブルク大学	交換留学生
特別聴講学生	ドイツ	ハンブルク大学	交換留学生
特別聴講学生	台湾	国立雲林科技大学	交換留学生

2017年度前期 (14名)

種別	国・地域	大学名	受入身分
科目等履修生*	ハンガリー	エトヴェシュ・ローランド大学	日本語・日本文化 研修留学生 (国費)
特別聴講学生*	ドイツ	ハンブルク大学	交換留学生B
特別聴講学生	中国	浙江理工大学	交換留学生B
特別聴講学生	中国	浙江理工大学	交換留学生B
特別聴講学生	中国	浙江理工大学	交換留学生B
特別聴講学生	中国	上海理工大学	交換留学生B
特別聴講学生	台湾	天主教輔仁大学	交換留学生B
特別聴講学生	台湾	天主教輔仁大学	交換留学生B
特別聴講学生	台湾	天主教輔仁大学	交換留学生B
特別聴講学生	台湾	天主教輔仁大学	交換留学生B
特別聴講学生	ベトナム	ホーチミン市外国語情報技術大学	交換留学生B
特別聴講学生	ベトナム	ホーチミン市外国語情報技術大学	交換留学生B
特別聴講学生	ドイツ	ハンブルク大学	交換留学生B
特別聴講学生	アメリカ	フィンドレー大学	交換留学生A

【資料 8-1-イ-2-1】 つづき (2017 年度後期)

*は、1 年留学の 2 学期目の学生

2017年度後期 (15名)

種別	国・地域	大学名	受入身分
特別聴講学生*	台湾	天主教輔仁大学	交換留学生B
特別聴講学生*	台湾	天主教輔仁大学	交換留学生B
特別聴講学生*	ベトナム	ホーチミン市外国語情報技術大学	交換留学生B
特別聴講学生*	ベトナム	ホーチミン市外国語情報技術大学	交換留学生B
特別聴講学生	台湾	国立雲林科技大学	交換留学生A
特別聴講学生	台湾	国立雲林科技大学	交換留学生A
特別聴講学生	イギリス	セントラル・ランカシャー大学	交換留学生A
特別聴講学生	中国	上海師範大学	交換留学生B
特別聴講学生	ベトナム	ベトナム国家大学ハノイ外国語大学	交換留学生B
特別聴講学生	台湾	国立雲林科技大学	交換留学生B
特別聴講学生	台湾	国立雲林科技大学	交換留学生B
特別聴講学生	台湾	開南大学	交換留学生B
特別聴講学生	台湾	開南大学	交換留学生B
特別聴講学生	台湾	開南大学	交換留学生B
特別聴講学生	ベトナム	ホーチミン市外国語情報技術大学	交換留学生B

【資料 8-1-イ-2-1】 つづき (2018 年度前期)

*は、1年留学の2学期目の学生

2018年度前期 (33名)

種別	国・地域	大学名	受入身分
特別聴講学生*	台湾	国立雲林科技大学	交換留学生A
特別聴講学生*	台湾	国立雲林科技大学	交換留学生A
特別聴講学生*	イギリス	セントラル・ランカシャー大学	交換留学生A
特別聴講学生	イギリス	セントラル・ランカシャー大学	交換留学生A
特別聴講学生	台湾	国立雲林科技大学	交換留学生A
特別聴講学生	台湾	元智大学	交換留学生A
特別聴講学生	台湾	元智大学	交換留学生A
特別聴講学生	タイ	タイ商工会議所大学	交換留学生A
特別聴講学生	タイ	タイ商工会議所大学	交換留学生A
特別聴講学生	タイ	タイ商工会議所大学	交換留学生A
特別聴講学生	タイ	タイ商工会議所大学	交換留学生A
特別聴講学生	タイ	タイ商工会議所大学	交換留学生A
特別聴講学生	タイ	タイ商工会議所大学	交換留学生A
特別聴講学生*	中国	上海師範大学	交換留学生B
特別聴講学生*	ベトナム	ベトナム国家大学ハノイ外国語大学	交換留学生B
特別聴講学生*	台湾	国立雲林科技大学	交換留学生B
特別聴講学生*	台湾	国立雲林科技大学	交換留学生B
特別聴講学生*	台湾	開南大学	交換留学生B
特別聴講学生*	台湾	開南大学	交換留学生B
特別聴講学生*	台湾	開南大学	交換留学生B
特別聴講学生*	ベトナム	ホーチミン市外国語情報技術大学	交換留学生B
特別聴講学生	ドイツ	ハンブルク大学	交換留学生B
特別聴講学生	韓国	釜山外国語大学	交換留学生B
特別聴講学生	中国	浙江理工大学	交換留学生B
特別聴講学生	台湾	元智大学	交換留学生B
特別聴講学生	タイ	プリンスオブソクラー大学	交換留学生B
特別聴講学生	韓国	嶺南大学校	交換留学生B
特別聴講学生	台湾	文藻外語大学	交換留学生B
特別聴講学生	台湾	文藻外語大学	交換留学生B
特別聴講学生	台湾	文藻外語大学	交換留学生B
特別聴講学生	ベトナム	ホーチミン市外国語情報技術大学	交換留学生B
特別聴講学生	ベトナム	ホーチミン市外国語情報技術大学	交換留学生B

【資料 8-1-イ-2-1】 つづき (2018 年度後期)

2018年度後期 (42名)

種別	国・地域	大学名	受入身分
特別聴講学生*	タイ	タイ商工会議所大学	交換留学生A
特別聴講学生*	タイ	タイ商工会議所大学	交換留学生A
特別聴講学生*	タイ	タイ商工会議所大学	交換留学生A
特別聴講学生*	タイ	タイ商工会議所大学	交換留学生A
特別聴講学生*	タイ	タイ商工会議所大学	交換留学生A
特別聴講学生*	タイ	タイ商工会議所大学	交換留学生A
特別聴講学生*	タイ	タイ商工会議所大学	交換留学生A
特別聴講学生*	韓国	釜山外国語大学	交換留学生B
特別聴講学生*	台湾	元智大学	交換留学生B
特別聴講学生*	タイ	プリンスオブソクラー大学	交換留学生B
特別聴講学生*	韓国	嶺南大学	交換留学生B
特別聴講学生*	台湾	文藻外語大学	交換留学生B
特別聴講学生*	台湾	文藻外語大学	交換留学生B
特別聴講学生*	台湾	文藻外語大学	交換留学生B
特別聴講学生*	ベトナム	ホーチミン市外国語情報技術大学	交換留学生B
特別聴講学生*	ベトナム	ホーチミン市外国語情報技術大学	交換留学生B
特別聴講学生	台湾	国立中山大学	交換留学生A
特別聴講学生	台湾	国立中央大学	交換留学生A
特別聴講学生	ベトナム	貿易大学	交換留学生A
特別聴講学生	ベトナム	ベトナム国家大学ハノイ外国語大学	交換留学生A
特別聴講学生	中国	浙江理工大学	交換留学生A
特別聴講学生	中国	浙江理工大学	交換留学生A
特別聴講学生	イタリア	ナポリ東洋大学	交換留学生A
特別聴講学生	韓国	釜山外国語大学校	交換留学生A
特別聴講学生	台湾	元智大学	交換留学生A
特別聴講学生	台湾	元智大学	交換留学生A
特別聴講学生	リトアニア	ヴィータウタス・マグナス大学	交換留学生A
特別聴講学生	リトアニア	ヴィータウタス・マグナス大学	交換留学生A
特別聴講学生	アメリカ	クレムソン大学	交換留学生A
特別聴講学生	タイ	カセサート大学	交換留学生B
特別聴講学生	台湾	開南大学	交換留学生B
特別聴講学生	台湾	開南大学	交換留学生B
特別聴講学生	台湾	開南大学	交換留学生B
特別聴講学生	ドイツ	ハンブルク大学	交換留学生B
特別聴講学生	ドイツ	ハンブルク大学	交換留学生B
特別聴講学生	ベトナム	ベトナム国家大学ハノイ外国語大学	交換留学生B
特別聴講学生	韓国	弘益大学校 (UMAP)	交換留学生B
特別聴講学生	台湾	東呉大学	交換留学生B
特別聴講学生	台湾	東呉大学	交換留学生B
特別聴講学生	台湾	東呉大学	交換留学生B
特別聴講学生	台湾	元智大学	交換留学生B

【資料 8-1-イ-2-1】 つづき (2019 年度前期)

2019年度前期 (32名)

種別	国・地域	大学名	受入身分
特別聴講学生*	ベトナム	ベトナム国家大学ハノイ外国語大学	交換留学生A
特別聴講学生*	イタリア	ナポリ東洋大学	交換留学生A
特別聴講学生*	韓国	釜山外国語大学校	交換留学生A
特別聴講学生*	リトアニア	ヴィータウタス・マグナス大学	交換留学生A
特別聴講学生*	リトアニア	ヴィータウタス・マグナス大学	交換留学生A
特別聴講学生*	アメリカ	クレムソン大学	交換留学生A
特別聴講学生*	タイ	カセサート大学	交換留学生B
特別聴講学生*	台湾	開南大学	交換留学生B
特別聴講学生*	台湾	開南大学	交換留学生B
特別聴講学生*	台湾	開南大学	交換留学生B
特別聴講学生*	ベトナム	ベトナム国家大学ハノイ外国語大学	交換留学生B
特別聴講学生	韓国	釜山外国語大学校	交換留学生A
特別聴講学生	ベトナム	ベトナム国家大学ハノイ外国語大学	交換留学生A
特別聴講学生	台湾	国立雲林科技大学	交換留学生A
特別聴講学生	リトアニア	ヴィリニユス大学	交換留学生A
特別聴講学生	中国	蘇州大学	交換留学生B
特別聴講学生	韓国	釜山外国語大学校	交換留学生B
特別聴講学生	台湾	東呉大学	交換留学生B
特別聴講学生	台湾	国立台湾科技大学	交換留学生B
特別聴講学生	台湾	天主教輔仁大学	交換留学生B
特別聴講学生	台湾	文藻外語大学	交換留学生B
特別聴講学生	台湾	文藻外語大学	交換留学生B
特別聴講学生	台湾	文藻外語大学	交換留学生B
特別聴講学生	韓国	ハンバット国立大学	交換留学生B
特別聴講学生	韓国	ハンバット国立大学	交換留学生B
特別聴講学生	ベトナム	ホーチンミン市外国語情報技術大学	交換留学生B
特別聴講学生	ベトナム	ホーチンミン市外国語情報技術大学	交換留学生B
特別聴講学生	ベトナム	ホーチンミン市外国語情報技術大学	交換留学生B
特別聴講学生	中国	江南大学	交換留学生B
特別聴講学生	インドネシア	インドネシア大学	交換留学生B
特別聴講学生	中国	江南大学	交換留学生B
特別聴講学生	中国	江南大学	交換留学生B

【資料 8-1-イ-2-1】 つづき (2019 年度後期)

2019年度後期 (46名)

種別	国・地域	大学名	受入身分
科目等履修生	ロシア	極東連邦大学	日本語・日本文化 研修留学生 (国費)
特別聴講学生*	韓国	釜山外国語大学	交換留学生A
特別聴講学生*	ベトナム	ベトナム国家大学ハノイ外国語大学	交換留学生A
特別聴講学生*	台湾	国立雲林科技大学	交換留学生A
特別聴講学生*	リトアニア	ヴィリニユス大学	交換留学生A
特別聴講学生*	中国	蘇州大学	交換留学生B
特別聴講学生*	韓国	釜山外国語大学校	交換留学生B
特別聴講学生*	台湾	文藻外語大学	交換留学生B
特別聴講学生*	台湾	文藻外語大学	交換留学生B
特別聴講学生*	台湾	文藻外語大学	交換留学生B
特別聴講学生*	韓国	ハンバット国立大学	交換留学生B
特別聴講学生*	ベトナム	ホーチンミン市外国語情報技術大学	交換留学生B
特別聴講学生*	ベトナム	ホーチンミン市外国語情報技術大学	交換留学生B
特別聴講学生*	ベトナム	ホーチンミン市外国語情報技術大学	交換留学生B
特別聴講学生*	インドネシア	インドネシア大学	交換留学生B
特別聴講学生	ブルネイ	ブルネイ・ダルサラーム大学	交換留学生A
特別聴講学生	台湾	元智大学	交換留学生A
特別聴講学生	リトアニア	ヴィータウタス・マグナス大学	交換留学生A
特別聴講学生	マレーシア	マラヤ大学	交換留学生A
特別聴講学生	イギリス	セントラル・ランカシャー大学	交換留学生A
特別聴講学生	イタリア	ナポリ東洋大学	交換留学生A
特別聴講学生	アメリカ	クレムソン大学	交換留学生A
特別聴講学生	台湾	国立雲林科技大学	交換留学生A
特別聴講学生	台湾	国立雲林科技大学	交換留学生A
特別聴講学生	台湾	元智大学	交換留学生A
特別聴講学生	アメリカ	フィンドレー大学	交換留学生A
特別聴講学生	アメリカ	フィンドレー大学	交換留学生A
特別聴講学生	アメリカ	フィンドレー大学	交換留学生A
特別聴講学生	台湾	東呉大学	交換留学生B
特別聴講学生	ドイツ	ハンブルク大学	交換留学生B
特別聴講学生	韓国	嶺南大学校	交換留学生B
特別聴講学生	中国	江南大学	交換留学生B
特別聴講学生	中国	江南大学	交換留学生B
特別聴講学生	中国	江南大学	交換留学生B

【資料 8-1-イ-2-1】 つづき (2019 年度後期～2020 年度後期)

特別聴講学生	韓国	ハンバット国立大学	交換留学生B
特別聴講学生	台湾	天主教輔仁大学	交換留学生B
特別聴講学生	台湾	天主教輔仁大学	交換留学生B
特別聴講学生	中国	上海理工大学	交換留学生B
特別聴講学生	ドイツ	ハンブルク大学	交換留学生B
特別聴講学生	アメリカ	ラトガーズ大学	交換留学生B
特別聴講学生	インドネシア	インドネシア大学	交換留学生B
特別聴講学生	ベトナム	ベトナム国家大学ホーチミン市人文社会科学大学	交換留学生B
特別聴講学生	台湾	静宜大学	交換留学生B
特別聴講学生	台湾	静宜大学	交換留学生B
特別聴講学生	台湾	静宜大学	交換留学生B
特別聴講学生	台湾	元智大学	交換留学生B

2020年度前期 (18名)

種別	国・地域	大学名	受入身分
特別聴講学生*	中国	華中師範大学 (卒)	私費
特別聴講学生*	イギリス	セントラル・ランカシャー大学	交換留学生A
特別聴講学生*	イタリア	ナポリ東洋大学	交換留学生A
特別聴講学生*	アメリカ	クレムソン大学	交換留学生A
特別聴講学生*	台湾	国立雲林科技大学	交換留学生A
特別聴講学生*	台湾	国立雲林科技大学	交換留学生A
特別聴講学生*	台湾	元智大学	交換留学生A
特別聴講学生*	アメリカ	フィンドレー大学	交換留学生A
特別聴講学生*	アメリカ	フィンドレー大学	交換留学生A
特別聴講学生*	アメリカ	フィンドレー大学	交換留学生A
特別聴講学生*	ドイツ	ハンブルク大学	交換留学生B
特別聴講学生*	アメリカ	ラトガーズ大学	交換留学生B
特別聴講学生*	インドネシア	インドネシア大学	交換留学生B
特別聴講学生*	ベトナム	ベトナム国家大学ホーチミン市人文社会科学大学	交換留学生B
特別聴講学生*	台湾	静宜大学	交換留学生B
特別聴講学生*	台湾	静宜大学	交換留学生B
特別聴講学生*	台湾	静宜大学	交換留学生B
特別聴講学生*	台湾	元智大学	交換留学生B

2020年度後期 (1名) (期間延長による)

種別	国・地域	大学名	受入身分
科目等履修生	中国	華中師範大学 (卒)	私費

【資料 8-1-1-2-2】私費外国人留学生特別選抜（一般枠・特別枠）入試状況

「令和3年度入試」						
学 科	入学定員	募集区分	志願者	受験者	合格者	入学者
国際地域学部 国際地域学科	若干名	私費外国人留学生特別選抜	0	0	0	0
		私費外国人留学生特別選抜 (外国人特別枠)	0	0	0	0
「令和2年度入試」						
学 科	入学定員	募集区分	志願者	受験者	合格者	入学者
国際地域学部 国際地域学科	若干名	私費外国人留学生入試	7	4	2	0
		私費外国人留学生入試 (外国人特別枠)	0	0	0	0
「平成31年度入試」						
学 科	入学定員	募集区分	志願者	受験者	合格者	入学者
国際地域学部 国際地域学科	若干名	私費外国人留学生入試	6	5	3	2
		私費外国人留学生入試 (外国人特別枠)	1	1	1	1
「平成30年度入試」						
学 科	入学定員	募集区分	志願者	受験者	合格者	入学者
国際地域学部 国際地域学科	若干名	私費外国人留学生入試	2	1	0	0
		私費外国人留学生入試 (外国人特別枠)	0	0	0	0
「平成29年度入試」						
学 科	入学定員	募集区分	志願者	受験者	合格者	入学者
国際地域学部 国際地域学科	若干名	私費外国人留学生特別選抜	1	1	0	0
		私費外国人留学生入試 (外国人特別枠)	0	0	0	0
「平成28年度入試」						
学 科	入学定員	募集区分	志願者	受験者	合格者	入学者
国際地域学部 国際地域学科	若干名	私費外国人留学生特別選抜	0	0	0	0
		私費外国人留学生入試 (外国人特別枠)	0	0	0	0
「平成27年度入試」						
学 科	入学定員	募集区分	志願者	受験者	合格者	入学者
地域科学課程	若干名	私費外国人留学生入試	0	0	0	0
「平成26年度入試」						
学 科	入学定員	募集区分	志願者	受験者	合格者	入学者
地域科学課程	若干名	私費外国人留学生入試	1	1	1	1

ウ 学生の留学及び留学生の受入れの成果・効果の状況

国際地域学部では2016年の学部設置以降、交換留学や短期海外研修プログラム等の多様な機会を通じての海外への学生派遣や学術協定校からの交換留学生や大使館推薦による留学生、私費外国人選抜入試による正規留学生の受入れを行ってきた。学生の派遣と留学生の受入れは、国際地域学部にグローバルな多様性をもたらし、相互の学生の国際感覚の涵養について相乗効果をもたらしている。

ウ-1 学生の留学とその関連学修に対する成果・効果

国際地域学部では、2020年3月に第一期生の卒業を迎えた。国際地域学部最初の卒業生に対して行ったアンケートの結果、「外国語能力・異文化能力が身についたか」に対する肯定的な回答が90%に達する等、「集中的な英語教育と留学経験」、「地域連携のもと行われる探求型能動的学修」によって涵養が期待される能力等について良好な結果を得た。また、交換留学等により海外に派遣した学生について、派遣前後のコンピテンシーの変化を本学独自のルーブリック評価である「福井大学グローバル・コンピテンシー・モデル」を用いて検証したところ、調査した7つの評価項目全てについて、派遣後の評価が派遣前の評価を大きく上回り、留学によるコンピテンシーの大幅な向上が確認されていることから、学生の留学および留学に関連する学修の成果が示されている。【資料8-1-ウ-1-1】18頁参照

また、国際地域学部における2016年度からの海外派遣に係る単位修得者の累計が136名となり、過半数の学生が留学を経験している【資料8-1-ウ-1-2】。さらに、2020年3月に卒業した第一期生では、グローバル・アプローチ選択学生23名のうち5名の約22%が、2021年3月に卒業した第二期生では、グローバル・アプローチ選択学生16名のうち3名、および地域創生アプローチ選択学生のうち1名が英語で卒業研究（卒業論文）を執筆している【資料8-1-ウ-1-3】。

【資料8-1-ウ-1-1】 留学によるコンピテンシーの向上

「第3期中期目標の達成状況報告書 1-1『教育内容及び教育の成果等』の達成状況の分析」からの抜粋
「(C) 国際地域学部の成果の検証, 他部局への随時適用

(4)留学による教育効果について、「福井大学 グローバル・コンピテンシー・モデル」を用いて全学的に検証した結果、海外派遣によるジェネリックスキルに係るコンピテンシーの向上幅は2015年度の0.67から2019年度には0.91へと拡大した。これは、国際地域学部の先導のもと留学プログラムの質が全般的に向上したことの証左である。」(18頁)

【資料8-1-ウ-1-2】 学生の留学の成果

「第3期中期目標の達成状況報告書 1-1『教育内容及び教育の成果等』の達成状況の分析」からの抜粋
「(B) 海外留学に向けた英語教育課程を含め国際的水準での教育

(3)2016年度からの海外派遣に係る単位修得者の累計が136名となり、過半数の学生が留学を経験している。」(17頁)

【資料 8-1-ウ-1-3】卒業研究題目一覧（2020年3月卒業生）

アプローチ	研究題目
C	日本の外国人受入れ政策の現状と課題—諸外国の政策的対応を踏まえて—
C	外国につながる子どもの生活面における現状と課題—福井市を事例にした考察—
C	福井大学における留学生支援について
C	SNSのテキストデータに基づくプロスポーツチームの情報発信に関する研究
C	主体性が生み出すリーダーシップ理論
C	ダム建設に伴う集落移転と住民生活の変容
C	福井市におけるサービス付き高齢者向け住宅の満足度と評価
C	感性分析に基づいた昭和創業喫茶店の印象評価に関する研究
C	事業継続計画(BCP)の課題と現状について
C	アイドルからみた現代台湾文化の研究
C	二次交通の観光利用に関する研究
C	中国人観光客による福井県の観光振興についての研究
C	アニメツーリズムによる地域活性化
C	働き方改革の現状と課題～福井の運送業界の事例から働き方改革の運用を考える～
C	グローバル化社会における地域の美術館の役割
C	石川県津幡町における小学生の動画サイト利用の現状
C	学生参画による新商品開発—醤油カツバーガー in 福井県大野市—
C	食を通じた地域振興の研究
C	アルペール・カミュ『異邦人』試論—アラブ人殺害場面から読み解く作者の歴史認識—
C	地方都市の中心市街地活性化に関する研究
C	外国人居住者の子どもが抱える問題とその学習支援
C	女子大学生のキャリアデザイン
C	福井県の地域ブランド・アイデンティティの変遷
C	福井市における地域包括ケアシステム構築のための介護人材不足に関する考察
C	過疎化地域における祭りの存続についての一考察—福井県福井市大丹生町八幡神社秋祭りを事例として—
C	福井市清明地区における遊び環境の変化に関する研究～三世代遊び場マップ作りを通して～
C	子の面会交流に関する一考察—間接強制のあり方—
G	幼児教育における絵本の役割と可能性
G	福井大学国際地域学部での国際化における教員の国際性
G	What Difficulties Do Foreigners Living in Fukui Face?
G	LCCの成長を促すための空港経営の在り方に関する研究
G	杉原千畝の物語をどのように学校教育に取り入れるか～福井県を事例に～
G	Lived Realities of Female Foreign Residents in Fukui: What Can We Learn from Their Perspectives to Create Better Communities?
G	What Is the Effective Art Form for Regional Revitalization?
G	SAKE業界の現状と課題—海外展開を通じた福井の酒造の活性化
G	大学生の性的マイノリティに対する意識
G	タイのエネルギー安全保障は太陽光発電によって強化されるか～タイのエネルギー安全保障の現状と課題～
G	English Education at Elementary and Junior High School Levels in Japan and Taiwan
G	Evaluating of Internationalization of Higher Education at University of Fukui, School of Global and Community Studies for Coming Globalized Society.
G	国立大学における外国人留学生の受け入れから地域定着までの戦略的方策—福井大学を事例として—
G	『マイ・フェア・レディ』における階級とジェンダー
G	Changing Learning Disabilities into Learning Differences: Inclusive Practices for Teachers in Japan
G	留学生受け入れ拡大のための環境整備
G	福井県のインバウンドに関する研究—坂井市・あわら市の事例を中心に—
G	『ゲルニカ』に込められたピカソの想い—各種モチーフに関する図像学的研究—
G	エドガー・ドガの「踊り子」を描いた作品群における浮世絵の影響—余白の使い方と俯瞰的な視点による描き方をめぐって—
G	ディズニーリゾートはなぜ人を惹きつけるのか:観光産業への応用可能性を探る
G	日本の航空会社が高い評価を受けている要因は何か:「おもてなし」の観点から考える
G	日本の地域社会における多文化共生～散在地域・福井市の事例を中心に～

注)Cは地域創生アプローチ, Gはグローバル・アプローチ。網掛けは英文による執筆。

【資料 8-1-ウ-1-3】 つづき (2021 年 3 月卒業生)

アプローチ	研究題目
C	関係人口から定住人口へ移る際の条件の検討～福井市殿下地区における事例研究～
C	学生ママのコミュニティ形成の現状と課題～女子大学生におけるケーススタディー
C	学生の野菜不足を解決するための感性分析に基づいた学内提供方法の研究
C	マンガにおけるオノマトペの分析
C	全国の事例から見るあわら市観光の活性化の課題
C	小学生時における非認知能力の育成に関する一考察
C	成年後見制度について ～不正・不祥事例とその対応～
C	技能実習生の抱える問題と支援策
C	地方国立大学における学生の地元志向に関する研究?福井大学国際地域学部生を対象として?
C	アパレル産業における経営戦略とマニュアル化に関する一考察:良品計画のケースをもとに
C	動物園における持続可能な運営～西山動物園を事例として～
C	財務情報の質的特性「理解可能性」～福井県の財務諸表を中心に～
C	メディアとアイドル像の変遷に関する研究
C	持続可能な農泊の産業化と農泊の実態
C	地方創生における自虐による地域プロモーションの可能性について
C	ブライダルイメージと配色のモデル化に関する研究
C	中学校時代のピアグループとジェンダー意識の関係性について
C	Changes in the University Entrance Examination and English Education in Japan
C	新しい時代を見据えた今後のインクルーシブ教育推進の在り方
C	恐竜キャラクターを用いたお土産パッケージ配色の印象評価に関する研究
C	大学進学とUターン就職をめぐる嶺南西部地域の実態把握と将来ビジョン
C	日本のマンガ文化の海外における受容
C	SNSにおける化粧品ブランド画像の印象分析
C	日華化学の化粧品の海外進出の成功要因の研究 ～海外の化粧品会社の比較を中心として
C	教育機会の地域格差の現状と課題?兵庫県を事例として?
C	過疎地域における伝統行事の存続可能性について-福井県福井市越廼地区を事例として-
C	日本に住む外国人の子供たちへの学習支援の在り方とその必要性について
C	福井市中山間地域における住民生活持続可能性について-地域資源を活用した地域活性化活動を通じて-
C	障害者が活躍する社会へ-福井県の障害者による文化芸術活動の振興に向けた提言-
C	特別養子制度における課題?要保護性と特別の必要性に着目して?
C	信越化学工業における経営者の決断に関する一考察-シンテック INC. のケースをもとに-
C	リモート上における小型ロボットの動作の印象評価
C	選択的夫婦別氏制度導入に向けて
C	食育と地産地消
C	道の駅における拠点機能について
C	ポストコロナの観光業の在り方-注目される日本の地方 福井-
C	日本の飲酒文化が酒類市場に与える影響 ～酒類市場の縮小要因と今後の在り方～
C	越前市における外国ルーツを持つ子どもと地域の活動
C	なぜ、アイドルオタクは出費するのか ～アイドルオタクの消費行動と心理調査～
C	アニメに表れるジェンダー観の分析-2016年のテレビアニメ番組分析より-
C	地域の博物館と学校教育の連携強化に関する考察
G	食文化の変化に即した伝統食の拡大に向けて ～へしこの調査をもとに～
G	日韓の多文化家族への地域支援
G	外国人労働者とその日本経済への影響
G	真宗道場と地域の関わりについて
G	消防団の社会的役割
G	地域の産業イベントに関する一考察-鯖江市の工芸関連イベントと住民との関係性を中心に-
G	日本における同一価値労働同一賃金原則の適用と課題
G	グローカル化の新しい定義-眼鏡の歴史に見る累積的循環の構造を事例として-
G	ドイツと日本のワーク・ライフ・バランスについての比較研究
G	観光立国に向けた日本型IRに関する一考察:海外先進事例をもとに
G	統計調査データによる国内観光の近年の動向と新型コロナウイルス流行下における比較
G	Education Support for Children with Foreign Roots in Fukui: From the Perspective of Parents
G	ポーランドにおける若年層の労働力流出についての考察
G	Women's Success in the Field of Welfare and Healthcare
G	A Study of Consumer Behavior Models in the Digital Age: Focusing on the hospital patient acquisition process.
G	中国におけるモバイル決済(移動支付)の普及について～QRコード決済(二維碼支付)を中心に～

ウ-2 留学生受入れの成果・効果

(1) 留学生受入れによる学部内グローバル化の実現

国際地域学部の留学生の受入れは、学部設置の2016年度では延べ13名で、学部定員60名（1年次生）の約22%、2年目の2017年度では延べ29名で学部定員120名（1～2年次生）の約24%、3年目の2018年度では延べ75名と学部定員180名（1～3年次生）の約42%、4年次生までそろそろ完成年度の2019年度では延べ80名（交換留学生78名と正規留学生2名）と学部定員240名（1～4年次生）の約33%とそれぞれ高い割合を占めている。

これは国際地域学部において、学部内のグローバル化が実現している証左であり、留学や短期研修等の実渡航のみならず、学内での学修においてもグローバルな環境が形成されている。なお、2020年度は新型コロナ・ウィルスの世界的蔓延により交換留学生の受入れを中止したため、受入れ留学生数が大幅に減少した。これまで培ってきたグローバルな環境の維持あるいは適正化は、国際地域学部にとって大きな検討課題である。（前掲【資料 8-1-1-2-1】、および前掲【資料 8-1-1-2-2】参照）

(2) 留学生による国際地域学部への高い評価

国際地域学部への交換留学生の帰国前アンケートでは、2016年度前期～2017年度後期までの「福井大学留学の総合評価」として、「とても満足・とても良い、満足・良い」と評価した留学生が100%となり、項目のある2016年度後期～2018年度前期の国際地域学部専門科目でも100%の留学生が「とても満足・とても良い、満足・良い」と高い評価を行っている。2018年度から「福井大学留学の総合評価」の代替となった「福井大学への留学をすすめる」の項目でも、「すすめる」という肯定回答が2018年度では100%、2019年度前期～2020年度前期でも85%～93%と高い割合となっている。

このように、国際地域学部所属の留学生が福井大学での留学生活に総合的に高い評価をしていることは、国際地域学部に対する高い評価でもあると言える（【資料 8-1-ウ-2-1】）。このような留学生による高い評価を今後も維持し続けていくことが、国際地域学部のグローバル化とグローバル教育にとって重要である。

(3) 国際交流・異文化理解に関心がある学生によるチューター登録者数

福井大学では受入れの交換留学生に対して、生活上はもとより、日本語をはじめとする学修上におけるサポートを行うためのチューター制度が導入されている。この留学生に対するチューターとして、国際地域学部でも国際交流・異文化理解に関心がある学生が留学生サポートの活動を行っている。国際地域学部が設置され、1年次生しかいない2016年度はゼロであったが、学年の進行にともなって2017年度では28名、2018年度では61名、さらに4年次まで学生がそろった2019年度では92名へと増加し、学部学生定員240名（1～4年次生）の国際地域学部において、約38%とおおよそ4割に上っている（【資料 8-1-ウ-2-2】）。

これは国際地域学部における語学教育、留学制度、多数の留学生の受入れによる学部内のグローバル化が実現されている証左であるとともに、学生の留学及び留学生の受入れによる成果・効果であると言える。なお、2020年度については、派遣留学および留学生の受入れがともに停止されたことにより、国際地域学部学生のチューター数が9名と大幅に減少

した。今後、派遣留学および留学生の受入れが再開されれば、2019年度の水準まで回復するものと期待される。

このほか、福井大学では留学生へのチューター制度とは別に、さらに国際交流・異文化理解に関心がある学生に対する U-PASS チューターの制度が設けられ、学内でのグローバル活動の機会を提供している。これは総合図書館 2 階に設置された語学センターの LDC (Learning Development Center) において、留学生と海外や語学等に関心のある日本人学生に対して、日本語や英語の指導や学修相談を行うもので、2017年度は8名、2018年度では22名、2019年度では26名の国際地域学部の学生が登録した。2020年度については、新型コロナの蔓延により、交換留学生の受入れが全面停止され留学生数が大幅に減少したため、国際地域学部学生のチューター登録も12名に留まった。実留学による派遣や受入れが再開すれば、学生の海外への意識が高まり、この数は回復するものと思われるが、さらなる学生への啓発活動を行うことで、留学を含めたグローバル化への関心や意識を高め続けていく必要がある（【資料 8-1-ウ-2-3】）。

(4)Conversation Partner Program および Student Coordinator の参加者

新型コロナの蔓延により、福井大学では2020年度の交換留学の派遣、受入れの中止はもとより、通常の授業も従来の対面からオンラインへと急遽切り替えられた。そのようなこれまで経験したことのない混乱した状況においても、福井大学ではオンラインによる国際交流活動の機会を学生に提供することを模索した。

その一つとして、2020年度から、留学に関心のある福井大学の学生と福井大学への留学に関心のある海外協定校の学生とをオンラインで結びつけるプログラム「Conversation Partner Program」が新設された。2020年度では2021年2月上旬～3月下旬に実施され、応急処置的な立ち上げにも関わらず、国際地域学部の学生9名が参加した。

また、留学生と日本人学生が交流を行う場である「グローバル・ハブ」におけるイベント企画者 (Student Coordinator, SC) として登録した国際地域学部生は、学部設置の2016年度では1名であったが、2年目の2017年度には9名に増加、さらに3年目の2018年度では19名と大幅に増加し、2019年度でも11名と二桁台の登録者があった。しかし、2020年度は新型コロナの影響により留学生数が減少したため、8名と2017年度の水準にまで減少した。（【資料 8-1-ウ-2-4】、【資料 8-1-ウ-2-5】）

【資料 8-1-ウ-2-1】 国際地域学部所属の留学生へのアンケート結果（満足度について）

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
福井大学留学の総合評価 とても満足・とても良い，満足・良い	100%	100%	100%	100%	項目 なし	項目 なし	項目 なし	項目 なし	項目 なし	項目 なし
国際地域学部専門科目 とても満足・とても良い，満足・良い	受講者 なし	100%	100%	100%	100%	項目 なし	項目 なし	項目 なし	項目 なし	項目 なし
福井大学への留学をすすめる	項目 なし	項目 なし	項目 なし	項目 なし	100%	100%	93%	92%	85%	留学生 なし

1) 2016年度～2017年度と2018年度前期，2018年度後期～2020年度前期はアンケート形式が異なる（「項目なし」が存在）。

2) 2016年度前期は国際地域学部1年次前期はほぼ英語科目のため「受講者なし」。

3) 2020年度後期はコロナ禍で交換留学生の受入を中止しているため「留学生なし」。

【資料 8-1-ウ-2-2】 国際地域学部所属の留学生チューター数（延べ人数）

	2016	2017	2018	2019	2020	計
前期	0	8	26	46	6	86
後期	0	20	35	46	3	104
合計	0	28	61	92	9	190

【資料 8-1-ウ-2-3】 U-PASS チューター登録者数（国際地域学部）

年度	2017	2018	2019	2020	2021
登録者数	8	22	26	12	9

【資料 8-1-ウ-2-4】 Conversation Partner Program への参加学生数（国際地域学部）

実施年度	実施期間	参加学生数
2020	第1回CPP（2021年2月上旬～3月下旬）	9
2021	第2回CPP（2021年6月中旬～8月末）	4
	第3回CPP（2021年7月中旬～8月末）	12

計 25（延べ人数）

【資料 8-1-ウ-2-5】 Student Coordinator 登録者数（国際地域学部）

年度	2016	2017	2018	2019	2020
登録者数	1	9	19	11	8

ウ-3 国際地域学部の成果・効果の他部局への随時適用

国際地域学部における留学や留学に関連する英語教育等のグローバル化に関する取組みの成果は、他部局にも及んでいる。

国際地域学部の先導的な学生の海外派遣により、他部局でも学生の海外派遣が進められ、本学全体の海外派遣学生数が 2015 年度の 206 名から 2019 年度の 275 名に増加した。また、工学部では、国際地域学部における集中的な英語教育課程の成果を踏まえ、2018 年度に TOEIC 特別クラスを試験的に開講した。その結果、受講生の TOEIC スコアが平均約 78 点上昇する等の高い効果が確認され、工学部は英語教育において TOEIC を活用したコミュニケーション能力の向上を重視することとした。（【資料 8-1-ウ-3】）

また留学による教育効果についても、「福井大学グローバル・コンピテンシー・モデル」を用いて全学的に検証した結果、海外派遣によるジェネリックスキルに係るコンピテンシーの向上幅は 2015 年度の 0.67 から 2019 年度には 0.91 へと拡大することができた（前掲【資料 8-1-ウ-1-1】を参照）。これは、国際地域学部の先導のもと留学プログラムの質が全般的に向上したことを示している。

このように、国際地域学部における留学、留学に関連する英語教育等の取組みの成果・効果が他部局にも随時適用されていることは、本学部の成果と効果が大きいことの証である。

【資料 8-1-ウ-3】 他部局での成果

「第 3 期中期目標の達成状況報告書 1-1『教育内容及び教育の成果等』の達成状況の分析」からの抜粋
「(C) 国際地域学部の成果の検証、他部局への随時適用

(3)国際地域学部の先導のもと、他部局でも学生の海外派遣を進め、本学全体の海外派遣学生数が 2015 年度の 206 名から 2019 年度の 275 名に増加した。また、工学部では、国際地域学部における集中的な英語教育課程の成果を踏まえ、2018 年度に TOEIC 特別クラスを試験的に開講した。その結果、受講生の TOEIC スコアが平均約 78 点上昇する等の高い効果が確認され、工学部は英語教育において TOEIC を活用したコミュニケーション能力の向上を重視することとした。このように、国際地域学部が先導した取組が他部局にも広がっている。」(18 頁)

(18 頁)

エ 国際的な教育プログラム及び教育環境の構築

(1) GPA (13 段階評価) の導入とその活用

福井大学では、教育の国際通用性を確保する一環として、科目の到達目標から評価までの一貫性や担当者の異なる同一科目間での公平性を求める「福井大学における多面的かつ厳格な成績評価のガイドライン」を策定し、それに沿った成績評価が行われている。また、国際地域学部では学内のグローバル化を先導する観点から、学部が設置された 2016 年度から先進的かつより厳格な 13 段階の GPA を導入している。このよりきめ細かい履修指導に活用でき、留学にも活用しやすい 13 段階の評価制度は、2017 年度の国内大学調査ではわずか 0.2% の導入割合しかない先進的な制度である。

この制度は助言教員制度、CAP 制、履修放棄制度等と組合せて運用され、教学 IR (Institutional Research)、履修指導等で広く活用されているとともに、留学に際する派遣学生の質保証としても活用されている（早期留学では GPA3.0 以上、標準留学では GPA2.5 以上）。国際地域学部の学生に対する「カリキュラム評価アンケート」（2019 年度）では、13 段階評価を肯定的に捉える回答が 9 割を超える等、国際地域学部の先進的な教務システムに対して高い評価が得られたとともに、国際アドバイザーによる教育評価でも、「学士課程に必要とされる望ましい能力と経験を分析して、卒業に必要な GPA の要件を確立し、また課程要件を改訂したことにより、学位の質を高めた」等、国際地域学部の教務システムが総体として高く評価された。この国際アドバイザーによる高い評価は、国際的に通用する教務システムが整備されていることの証左である。

このような国際地域学部における GPA の導入によって、他学部でも中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」の資料の中で“米国で一般的に行われている成績評価法”の例とされた 5 段階の GPA が導入されるに至った。このように GPA 制度や成績評価のガイドラインを整備し、その活用を全学で進めた結果、2019 年度の意識・満足度調査において、成績評価基準の適切さについて肯定的回答が学士課程で 93%、大学院課程で 98% に達し、卒業要件や修了要件の適切さについても学士課程で 94%、大学院課程で 98% が肯定的な回答を得た。さらに、国際アドバイザーによる教育評価（2019 年度）において、2013 年度及び 2017 年度評価からの重要な改善として「成績評価システムが国際基準に匹敵するものになっている」と評された。（【資料 8-1-エ-1】）

(2) 国際通用性をそなえた科目ナンバリング

国際地域学部では 2016 年度の学部設置より、授業科目の学問分野および学修段階を明確にする国際通用性をそなえたナンバリングが導入されている。これによって学生は、(1) 大学教育の各段階で要求される事柄や能力の水準を理解し、(2) 自らのアカデミック・スキル、学修の習慣、そして学修の進捗段階を確認しながら、自ら主体的かつ適切に卒業までの履修計画を立てて、その計画を実行することを可能にしている（【資料 8-1-エ-2】）。2017 年度には、国際地域学部が導入した科目ナンバリングを参考に、この国際通用性のあるナンバリングが全学的に導入され、履修の順序や授業の水準を明示することとなった。

(3) 英語による授業の開講

国際地域学部では、学部内のグローバル化、数多くの交換留学生をはじめとする多様な留

学生の受入れ、学部学生の留学先での授業受講をシームレスに行うために、専門科目において、英語による授業を導入した。

2016年度から2019年度までは、英語のみで開講される科目は、中国語で開講される3科目を含めた全147科目のうち37科目で約25%と1/4を占め、さらに英語と日本語で開講される科目は8科目を加えると、約31%まで英語による授業科目の割合が増加する。また、2020年度では、全148科目のうち英語のみが35科目、英語と日本語による科目が18科目、中国語と日本語による科目が1科目、イタリア語による科目が1科目、日本語のみによる科目は93科目となり、英語のみの科目が約24%、英語と日本語による18科目を加えると約36%となり、2016年度～2019年度と比較して増加している（【資料8-1-E-3】）。教員退職後の後任補充が困難ななか、この水準の維持はもとより、さらなる英語による授業科目の拡充が課題である。

また、国際地域学部では英語による授業の開講のほか、2017年度から和文に加えて英文のシラバスを完備することにより、国際通用性を高め、留学生受入れの促進はもとより、学部学生の留学をはじめとするグローバルな意識の向上を促している。

【資料8-1-E-1】GPA（13段階）の導入の評価

「第3期中期目標の達成状況報告書 1-1『教育内容及び教育の成果等』の達成状況の分析」からの抜粋
「(C) 国際通用性のある厳格な成績評価：

(1)教育の国際通用性を確保する一環として、科目の到達目標から評価までの一貫性や担当者の異なる同一科目間での公平性を求める「福井大学における多面的かつ厳格な成績評価のガイドライン」を策定し、それに沿った成績評価を行っている（資料1-1-1-3-C）。(2)中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」の資料の中で“米国で一般的に行われている成績評価法”の例とされた5段階のGPAを2016年度に全学部で導入するとともに、学内のグローバル化を先導する観点から、国際地域学部では先進的な13段階のGPAを導入した。GPA制度は、助言教員制度、CAP制、履修放棄制度等と組合せて運用され、教学IR（Institutional Research）、履修指導等で広く活用されている。工学部では2018年度に科目の成績分布を教員にフィードバックして分布の平準化を促す等、GPAの質の向上に取り組むとともに、2019年度から全学科で学生にGPA分布を公開し、86%の学生が「（公開が）自身の学修成果・状況を客観的に把握するうえで有用」と回答した。

以上のように、GPA制度や成績評価のガイドラインを整備し、その活用を進めた結果、2019年度の意識・満足度調査において、成績評価基準の適切さについて肯定的回答が学士課程で93%、大学院課程で98%に達し、卒業要件や修了要件の適切さについても学士課程で94%、大学院課程で98%が肯定的な回答であった。さらに、国際アドバイザーによる教育評価（2019年度）において、2013年度及び2017年度評価からの重要な改善として「成績評価システムが国際基準に匹敵するものになっている」と評された。これらのことは、国際通用性のある厳格な成績評価の実施が第2期より進んだことの証左である。」（11頁）

【資料 8-1-E-2】ナンバリング（国際地域学部履修手引き）

（2016～2019 年度版（設置計画履行状況調査対象期間中））

4. ナンバリング

科目の学問分野および学習段階を明確にするナンバリングが導入されています（詳細については24ページを参照）。これによって学生は、（1）大学教育の各段階で要求される事柄や能力の水準を理解し、（2）自らのアカデミック・スキル、学習の習慣、そして学習の進捗段階を確認しながら、自ら主体的かつ適切に卒業までの履修計画を立てて、その計画を実行することができます。

科目の学問分野は、3文字のアルファベットからなる分類記号によって把握できます。また、学習段階は、3桁の数字からなる科目レベルから知ることができます。000番台（99番以下）は大学導入レベル、100番台は1年次レベル、200番台は2年次レベル、300番台は3年次レベル、400番台は4年次レベルを意味しています。数字が小さいものは、低学年を受講対象学生として基礎知識の修得を目的とする科目であるのに対し、数字が大きいものは、知識や情報を批判的に考察し、論理的な意見を表現する能力の修得を目指す科目を示しています。したがって、カリキュラム体系を把握した上で履修科目を選択することができます。

ナンバリング			
ナンバリングにより、学問分野や学習の段階が示されており、体系的・系統性のある教育課程となっています。			
例: RES 100 リサーチ入門			
分類記号		科目レベル	
<科目分類>	区分	分類記号	レベル
共通教育科目	入門科目	BED	100
	基礎教育科目	BED・ENG・GER・FRN・CHN・JPL	80～300
	共通教養科目	MDS・CED 他	100～200
専門教育科目	専門基礎科目	SOC	100
	外国語科目（英語）	ENG	80～200
	外国語科目（第2外国語）	GER・FRN・CHN	200～400
	リサーチ・リテラシー科目	RES	100～200
	日本理解科目	JLT	100～300
	総合科学科目	ENV・SOC・EEM	200～400
	課題探求プロジェクト科目	ICS	100～300
	現代社会科目（入門）	LAW・PLS・ECN・SOC・EDU	100～200
	現代社会科目（発展）	LAW・GEO・ECN・EDU・HUM・SOC・COM	200～400
	現代社会科目（地域）	ECN・SOC	300
	現代社会科目（国際）	PLS・EDU・MLC	200～300
	多文化理解科目	BED・LLL・ISS・EDU・EEM・HUM・LIT・MLC	100～400
	卒業研究	THESIS	400
<分類記号>			
入門教育科目	BED		
共通教育科目	CED		
学際系科目	MDS		
英語系科目	ENG		
ドイツ語系科目	GER		
フランス語系科目	FRN		
中国語系科目	CHN		
日本語系科目	JPL		
社会学系科目	SOC		
リサーチ系科目	RES		
日本理解科目	JLT		
環境系	ENV		
他学部科目	EEM		
課題探求プログラム系科目	ICS		
政治系科目	PLS		
経済系科目	ECN		
教育系科目	EDU		
法学系科目	LAW		
地理学系科目	GEO		
人文科学系科目	HUM		
コミュニケーション系科目	COM		
語学・言語とリテラシー	LLL		
人間科学・社会科学	ISS		
文学	LIT		
多言語・多文化	MLC		
卒業論文系	THESIS		
<科目レベル>			
000番台	大学導入レベル		
100番台	1年次レベル		
200番台	2年次レベル		
300番台	3年次レベル		
400番台	4年次レベル		

（次ページへつづく）

(2020年度版(内容は2016年～2019年版と同じ))

4. ナンバリング

科目の学問分野および学修段階を明確にするナンバリングが導入されています(詳細については36ページを参照)。これによって学生は、(1)大学教育の各段階で要求される事柄や能力の水準を理解し、(2)自らのアカデミック・スキル、学修の習慣、そして学修の進捗段階を確認しながら、自ら主体的かつ適切に卒業までの履修計画を立てて、その計画を実行することができます。

左の2桁の数字は国際地域学部の専門科目であることを示します。真ん中の3文字のアルファベットからなる分類記号はその科目の学問分野をあらわしています。また、学修段階は、右の3桁の数字からなる科目レベルから知ることができます。100番台は1年次レベル、200番台は2～4年次レベル、300番台は3～4年次レベル、400番台は4年次レベルを意味しています。また、それぞれで下2桁は40番台までは基本的に前期開講科目、50番台以降は後期開講科目を意味しています。全体として、数字が小さいものは、低学年を受講対象学生として基礎知識の修得を目的とする科目であるのに対し、数字が大きいものは、知識や情報を批判的に考察し、論理的な意見を表現する能力の修得を目指す科目を示しています。したがって、カリキュラム体系を把握した上で履修科目を選択することができます。

ナンバリング

ナンバリングにより、学問分野や学修の段階が示されており、体系的・系統性のある教育課程となっています。

共通教育科目については、「共通教育科目履修の手引き」を参照してください。

例: **15-RES-100** リサーチ入門

15	RES	100
部局コード	分類記号	科目レベル

<分類記号>

入門教育科目	BED	課題探求プログラム系科目	ICS
共通教育科目	CED	政治系科目	PLS
学際系科目	MDS	経済系科目	ECN
英語系科目	ENG	教育系科目	EDU
ドイツ語系科目	GER	法学系科目	LAW
フランス語系科目	FRN	地理学系科目	GEO
中国語系科目	CHN	人文科学系科目	HUM
日本語系科目	JPL	コミュニケーション系科目	COM
社会学系科目	SOC	語学、言語とリテラシー	LLL
リサーチ系科目	RES	人間科学・社会科学	ISS
日本理解科目	JLT	文学	LJT
環境系	ENV	多言語・多文化	MLC
工学部科目	TEC	グローバル研究科目	GIS
医学部科目	MED	卒業論文系	THE

<科目分類>

区分	分類記号	レベル
専門教育科目	専門基礎科目	SOC 100
	外国語科目	ENG・GER・FRN・CHN 100～300
	リサーチ・リテラシー科目	RES 100～300
	日本理解科目	JLT 200
	総合科学科目	ENV・TEC・MED 200～300
	現代社会科目(入門)	LAW・PLS・ECN・SOC・EDU 100～200
	現代社会科目(発展)	LAW・GEO・ECN・EDU・HUM・SOC・GIS 100～300
	国際・地域課題科目	PLS・HUM・ECN・GEO・SOC・GIS 200～300
	多文化理解科目	BED・LLL・ISS・EDU・LIT・MLC・GIS 100～300
	課題探求プロジェクト科目	ICS 100～400
	卒業研究科目	THE 300～400

<科目レベル>

100番台	1年次レベル
200番台	2年次レベル
300番台	3年次レベル
400番台	4年次レベル

(【資料 8-1-E-2】は以上)

【資料 8-1-E-3】 専門教育科目一覧表（国際地域学部履修手引き）

（2016年～2019年度版（設置計画履行状況調査対象期間中））

国際地域学部 専門教育科目

区分 Classification	コード Code	科目名 Course Title	学年 Year	クォーター	単位数 Credit			言語 Language	備考	
					必修	選択	自由			
外国語科目	SOC100	国際地域概論 (Introduction to Global and Community Studies)	1	3, 4	2			日英		
		<英語 English>								
	ENG085	TOEFL対策講座 (TOEFL Preparation)	1	2	1			英	G:グローバルアプローチ L:地域創生アプローチ	
	ENG091a	English Reading III	1	3	1			日英		
	ENG091b	English Reading IV	1	4	1			日英		
	ENG092a	English Writing III	1	3	1			英		
	ENG092b	English Writing IV	1	4	1			英		
		<英語 English>								
	ENG100a	英作文 I (English Composition I)	2	1		1		英	Gは5単位以上 選択必修	
	ENG100b	英作文 II (English Composition II)	2	2		1		英		
	ENG101a	Academic Reading I	2	1		1		英		
	ENG101b	Academic Reading II	2	2		1		英		
	ENG200a	Academic English Writing I	2	3		1		英		
	ENG200b	Academic English Writing II	2	4		1		英		
	(第2外国語科目)		<ドイツ語 German>							
		GER300	ドイツ言語文化講読 (Readings in German Language and Cultures)	3	1, 2			2	日	
		GER310	比較文化論演習 (Seminar in Comparative Culture)	3	3, 4			2	日	
			<フランス語 French>							
		FRN300	現代事情講読 (Contemporary France)	3	1, 2			2	日	
		FRN310	フランス言語文化講読 (Readings in French Language and Cultures)	3	3, 4			2	日	
FRN350		フランス文学講読 (Readings in French Literature)	4	1, 2			2	日		
		<中国語 Chinese>								
CHN250		中国語文章表現 (Chinese Composition)	2	3, 4			2	日		
CHN260		中国語音声理解 (Chinese Listening)	2	3, 4			2	日		
CHN270		中国語音声表現 (Chinese Conversation)	2	3, 4			2	他		
CHN350		応用中国語 I (Applied Chinese I)	3	3, 4			2	他		
CHN410		応用中国語 II (Applied Chinese II)	4	1, 2			2	他		
リサーチ・リテラシー科目		RES100	リサーチ入門 (J) (Introduction to Research J)	1	1, 2		2		日	選択する場合は 何れか1科目
	RES110	リサーチ入門 (E) (Introduction to Research E)	1	1, 2		2		英		
	RES120	統計入門 (Introductory Statistics)	1	3, 4			2	日	Gは6単位以上, Lは12単位以上 選択必修	
	RES130	情報技術基礎 (Fundamental of Information Technology)	1	3, 4			2	日		
	RES220	データサイエンス I (Data Science I)	2	1, 2			2	日		
	RES230	データサイエンス II (Data Science II)	2	3, 4			2	日		
	RES240	社会調査論 (Social Research Design and Data Collection Methods)	2	3, 4			2	日		
	RES250	地域データ分析 (Spatial Data Analysis)	2	3, 4			2	日		
	RES310	量的データ分析 (Analysis of Quantitative Data)	3	1, 2			2	日	選択する場合は 何れか1科目	
	RES320	質的調査法 (J) (Qualitative Research J)	3	1, 2			2	日		
RES260	質的調査法 (E) (Qualitative Research E)	2	3, 4			2	英			
日本理解科目	JLT100	日本語学概論 (Introduction to Japanese Language Studies)	2	1		2		日英	必修も含め, 4単位以上選択必修	
	JLT210	コミュニケーションのための日本語教育論 (Teaching Japanese as a Second Language for Communication)	2	2		2		日英		
	JLT200	日本史概説 (Outline of Japanese History)	2	1, 2			2	日		
	JLT220	日本の近代文学 (Japanese Modern Literature)	2	3, 4			2	日		
	JLT300	日本の学校教育 (School Education in Japan)	3	3, 4			2	日英		
総合科学科目		<生活環境分野> (The field of Life Environment)								
	ENV200	環境教育論 (Environmental education)	2	3, 4			2	日		
	SOC210	地域計画論 (Regional Planning)	2	3, 4			2	日		
	ENV250	地域環境論 (Regional environment)	3	1, 2			2	日		
	SOC300	子どもと住環境 (Human Environment for Children)	3	1, 2			2	日		
		<科学技術分野> (The field of Technology)								
	EEM200	放射線安全工学 (Radiation Safety Engineering)	2	3, 4			2	日		
	EEM300	放射線の生物影響と防護 (Biological Effect of Ionizing Radiation)	3	1, 2			2	日		
	EEM420	原子力・災害関連法令と国際的關係 (Nuclear energy and disasters - laws and regulations with international relations)	4	3, 4			2	日		
	EEM210	知的財産の基礎知識 (Basic knowledge of intellectual property rights)	2	3, 4			2	日		
EEM310	ベンチャービジネス概論 (Introduction to Innovative Business, Entrepreneurship)	3	1, 2			2	日			

(次ページへつづく)

区分 Classification	コード Code	科目名 Course Title	学年 Year	クォーター	単位数 Credit			言語 Language	備考	
					必修	選択	自由			
(地域)	SOC380	地域文化マネジメント (Regional Cultural Management)	3	3, 4	2			日		
	SOC390	福井地域の歴史 (History of Fukui Prefecture Area)	3	3, 4	2			日		
	PLS200	国際政治学 (International Politics)	2	1, 2	2			日	4単位以上選択必修	
	PLS210	国際関係論 (International Relations)	2	2	2			英		
	PLS220	国際政策 (International Policies)	2	3, 4	2			英		
	MLC200	ドイツの現代事情 (Contemporary Germany)	2	1, 2	2			日		
MLC350	国際コミュニケーション論 (International Communication)	3	3, 4	2			英			
現代 社会 科目		<語学、言語とリテラシー Language, Linguistics & Literacy (LLL)>								
	BED200	留学セミナー (Study Abroad Seminar)	2	3	1			英		
	LLL100	弁論法 (Public Speaking)	1	3, 4	2			英		
	LLL200	世界共通語としての英語 (English as a World Language)	2	1, 2	2			英		
	LLL210	言語学入門 (Introduction to Linguistics)	2	1, 2	2			日英		
	LLL220	英語圏の言語と文化 (Language and Culture in English-speaking World)	2	3	2			日		
	LLL230	日本語の変遷 (The Japanese Language through Time)	2	3, 4	2			英		
	LLL250	アメリカ英語入門 (Introduction to American English)	3	1, 2	2			英		
	LLL260	EFL学習者のための音声学・音韻論入門 (Introduction to Phonetics and Phonology for EFL Learners)	3	1, 2	2			英		
	LLL300	第二言語習得 (Second Language Acquisition)	3	1, 2	2			英	隔年開講(偶数年)	
	LLL310	日英対照言語学 (Contrastive Study between Japanese and English)	3	3, 4	2			日	隔年開講(偶数年)	
	LLL350	心理言語学 (Psycholinguistics)	4	1, 2	2			英	隔年開講(奇数年)	
			<人間科学・社会科学 Human and Social Sciences>							
	ISS100	異文化コミュニケーション (Intercultural Communication)	1	3, 4	2			英		
	ISS250	発達心理学 (Psychology)	2	3, 4	2			英	隔年開講(奇数年)	
	ISS300	人間の発達 (Human Development)	3	3, 4	2			英	隔年開講(偶数年)	
	ISS400	教育におけるゲーム (Game-Based Learning)	4	1, 2	2			英	隔年開講(奇数年)	
	EDU210	教育における社会正義の問題 (Social Justice Issues in Education)	2	1, 2	2			英		
	EDU300	教育社会学 (Sociology of Education)	3	3, 4	2			日		
	EEM370	比較教育学 (Comparative Education)	3	3, 4	2			日		
			<人文科学 Humanities (HUM)>							
	ISS200	日本の伝統文化入門 (Intro. to Japanese Traditions and Culture)	2	1, 2	2			英	Gは5分野のうち いずれかの2分野 の中から4単位ず つ8単位を含む1 2単位以上。 Iは「異文化コ ミュニケーション」を 含む8単位以上 選択必修	
	ISS260	イギリス表象文化 (British Culture and Representation)	2	3, 4	2			日		
	HUM100	民族音楽学 (Ethnomusicology)	1	3, 4	2			英		
	HUM300	西洋における人道的伝統 (Humanistic Traditions in the West)	3	3, 4	2			英		
			<文学 Literature (LIT)>							
	LIT200	アメリカの短編小説 (American Short Stories)	2	3, 4	2			英		
	LIT300	アメリカ文学の諸トピックス (Topics in American Literature)	3	1, 2	2			英		
	LIT310	アジア系アメリカ文学 (Social Issues in Asian American Literature)	3	1, 2	2			英		
	LIT350	イギリス文学 (British Literature)	3	3, 4	2			日		
	LIT400	アイルランドの文学 (Irish Literature)	4	1, 2	2			英	隔年開講(奇数年)	
	LIT410	比較文学 (Comparative Literature)	4	1, 2	2			英		
	LIT420	文学にみられる女性 (Women in Literature)	4	3, 4	2			英		
			<多言語・多文化 Multi Linguistics・Multi Cultures>							
	MLC210	比較文化論 (Comparative Culture)	2	1, 2	2			日		
	MLC220	ドイツ文学 (German Literature)	2	3, 4	2			日		
	MLC340	フランス文学 (French Literature)	3	3, 4	2			日		
	MLC230	ヨーロッパの表象文化 (European Culture and Representation)	2	1, 2	2			日		
	MLC240	国際文化交流論 (International Cultural Exchange)	2	3, 4	2			日		
	MLC300	中国文学 (Chinese Literature)	3	1, 2	2			日		
	MLC310	中国語学概論 (Introduction to Chinese Linguistics)	3	1, 2	2			日		
	MLC320	現代中国語講読 (Chinese Reading)	3	1, 2	2			日		
	MLC330	中国文化特殊講義 (Special Lecture on Chinese Culture)	3	3, 4	2			日		
	MLC400	中国文化演習 (Seminar on Chinese Culture)	4	1, 2	2			日		
	専 門 教 育 科 目	THEISIS400	卒業研究セミナー (Seminar for graduation studies)	4	1	1			日	
		THEISIS410	卒業研究 (Thesis)	4	1~4	6			日英	

(次ページへつづく)

区分 Classification	コード Code	科目名 Course Title	学年 Year	クォーター	単位数 Credit			言語 Language	備考		
					必修	選択	自由				
総合科学科目	EEM430	フロントランナー (Front runner)	4	3, 4		2		日	8単位以上選択必修		
	EEM340	ものづくり基礎工学 (Basic Manufacturing Engineering for Creative Technologists)	3	3, 4		2		日			
	EEM220	建築計画各論第一 (Theory of Architectural Planning I)	2	3, 4		2		日			
	EEM320	建築計画各論第二 (Theory of Architectural Planning II)	3	1, 2		2		日			
	EEM380	建築史 (History of Architecture)	4	1, 2		2		日			
	EEM390	資源エネルギー概論 (Introduction to Natural Resources and Energy)	4	1, 2		2		日			
		<医療分野> (The field of Medicine)									
	EEM330	医療概論 I (Introduction to Medicine I)	3	1, 2		2		日			
	EEM350	医療概論 II (Introduction to Medicine II)	3	3, 4		2		日			
	EEM360	医療特論 I (Advanced course at Medicine I)	3	3, 4		2		日			
	EEM400	医療特論 II (Advanced course at Medicine II)	4	1, 2		1		日			
	EEM410	医療特論 III (Advanced course at Medicine III)	4	1, 2		2		日			
	課題探求プロジェクト (PBL)	ICS100	課題探求プロジェクト基礎A (Project Based Learning Introduction-A)	1	3	2				日	4単位以上選択必修
		ICS110	課題探求プロジェクト基礎B (Project Based Learning Introduction-B)	1	4	2				英	
ICS200		課題探求プロジェクト I (Project Based Learning I)	2	1, 2	2			日			
ICS250		課題探求プロジェクト II (Project Based Learning II)	2	3, 4	2			日			
ICS300		課題探求プロジェクト III A (Project Based Learning III A)	3	1, 2	2			日			
ICS350		課題探求プロジェクト III B (Project Based Learning III B)	3	3, 4	2			日			
ICS301		課題探求プロジェクト III C (Project Based Learning III C)	4	1, 2	2			日			
現代社会科学目 (入門)	LAW100	法学概論 (Introduction to Law)	1	3, 4	2			日	Gは4単位以上, Lは8単位以上 選択必修		
	PLS100	政治学概論 (Introduction to Politics)	1	3, 4	2			日			
	ECN100	経済理論 (ミクロ) (Microeconomics)	1	3, 4	2			日			
	ECN110	経済理論 (マクロ) (Macroeconomics)	2	1, 2	2			日			
	ECN120	経営学概論 (Business Administration)	2	1, 2	2			日			
	SOC200	社会学概論 (Introduction to Sociology)	2	1, 2	2			日			
	EDU100	生涯学習概論 (Introduction to Lifelong Learning)	2	1, 2	2			日			
現代社会科学目 (発展)		<法学, 政治学系> (Law and Political subjects)							Gは8単位以上, Lは10単位以上 選択必修		
	LAW200	民法 (総則) (Civil Law (General Provisions))	2	1, 2	2			日			
	LAW260	民法 (物権・債権) (Civil Law (Property))	3	1, 2	2			日			
	LAW270	民法 (親族・相続) (Civil Law (Family))	3	1, 2	2			日			
	LAW210	行政法 I (総論) (Administrative Law I (general remarks))	2	1, 2	2			日			
	LAW280	行政法 II (行政救済法) (Administrative Law (remedies))	3	1, 2	2			日			
	LAW250	地方自治法 (Local Self-government Law)	2	3, 4	2			日			
	LAW290	社会保障法 (Social Security Law)	3	1, 2	2			日			
	LAW300	労働法 (Labor Law)	3	3, 4	2			日			
		<経済, 経営学系> (Economics and Management subjects)									
	GEO200	産業地理学 (Geography of Economic Activities)	2	3, 4	2			日			
	ECN200	経済政策論 (Theory of Economic Policy)	2	3, 4	2			日			
	ECN210	会計学 (Accounting)	2	3, 4	2			日			
	ECN300	アントレプレナーシップ論 (Entrepreneurial strategy)	3	1, 2	2			日			
	ECN310	観光学 (Tourism studies)	3	1, 2	2			日			
	ECN330	マーケティング論 (Marketing Theory)	4	1, 2	2			日			
		<社会学系> (Sociology subjects)									
HUM200	文化資源論 (Cultural Resources)	2	3, 4	2			日				
SOC220	都市コミュニティ論 (Theory of Urban Communities)	2	3, 4	2			日				
SOC230	ジェンダー論入門 (The Essentials of Gender Studies)	2	3, 4	2			日				
SOC310	人間関係論 (Human Relations in the Workplace and Community)	3	1, 2	2			日				
SOC360	農村社会学 (Studies in Rural Society)	3	3, 4	2			日				
COM200	メディア論 (Media Studies)	4	1, 2	2			日				
EDU400	社会教育計画 (Plan for Social Education)	4	1, 2	2			日				
現代社会科学目 (地域)	ECN320	地域経済論 (Lecture on Local Economy)	3	1, 2	2			日	Gは4単位以上, Lは8単位以上 選択必修		
	SOC320	都市と農村 (Urban and Rural Geography)	3	1, 2	2			日			
	SOC330	住民組織論 (Theory of Community Organization)	3	1, 2	2			日			
	SOC340	男女共同参画学習論 (Education and Lifelong Learning for Gender Equality)	3	1, 2	2			日			
	SOC350	地域福祉論 (Regional Welfare)	3	1, 2	2			日			
	SOC370	地域情報システム (Regional Information Systems)	3	3, 4	2			日			

(次ページへつづく)

(2020年度版)

国際地域学部 専門教育科目

区分 Classification	ナンバ リング	科目名 Course Title	学年 Year	クォー ター	単位数 Credit 必要 単 位	Credit 単 位	言語 Language	備考
専門基礎科目	15-SOC-100	国際地域概論 (Introduction to Global and Community Studies)	1	3, 4	2		日英	
	15-SOC-101	短期海外研修Ⅰ (Short-Term Overseas Training Program I)	1				日英	
	15-SOC-102	短期海外研修Ⅱ (Short-Term Overseas Training Program II)	1				日英	
	15-SOC-103	短期国内研修Ⅰ (Short-Term Domestic Training Program I)	1				日英	
	15-SOC-104	短期国内研修Ⅱ (Short-Term Domestic Training Program II)	1				日英	
<英語 English>								
外国語科目	15-ENG-100	TOEFL対策講座Ⅰ (TOEFL Preparation I)	1	1, 2	1		英	
	15-ENG-101	TOEFL対策講座Ⅱ (TOEFL Preparation II)	1	3, 4	1		英	留学希望者 推奨
	15-ENG-150	Advanced English Communication I	1	3	1		英	
	15-ENG-151	Advanced English Communication II	1	4	1		英	
	15-ENG-160	Advanced English Reading I	1	3	1		英	
	15-ENG-161	Advanced English Reading II	1	4	1		英	
	15-ENG-170	Advanced English Writing I	1	3	1		英	留学希望者 推奨
	15-ENG-171	Advanced English Writing II	1	4	1		英	留学希望者 推奨
	15-ENG-200	英作文Ⅰ (English Composition I)	2	1	1		英	留学希望者 推奨 Advanced English Writing I, IIを必ず受講していること
	15-ENG-201	英作文Ⅱ (English Composition II)	2	2	1		英	留学希望者 推奨 Advanced English Writing I, IIを必ず受講していること
	15-ENG-210	Academic Reading in Global Studies I	2	1	1		英	留学希望者 推奨 Advanced English Writing I, IIを必ず受講していること
	15-ENG-211	Academic Reading in Global Studies II	2	2	1		英	留学希望者 推奨 Advanced English Writing I, IIを必ず受講していること
	15-ENG-250	Research Writing I	2	3	1		英	留学希望者 推奨 英作文Ⅰ, II及びAcademic Reading in Global Studies I, IIを必ず受講していること
	15-ENG-251	Research Writing II	2	4	1		英	留学希望者 推奨 英作文Ⅰ, II及びAcademic Reading in Global Studies I, IIを必ず受講していること
	15-ENG-102	TOEIC対策講座 (TOEIC Preparation)	2	3, 4	1		英	
<ドイツ語 German>								
専門教育科目	15-GER-300	ドイツ言語文化講読 (Readings in German Language and Cultures)	3	1, 2	2		日	
	15-GER-350	比較文化論演習 (Seminar in Comparative Culture)	3	3, 4	2		日	
	<フランス語 French>							
専門教育科目	15-FRN-300	現代事情講読 (Contemporary France)	3	1, 2	2		日	
	15-FRN-310	フランス言語文化講読 (Readings in French Language and Cultures)	3	1, 2	2		日	
	15-FRN-350	フランス文学講読 (Readings in French Literature)	3	3, 4	2		日	
<中国語 Chinese>								
専門教育科目	15-CHN-250	中国語音声理解 (Chinese Listening)	2	3, 4	2		日	
	15-CHN-260	中国語音声表現 (Chinese Conversation)	2	3, 4	2		日	
	15-CHN-350	応用中国語 (Applied Chinese)	3	3, 4	2		日他	
リサーチ・リテラシー科目	15-RES-100	リサーチ入門 (Introduction to Research)	1	1, 2	2		日	
	15-RES-150	統計入門 (Introductory Statistics)	1	3, 4	2		日	
	15-RES-160	情報技術基礎 (Fundamental of Information Technology)	1	3, 4	2		日	
	15-RES-200	データサイエンスⅠ (Data Science I)	2	1, 2	2		日	
	15-RES-250	データサイエンスⅡ (Data Science II)	2	3, 4	2		日	
	15-RES-210	リサーチ方法論Ⅰ (Research Methods in Social Sciences I)	2	1, 2	2		英	基礎 (The Basics)
	15-RES-260	リサーチ方法論Ⅱ (Research Methods in Social Sciences II)	2	3, 4	2		英	質的データ収集 (Qualitative Data Collection)
	15-RES-270	地域データ分析 (Spatial Data Analysis and Geography of Japan)	2	3, 4	2		日英	
	15-RES-280	社会調査論 (Social Research Design and Data Collection Methods)	2	3, 4	2		日	
	15-RES-300	量的データ分析 (Analysis of Quantitative Data)	3	1, 2	2		日	
15-RES-310	質的調査法 (Qualitative Research)	3	1, 2	2		日		
日本理解科目	15-JLT-200	日本語学概論 (Introduction to Japanese Language Studies)	2	1, 2	2		日	
	15-JLT-210	コミュニケーションのための日本語教育論 (Teaching Japanese as a Second Language for Communication)	2	1, 2	2		日	
	15-JLT-250	日本語:歴史と翻訳 (The Japanese Language: History and Translation)	2	3, 4	2		英	留学希望者 推奨
	15-JLT-220	日本史概説 (Outline of Japanese History)	2	1, 2	2		日	
	15-JLT-230	日本文化の基礎 (Foundations of Japanese Culture)	2	1, 2	2		英	
	15-JLT-260	日本の近代文学 (Japanese Modern Literature)	2	3, 4	2		日	
15-JLT-270	国際社会から見た現代日本の課題 (Issues in Contemporary Japan from an International Perspective)	2	3, 4	2		英		

(次ページへつづく)

区分 Classification	ナンバ リング Course Title	科目名 Course Title	学年 Year	ク ア ー ス	単 位 数 Credit 単 位 目 数 Unit Number	単 位 目 数 Credit Unit Number	言語 Language	備 考
総合 科学 科目	<生活環境分野> (The Field of Life Environment)							
	15-ENV-250	地域計画論 (Regional Planning)	2	3, 4	2	2	日	
	15-ENV-300	地域環境論 (Regional Environment)	3	1, 2	2	2	日	
	15-ENV-310	子どもと住環境 (Human Environment for Children)	3	1, 2	2	2	日	
	<科学技術分野> (The Field of Technology)							
	15-TEC-250	放射線安全工学 (Radiation Safety Engineering)	2	3, 4	2	2	日	
	15-TEC-260	知的財産の基礎知識 (Basic Knowledge of Intellectual Property Rights)	2	3, 4	2	2	日	
	15-TEC-270	建築計画各論第一 (Theory of Architectural Planning I)	2	3, 4	2	2	日	
	15-TEC-300	建築計画各論第二 (Theory of Architectural Planning II)	3	1, 2	2	2	日	
	15-TEC-310	建築史 (History of Architecture)	3	1, 2	2	2	日	
	15-TEC-320	資源エネルギー概論 (Introduction to Natural Resources and Energy)	3	1, 2	2	2	日	
	15-TEC-330	放射線の生物影響と防護 (Biological Effect of Ionizing Radiation)	3	1, 2	2	2	日	
	15-TEC-340	ベンチャービジネス概論 (Introduction to Innovative Business, Entrepreneurship)	3	1, 2	2	2	日	
	15-TEC-350	ものづくり基礎工学 (Basic Manufacturing Engineering for Creative Technologists)	3	3, 4	2	2	日	
	15-TEC-360	原子力・災害関連法令と国際的関係 (Nuclear Energy and Disasters - Laws and Regulations with International Relations)	3	3, 4	2	2	日	
15-TEC-370	フロントランナー (Front Runner)	3	3, 4	2	2	日		
<医療分野> (The Field of Medicine)								
15-MED-250	医療と社会 (Medical Care and Society)	2	3, 4	2	2	日		
15-MED-300	医療概論 (Introduction to Medicine)	3	1, 2	2	2	日		
現代 社会 科目 (入門)	15-LAW-100	法学概論 (Introduction to Law)	1	1, 2	2	2	日	
	15-SOC-100	社会学概論 (Introduction to Sociology)	1	1, 2	2	2	日	
	15-PLS-150	政治学概論 (Introduction to Politics)	1	3, 4	2	2	日	
	15-ECN-150	経済理論 (ミクロ) (Microeconomics)	1	3, 4	2	2	日	隔年開講(奇数年)
	15-ECN-160	経済理論 (マクロ) (Macroeconomics)	1	3, 4	2	2	日	隔年開講(偶数年)
	15-ECN-200	経営学概論 (Business Administration)	2	1, 2	2	2	日	
	15-EDU-200	生涯学習概論 (Introduction to Lifelong Learning)	2	1, 2	2	2	日	
	15-ECN-210	簿記論 (Bookkeeping)	2	1, 2	2	2	日	
	<法学系> (Law Subjects)							
	15-LAW-150	民法 (総論) (Civil Law (General Provisions))	1	3, 4	2	2	日	
15-LAW-200	民法 (物権・債権) (Civil Law (Property))	2	1, 2	2	2	日	隔年開講(偶数年)	
15-LAW-210	民法 (親族・相続) (Civil Law (Family))	2	1, 2	2	2	日	隔年開講(奇数年)	
15-LAW-220	行政法 I (総論) (Administrative Law I (General Remarks))	2	1, 2	2	2	日		
15-LAW-250	行政法 II (行政救済法) (Administrative Law II (Remedies))	2	3, 4	2	2	日		
15-LAW-230	地方自治法 (Local Self-government Law)	2	1, 2	2	2	日	隔年開講(偶数年)	
15-LAW-260	社会保険法 (Social Security Law)	2	3, 4	2	2	日	隔年開講(偶数年)	
15-LAW-270	労働法 (Labor Law)	2	3, 4	2	2	日	隔年開講(奇数年)	
<経済・経営学系> (Economics and Management Subjects)								
15-GEO-250	産業地理学 (Geography of Economic Activities)	2	3, 4	2	2	日		
15-ECN-250	経営戦略論 (Management Strategy)	2	3, 4	2	2	日		
15-ECN-260	現代の企業経営 (Modern Corporate Management)	2	3, 4	2	2	日		
15-ECN-270	会計学 I (基礎) (Accounting (Basic))	2	3, 4	2	2	日		
15-ECN-350	会計学 II (応用) (Accounting (Advanced))	3	3, 4	2	2	日		
15-ECN-300	経済政策論 (Theory of Economic Policy)	3	1, 2	2	2	日		
15-ECN-310	アントレプレナーシップ論 (Entrepreneurial Strategy)	3	1, 2	2	2	日		
15-ECN-320	観光学 (Tourism Studies)	3	1, 2	2	2	日		
15-ECN-330	マーケティング論 (Marketing Theory)	3	1, 2	2	2	日		
15-GIS-300	グローバル研究 I (Topics in Global and International Studies I)	3		2	2	日	経営・経済(Economics and Management)	
15-GIS-310	グローバル研究 II (Topics in Global and International Studies II)	3		2	2	日	経営・経済(Economics and Management)	
<社会学系> (Sociology Subjects)								
15-HUM-200	文化資源論 (Cultural Resources)	2	1, 2	2	2	日		
15-SOC-250	地域社会論 (Studies in Local Community)	2	3, 4	2	2	日		
15-SOC-260	ジェンダーと教育の社会学 (Sociology of Gender and Education)	2	3, 4	2	2	日		
15-EDU-250	教育における社会正義の問題 (Social Justice Issues in Education)	2	3, 4	2	2	英		
15-SOC-300	人間関係論 (Human Relations in the Workplace and Community)	3	1, 2	2	2	日		
15-OOM-310	メディア論 (Media Studies)	3	1, 2	2	2	日		

(次ページへつづく)

区分 Classification	ナンバ リング	科目名 Course Title	学年 Year	クォー ター	単位数 Credits 単位 時数	言語 Language	備考	
国際・ 地域 課題 科目	15-PLS-200	国際政治学 (International Politics)	2	1, 2	2	日		
	15-PLS-210	国際関係論 (International Relations)	2	1, 2	2	日英		
	15-PLS-250	国際政策 (International Policies)	2	3, 4	2	日英		
	15-MLC-250	ドイツの現代事情 (Contemporary Germany)	2	3, 4	2	日	隔年開講(奇数年)	
	15-HUM-250	社会言語学 (Topics in Sociolinguistics)	2	3, 4	2	英		
	15-PLS-350	国際コミュニケーション論 (International Communication)	3	3, 4	2	日英		
	15-ECN-220	現代企業事情(Contemporary Corporations)	2	1, 2	2	日		
	15-ECN-340	地域経済論 (Lecture on Local Economy)	3	1, 2	2	日		
	15-GEO-300	都市と農村 (Urban and Rural Geography)	3	1, 2	2	日		
	15-SOC-320	住民組織論 (Theory of Community Organization)	3	1, 2	2	日		
	15-SOC-330	地域福祉論 (Regional Welfare)	3	1, 2	2	日		
	15-SOC-350	男女共同参画学習論 (Education and Lifelong Learning for Gender Equality)	3	3, 4	2	日	生涯学習履修。ジェンダーと教育の社会学を必ず受講していること	
	15-SOC-360	地域情報システム (Regional Information Systems)	3	3, 4	2	日		
	15-SOC-370	地域文化マネジメント (Regional Cultural Management)	3	3, 4	2	日		
	15-SOC-380	福井地域の歴史 (History of Fukui Prefecture Area)	3	3, 4	2	日		
15-GIS-320	グローバル研究Ⅲ(Topics in Global and International Studies Ⅲ)	3		2	日	国際・地域(International and Regional Subjects)		
<言語・人間科学 Language and Human Science>								
専門 教育 科目	15-BED-200	留学セミナー (Study Abroad Seminar)	2	1 3	1	英	交換留学出発が決まった学生のみ、出発前に受講必修	
	15-EDU-210	チューター入門 (Introduction to U-PASS Tutoring)	2	1 3	1	英	自由科目(卒業要件外) 交換留学出発が決まった学生は受講を推奨	
	15-LLL-150	弁論法 (Public Speaking)	1	3, 4	2	英	受け入れ人数18名	
	15-LLL-200	異文化コミュニケーション (Intercultural Communication)	2	1, 2	2	英		
	15-LLL-210	言語コミュニケーション論 (Language and Communication)	2	1, 2	2	日英		
	15-LLL-220	言語学入門 (Introduction to Linguistics)	2	1, 2	2	英		
	15-LLL-250	英語圏の言語と文化(Language and Culture in English-speaking World)	2	3, 4	2	日	隔年開講(奇数年)	
	15-LLL-260	イタリア語入門 (Introduction to Italian Language)	2	3, 4	2	他	自由科目(卒業要件外)	
	15-EDU-260	高等教育国際化論 (Globalization of Higher Education)	2	3, 4	2	英		
	15-LLL-300	第二言語習得 (Second Language Acquisition)	3	1, 2	2	英	隔年開講(偶数年)	
	15-EDU-300	教育におけるゲーム (Game-Based Learning)	3	1, 2	2	英	隔年開講(奇数年)	
	15-LLL-350	EFL学習者のための音声学・音韻論入門 (Introduction to Phonetics and Phonology for EFL Learners)	3	3, 4	2	英	言語学入門を必ず履修していること 隔年開講(奇数年)	
	15-LLL-360	アメリカ方言入門 (Introduction to American Dialects)	3	3, 4	2	英	隔年開講(偶数年)	
	15-LLL-370	日英対照言語学 (Contrastive Study between Japanese and English)	3	3, 4	2	日	隔年開講(偶数年)	
	15-GIS-330	グローバル研究Ⅳ(Topics in Global and International Studies IV)	3		2	日	言語・社会(Language and Society)	
<文学・人文科学 Literature and Humanity>								
多文化 理解 科目	15-MLC-200	比較文化論 (Comparative Culture)	2	1, 2	2	日		
	15-MLC-210	ヨーロッパの表象文化 (European Culture and Representation)	2	1, 2	2	日		
	15-MLC-250	ドイツ文学 (German Literature)	2	3, 4	2	日	隔年開講(偶数年)	
	15-MLC-260	フランス文学 (French Literature)	2	3, 4	2	日		
	15-MLC-270	国際文化交流論 (International Cultural Exchange)	2	3, 4	2	日		
	15-MLC-300	中国語学概論 (Introduction to Chinese Linguistics)	3	1, 2	2	日		
	15-MLC-310	現代中国語読解 (Chinese Reading)	3	1, 2	2	日		
	15-MLC-350	中国文化特殊講義 (Special Lecture on Chinese Culture)	3	3, 4	2	日		
	15-ISS-250	イギリス表象文化 (British Culture and Representation)	2	3, 4	2	日		
	15-LIT-200	英語文学講義Ⅰ (English-language Literature I)	2	1, 2	2	日英	英米文学(British and American Literature)	
	15-LIT-250	英語文学講義Ⅱ (English-language Literature II)	2	3, 4	2	英	アジア系英語文学 (Asian Literature in English) 隔年開講(奇数年)	
	15-LIT-260	英語文学講義Ⅲ (English-language Literature III)	2	3, 4	2	英	比較文学(Comparative Literature) 隔年開講(偶数年)	
	15-GIS-340	グローバル研究Ⅴ (Topics in Global and International Studies V)	3		2	日	文学・文化(Literature and Culture)	
	課題 探究 プロジェクト 科目 (PBL)	15-ICS-150	課題探究プロジェクト基礎A (Project-Based Learning Introduction-A)	1	3	2	日	
		15-ICS-160	課題探究プロジェクト基礎B (Project-Based Learning Introduction-B)	1	4	2	英	
15-ICS-200		課題探究プロジェクトⅠ (Project-Based Learning I)	2	1, 2	2	日英		
15-ICS-250		課題探究プロジェクトⅡ (Project-Based Learning II)	2	3, 4	2	日英		
15-ICS-300		課題探究プロジェクトⅡA (Project-Based Learning II A)	3	1, 2	2	日英		
15-ICS-350		課題探究プロジェクトⅡB (Project-Based Learning II B)	3	3, 4	2	日英		
15-ICS-400	課題探究プロジェクトⅡC (Project-Based Learning II C)	4	1, 2	2	日英			

(次ページへつづく)

区分 Classification	ナンバ リング	科目名 Course Title	学年 Year	単位数 Credit			言語 Language	備考
				3年 3	4年 4	合計 Total		
卒業 卒業	15-THE-350	卒業研究準備学習 (Thesis Preparation)	3	3, 4	2		日英	
	15-THE-400	卒業研究 (Thesis)	4	1~4	6		日英	

- 4ページの「授業科目区分と卒業要件単位数」を参考に、履修計画を立てること。
- 短期海外研修プログラムに関わる授業科目について
国際地域学部では、短期海外研修プログラムに参加して所定の日程を終了したものに対しては、参加したプログラムの時間数や内容に応じて、下表の2科目のうちのいずれかを受講したものとし、単位認定に係る成績評価を行います。
ただし、下表の2科目は自由科目のため、修得した単位を国際地域学部の卒業要件に含めることはできません。
なお、これらの科目については、単位の累積を認めることとします。

科目名	単位数
短期海外研修Ⅰ	1
短期海外研修Ⅱ	2

(【資料 8-1-エ-3】は以上)

オ その他

オ-1 学生派遣および留学生受入にかかる学部組織とその強化

国際地域学部では学部設置の2016年度から学部の教務学生委員会の下に留学・留学生部会を設け、学生の派遣および留学生の派遣をはじめとする学部内における国際交流業務の全般を所掌してきた。この留学・留学生部会は、学部における学生の派遣および留学生の受入れをはじめとする国際交流業務の増加とその重要性に鑑み、2019年度からは学部長を委員長とする留学・留学生委員会に格上げ改編し、組織強化を行っている。さらに、2020年度の専門職大学院の国際地域マネジメント研究科の設置にともない、当該研究科の国際交流業務も所掌することとなり、名称を「国際地域学部及び国際マネジメント研究科留学・留学生委員会」に変更し、組織拡大を行った。

オ-2 外国籍教員の比率

グローバル・アプローチと地域創生アプローチからなる国際地域学部の外国籍教員は、学部設置の2016年度では、総員30名のうち6名で20%を占めていた。2017年度と2018年度では、総員29名のうち6名で約21%と2017年度から微増するが、2019年度では、総員28名のうち5名となり、その割合が約18%に低下した。2020年度でも総員25名のうち4名となり、16%へとその割合が低下した。

主にグローバル・アプローチを選択する学生が履修する科目を担当している教員で見ると、2016年度では、16名のうちの6名となり約38%が外国籍の教員となり、2017年度と2018年度では、15名のうち6名となって外国籍教員の比率が40%へと上昇した。2019年度では、14名のうち5名となり、約36%とやや低下し、さらに2020年度では12名のうち4名と約33%まで低下するが、それでも主にグローバル・アプローチを選択する学生が履修する科目を担当している教員の3割が外国籍教員であることは、高い比率を占めていると言える。また2020年度における英語教育に従事している教員では、6名のうちの4名が外国籍教員となり、その比率は約67%と2/3を占めることとなる。（【資料8-1-オ】）

【資料8-1-オ】外国籍教員の状況

年度（5月1日現在）		2016	2017	2018	2019	2020	2021
地域創生アプローチの授業を主に担当する教員数		14	14	14	14	13	12
グローバル・アプローチの授業を主に担当する教員数		16	15	15	14	12	12
職 種	うち外国籍教員数	6	6	6	5	4	4
	教授（特任等を含む）	1	1	1	1	-	-
	准教授	2	2	2	2	2	2
	講師	-	-	-	-	2	2
	助教	3	3	3	2	-	-

8-2 国際交流

ア 国際交流の状況

福井大学のグローバル化を先導する国際地域学部は、2016年度の学部設置から、交換留学制度による学生の派遣先の確保も含めて、新しく海外の学術交流協定校を数多く増やした。国際地域学部が設置された第3期中期目標期間の協定校は、学部設置以前の第2期に比して85%も増加したが、これは国際地域学部による協定校の拡大に起因している。(前掲【資料8-2-ア-1】第3期中期目標の達成状況報告書100頁)国際地域学部の教員が窓口教員となっている協定校は、学部設置年の2016年5月1日時点では大学間と部局間あわせて25機関であったが、2017年では52機関と2倍に増加し、2018年では58機関に増加、2019年では64機関に増加、さらに2020年では66機関へと増加し、2016年比では2.6倍という大幅な伸びとなった(【資料8-2-ア-2】)。今後は、協定校との教員による研究交流や国際学修等も含めた国際交流の質的向上を検討する必要がある。

【資料8-2-ア-1】海外協定校の拡大

「第3期中期目標の達成状況報告書 4-1『グローバル化に関する目標』の達成状況の分析」からの抜粋

「(B) 戦略的な海外協定校の開拓：

国際交流を一層促進するため、福井県とゆかりあるリトアニアとブータンの大学との交流開始、協定第1号の米国ラトガス大学との協定更新等、国際センター国際連携部門を中心に、地域特性や大学の国際交流歴を戦略的に活用して、学術交流協定校の拡大を進めている。その結果、学術交流協定校数は2015年度の88校から2019年度の163校まで85%増加し、第3期の目標値(20%増:106校)を既に達成している。さらに協定校の国・地域の数も2015年度の26から2019年度の39まで拡大しており、これらは本学の国際化を進める基盤が拡大したことの証左である。」(100頁)

【資料8-2-ア-2】国際地域学部の教員を窓口とする海外協定校・部局(2020年12月現在)

No.	大学・機関名	国・地域	形態	協定締結年月
1	ラトガス大学	米国	全学	1981年10月
2	西安外国語大学	中国	全学	1985年9月
3	浙江大学	中国	全学	1991年9月
4	ハンブルク大学人文社会学部アジア・アフリカ研究所	ドイツ	部局	1995年4月
5	マラヤ大学	マレーシア	全学	2014年11月
6	アジア太平洋大学交流機構(UMAP)	その他	全学	2015年3月
7	チュラロンコン大学人文学部	タイ	部局	2015年9月
8	アサンブション大学	タイ	全学	2015年11月
9	天主教輔仁大学	台湾	全学	2015年11月
10	マカオ大学	中国(澳門)	全学	2015年11月
11	カセサート大学	タイ	全学	2015年12月

(次ページへつづく)

12	リトアニア教育大学	リトアニア	全学	2016年4月
13	ホーチミン市師範大学	ベトナム	全学	2016年5月
14	ベトナム国家大学ホーチミン市人文社会科学大学	ベトナム	全学	2016年5月
15	ホーチミン市外国語情報技術大学	ベトナム	全学	2016年6月
16	マレーシア科学大学	マレーシア	全学	2016年6月
17	ヴィータウタス・マグヌス大学	リトアニア	全学	2016年6月
18	ナポリ東洋大学	イタリア	全学	2016年7月
19	バベシュ・ボヤイ大学	ルーマニア	全学	2016年7月
20	ブカレスト大学	ルーマニア	全学	2016年7月
21	ルーマニア・アメリカ大学	ルーマニア	全学	2016年7月
22	王立プノンペン大学	カンボジア	全学	2016年8月
23	ベトナム国家大学ハノイ人文社会科学大学	ベトナム	全学	2016年8月
24	ベルティ国際大学	カンボジア	全学	2016年10月
25	漢陽大学校	韓国	全学	2016年11月
26	ベトナム国家大学ハノイ外国語大学	ベトナム	全学	2017年2月
27	開南大学	台湾	全学	2017年3月
28	ラ・サール大学	メキシコ	全学	2017年3月
29	文藻外語大学	台湾	全学	2017年4月
30	ブルネイ・ダルサラーム大学人文・社会科学部	ブルネイ	部局	2017年4月
31	貿易大学	ベトナム	全学	2017年4月
32	プリンス・オブ・ソンクラー大学人文社会学部	タイ	部局	2017年5月
33	ベトナム国家大学ホーチミン国際大学	ベトナム	全学	2017年6月
34	国立高雄大学	台湾	全学	2017年7月
35	銘伝大学	台湾	全学	2017年8月
36	セントラル・ランカシャー大学	英国	全学	2017年9月
37	韓国カトリック大学校	韓国	全学	2017年9月
38	東国大学校	韓国	全学	2017年9月
39	韓南大学校	韓国	全学	2017年9月
40	国立中山大学	台湾	全学	2017年9月
41	東呉大学	台湾	全学	2017年9月
42	静宜大学	台湾	全学	2017年9月
43	元智大学	台湾	全学	2017年9月
44	釜山外国語大学校	韓国	全学	2017年10月
45	東西大学校	韓国	全学	2017年10月
46	ハンバット国立大学	韓国	全学	2017年10月
47	メキシコ国立自治大学	メキシコ	全学	2017年10月
48	慶北大学校	韓国	全学	2017年11月
49	バンコク大学	タイ	全学	2017年12月
50	タイ商工会議所大学	タイ	全学	2018年2月
51	ヴィリニユス大学	リトアニア	全学	2018年2月
52	チェンマイ大学	タイ	全学	2018年3月

(次ページへつづく)

53	テキサスA&M大学キングスビル校	米国	全学	2018年4月
54	国立暨南国際大学	台湾	全学	2018年5月
55	パヤップ大学	タイ	全学	2018年7月
56	ランシット大学	タイ	全学	2018年7月
57	王立ティンブー・カレッジ	ブータン	部局	2019年3月
58	王立ブータン大学 シェラブツェ・カレッジ	ブータン	部局	2019年3月
59	パラツキー大学	チェコ	全学	2019年6月
60	釜慶大学校	韓国	全学	2019年7月
61	国立マネジメント大学	カンボジア	全学	2019年11月
62	ホーチミン市経済金融大学	ベトナム	全学	2019年11月
63	ラクイラ大学	イタリア	全学	2020年3月
64	ボアジテ大学	トルコ	全学	2020年3月
65	ヤギロニアン大学	ポーランド	全学	2020年12月
66	マレーシア国民大学	マレーシア	全学	2020年12月

(【資料 8-2-7-2】 は以上)

イ 教員の国際活動の状況

(1) 教員の外国出張

国際地域学部教員の外国出張は、学部が新設された 2016 年度では 35 件(学部教員数 30, 教員一人当たり約 1.1 件)あり, 2017 年度では 31 件(学部教員数 29, 教員一人当たり約 1.0 件), 2018 年度では 38 件(学部教員数 29, 教員一人当たり約 1.3 件)と平均約 34 件で推移していたが, 2019 年度では 16 件(学部教員数 28, 教員一人当たり約 0.5 件)に減少した。2019 年度の 2 月～3 月では新型コロナの影響により 2 件の外国出張が取りやめられ, 2020 年度では, すべての実渡航による外国出張が中止となった。

外国出張の用務は, 協定等にかかる学務, ベンチマーキング, 学生引率, 学会発表・参加, 研究調査, ワークショップの開催・参加等と多岐にわたっているが, 学務, 教育, 研究の 3 分野にまとめると, 2016 年度から 2020 年度は, 学務が約 27%, 教育が約 8%, 研究が約 65%となり, 研究目的の出張が多くを占めている。教員の外国出張は, 研究および教育の必要に応じて行われるもので, 流動的な性質を帯びているが, 教員の外国出張による国際活動は, 国際地域学部における教育の質の維持向上にも繋がるため, より多くの教員が外国出張できる環境を維持することが必要である。【資料 8-2-イ-1】

(2) 国内におけるグローバル活動

2016 年度から 2020 年度までの 5 年間の国際地域学部教員の国内グローバル活動は, 67 件であった。このうち学内のグローバル化のための活動が 30 件で約 45%を占め, 地域を中心とする学外のグローバル化のための活動が 37 件で約 55%を占めており, 国際地域学部の教員が地域のグローバル化にも寄与していることを示している。学内のグローバル活動としては, 協定校との協議や来学した海外の高校生のための講演・説明会, グローバル化に関連する教育実践活動(学生派遣を含む), シンポジウムの開催, 留学生同窓会にかかる活動等がある。また, 学外のグローバル化のための活動としては, 学外機関の委員としての活動や講習会・講演会・講義の講師としての活動, 県内誌への執筆活動, 県内外国人の生活支援の活動がある。年度ごとの件数も, 学部設置の 2016 年度では 1 件であったが, 2017 年度では 12 件に増加, さらに 2018 年度になると 22 件となり, 2019 年度では 31 件まで増加した。新型コロナの世界的蔓延が始まった 2020 年度は, 様々な行事が中止となったため, 1 件(オンライン)へと激減している。【資料 8-2-イ-2】なお, ここでのデータは, 個々の教員が自ら入力する学内の総合データベースシステムに基づくため, 未登録の活動も多々あるものと思われる。本データでも国際地域学部教員の国内でのグローバル活動の傾向は反映されていると言えるが, すべての活動をもれなく集積することが今後の課題である。

【資料 8-2-イ-1】 国際地域学部教員の外国出張（用務別：2016～2020 年度）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	計
学務	8	5	7	5	0	25
学務（ベンチマーキング）	0	3	4	0	0	7
教育（引率）	3	2	4	1	0	10
研究（学会参加）	0	3	3	2	0	8
研究（学会発表）	1	4	3	3	0	11
研究（調査）	18	8	11	4	0	41
研究（ワークショップ開催）	0	0	3	0	0	3
研究（ワークショップ参加）	5	6	3	1	0	15
合計	35	31	38	16	0	120

【資料 8-2-イ-2】 国際地域学部教員の国内グローバル活動（用務別：2016～2020 年度）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	計
学内のグローバル化	0	6	12	11	1	30
学外のグローバル化	—	—	—	—	—	—
学外機関委員の活動	0	2	4	4	0	10
講習会・講演会・講義	0	2	1	8	0	11
県内誌への執筆活動	0	0	0	1	0	1
県内外国人支援	1	2	5	7	0	15
計	1	12	22	31	1	67

注) 総合データベースに登録された記載のみによる集計。

ウ 国際共同研究の状況と成果

6-2-エで述べられているが、セーヴル陶磁都市との国際共同研究が実施されている（【資料 8-2-1】）。この共同研究は、陶芸のジャポニスム関係の研究成果として評価されている（6-3を参照）。

また、2016年度から2020年度までで国際共著論文として発表されている論文は、【資料 8-2-2】に示すように4件ある。本学部教員が中心となって海外の研究者と協力しながら研究を進めていたり、研究プロジェクトの一員として研究に携わっていたりするケースもある。

6-2-ウでも述べているように、本学部のほとんどの教員の専門分野は、人文社会系の分野であるため単著の論文が多い。したがって共著論文は少なく、全学で定義する国際共同研究等は多くない。しかし、【資料 6-2-3】と【資料 6-2-4】に示すように、フィールドが海外であるなど現地調査を伴った研究が多く、共著者として表れていないが共同して研究を進めているケースも見られるなど、実質的には国際的な共同研究に類する研究が多く含まれている。6-3で示した研究成果にもあるように、具体的には、母語でない外国語の学習についての研究や、陶芸のジャポニスムなどの文化・社会研究の研究業績がある。また、フィールドワークを伴ったアジアの地域研究なども成果が報告されている。

本学部では、交換留学などの受け入れ先である海外の提携大学とのつながりあり、その交流の中での共同研究が期待できる。また、国際地域マネジメント研究科では海外実地研修が課されており、この研修を通じて海外機関との共同研究の可能性もある。今後はこれらの可能性を活かして、国際共同研究を充実させる必要がある。

【資料 8-2-ウ-1】 海外の機関との共同研究の状況（前掲【資料 3-2-2】再掲）

業績年度	研究課題	共同研究機関名	契約金額
2018	セーヴルの新硬質磁器に関する研究	セーヴル陶磁都市	-

【資料 8-2-ウ-2】 国際共著論文の状況

著者	論文名	掲載誌	年
LOMBARDI Ivan	Design of a gamified Twitter environment: Investigation of how students' personality and attitude in language learning affect their participation	C. Giannikas, & S. Mavridi (Eds.), Digital Innovations and Research in Language Learning	2019
Hennessy Christopher	Autonomous Language Learning in Japan: Three Studies in Post-compulsory Education	PanSig Journal 2019	2020
飯田 健志	Make and buy in a polluting industry	Journal of Public Economic Theory	2020
井上 博行	Climatotherapy in Japan: a pilot study	International Journal of Biometeorology	2017

エ その他（全学と地域のグローバル化をけん引する国際地域学部）

2016 年度～2020 年度にかけて、学部長の全学グローバル人材育成推進委員会への参与のみならず、国際センター運営委員会の委員も学部から選出し、全学のグローバル化に貢献してきた。

また、国際地域学部の教員は県内 5 大学が連携した COC+事業における地域人材の国際化を目的とした「特色人材育成部会（5 大学）」の「国際・地域分野 WG」に福井大学代表の全体部会の委員および学内の「特色人材育成部門」の「国際・地域分野 WG」（2019 年度からは「地域創生教育研究センター（国際・地域分野）に改編）の委員として 2 名の教員を従事させたほか、同事業の福井大学における「高大接続・留学生部門」の留学生定着 WG（2019 年度からは「地域創生教育研究センター」（留学生定着部門）に改編）の委員にも 1 名の国際地域学部教員が従事した。

これに加えて、2018 年度には全学教育改革推進機構英語教育部門や 2020 年度には全学組織の語学センター運営委員会にも 1 名の英語ネイティブ教員を従事させ、全学および地域のグローバル化の推進に関与してきた。

また、全学のグローバル化と国際交流を担う国際センター長には、2016 年度から 2018 年度まで国際地域学部の教員（国際担当副学長）がその任に就くとともに、全学組織の語学センターと国際センターとの連携を強化するための国際化推進機構にも、2016 年度から 2018 年度まで、国際地域学部教員（国際担当副学長）が機構長に就いた。さらに副機構長にも国際地域学教員が充てられるなど、国際地域学部はその設置から全学のグローバル化をけん引し、全学の国際交流事業の推進に大きく寄与した。

第9章 附属施設の活動

※ 国際地域学部では該当ありません

第 10 章 その他学部等において必要と思われる事項

大学院国際地域マネジメント研究科（専門職学位課程）

10. その他学部等において必要と思われる事項

大学院国際地域マネジメント研究科（専門職学位課程）

10-1 設置の経緯

福井大学は、国立大学法人の機能強化の方向性に応じた重点配分の枠組みとして、重点支援①を選択し、「地域社会にしっかりと軸足を置きつつ、グローバル化社会で活躍できる高度専門職業人の育成」する大学として教育・研究の充実を図っている。「高度専門職業人の育成」という点について、医学部、工学部には大学院修士課程・博士課程、教育学部には教職大学院（福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科）が設置されていた。しかし、2016年度設置の国際地域学部にはこうした「高度専門職業人の育成」に対応する大学院が存在しなかったため、国際地域学部に関連する大学院を設置し、大学全体として「高度専門職業人の育成」を進める体制を整備することが期待されていた。

新たな研究科設置の際には、以下のような国の施策等および地域企業・自治体等の現状と課題を踏まえた検討がなされた。

国の総合戦略や各種会議では、大学に対して、地域のグローバル化をはじめ地域の諸課題に対応する担い手の育成について求めており、とくに産業や地方創生に資する社会人の学び直し等に向けたリカレント教育について社会のニーズに柔軟に対応してさまざまなパターンで行う必要性が語られている。

いっぽう、地域、具体的に福井県の企業や自治体においては、グローバル化の進展と地域経済の停滞、および国内市場の狭隘化と労働力不足といった状況の中で、さまざまな課題を抱え、これに対処する人材の育成が求められている。

福井県の企業、とくにその大部分を占める中小企業はグローバルな展開を視野に置きながら事業活動の中核を担う中核人材の育成が課題となっている。既に相当の海外展開の経験を持つ比較的大きな規模の企業においても、既存のサプライチェーンの枠組みを越えた新顧客の獲得や新事業の構築が求められており、事業所全体を統括して事業を構想する能力を持つ人材の育成が必要となっている。

自治体においては、外国人居住者の急増と観光を中心とするインバウンドの拡大策が課題となっており、企画力や国際的な感覚、異文化コミュニケーション能力を備えた職員の育成が求められている。

さらに、地方へのUターン・Iターンの支援が大きな課題となっており、県内就職への魅力を高めるためには、県内の企業や自治体への就職後、一定の社会人経験を経て、改めてキャリアアップを図る機会を地元の高教育機関が構築することも一つの方策と考えられる。

これらの観点から、国際地域学部に関連して設置される大学院は、主に地元で勤務する社会人が業務に就きながら学ぶことのできる専門職大学院であると判断し、その構想について、県内外の企業83社、県内11自治体にヒアリングを行った結果、多くの賛同を得て、2020年4月、国際地域マネジメント研究科の設置に至った。

10-2 国際地域マネジメント研究科の特色

10-2-1 研究科の概要と育成する人材像

国際地域マネジメント研究科は、1 専攻（国際地域マネジメント専攻）の研究科であり、就学期間は2年、入学定員7名で、募集方法・人員は社会人特別選抜（7名程度）および一般選抜（若干名）である。院生は、所定の単位を修得することにより、国際地域マネジメント修士（専門職）の学位を取得する。

国際地域マネジメント研究科の目的は、グローバル化の進展に関連して地方の企業や自治体が抱える諸課題の解決に挑戦する優れたマネジメント・リーダーを育成することを基本とし、そのために必要な国際的な視野と専門知識、事業の企画・運営に必要なマネジメント能力、および語学力・コミュニケーション能力を備えた人材を養成することである。主に、既に企業や自治体等で地域における住民生活や企業活動が直面する課題、海外と関連した事業の開拓・展開といった課題に日々格闘している若手から中堅の従業員・職員ないし企業の後継者を対象とし、現場のマネジメント・リーダーとして多様な活躍ができる人材へと成長させることをめざしている。

アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーは【資料 10-1】の通りである（現在、2022（令和4）年度に行われる福井大学の機関別認証評価に向けて改訂作業中）。

【資料 10-1】 国際地域マネジメント研究科の3ポリシー

入学者の受け入れの方針（アドミッションポリシー）

- 地域や自己の所属する組織が直面する複雑な課題に、中核的な人材として主体的に取り組む意欲を有する人。
- 海外の諸地域や国際事情、および外国語に対する知的関心を持ち、積極的に情報収集を行う姿勢を有する人。
- 異なる文化、また異なる業種の人々との交流をいとわず、互いを尊重しながら議論を交わす資質を有する人。
- ストレートマスターの場合は、社会科学と異文化理解にある程度の素養を持ち、相応の語学力を有するとともに、上の3つの態度・資質を有する人。

学位授与の方針（ディプロマポリシー）

以下のことを身につけた者に学位を授与します。

- 国際情勢やグローバルな市場環境の視点から、地域の企業や行政上の課題の解決策を考察し、提示する力。
- 事業や政策をめぐって新規の提案や改善提案につなげる際に発揮される企画力。
- 問題を発見し、計画策定、事業拡大に取り組むための専門知識や情報収集・情報活用能力。
- 事業計画の遂行のために必要なリーダーシップ。
- 異文化感受性と多様な思考に対する受容性を備えたコミュニケーション能力とストレスコントロール力。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）

- 国際的な視野の下に、顧客ニーズおよび対象地域の法・慣習や市場、資源に関する情報を把握し、分析する力の修得。
- 外国語によるコミュニケーション能力を含む対人交渉能力・人的ネットワーク形成能力の修得。
- 事業や組織のマネジメントに必要な専門知識の修得とその実務への応用。
- 批判的思考や創造的思考を通じて事業や企画を構想・展開できる力の修得。
- 海外実地研修を通じた国際感覚の醸成と各自の目的に応じた履修科目の体験的な修得、および総括。

10-2-2 教育課程の特色

授業科目は、「地域と世界の現状と課題を知る」「マネジメント能力、リーダーシップを育成するために必要な専門知識（戦略・組織・マーケティング・企業情報）」「語学力（英語・中国語）・コミュニケーション能力」の3つの分野を中心に開設されている。【資料 10-2】

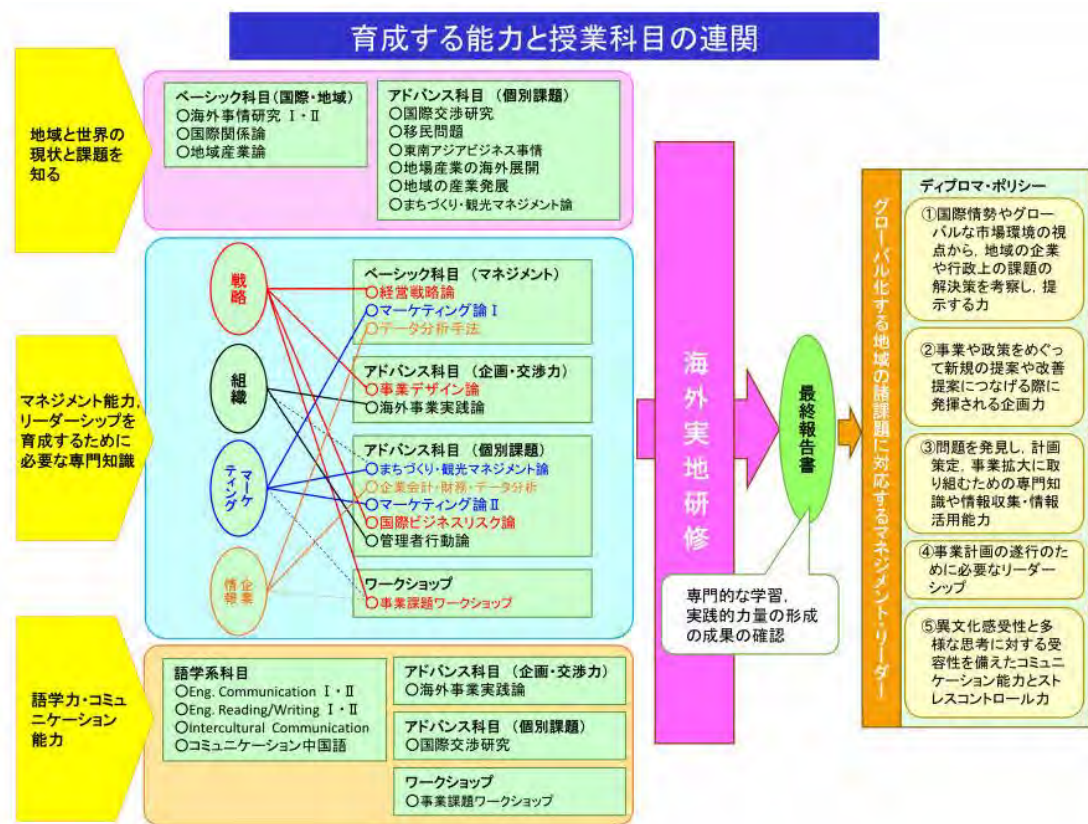
1年次前期・後期（夏季・春季集中を含む）にはベーシック科目（国際・地域，マネジメント：必修），1年次後期・2年次前期（同様）にはアドバンス科目（企画・交渉力に関する分野：必修，個別課題に関する分野：選択必修）が配置され，多くの科目は，教員と院生との双方向，および院生相互の討議を重視し，ディスカッションやプレゼンテーション等を交えて進められている。また，1年次後期（春季）には，院生全員と複数の教員が参加する事業課題ワークショップを実施する。

さらに，本研究科の実践的・専門的なカリキュラムのコアとして，主に2年次後期に「海外実地研修」を実施する。ここでは，海外の事業の現場で調査活動や実務経験を積むことで，それまでの学習内容を院生個々の問題意識に即して磨き上げることになる。【資料 10-3】

最後に，院生各自が設定したテーマに関する調査・考察，および2年間の学びの自己評価を最終報告書としてまとめる。【資料 10-4】

授業時間は，火，木曜日の6限（18：00～19：30），7限（19：40～21：10）及び土曜日の1限（8：45～10：15），2限（10：30～12：00），3限（13：00～14：30），4限（14：45～16：15）とし，社会人の院生が通学しやすいように編成している。【資料 10-5】

【資料 10-2】 授業科目の連関



【資料 10-3】 海外実地研修

(海外実地研修A)
 主に、現地での事業環境や海外事業の諸課題を学ぶことを通して、グローバルなビジネス感覚やコミュニケーション能力を実践的に身につけることを期待する企業や自治体等の従業員、職員向けの研修。3～4週間にわたり、海外事業所等において、1カ所ないし複数個所で業務全般の体験を行うとともに、院生が事前に設定した特定のテーマに即して当該研修先や関連取引企業、マーケット等を調査する。

(海外実地研修B)
 新規事業を構想する際に必要な人材を求めている企業や自治体の従業員、職員を対象として、通常の実務では経験のできない体験を通して新たな知見や発想のできる人材を養成するのに適した研修。JICA海外事務所等2か月間のインターンシップを行い、カウンターパートとのコミュニケーションや信頼の築き方、プロジェクトを実施する際の問題解決のプロセスを体験する。

(海外実地研修C)
 複数の異なる背景を持つ人々との間でのディベート力や組織運営に関する実務的な能力といった、より高度なグローバル人材を求める企業や自治体の従業員、職員を対象とする研修。ユネスコで、半年間にわたり多国籍チームに研修員として加わり、複数の異なる価値観や文化的背景を持った人々間での議論の進め方など国際的な場での組織運営について体験的に習得する。

【資料 10-4】教育課程表

教育課程等の概要																
(国際地域マネジメント研究科国際地域マネジメント専攻)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
ペーシング科目	国際・地域	海外事情研究Ⅰ	1前	2			○			2	1				オムニバス	
		海外事情研究Ⅱ	1後	2			○			2	2				オムニバス	
		国際関係論	1前	2			○			1						
		地域産業論	1前	2			○			1						
		小計(4科目)		8			—			6	3					
		マネジメント	経営戦略論	1前	2			○				1				
			マーケティング論Ⅰ	1後	2			○			1					
		データ分析手法	1後	2				○		1	1				オムニバス	
		小計(3科目)		6			—		1	2	1					
アドバンス科目	個別課題に関する分野	事業デザイン論	1前	2			○			1	1				集中	
		海外事業実践論	2前	2			○			1						
		小計(2科目)		4			—		1	1						
		国際交渉研究	1後	2			○			1						
		移民問題	2前	2			○								兼1 集中	
		東南アジアビジネス事情	1後	2			○								兼1 集中	
		地場産業の海外展開	2前	2			○			1						
		地域の産業発展	2前	2			○			1						
		まちづくり・観光マネジメント論	2前	2				○							兼3 オムニバス	
		企業会計・財務・データ分析	2前	2			○			1	1				兼1 オムニバス	
		マーケティング論Ⅱ	2前	2			○				1					
	管理者行動論	2前	2			○								兼1 集中		
	国際ビジネスリスク論	2前	2			○			1							
	小計(10科目)		20			—			5	2				兼7		
語学系科目		English Communication I	1前	1				○							兼1	
		English Communication II	1後	1				○							兼1	
		English Reading/Writing I	1前	1				○							兼1	
		English Reading/Writing II	1後	1				○							兼1	
		Intercultural Communication	2前	1				○			1					
		コミュニケーション中国語	1後	1				○			1					
		小計(6科目)		6			—			2					兼4	
ワークショップ		事業課題ワークショップ	1後	1				○		4	2	1			集中、共同	
		小計(1科目)		1			—		4	2	1					
海外実地研修		海外実地研修A	2後	2				○		9	7	1			共同	
		海外実地研修B	2後	3				○		3	2				共同	
		海外実地研修C	2後	4				○		4	2				共同	
		小計(3科目)		9			—		9	7	1					
総量	最終報告書	2後	2				○		9	7	1			共同		

【資料 10-5】授業時間割の例

1年次 前期 4月 7月 15週	区分	月	火	水	木	金	土	日
	1限目 8:45-10:15						【英語】 海外事情研究Ⅰ	【英語】 経営戦略論
	2限目 10:30-12:00						【英語】 海外事情研究Ⅰ	【英語】 経営戦略論
	3限目 13:00-14:30						【英語】 地域産業論	【英語】 国際関係論
	4限目 14:45-16:15						【英語】 地域産業論	【英語】 国際関係論
	5限目 16:30-18:00						※「事業デザイン論」は、夏季休業 期間中に土曜・集中講義	
	6限目 18:05-19:30		English CommunicationⅠ		English Reading/WritingⅠ			
7限目 19:40-21:10							※6月～7月頃、ブレ海外研修 (1週間程度)	
1年次 後期 10月 1月 15週	区分	月	火	水	木	金	土	日
	1限目 8:45-10:15						【英語】 海外事情研究Ⅱ	【英語】 データ分析手法
	2限目 10:30-12:00						【英語】 海外事情研究Ⅱ	【英語】 データ分析手法
	3限目 13:00-14:30						【英語】 国際交渉研究	【英語】 マーケティング論Ⅰ
	4限目 14:45-16:15						【英語】 国際交渉研究	【英語】 マーケティング論Ⅰ
	5限目 16:30-18:00						※「東南アジアビジネス事情」、「事業課題 ワークショップ」は、春季休業期間中に 土曜・集中講義	
	6限目 18:00-19:30		English CommunicationⅡ		English Reading/WritingⅡ			
7限目 19:40-21:10				コミュニケーション中国語				
2年次 前期 4月 7月 15週	区分	月	火	水	木	金	土	日
	1限目 8:45-10:15						【英語】 海外事業実践論	【英語】 企業会計・財務・ データ分析
	2限目 10:30-12:00						【英語】 海外事業実践論	【英語】 企業会計・財務・ データ分析
	3限目 13:00-14:30						【英語】 まちづくり・観光マ ネジメント論	【英語】 地域の産業発展
	4限目 14:45-16:15						【英語】 まちづくり・観光マ ネジメント論	【英語】 地域の産業発展
	5限目 16:30-18:00						※「移民問題」、「管理者行動論」は、夏季 休業期間中に土曜・集中講義	
	6限目 18:00-19:30		Intercultural communication		地域産業の 海外展開			
7限目 19:40-21:10		国際ビジネスリスク論		マーケティング論Ⅱ				
2年次 後期	海外実地研修(1～6ヶ月)及び最終報告書作成							

10-2-3 入学者選抜方法

入学者選抜の募集区分は、社会人特別選抜（募集人員 7 人程度）、および一般選抜（同若干名）である。

「社会人特別選抜」は、企業・自治体等に勤務している者（勤務経験 2 年以上）を、所属長からの推薦に基づいて選抜する制度であり、推薦者は、被推薦者が在職のままの就学に応諾することが前提である。小論文、面接、および出願書類（所属長からの推薦書、職業経験や志望動機等を記入する書類、英語能力を示す英語の認定試験の成績資料を含む）の内容を総合して合否を判定する。

「一般選抜」は、「社会人特別選抜」の出願資格に該当しない者を対象とする選抜制度である。小論文、面接、および出願書類（志望動機等を記入する書類、英語能力を示す英語の認定試験の成績資料、さらに外国人留学生の場合は日本語能力試験の成績資料を含む）の内容を総合して合否を判定する。

10-2-4 教員組織の編成

学生の入学定員が 7 名であり、大学院設置基準（経済学修士（研究指導教員 5 名×1.5、研究指導補助教員 4 名）をベースに最低人数を 11 名と算定）を踏まえ、最低 11 名以上の専任教員（うち学部との兼務不可 2 名、実務家教員 4 名）を確保している。（【資料 10-6】）

【資料 10-6】国際地域マネジメント研究科の教員構成（2021年5月1日現在）

氏名	職種	主な担当科目	備考
大橋 祐之	教授	地場産業の海外展開、海外事情研究Ⅰ	実務家教員
岡崎 英一	教授	企業会計・財務・データ分析	
木村 亮	教授	地域の産業発展	
谷口 成伸	教授	海外事業実践論、国際ビジネスリスク論	
月原 敏博	教授	データ分析手法、海外事情研究Ⅰ	
松田 和之	教授	海外事情研究Ⅱ	
生駒 俊英	准教授	海外事情研究Ⅱ	
磯崎 康太郎	准教授	海外事情研究Ⅱ	
井上博行	准教授	データ分析手法、企業会計・財務・データ分析	
KING, Kwilly	准教授	Intercultural Communication	
高井 愛子	准教授	マーケティング論Ⅰ・Ⅱ	実務家教員
永井 崇弘	准教授	コミュニケーション中国語、海外事情研究Ⅰ	
城間 康文	講師	経営戦略論	
細谷 龍平	特任教授	国際関係論、国際交渉研究	実務家教員
村上 統朗	客員准教授	事業デザイン論	実務家教員（みなし専任）
田中 志敬	准教授	まちづくり・観光マネジメント論	兼任教員
栗原 知子	准教授	まちづくり・観光マネジメント論	兼任教員
KOBATA, Laura Ellen	特命講師	English Reading/Writing Ⅱ	兼任教員
HENNESSY Christopher Robert	講師	English Communication Ⅰ	兼任教員
LOMBARDI, Ivan	講師	English Communication Ⅱ	兼任教員
REGINALD, Claude Julius	特命助教	English Reading/Writing Ⅰ	兼任教員
峠岡 伸行	非常勤講師	地域産業論	福井大学監事
前田 英史	非常勤講師	企業会計・財務・データ分析	(株)福井C&C
池部 亮	非常勤講師	東南アジアビジネス事情	専修大学商学部准教授
斎藤 薫	非常勤講師	まちづくり・観光マネジメント論	(株)JTB総合研究所
井口 泰	非常勤講師	移民問題	関西学院大学経済学部教授
小野 善生	非常勤講師	管理者行動論	滋賀大学経済学部教授
高原 裕一	非常勤講師	組織のオペレーション	(株)いやさか

10-2-5 教育課程連携協議会

法定の教育課程連携協議会の構成員は【資料 10-7】の通りである。第 1 回の協議会は、2021 年 2 月 16 日にオンラインで開催された。この会議での提言を受けた。

- ① コロナ禍により、令和 3 年度後期実施予定の海外実地研修が実施困難になっていることについて、海外展開を国内で準備していくなど、できれば同様のテーマを国内で行うような研修計画を立てると良いのではないか。
- ② 今後の定員規模を拡大するためにまず、大学院についての県内での周知を進めていくことが必要ではないか。

以上の提言に対して、国内で実施可能な研修メニューを検討し、また県内企業向けに公開講座の実施を計画した。

【資料 10-7】 教育課程連携協議会構成員（開設時）

氏 名	所属・役職	氏 名	所属・役職
岡崎 英一	教授	菊池 和彦	(独) 国際協力機構北陸センター所長
谷口 成伸	教授	高橋 永	(株)日本エー・エム・シー取締役
峠岡 伸行	客員教授	澤崎 祥也	(株)日華化学取締役
春日野 道治	福井商工会議所地域振興部長	高橋 英郎	(株)松浦機械製作所取締役
児玉 康英	福井県大学・私学振興課長	竹島 隆之助	(株)アートテクノロジー管理本部人事グループ長

10-3 開設後の状況

10-3-1 入学状況

2020 年度・21 年度の入学状況は次の通りである。

	社会人特別選抜			一般選抜		
	受験者	合格者	入学者	受験者	合格者	入学者
2020年度	8	8	8	0	0	0
2021年度	6	6	6	2	2	2

入学定員 7 名のところ、1 年目、2 年目ともに 8 名の入学者を得ている。社会人特別選抜においては、県内自治体・大学から 3 名、県内企業から 11 名が入学しており、企業については製造業、小売・卸売業、建設業、金融、情報システム、コンサルタント業など多様な業種から派遣されている。年齢は 20 代半ばから 30 代半ばが大勢を占め、女性は 4 名である。また一般選抜による 2 名はいずれも外国人留学生であり、日本語、英語ともに高い能力を持っている。

10-3-2 新型コロナの流行に伴う対応

研究科開設に先立つ 2020 年の当初より、新型コロナの流行が始まり、研究科は出発時から大きな障害に見舞われた。2020 年度前期は、大学の授業開始が約 1 か月遅延するとともに、その後も全面オンライン授業となり、2020 年度入学生は、4 月初めの新入生説明会以来、前期授業の最終日によりやく教員と学生一同が直接顔を合わせる事となった。また、当初予定していた東南アジアへの 1 週間のプレ海外研修も実施が見送られた。後期以降、大学では一部対面授業が再開されたが、院生の強い希望を受けて、土曜日の授業については原則対面で授業を実施することとなった。

いっぽう、オンライン授業の開始に伴い、遠隔授業システムの導入や学内の各種機器整備が急速に進んだことにより、当初想定していなかった授業形態が可能となった。平日夜間の授業について、少人数の語学の授業のオンライン実施が学習上とくに支障をきたすことはない判断されたこと、また勤務地から通学する時間が省略できるという理由から、語学以外の専門科目を含めてオンライン授業を継続した。これは、基本的に今後も維持する方向で考えている。

また、海外を含む遠隔地からゲスト講師にオンラインで参加してもらうことも可能となり、いくつかの授業でゲスト講師を招く際に居住地と大学所在地との距離の制約が軽減されることとなった。また、対面と遠隔を同時に行うハイブリッド形式の授業も可能になったため、都合で対面授業に参加できない教員や院生もほぼ支障なく授業やプレゼンテーション、討議へ参加することが可能となっている。

最大の課題は、授業の総括的な位置づけとなっている 2 年次後期の海外実地研修の実施であった。とくに、2020 年度入学の 1 期生について、この問題は当初から大きな障害となっており、20 年の夏以来、終息の見通しが立たない中で、院生の希望を聴取しつつも事態の進展を待つしかない状況であった。

2021 年度に入り、欧米に関しては渡航が可能となる国も出てくる中で、受入れを了承す

る企業や国際機関も現れたため、学長の承認を取り付けて、海外での一部の現地研修を実施できることとなった。具体的には、パリのユネスコ本部における海外現地研修 C、(株)SHINDO のニューヨークのショールームにおける海外現地研修 A が実施中となっている。

これに対して、東南アジアの新型コロナ感染は海外現地研修実施が不可能な状況になっている。また欧米への訪問も、帰国後の待機期間のために所属先の企業との調整がつかず断念せざるを得ないケースがあった。そのため、グローバルな事業をサポートするコンサルティング団体や県内の外資系企業、また国内企業の海外取引部門等での研修と、研修後の課題への取組み、英文でのレポート作成などを組み合わせることで、海外現地研修 A での内容に匹敵するような国内での代替研修を行うこととなった。ただし、一部の院生については、所属先の了解を得て、次年度に海外現地研修 A ないし B へ参加する予定である。

10-3-3 研究科開設の効果

現在のところ、まだ修了生を出していないので、修了生が所属企業や自治体におよぼした効果などを見ることはできない。しかしながら、すでに地域貢献の実績は現れ始めている。

院生の中には、研究科で学んだことやそこで得られた企業ネットワークを生かして、新商品開発に取り組む者が出てきている。【資料 10-8】

【資料 10-8】「日刊県民福井」2021 年 5 月 10 日



また、越前和紙産地のメーカーからは、環境を配慮した紙を利用した商品開発について、

教員、院生が共同で取り組む機会が提供されている。

さらに、地域の企業での認知度向上をめざす一環として、福井大学同窓経営者の会の会員企業の従業員に対して研究科の授業の一部をオムニバス化して提供する講座「企業のグローバル化とマネジメント講座」を開設しており（【資料 10-9】）、これは、次年度以降の企業からの当研究科への院生派遣にもつながる見込みである。

【資料 10-9】 企業のグローバル化とマネジメント講座

開講スケジュール			
NO.	日程	担当講師	テーマ
1	令和3年 6月11日（金） 18:30～20:30	谷口	国際ビジネスリスク論 「労務問題リスク」
2	25日（金） 18:30～20:30	谷口	国際ビジネスリスク論 「オペレーションリスク」
3	7月16日（金） 18:30～20:30	高井	SDGsと価値創造マーケティング －県下の取り組み事例を交えて（1）
4	30日（金） 18:30～20:30	高井	SDGsと価値創造マーケティング －県下の取り組み事例を交えて（2）
5	8月6日（金） 18:30～20:30	大橋	福井県からの中国投資を振り返る ～その光と陰～
6	9月10日（金） 18:30～20:30	岡崎	IFRSと企業経営
7	17日（金） 18:30～20:30	岡崎	IFRSと企業経営

⑤今後の課題

新型コロナの流行の影響は未だ解消されず、とくに海外実地研修の実施についてはなお多くの課題を抱えている。いっぽう、2期目まで、定員を上回る院生の入学を果たしているが、まだ地域での認知度は十分ではないため、今後も院生確保のための働きかけは継続する必要がある。その中で、ハイブリッド型授業が可能になったため、県内企業の遠隔地従業員なども、受講可能な体制にはなっている。まだそうした院生は現れていないが、その際には、対面で実施することによる院生間の異業種間ネットワークの形成をどう図るかが問題になってくると思われる。

また、第4期中期目標・中期計画では、他の研究科との共同での授業の実施、海外の事業所とのオンラインでのヒアリング、意見交換等の実施が謳われており、そうした方向に向けてどう取り組んでいくかが今後の課題である。

外部評価報告書 2022（令和4）年3月

国立大学法人 福井大学 国際地域学部

2022（令和4）年3月発行

郵便 910-8507 福井県福井市文京3丁目9番1号

【事務】 総務部人文社会系運営管理課 国際地域担当

TEL：0776-27-9936

E-mail：gcs-kanri@ml.u-fukui.ac.jp